

も く じ

会社全般

会社概要
組織図／組織の英文名称
役員及び委嘱業務

NTT西日本グループ会社

グループ会社の現状と概要
エンジニアリング・マーケティング・コンサルティング事業
SI・情報通信処理分野
不動産活用等分野・その他

財務

決算
第1期～第26期の業績
貸借対照表
損益計算書
キャッシュ・フロー計算書
営業収益・経常利益の推移
ダイヤル通話料収入の推移
設備投資の推移

「固定電話」の今後について

今後の固定電話サービスについて

事業計画(2025年度)

主要サービス計画／設備投資計画／収支計画

サービス概況等

2024年度サービス概況等
サービス概況等の推移

社員の状況

社員数等／採用者数等

相互接続の推進

相互接続ガイドブック
「接続の基本的ルール」の法制化
接続約款
網機能提供計画の届出・公表／NTT西日本の情報公開のご案内
事業者間接続料金の推移
長期増分費用方式について／
長期増分費用方式導入の経緯と見直しについて

電気通信設備の設置状況

施設状況
電話のつながるしくみ

災害対策

NTT西日本の災害対策方針
災害用伝言ダイヤル(171)
災害用伝言板(web171)
輻輳(ふくそう)の概要

研究開発

NTT西日本における研究開発の取り組み

国際的活動

海外事業活動

資材調達

NTT西日本の調達手続きについて/CSR調達・環境保護

サステナビリティ活動の推進

サステナビリティの取り組み／社長メッセージ／
サステナビリティマネジメント／
サステナビリティ活動「自然(地球)」との共生、
「文化(集団・社会～国)」の共栄、「Well-being(幸せ)」の最大化
社会貢献活動
ダイバーシティ・働き方改革の推進

電話料金

加入電話料金体系
加入電話の設備構成と料金の範囲
加入電話等の新設料金／契約料、施設設置負担金の推移／
回線使用料(基本料)
(参考)施設設置負担金
ユニバーサルサービスについて
基本料の推移(加入電話)
通話料
ダイヤル通話料の推移
(参考)平日昼間3分間通話した場合の通話料の推移
再編成後の料金改定
プライスカップ制
MA(単位料金区域)
(参考)閉番号化／最近の市外局番変更状況
ダイヤル通話料金の請求／料金への消費税転嫁の方法／
「フレッツ光」のご利用料金のご案内方法等の変更について
請求書の内容
領収証及び次回口座振替額のお知らせの内容
ダイヤル通話の料金明細内訳サービス／翌月合算請求

も く じ

DX推進の取り組み等

データセンター

お客様のデジタルトランスフォーメーションを支援する

取り組み～LINKSPARK～

オープンイノベーション施設 QUINTBRIDGE(クイントブリッジ)

番号案内

番号案内(104番)／ふれあい案内

番号案内料の改定について

番号案内の主な歴史

電話帳

電話帳の種類／環境に配慮した電話帳発行

発行状況等

電話帳の主な歴史

公衆電話

公衆電話の歴史／公衆電話の種類／公衆電話の通話サービス

公衆電話を取り巻く環境変化／第一種公衆電話の削減方針

公衆電話ボックススペース貸出しサービス

公衆電話施設数(種類別)

府県別公衆電話施設数

テレホンカードの種類／磁気テレホンカード／ICテレホンカード

電報

電報事業／電報の申込方法

電報の発信通数／取扱い通数(2024年度)

電報料金／主な電報台紙／配達時間等／受取拒否

電話機のおゆみ

公衆電話ボックスのうつりかわり

公衆電話機のおゆみ

電信電話のおゆみ

※掲載されている料金については、税抜の表記がない場合、全て消費税込みの価格です。

※複数の商品をお買い求めの際、税込で表記された料金を基にお手元で計算された額と、実際の請求額が異なる場合があります。

※掲載されている内容については、特に断りがない場合は2025年7月1日時点のデータをもとに作成しています。

本 編

インフォメーション 2025

財務

決算

第1期(1999年7月1日～2000年3月31日)～第26期(2024年4月1日～2025年3月31日)の業績

【損益状況】

○日本基準・単独決算

(単位:億円)

区分	第1期 1999年7月1日から 2000年3月31日まで	第2期 2000年4月1日から 2001年3月31日まで	第3期 2001年4月1日から 2002年3月31日まで	第4期 2002年4月1日から 2003年3月31日まで	第5期 2003年4月1日から 2004年3月31日まで	第6期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで	第7期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	第8期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	第9期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	第10期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	第11期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	第12期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	第13期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	第14期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	第15期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
営業収益	20,716	26,395	24,067	22,150	21,668	20,980	20,296	19,515	19,012	18,243	17,808	17,580	16,763	16,279	15,896
営業費用	20,994	27,398	25,734	21,723	20,801	20,278	19,975	19,310	18,873	18,165	17,623	17,084	16,393	16,087	15,732
(営業利益)	△278	△1,003	△1,667	426	866	701	320	204	139	77	184	496	370	192	163
(営業外利益)	△152	△54	△37	22	38	99	244	335	109	117	118	134	53	91	96
(経常利益)	△430	△1,057	△1,704	449	905	800	565	540	248	195	303	630	423	283	260
特別利益	-	724	-	257	150	101	181	468	1,567	-	-	-	-	-	-
特別損失	3,659	415	4,386	71	71	71	-	131	1,117	-	-	-	-	-	60
税引前当期純利益	△4,089	△749	△6,091	634	983	830	746	877	699	195	303	630	423	283	199
法人税等	△1,697	△303	△2,538	440	368	419	419	593	1,076	40	54	139	218	74	12
当期純利益	△2,392	△446	△3,553	193	615	410	326	283	△377	154	248	490	204	209	187

区分	第16期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	第17期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	第18期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	第19期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	第20期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第21期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	第22期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	第23期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	第24期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	第25期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	第26期 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
営業収益	15,742	15,280	14,790	14,329	13,945	13,544	13,764	13,249	13,054	12,836	12,773
営業費用	15,385	14,539	13,838	12,654	12,555	12,414	12,576	11,968	11,941	11,785	12,153
(営業利益)	356	740	951	1,674	1,390	1,130	1,188	1,282	1,113	1,052	619
(営業外利益)	△68	△69	△70	△37	△40	3	95	170	131	197	107
(経常利益)	288	671	881	1,637	1,349	1,134	1,283	1,451	1,244	1,249	726
特別利益	-	-	-	-	-	31	-	-	-	237	0
特別損失	79	-	69	638	298	-	-	-	-	40	31
税引前当期純利益	208	671	812	998	1,051	1,165	1,283	1,451	1,244	1,445	695
法人税等	69	△52	214	273	280	298	363	370	291	309	95
当期純利益	139	724	597	724	770	867	921	1,082	953	1,137	600

(注) 第1期から第26期まではNTT西日本の個別業績(単独決算・日本基準)を表示しています。また、記載金額は、第1期から第21期は億円未満を切り捨て、第22期以降は億円未満を四捨五入して表示しています。

○IFRS・連結決算

(単位:億円)

区 分	2017年度 連結決算・IFRS (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 連結決算・IFRS (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 連結決算・IFRS (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 連結決算・IFRS (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 連結決算・IFRS (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 連結決算・IFRS (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 連結決算・IFRS (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 連結決算・IFRS (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営 業 収 益	14,940	14,623	14,343	15,059	15,135	15,016	14,970	14,686
営 業 費 用	13,747	13,440	13,021	13,501	13,527	13,667	13,581	13,868
(営 業 利 益)	1,194	1,183	1,322	1,558	1,609	1,349	1,389	818
税 引 前 利 益	1,136	1,137	1,293	1,544	1,583	1,317	1,356	765
当 期 純 利 益*	800	807	918	1,052	1,105	932	988	608

(注) 2017年度業績よりIFRS(NTT西日本グループ連結)にて開示しています。

NTT西日本グループの各数値の集計範囲はNTT西日本及びその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。

また、記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

※当社に帰属する当期純利益(非支配持分帰属分控除後)

【営業収益・営業費用の内訳】

(1) 営業収益

○日本基準・単独決算

(単位:億円)

区分	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	1999年7月1日から 2000年3月31日まで	2000年4月1日から 2001年3月31日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2013年4月1日から 2014年3月31日まで
音声伝送収入(IP系除く)	15,101	18,898	16,654	15,109	14,658	13,691	12,595	11,400	10,166	8,964	7,981	7,290	6,468	5,798	5,233
データ伝送収入	11	85	283	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
IP系収入	—	—	—	691	1,272	1,803	2,295	3,049	3,858	4,604	5,255	5,820	6,294	6,609	6,716
専用収入(IP系除く)	2,233	2,937	2,837	2,556	2,060	1,743	1,716	1,656	1,582	1,491	1,404	1,331	1,254	1,121	1,043
電報収入	313	402	376	354	334	311	298	276	272	257	241	221	202	184	171
その他の電気通信事業収入	1,167	1,704	1,754	1,747	1,652	1,659	1,697	1,568	1,476	1,382	1,338	1,309	1,158	1,116	1,092
附帯事業営業収益	1,887	2,365	2,160	1,691	1,690	1,770	1,692	1,563	1,655	1,543	1,586	1,606	1,384	1,449	1,639
営業収益計	20,716	26,395	24,067	22,150	21,668	20,980	20,296	19,515	19,012	18,243	17,808	17,580	16,763	16,279	15,896

区分	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
	2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで
音声伝送収入(IP系除く)	4,725	4,286	3,962	3,660	3,378	3,101	2,871	2,658	2,442	2,204	1,971
データ伝送収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
IP系収入	6,861	7,027	6,972	6,886	6,765	6,673	6,773	6,820	6,910	6,813	6,792
専用収入(IP系除く)	1,030	933	863	867	821	673	666	660	657	642	607
電報収入	154	140	126	115	105	96	76	74	66	54	50
その他の電気通信事業収入	1,380	1,337	1,330	1,273	1,315	1,329	1,331	1,392	1,388	1,467	1,516
附帯事業営業収益	1,588	1,554	1,534	1,525	1,558	1,670	2,047	1,646	1,591	1,657	1,837
営業収益計	15,742	15,280	14,790	14,329	13,945	13,544	13,764	13,249	13,054	12,836	12,773

(注) 第1期から第26期まではNTT西日本の個別業績(単独決算・日本基準)を表示しています。また、記載金額は、第1期から第21期は億円未満を切り捨て、第22期以降は億円未満を四捨五入して表示しています。

○IFRS・連結決算

(単位:億円)

区 分	2017年度 連結決算・IFRS (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 連結決算・IFRS (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 連結決算・IFRS (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 連結決算・IFRS (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 連結決算・IFRS (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 連結決算・IFRS (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 連結決算・IFRS (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 連結決算・IFRS (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
固定音声関連収入	5,537	5,220	4,805	4,564	4,442	4,201	3,994	3,781
IP系・パケット通信収入	6,725	6,586	6,481	6,603	6,874	6,958	6,863	6,830
通信端末機器販売収入	472	467	460	420	412	431	433	417
システムインテグレーション収入	889	954	1,083	1,497	1,092	1,054	1,091	1,302
その他の営業収入	1,316	1,396	1,515	1,975	2,315	2,371	2,589	2,355
営業収益計	14,940	14,623	14,343	15,059	15,135	15,016	14,970	14,686

(注) 2017年度業績よりIFRS (NTT西日本グループ連結)にて開示しています。

NTT西日本グループの各数値の集計範囲はNTT西日本及びその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。

また、記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

【営業収益・営業費用の内訳】

(2) 営業費用

○日本基準・単独決算

(単位:億円)

区 分	第1期 (1999年7月1日から 2000年3月31日まで)	第2期 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)	第3期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	第4期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	第5期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	第6期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	第7期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	第8期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	第9期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	第10期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	第11期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	第12期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	第13期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	第14期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	第15期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
人 件 費	5,167	7,062	6,529	2,678	2,266	1,951	1,827	1,252	1,061	1,156	1,267	1,107	1,053	1,054	984
経費(業務委託費含む)	9,638	12,664	12,027	12,790	12,707	12,776	12,695	12,477	12,423	11,837	11,373	11,142	10,676	10,441	10,328
減 価 償 却 費	4,585	5,947	5,652	4,853	4,534	4,258	4,251	4,439	4,236	4,050	3,869	3,709	3,576	3,492	3,301
固定資産除却費	1,013	948	755	649	570	561	482	423	439	429	431	453	419	439	461
租 税 公 課	588	776	769	751	721	730	719	716	712	692	680	671	666	659	656
営 業 費 用 計	20,994	27,398	25,734	21,723	20,801	20,278	19,975	19,310	18,873	18,165	17,623	17,084	16,393	16,087	15,732

区 分	第16期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	第17期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第18期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第19期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第20期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第21期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第22期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	第23期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第24期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	第25期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	第26期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
人 件 費	963	900	805	724	588	494	482	324	88	92	92
経費(業務委託費含む)	9,992	9,245	8,954	8,733	8,739	8,971	9,083	8,755	8,985	8,896	9,123
減 価 償 却 費	3,276	3,170	2,876	2,125	2,088	1,849	1,886	1,881	1,917	1,867	1,978
固定資産除却費	486	562	532	413	481	446	484	372	319	299	334
租 税 公 課	667	660	669	657	657	652	641	635	633	630	626
営 業 費 用 計	15,385	14,539	13,838	12,654	12,555	12,414	12,576	11,968	11,941	11,785	12,153

(注) 第1期から第26期まではNTT西日本の個別業績(単独決算・日本基準)を表示しています。また、記載金額は、第1期から第21期は億円未満を切り捨て、第22期以降は億円未満を四捨五入して表示しています。

○IFRS・連結決算

(単位:億円)

区分	2017年度 連結決算・IFRS (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 連結決算・IFRS (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 連結決算・IFRS (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 連結決算・IFRS (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 連結決算・IFRS (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 連結決算・IFRS (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 連結決算・IFRS (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 連結決算・IFRS (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
人件費	3,521	3,368	3,236	3,221	3,137	3,054	3,027	3,004
経費	6,402	6,531	6,754	7,168	7,368	7,589	7,581	7,723
減価償却費	2,120	2,103	1,926	1,982	1,999	2,060	2,024	2,130
固定資産除却費	409	477	446	483	378	316	302	349
減損損失	646	310	9	5	6	3	4	19
租税公課	649	650	650	642	640	645	642	643
営業費用計	13,747	13,440	13,021	13,501	13,527	13,667	13,581	13,868

(注) 2017年度業績よりIFRS(NTT西日本グループ連結)にて開示しています。
NTT西日本グループの各数値の集計範囲はNTT西日本及びその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。
また、記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第1期 (2000年 3月31日)	第2期 (2001年 3月31日)	第3期 (2002年 3月31日)	第4期 (2003年 3月31日)	第5期 (2004年 3月31日)	第6期 (2005年 3月31日)	第7期 (2006年 3月31日)	第8期 (2007年 3月31日)	第9期 (2008年 3月31日)	第10期 (2009年 3月31日)	第11期 (2010年 3月31日)	第12期 (2011年 3月31日)	第13期 (2012年 3月31日)	第14期 (2013年 3月31日)	第15期 (2014年 3月31日)	第16期 (2015年 3月31日)	第17期 (2016年 3月31日)	第18期 (2017年 3月31日)	第19期 (2018年 3月31日)	第20期 (2019年 3月31日)
(資産の部)																				
固定資産																				
電気通信事業固定資産																				
有形固定資産	3,565,685	3,425,160	3,215,931	3,052,282	2,972,407	2,920,524	2,920,831	2,863,597	2,755,568	2,707,237	2,683,403	2,662,564	2,641,042	2,617,712	2,588,791	2,551,165	2,490,761	2,452,960	2,420,758	2,402,729
機械設備	883,002	858,342	774,209	647,739	574,571	550,458	606,429	602,347	509,334	517,663	521,075	512,794	485,967	468,937	446,003	407,805	371,004	297,757	291,153	268,866
空中線設備	21,540	19,124	16,498	14,584	12,793	11,407	10,514	9,745	9,607	9,694	8,466	7,607	7,158	6,816	6,212	6,061	6,224	5,895	6,287	6,942
通信衛星設備	1,450	1,122	868	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端末設備	20,404	20,917	20,316	19,247	21,328	27,847	29,877	27,010	23,950	21,058	20,813	21,343	21,188	18,408	18,194	17,786	17,166	11,318	11,371	10,890
市内線路設備	725,928	720,392	720,763	760,878	831,060	826,738	829,435	838,649	828,452	825,484	838,843	862,726	892,312	923,767	956,384	981,834	993,040	1,051,300	1,041,093	1,030,237
市外線路設備	21,498	16,962	13,859	11,294	10,014	8,497	7,198	6,213	5,472	4,219	3,551	2,984	2,858	2,597	2,432	2,201	2,138	1,693	1,625	1,600
土木設備	729,154	700,942	669,258	659,949	650,803	647,060	631,497	618,545	605,432	590,253	586,802	580,930	571,763	562,018	551,357	541,617	530,501	517,724	506,096	499,876
海底線設備	9,078	7,181	5,700	4,955	4,047	5,177	4,542	4,181	3,990	3,306	2,396	1,977	2,427	2,096	3,067	4,094	3,587	3,131	3,815	3,402
建築物	731,238	699,689	657,886	614,427	578,131	555,067	520,264	503,489	479,146	464,127	432,441	417,342	397,185	376,023	363,292	344,165	327,911	312,924	318,360	321,832
構築物	32,301	30,009	28,038	26,181	23,423	21,591	19,643	18,444	17,355	16,253	15,436	15,119	14,507	14,064	13,966	13,751	13,445	10,918	11,410	12,107
機械及び装置	5,624	4,609	3,540	2,826	2,145	1,911	1,693	1,527	1,656	1,478	1,230	1,074	1,237	1,335	1,395	1,294	1,359	1,036	1,071	1,249
車両及び船舶	445	305	199	147	135	152	152	226	278	225	228	180	204	220	263	283	371	294	338	432
工具、器具及び備品	72,227	62,943	50,672	37,415	36,010	35,491	35,139	35,303	42,547	38,771	35,570	33,244	35,065	35,418	34,020	31,014	31,513	34,425	38,176	41,982
土地	202,435	201,153	199,500	197,728	193,679	190,870	187,357	178,272	177,598	181,295	178,896	177,288	176,435	174,819	174,439	173,308	173,841	173,092	172,171	171,471
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	21,432	5,149	5,076	2,947	1,581	735	261	165	165	151	138	170
建設仮勘定	109,354	81,463	54,618	54,907	34,261	38,253	37,085	19,639	29,308	28,254	32,574	25,001	31,147	30,453	17,498	25,780	18,488	31,294	17,648	31,646
無形固定資産	180,138	183,871	159,751	125,835	99,631	94,823	99,788	107,197	107,735	95,976	96,688	83,872	77,024	71,968	74,244	68,950	65,914	64,444	62,513	62,838
電気通信事業固定資産合計	3,745,823	3,609,031	3,375,682	3,178,117	3,072,039	3,015,348	3,020,619	2,970,794	2,863,304	2,803,213	2,780,091	2,746,436	2,718,066	2,689,681	2,663,036	2,620,116	2,556,676	2,517,404	2,483,272	2,465,568
投資その他の資産																				
投資有価証券	2,505	7,351	11,203	10,023	11,500	9,490	7,780	6,318	5,779	4,787	3,944	3,742	3,870	4,067	4,576	5,204	4,994	4,243	4,331	4,103
出資	200	196	179	154	144	-	-	-	2	252	396	667	532	447	637	610	478	420	420	420
関係会社株式	8,854	5,643	7,361	11,885	11,231	12,218	60,626	52,120	46,004	45,205	43,981	43,981	39,852	39,348	39,373	39,373	38,481	40,001	40,001	40,161
長期前払費用	1,990	2,036	3,095	2,783	2,640	2,978	2,707	3,302	3,449	3,037	3,026	3,193	3,133	3,033	3,471	3,537	3,411	3,971	3,625	3,598
前払年金費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	407,800	438,899	643,774	576,009	488,881	391,488	360,666	276,501	154,414	149,373	145,953	125,120	99,121	91,761	93,664	91,750	116,066	128,900	134,970	166,735
その他の投資及びその他の資産	14,458	16,200	13,144	11,088	9,663	9,689	12,335	12,096	10,930	8,596	8,113	8,364	8,119	12,036	19,945	9,550	6,660	9,877	16,995	22,162
貸倒引当金	△2,484	△844	△742	△958	△806	△713	△1,638	△1,555	△1,466	△566	△516	△393	△352	△249	△551	△652	△638	△681	△606	△530
投資その他の資産合計	433,324	469,484	678,016	610,986	523,253	425,151	442,478	348,784	219,110	210,436	204,505	184,261	154,140	150,665	161,012	149,211	169,613	186,924	199,797	236,652
固定資産合計	4,179,148	4,078,515	4,053,698	3,789,104	3,595,293	3,440,499	3,463,098	3,319,579	3,082,415	3,013,650	2,984,597	2,930,698	2,872,207	2,840,347	2,824,048	2,769,327	2,726,289	2,704,329	2,683,070	2,702,220
流動資産																				
現金及び預金	203,219	304,198	473,690	117,188	107,119	111,479	90,274	60,710	135,901	105,019	124,065	130,313	103,362	29,799	33,273	26,533	21,765	18,251	5,120	5,163
受取手形	262	75	163	48	160	14	4	275	107	39	17	198	19	8	443	6	-	-	1	5
売掛金	506,713	526,192	468,177	355,555	383,176	379,119	333,158	371,925	303,431	282,192	280,946	272,994	291,480	219,908	201,606	198,729	201,155	199,820	212,329	228,163
契約資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収入金	13,754	87,093	11,965	90,058	62,358	69,341	19,003	55,101	38,559	18,959	14,811	23,066	24,601	102,512	96,278	97,738	89,674	79,402	66,276	53,037
有価証券	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	6	6	6	6	16	6	6	6	-	-
貯蔵品	15,357	19,694	18,636	39,753	39,439	34,833	39,094	32,577	25,762	27,912	24,102	29,935	35,212	38,222	35,234	33,580	34,656	29,950	28,329	23,526
前渡金	5,621	4,312	4,664	2,767	2,494	3,163	3,147	2,106	2,438	2,436	1,655	2,497	1,273	1,334	2,315	4,750	3,867	4,592	4,375	5,627
前払費用	3,749	3,888	4,696	5,367	5,017	6,480	5,484	5,543	6,043	5,937	5,843	6,049	6,291	6,096	6,342	6,345	6,281	6,688	6,725	6,331
未収消費税等	166,271	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	8,700	8,800	58,200	12,300	9,199	8,000	7,106	5,713	4,158	4,048	3,691	4,031	3,519	2,871	3,313	3,024	5,543	4,944	3,878	-
その他の流動資産	12,809	9,231	5,692	42,724	25,804	31,130	23,689	19,515	18,366	16,336	20,141	10,160	9,273	64,023	62,691	73,212	58,537	56,082	28,614	39,294
貸倒引当金	△3,078	△3,556	△3,225	△2,860	△4,254	△3,233	△2,233	△2,025	△2,264	△2,130	△2,399	△2,220	△2,840	△1,362	△518	△597	△514	△339	△231	△70
流動資産合計	933,381	959,930	1,042,662	662,902	630,525	640,329	518,729	551,444	532,504	460,751	472,882	477,032	472,199	463,421	440,998	443,329	420,973	399,398	355,420	361,079
資産合計	5,112,529	5,038,446	5,096,360	4,452,006	4,225,819	4,080,829	3,981,828	3,871,023	3,614,919	3,474,401	3,457,479	3,407,731	3,344,407	3,303,768	3,265,047	3,212,656	3,147,263	3,103,728	3,038,490	3,063,300

※記載金額は、第1期から第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第21期 (2020年 3月31日)	第22期 (2021年 3月31日)	第23期 (2022年 3月31日)	第24期 (2023年 3月31日)	第25期 (2024年 3月31日)	第26期 (2025年 3月31日)
(資産の部)						
固定資産						
電気通信事業固定資産						
有形固定資産	2,417,134	2,441,568	2,481,374	2,515,325	2,564,810	2,616,109
機械設備	269,458	274,013	285,431	293,137	307,019	328,081
空中線設備	7,418	8,414	8,865	9,707	9,999	10,093
通信衛星設備	-	-	-	-	-	-
端末設備	9,763	8,873	7,826	6,695	5,593	4,644
市内線路設備	1,050,774	1,070,762	1,083,407	1,094,073	1,110,947	1,126,703
市外線路設備	1,623	1,704	1,755	1,804	1,813	1,865
土木設備	490,894	482,199	472,804	462,396	451,207	440,658
海底線設備	3,364	3,156	3,013	2,826	3,693	3,569
建築物	321,526	321,123	310,036	306,359	307,420	306,925
構築物	12,852	13,536	14,082	15,454	16,541	17,912
機械及び装置	1,287	1,244	1,207	1,102	1,295	1,275
車両及び船舶	424	384	348	258	221	194
工具、器具及び備品	45,468	45,893	48,828	50,786	56,982	54,568
土地	170,524	168,593	163,711	163,782	162,322	160,839
リース資産	187	12,165	56,052	78,728	101,683	132,840
建設仮勘定	31,565	29,509	24,007	28,217	28,075	25,943
無形固定資産	64,449	61,546	60,960	64,112	67,976	70,572
電気通信事業固定資産合計	2,481,584	2,503,115	2,542,334	2,579,438	2,632,786	2,686,681
投資その他の資産						
投資有価証券	4,232	4,245	4,314	4,037	5,714	5,812
出資	375	317	298	78	-	-
関係会社株式	39,717	39,894	41,097	41,708	40,968	42,457
長期前払費用	3,525	3,541	3,798	4,036	7,847	8,041
前払年金費用	-	-	29,579	34,375	38,414	43,414
繰延税金資産	153,379	144,775	153,017	132,518	114,903	101,854
その他の投資及びその他の資産	7,042	10,828	12,685	15,237	18,245	19,081
貸倒引当金	△514	△512	△519	△606	△447	△321
投資その他の資産合計	228,513	227,595	244,270	231,383	225,645	220,338
固定資産合計	2,710,097	2,730,710	2,786,604	2,810,821	2,858,431	2,907,018
流動資産						
現金及び預金	6,070	1,218	1,499	1,064	1,067	1,061
受取手形	-	11	-	-	-	-
売掛金	205,405	253,987	220,753	208,658	223,158	210,991
契約資産	-	-	4,011	6,177	4,416	3,373
未収入金	66,991	59,922	61,321	58,375	46,524	63,316
有価証券	-	-	-	-	-	-
貯蔵品	23,596	23,663	25,119	36,716	46,001	46,084
前渡金	4,314	4,055	30,032	38,865	46,615	57,925
前払費用	7,255	7,043	7,113	8,116	8,461	9,314
未収消費税等	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他の流動資産	37,229	10,148	18,951	29,297	11,833	13,186
貸倒引当金	△149	△457	△396	△125	△43	△42
流動資産合計	350,713	359,589	368,402	387,144	388,032	405,209
資産合計	3,060,811	3,090,299	3,155,007	3,197,964	3,246,463	3,312,227

※記載金額は、第1期から第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第1期 (2000年 3月31日)	第2期 (2001年 3月31日)	第3期 (2002年 3月31日)	第4期 (2003年 3月31日)	第5期 (2004年 3月31日)	第6期 (2005年 3月31日)	第7期 (2006年 3月31日)
(負債の部)							
固 定 負 債							
関係会社長期借入金	974,427	850,725	1,234,612	1,341,487	1,065,285	1,055,194	1,058,132
リ ー ス 債 務	-	-	-	-	-	-	-
退職給与引当金	1,406,462	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	1,349,503	1,547,239	864,610	790,436	710,090	632,917
未使用テレホンカード引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他の固定負債	11,293	10,652	10,306	9,820	9,945	10,112	12,690
固定負債合計	2,392,182	2,210,882	2,792,158	2,215,918	1,865,667	1,775,397	1,703,740
流 動 負 債							
1年以内に期限到来の 関係会社長期借入金	87,404	173,701	89,128	217,656	276,201	200,090	193,746
買 掛 金	280,949	202,064	164,825	152,939	137,748	167,218	133,973
短期借入金	122,212	-	-	-	-	-	-
リ ー ス 債 務	-	-	-	-	-	-	-
未 払 金	268,704	482,383	375,547	297,110	288,992	269,332	248,807
未 払 費 用	46,889	43,397	35,639	30,295	27,752	24,995	22,711
未払法人税等	435	836	387	193	186	2,481	1,101
前 受 金	16,502	6,805	5,889	5,344	4,530	5,201	6,459
預 り 金	8,705	7,267	5,129	22,582	23,373	33,246	68,002
前 受 取 益	221	101	75	78	90	97	143
受注工事損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他の流動負債	6,264	73,577	145,627	9,059	56,348	52,026	50,576
流動負債合計	838,288	990,134	822,251	735,261	815,225	754,690	725,524
負債合計	3,230,470	3,201,016	3,614,410	2,951,180	2,680,893	2,530,087	2,429,264
(資本の部)							
資 本 金	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000
資 本 剰 余 金							
資本準備金	1,562,995	1,562,995	1,562,995	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054
資本剰余金合計	1,562,995	1,562,995	1,562,995	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054
利 益 剰 余 金	7,063	△37,565	△392,941	19,376	62,109	68,670	70,112
株 式 等 評 価 差 額 金	-	0	△103	△604	762	17	396
資本合計	1,882,059	1,837,429	1,481,950	1,500,826	1,544,926	1,550,741	1,552,563
負債・資本合計	5,112,529	5,038,446	5,096,360	4,452,006	4,225,819	4,080,829	3,981,828

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位:百万円)

科 目	第8期 (2007年 3月31日)	第9期 (2008年 3月31日)	第10期 (2009年 3月31日)	第11期 (2010年 3月31日)	第12期 (2011年 3月31日)
(負債の部)					
固 定 負 債					
関係会社長期借入金	1,074,757	1,021,032	977,698	966,527	954,099
リ ー ス 債 務	-	35,320	8,409	5,605	3,972
退職給付引当金	548,165	341,176	304,696	296,001	258,049
ポイントサービス引当金	-	-	-	-	4,815
未使用テレホンカード引当金	-	11,360	12,320	14,560	14,280
環境対策引当金	-	-	-	-	-
資産除去債務	-	-	-	-	436
その他の固定負債	20,780	20,006	18,177	12,455	11,410
固定負債合計	1,643,702	1,428,895	1,321,302	1,295,149	1,247,064
流 動 負 債					
1年以内に期限到来の 関係会社長期借入金	212,625	177,724	158,333	151,170	142,428
買 掛 金	91,827	101,520	78,940	84,546	70,297
コマニシャルペーパー	-	-	59,994	58,999	-
短期借入金	30,000	100,000	25,000	-	23,000
リ ー ス 債 務	-	1,076	806	1,891	1,838
未 払 金	263,243	235,791	233,507	235,725	233,818
未 払 費 用	21,281	20,038	18,539	17,258	17,334
未払法人税等	819	540	899	1,093	674
前 受 金	7,313	5,841	5,817	5,382	3,431
預 り 金	42,733	54,114	68,825	94,359	96,908
前 受 取 益	178	101	72	94	107
災害損失引当金	-	-	-	-	-
環境対策引当金	-	-	-	-	-
資産除去債務	-	-	-	-	-
受注工事損失引当金	-	161	171	-	-
その他の流動負債	7,706	8,130	6,037	4,167	39,235
流動負債合計	677,729	705,041	656,944	654,690	629,073
負債合計	2,321,431	2,133,937	1,978,246	1,949,839	1,876,137
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000
資 本 剰 余 金					
資本準備金	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054
資本剰余金合計	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054
利益剰余金	67,191	△1,751	13,689	25,529	49,611
株主資本合計	1,549,245	1,480,302	1,495,743	1,507,583	1,531,665
評 価・換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	345	679	411	56	△72
評価・換算差額等合計	345	679	411	56	△72
純 資 産 合 計	1,549,591	1,480,982	1,496,155	1,507,640	1,531,593
負債・純資産合計	3,871,023	3,614,919	3,474,401	3,457,479	3,407,731

(単位:百万円)

科 目	第13期 (2012年 3月31日)	第14期 (2013年 3月31日)	第15期 (2014年 3月31日)	第16期 (2015年 3月31日)	第17期 (2016年 3月31日)	第18期 (2017年 3月31日)	第19期 (2018年 3月31日)	第20期 (2019年 3月31日)	第21期 (2020年 3月31日)	第22期 (2021年 3月31日)	第23期 (2022年 3月31日)	第24期 (2023年 3月31日)	第25期 (2024年 3月31日)	第26期 (2025年 3月31日)
(負債の部)														
固 定 負 債														
関係会社長期借入金	960,947	951,797	884,427	778,827	651,707	591,000	631,000	426,000	401,000	348,000	435,000	675,000	450,000	530,000
リース債務	2,370	917	691	693	706	678	628	664	671	11,216	58,697	80,026	100,989	130,947
関係会社長期預り金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	105,700	—	—
退職給付引当金	224,695	221,270	228,337	229,952	233,574	242,251	251,434	344,602	340,119	332,611	324,159	290,187	256,440	228,156
ポイントサービス引当金	5,093	4,882	7,178	7,571	4,672	3,792	2,779	1,597	1,999	1,910	—	—	—	—
未使用テレホンカード引当金	13,480	11,960	10,480	9,160	8,200	8,000	8,440	9,360	10,640	11,440	—	—	—	—
関係会社事業損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,559
システム解約損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	663	640
環境対策引当金	—	—	5,721	10,794	9,074	9,074	7,074	3,854	2,754	2,754	2,754	100	100	77
資産除去債務	305	309	342	345	361	228	235	240	239	4,158	4,139	3,933	2,990	6,053
その他の固定負債	11,266	9,531	6,734	5,698	4,837	4,071	112,583	3,363	3,237	4,526	2,913	1,923	1,821	3,267
固 定 負 債 合 計	1,218,158	1,200,669	1,143,913	1,043,045	913,134	859,097	1,014,176	789,683	760,661	716,615	827,662	1,156,869	813,003	900,699
流 動 負 債														
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	133,151	182,057	157,370	175,600	127,120	110,707	60,000	205,000	160,000	153,000	113,000	—	225,000	150,000
1年以内に期限到来の関係会社長期預り金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	105,700	—
買掛金	74,124	72,315	61,883	74,063	70,067	71,635	66,325	68,957	71,823	64,329	63,645	60,903	56,734	55,760
短期借入金	30,000	—	72,000	75,000	142,465	105,259	18,115	70,209	138,177	213,236	148,363	17,292	78,389	206,369
リース債務	1,836	1,681	471	199	198	191	187	188	188	1,059	3,582	6,934	9,915	13,757
未払金	218,531	201,642	180,853	179,243	178,421	199,133	188,199	187,381	173,874	175,315	155,237	182,529	155,446	147,313
未払費用	15,783	14,391	14,188	13,813	14,368	13,572	13,799	13,641	13,039	13,223	14,139	13,034	12,854	12,941
未払法人税等	838	1,005	1,133	1,082	8,102	8,731	6,133	4,809	3,278	6,104	4,089	3,803	8,955	539
契約負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	116,497	116,200	116,522	118,146
前受り金	3,134	3,076	3,110	4,021	2,814	2,184	3,489	2,590	5,273	6,271	665	142	200	105
預り金	122,084	113,953	121,302	141,105	129,490	143,945	40,541	47,128	153,587	155,485	167,323	54,378	59,453	148,476
前受取利益	105	100	123	57	16	15	7	3	1	2	1	0	1	1
災害損失引当金	—	—	—	—	—	4,096	2,515	1,529	658	—	—	—	2,100	3,055
システム解約損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,023
環境対策引当金	—	—	2,370	3,356	2,467	2,361	1,904	4,634	1,452	214	89	1,926	—	23
資産除去債務	39	—	4	—	—	133	151	151	364	5	4	6	421	2,007
その他の流動負債	5,636	2,006	4,579	3,342	2,631	3,307	2,283	107,960	9,374	10,962	5,698	6,250	5,035	7,875
流 動 負 債 合 計	605,265	592,231	619,391	670,885	678,163	665,277	403,652	714,185	731,093	799,206	792,333	463,397	836,724	868,389
負 債 合 計	1,823,423	1,792,900	1,763,305	1,713,930	1,591,297	1,524,374	1,417,829	1,503,869	1,491,754	1,515,822	1,619,995	1,620,266	1,649,727	1,769,088
(純資産の部)														
株 主 資 本														
資 本 金	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000
資 本 剰 余 金														
資本準備金	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054
資本剰余金合計	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054	1,170,054
利益剰余金	38,905	28,645	19,272	15,934	73,358	96,911	138,144	77,027	86,716	92,096	52,741	95,278	113,701	60,012
株 主 資 本 合 計	1,520,959	1,510,699	1,501,326	1,497,988	1,555,412	1,578,965	1,620,198	1,559,081	1,568,770	1,574,150	1,534,795	1,577,332	1,595,755	1,542,066
評 価 ・ 換 算 差 額 等														
その他有価証券評価差額金	24	169	415	738	553	388	463	349	286	328	217	367	982	1,073
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	24	169	415	738	553	388	463	349	286	328	217	367	982	1,073
純 資 産 合 計	1,520,983	1,510,868	1,501,742	1,498,726	1,555,965	1,579,353	1,620,661	1,559,430	1,569,056	1,574,478	1,535,012	1,577,699	1,596,736	1,543,139
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,344,407	3,303,768	3,265,047	3,212,656	3,147,263	3,103,728	3,038,490	3,063,300	3,060,811	3,090,299	3,155,007	3,197,964	3,246,463	3,312,227

※記載金額は、第1期から第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	(1999年7月1日から 2000年3月31日まで)	(2000年4月1日から 2001年3月31日まで)	(2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	(2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	(2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
電気通信事業営業損益										
営業収益	1,882,861	2,402,934	2,190,685	2,045,911	1,997,852	1,921,025	1,860,339	1,795,202	1,735,693	1,670,002
営業費用	1,918,485	2,505,726	2,357,946	2,004,791	1,908,560	1,846,367	1,823,115	1,770,819	1,719,173	1,658,299
営業費用	448,748	640,241	607,097	474,403	476,496	473,107	469,461	433,191	436,064	428,030
運用費	34,810	43,663	34,515	30,663	28,179	25,273	23,193	19,578	18,448	17,768
施設費	476,460	641,864	614,906	549,624	522,932	518,078	515,648	503,557	483,447	446,047
共通管理費	159,016	193,412	163,883	115,598	114,287	96,388	90,187	81,266	69,511	72,933
試験研究費	82,223	109,337	114,495	116,106	109,513	108,203	103,831	101,548	96,619	97,459
減価償却費	80,395	89,379	86,538	75,185	59,951	56,717	52,190	48,852	50,788	51,114
固定資産除却費用	456,257	590,952	561,556	482,230	450,281	422,032	420,818	439,088	418,624	400,082
通信設備使用料	100,849	94,147	74,393	63,692	55,916	55,363	47,540	42,139	43,477	42,700
租税	21,248	25,990	24,407	22,919	19,615	19,040	29,209	30,752	31,874	33,829
電気通信事業営業利益	58,474	76,737	76,151	74,367	71,385	72,161	71,033	70,844	70,318	68,333
△35,623	△102,792	△167,261	41,119	89,291	74,657	37,223	24,382	16,520	11,703	
附帯事業営業損益										
営業収益	188,761	236,571	216,031	169,133	169,000	177,022	169,287	156,313	165,539	154,318
営業費用	180,962	234,129	215,473	167,602	171,603	181,531	174,470	160,212	168,134	158,254
附帯事業営業利益	7,798	2,442	558	1,530	△2,603	△4,508	△5,183	△3,898	△2,595	△3,935
△27,825	△100,349	△166,703	42,650	86,688	70,148	32,040	20,483	13,924	7,767	
営業外収益	29,346	47,729	44,233	55,277	54,910	56,074	66,633	76,856	59,487	52,143
受取利息及び割引料	100	282	68	52	13	6	6	—	—	—
受取配当金	—	8	28	79	703	277	14,261	23,979	7,070	3,431
雑収入	24,575	31,660	30,121	48,706	48,667	47,648	46,459	47,753	45,876	43,268
営業外費用	4,670	15,776	14,015	6,438	5,526	8,142	5,907	5,115	6,501	5,429
支払利息及び割引料	44,552	53,172	48,025	53,002	51,038	46,135	42,173	43,328	48,515	40,393
支払利息	26,831	30,234	26,629	25,470	21,626	19,264	17,273	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—	—	—	—	—	18,572	24,746	19,540
雑支出	1,934	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支拂利息	12,416	17,215	15,015	18,815	21,633	21,858	21,239	21,044	18,037	16,378
雑支出	3,369	5,723	6,380	8,715	7,778	5,012	3,660	3,711	5,732	4,474
経常利益	△43,031	△105,793	△170,495	44,925	90,560	80,087	56,500	54,011	24,896	19,518
特別利益	—	72,431	—	25,722	15,001	10,170	18,188	46,820	156,779	—
固定資産売却益	—	—	—	25,722	15,001	10,170	18,188	46,820	19,497	—
厚生年金基金返上益	—	—	—	—	—	—	—	—	137,281	—
特別損失	365,951	41,590	438,695	7,181	7,181	7,181	—	13,127	111,719	—
関係会社株式等評価損	—	—	—	—	—	—	—	13,127	13,782	—
固定資産臨時償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	60,106	—
未使用テレホンカード引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	13,120	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	24,709	—
退職給与引当金繰入額	365,951	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給付会計基準変更時差異分割費用処理額	—	21,510	21,510	7,181	7,181	7,181	—	—	—	—
特別退職金	—	20,079	36,177	—	—	—	—	—	—	—
事業構造改革費用	—	—	381,007	—	—	—	—	—	—	—
税引前当期純利益	△408,983	△74,951	△609,191	63,466	98,381	83,077	74,689	87,704	69,957	19,518
法人税、住民税及び事業税	453	878	384	△69,910	△52,421	—	—	—	—	—
法人税等調整額	△170,200	△31,200	△254,200	114,000	89,300	△57,120	10,534	△26,417	△15,789	△1,248
当期純利益	△239,236	△44,629	△355,375	19,376	61,502	41,097	32,697	28,333	△37,742	15,440

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第11期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	第12期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	第13期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	第14期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	第15期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	第16期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	第17期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第18期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第19期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第20期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第21期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
電気通信事業営業損益											
営業収益	1,622,163	1,597,362	1,537,887	1,482,982	1,425,666	1,415,321	1,372,571	1,325,585	1,280,355	1,238,666	1,187,452
営業費用	1,597,993	1,548,824	1,508,068	1,474,459	1,423,424	1,392,847	1,312,941	1,242,485	1,127,723	1,111,105	1,080,741
営業費用	412,394	409,385	408,299	401,378	394,094	377,656	323,076	296,688	283,976	264,431	270,533
運賃	16,295	15,268	14,014	12,745	11,979	11,119	10,176	9,648	8,718	8,099	7,426
施設用全費	415,664	399,729	390,886	380,522	361,952	356,374	347,429	339,119	332,108	341,664	339,199
共通管理費	74,199	70,842	64,719	60,961	60,644	63,231	60,167	57,449	54,849	55,269	47,912
試験研究費	101,551	93,669	89,085	86,007	82,814	78,582	72,246	71,346	72,541	63,987	68,720
減価償却費	50,381	49,257	48,412	47,790	44,982	41,642	39,522	38,947	34,755	35,130	35,829
固定資産除却費	381,753	367,052	354,326	345,711	326,391	324,144	313,724	284,405	209,742	205,837	181,192
通信設備使用料	42,863	44,973	41,811	43,835	45,954	48,470	55,995	53,012	41,271	47,786	44,277
租税公課	35,767	32,379	30,613	30,282	29,788	25,686	25,485	26,035	25,059	24,289	21,573
電気通信事業営業利益	67,122	66,267	65,899	65,224	64,822	65,937	65,116	65,831	64,700	64,610	64,076
電気通信事業営業利益	24,169	48,537	29,819	8,523	2,241	22,473	59,630	83,099	152,632	127,560	106,710
附帯事業営業損益											
営業収益	158,658	160,696	138,460	144,998	163,934	158,892	155,452	153,430	152,571	155,876	167,038
営業費用	164,352	159,587	131,236	134,317	149,795	145,692	141,010	141,343	137,750	144,401	160,695
附帯事業営業利益	△5,693	1,108	7,223	10,681	14,138	13,200	14,442	12,086	14,821	11,474	6,342
営業利益	18,475	49,646	37,043	19,205	16,379	35,674	74,072	95,186	167,453	139,035	113,053
営業外収益	51,163	49,835	44,656	42,785	41,680	6,015	5,775	2,957	3,111	3,878	6,814
受取利息	7	4	6	4	13	5	2	0	0	0	2
有価証券利息	1	1	2	5	4	0	1	11	11	11	11
受取配当金	1,434	2,151	1,160	858	1,902	1,355	1,568	615	857	1,720	3,311
物件貸付料	40,730	43,495	38,660	37,029	35,907	—	—	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—	—	2,531	1,698	—	140	—	1,308
受取損害賠償金	—	—	—	—	—	1,244	1,383	1,458	1,291	1,222	1,270
雑収入	8,988	4,183	4,826	4,887	3,853	878	1,120	871	809	922	908
営業外費用	39,300	36,412	39,337	33,607	31,998	12,851	12,701	9,989	163,705	7,914	6,417
支払利息	17,225	16,383	15,732	14,942	13,212	11,461	9,410	7,114	5,742	4,652	2,963
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
関係会社株式評価損	—	—	5,287	—	—	—	—	1,539	—	—	—
物件貸付費用	15,695	14,648	17,032	16,727	16,755	—	—	—	—	—	—
雑支出	6,379	5,379	1,285	1,938	2,030	1,390	3,290	1,335	1,117	3,262	3,454
経常利益	30,338	63,069	42,361	28,382	26,061	28,838	67,146	88,154	163,705	134,998	113,450
特別損失	—	—	—	—	6,087	7,972	—	—	—	29,888	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	63,890	29,888	—
環境対策引当金繰入額	—	—	—	—	6,087	7,972	—	—	—	—	—
災害特別損失	—	—	—	—	—	—	—	6,915	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,145
関係会社株式売却益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,145
税引前当期純利益	30,338	63,069	42,361	28,382	19,973	20,865	67,146	81,239	99,815	105,110	116,595
法人税、住民税及び事業税	1,740	△6,564	△4,595	△494	3,735	5,457	21,449	33,631	32,419	25,664	16,502
法人税等調整額	3,753	20,548	26,463	7,938	△2,469	1,486	△26,727	△12,162	△5,037	2,420	13,384
当期純利益	24,844	49,085	20,493	20,939	18,707	13,921	72,425	59,770	72,432	77,025	86,708

※記載金額は、第1期から第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第22期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	第23期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第24期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	第25期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	第26期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
電気通信事業営業損益					
営業収益	1,171,734	1,160,338	1,146,313	1,117,970	1,093,546
営業費用	1,052,665	1,031,730	1,036,566	1,015,823	1,040,210
営業費用	254,844	242,533	246,737	245,566	240,299
運賃	6,640	6,088	6,038	5,220	4,885
施設保全費	329,334	329,229	335,614	329,664	343,422
共通管理費	43,361	40,466	36,757	32,572	34,079
試験研究費	65,632	64,857	65,535	66,946	69,117
減価償却費	35,490	36,226	36,422	36,005	35,565
固定資産除却費	184,206	183,870	186,998	181,802	192,595
通信設備使用料	47,480	36,712	31,624	29,543	33,082
租税公課	23,043	29,428	28,669	26,635	25,789
租税公課	62,635	62,322	62,172	61,871	61,377
電気通信事業営業利益	119,069	128,609	109,746	102,146	53,336
附帯事業営業損益					
営業収益	204,668	164,582	159,083	165,671	183,724
営業費用	204,934	165,040	157,547	162,655	175,116
附帯事業営業利益	△266	△458	1,536	3,016	8,608
営業利益	118,803	128,150	111,282	105,162	61,945
営業外収益	15,761	21,996	17,164	24,015	17,649
受取利息	3	3	4	3	6
有価証券利息	12	12	12	13	12
受取配当金	6,989	10,973	10,774	20,528	10,739
物件貸付料	—	—	—	—	—
固定資産売却益	5,059	6,404	—	—	2,970
受取損害賠償金	2,072	2,560	1,852	—	—
雑収入	1,625	2,045	4,522	3,471	3,922
営業外費用	6,214	5,009	4,060	4,325	6,965
支払利息	2,568	2,224	2,536	2,675	4,782
固定資産売却損	—	2,036	809	—	888
関係会社株式評価損	—	—	—	740	—
関係会社事業損失引当金繰入	—	—	—	663	896
物件貸付費用	—	—	—	—	—
雑支出	3,646	749	714	247	399
経常利益	128,349	145,138	124,386	124,853	72,628
特別損失	—	—	—	4,007	3,121
減損損失	—	—	—	—	—
環境対策引当金繰入額	—	—	—	—	—
災害特別損失	—	—	—	4,007	3,121
減損損失	—	—	—	—	—
特別利益	—	—	—	23,702	—
固定資産売却益	—	—	—	23,702	—
税引前当期純利益	128,349	145,138	124,386	144,547	69,507
法人税、住民税及び事業税	27,680	20,728	8,680	13,507	△3,484
法人税等調整額	8,586	16,235	20,432	17,345	12,988
当期純利益	92,083	108,175	95,273	113,696	60,004

※記載金額は、第1期から第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	(1999年7月日から 2000年3月31日まで)	(2000年4月1日から 2001年3月31日まで)	(2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	(2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	(2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	(2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー										
税引前当期純利益	△408,983	△74,951	△609,191	63,466	98,381	83,077	74,689	87,704	69,957	19,518
減価償却費	462,159	601,024	569,853	491,532	460,027	435,060	435,236	455,156	432,071	412,834
固定資産除却損	57,801	48,319	43,739	46,029	35,576	33,319	27,308	20,291	20,304	18,971
厚生年金基金代行返上益	-	-	-	-	-	-	-	-	△137,281	-
固定資産臨時償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	60,106	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	24,709	-
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	348,953	△56,958	197,735	△682,628	△74,174	△80,346	△77,173	△84,752	△69,706	△36,480
売上債権の増加(△)又は減少額	△81,368	△20,198	60,622	104,745	△17,431	1,956	49,638	△38,706	68,945	11,296
たな卸資産の増加(△)又は減少額	886	△4,337	1,058	△21,117	313	4,606	△4,261	6,516	6,815	△2,150
仕入債務の増加又は減少(△)額	311,779	158,356	△146,773	△93,315	△9,252	△6,390	△48,685	△16,259	△27,922	△22,796
未収消費税等の増加(△)又は減少額	△166,271	166,271	-	-	-	△62	△2,743	2,805	-	-
未払消費税等の増加又は減少(△)額	-	40,936	△31,738	△9,197	2,652	△2,652	-	2,896	△937	△1,193
その他	50,459	△43,417	113,139	△8,368	16,593	△3,381	8,416	△93,665	12,298	32,261
小計	575,416	815,043	198,445	△108,851	512,687	465,187	462,426	341,987	459,361	432,260
利息及び配当金の受取額	103	291	96	131	716	283	14,267	23,986	7,109	3,446
利息の支払額	△18,681	△30,833	△28,201	△26,848	△22,421	△19,698	△17,326	△18,211	△25,003	△19,969
法人税等の受取又は支払(△)額	△17	△476	△832	△383	69,813	52,439	54,661	△12,836	29,859	16,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,820	784,025	169,507	△135,952	560,795	498,212	514,029	334,926	471,328	432,543
II 投資活動によるキャッシュ・フロー										
固定資産の取得による支出	△383,228	△554,884	△393,384	△357,224	△409,205	△381,332	△476,274	△416,277	△363,826	△380,697
固定資産の売却による収入	1,021	15,810	5,218	43,564	21,541	13,567	15,264	59,396	24,631	17,151
投資有価証券等の取得による支出	△961	△4,926	△4,338	△6,029	△806	△3,678	△49,646	△6,452	△6,665	△53
投資有価証券等の売却による収入	23	-	-	-	406	2,239	2,244	3,147	101	177
その他	855	△2,428	1,175	2,356	1,692	△197	△2,375	△355	1,018	2,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,290	△546,429	△391,328	△317,332	△386,371	△369,401	△510,787	△360,541	△344,740	△360,675
III 財務活動によるキャッシュ・フロー										
長期借入による収入	115,000	50,000	473,015	364,378	200,000	190,000	196,685	229,250	124,000	115,000
長期借入金の返済による支出	△45,345	△87,404	△173,701	△128,975	△417,656	△276,201	△200,090	△193,746	△212,625	△177,724
短期借入による増減(△)額	△43,456	△99,212	92,000	△115,000	40,000	2,000	3,000	△15,000	70,000	△15,005
リース債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,115	△27,558
配当金の支払額	-	-	-	-	△18,769	△34,494	△31,200	△31,200	△31,200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,198	△136,616	391,313	120,402	△196,426	△118,696	△31,605	△10,696	△50,941	△105,288
IV 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	200,727	100,979	169,492	△332,882	△22,001	10,114	△28,364	△36,312	75,646	△33,420
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,491	203,219	304,198	473,690	140,808	118,806	128,920	100,556	64,244	139,891
VI 現金及び現金同等物の期末残高	203,219	304,198	473,690	140,808	118,806	128,920	100,556	64,244	139,891	106,470

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	(2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	(2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	(2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	(2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー											
税引前当期純利益	30,338	63,069	42,361	28,382	19,973	20,865	67,146	81,239	99,815	105,110	116,595
減価償却費	394,191	376,998	363,579	354,981	335,867	327,648	317,082	287,620	-	-	-
固定資産除却損	20,997	18,635	17,637	18,365	20,776	20,091	26,641	19,285	-	-	-
減価償却費・固定資産除却損等 退職給付引当金の増加又は減少(△)額	-	-	-	-	-	-	-	-	285,796	254,822	198,805
売上債権の増加(△)又は減少額	△8,695	△37,951	△33,354	△3,424	7,067	1,615	3,621	8,677	9,182	93,168	△4,483
たな卸資産の増加(△)又は減少額	3,677	6,646	△21,705	△10,489	23,022	1,859	5,852	11,377	594	△2,524	8,815
仕入債務の増加又は減少(△)額	3,810	△4,829	△4,546	△3,041	5,097	△1,722	△902	4,599	948	3,269	△543
未収消費税等の増加(△)又は減少額	△1,339	△6,626	△18,947	△17,279	△21,842	△5,271	△8,759	7,799	△4,187	178	597
未払消費税等の増加(△)又は減少額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払消費税等の増加又は減少(△)額	1,498	521	△72	1,384	△1,832	9,098	△4,085	△2,241	△1,707	765	△3,833
その他の	45,202	27,149	46,428	653	23,678	43,010	△5,957	21,841	△1,232	△101,133	△2,107
小計	489,681	443,614	391,379	369,533	411,808	417,194	400,637	440,199	389,208	353,656	313,845
利息及び配当金の受取額	1,445	2,157	1,169	868	1,919	1,362	1,571	628	870	1,733	3,326
利息の支払額	△17,766	△16,423	△16,346	△15,241	△13,733	△11,549	△9,477	△7,575	△6,131	△4,617	△3,374
法人税等の受取又は支払(△)額	2,578	△3,082	6,418	4,902	231	△3,745	△5,528	△24,428	△34,721	△32,462	△25,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,938	426,266	382,619	360,061	400,226	403,260	387,203	408,824	349,226	318,309	288,649
II 投資活動によるキャッシュ・フロー											
固定資産の取得による支出	△385,574	△379,393	△349,576	△353,694	△342,994	△303,015	△284,746	△261,759	△261,864	△230,689	△222,311
固定資産の売却による収入	2,456	3,434	1,660	2,650	3,909	5,483	2,275	650	750	143	8,459
投資有価証券等の取得による支出	△429	△250	△1,454	△411	△167	△198	△865	△3,100	-	△160	△1,082
投資有価証券等の売却による収入	450	13	48	135	16	21	462	576	42	155	1,001
その他の	494	△436	201	△3,888	△8,346	335	265	61	△14	△335	△1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,603	△376,631	△349,120	△355,207	△347,582	△297,372	△282,607	△263,571	△261,085	△230,886	△215,069
III 財務活動によるキャッシュ・フロー											
長期借入による収入	140,000	130,000	140,000	172,907	90,000	70,000	-	50,000	100,000	-	135,000
長期借入金の返済による支出	△158,333	△151,170	△142,428	△133,151	△182,057	△157,370	△175,600	△127,120	△110,707	△60,000	△205,000
短期借入による増減(△)額	△25,994	△3,999	△25,000	△30,000	71,994	2,990	67,462	△37,205	△87,144	52,094	67,967
リース債務の返済による支出	△8,951	△1,868	△1,836	△1,846	△1,693	△493	△227	△224	△219	△222	△217
配当金の支払額	△13,004	△25,003	△31,200	△31,200	△28,080	△19,000	△15,000	△36,216	△31,200	△69,251	△77,020
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,283	△52,043	△60,464	△23,290	△49,836	△103,873	△123,365	△150,766	△129,271	△77,379	△75,881
IV 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	27,051	△2,409	△26,964	△18,436	2,808	2,015	△18,769	△5,514	△41,131	10,042	△2,301
V 現金及び現金同等物の期首残高	106,470	133,522	131,113	104,148	85,711	88,520	90,535	71,765	66,251	25,120	35,163
VI 現金及び現金同等物の期末残高	133,522	131,113	104,148	85,711	88,520	90,535	71,765	66,251	25,120	35,163	32,862

※記載金額は、第1期から第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

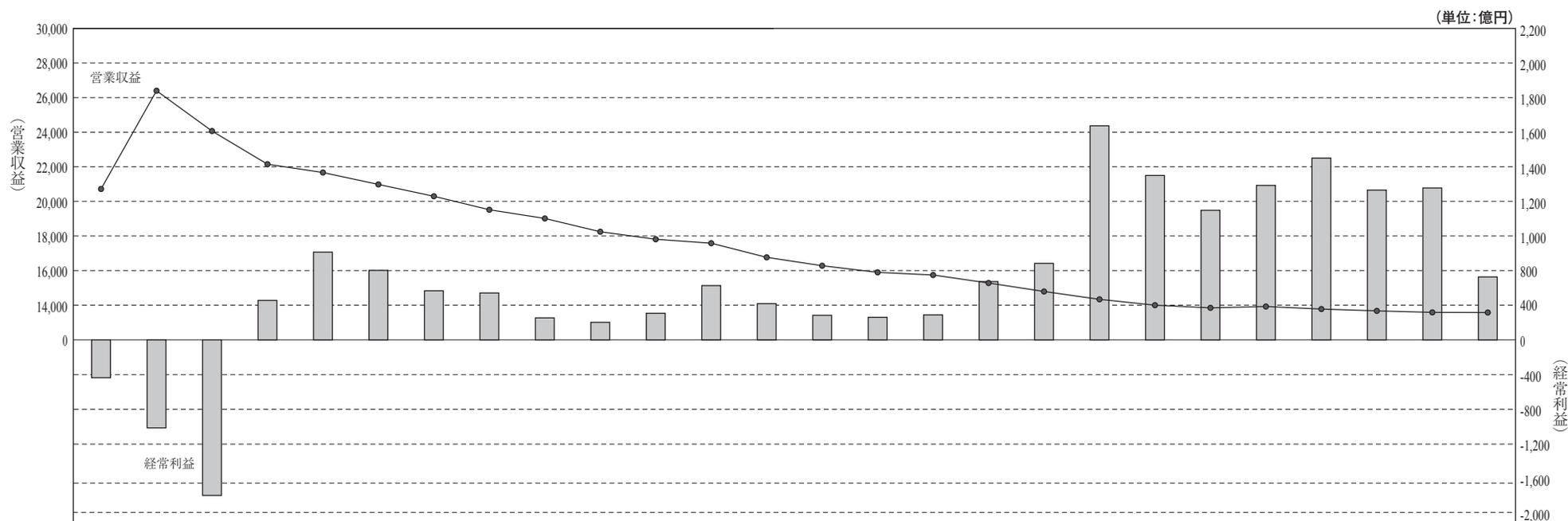
キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	(2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益	128,349	145,138	124,386	144,547	69,507
減価償却費	-	-	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-	-	-
減価償却費・固定資産除却損等	209,042	200,421	196,617	187,408	205,970
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	△7,508	△ 8,452	△ 33,972	△ 33,747	△ 28,285
売上債権の増加(△)又は減少額	△41,443	35,909	12,361	△ 2,863	2,749
たな卸資産の増加(△)又は減少額	△356	△ 1,524	△ 11,640	△ 8,544	△ 396
仕入債務の増加又は減少(△)額	△1,398	△ 10,253	30,787	△ 24,950	△ 2,622
未収消費税等の増加(△)又は減少額	-	△ 2,972	2,972	0	△ 3,717
未払消費税等の増加又は減少(△)額	5,453	△ 5,714	1,943	△ 862	△ 1,080
その他の他	△5,738	△ 19,328	△ 27,139	△ 38,535	△ 19,941
小 計	286,400	333,225	296,315	222,453	222,186
利息及び配当金の受取額	7,004	10,988	10,779	20,556	10,757
利息の支払額	△2,599	△ 2,360	△ 2,481	△ 2,670	△ 4,062
法人税等の受取又は支払(△)額	△17,121	△ 28,292	△ 26,433	△ 8,939	△ 8,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,685	313,561	278,180	231,400	220,399
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の取得による支出	△251,450	△ 244,140	△ 223,705	△ 225,495	△ 225,073
固定資産の売却による収入	11,046	26,604	1,425	26,745	6,136
投資有価証券等の取得による支出	△284	△ 1,446	△ 666	△ 793	△ 1,691
投資有価証券等の売却による収入	456	19	3	97	156
その他の他	△4,788	△ 3,077	△ 4,656	△ 6,894	△ 5,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,021	△ 222,040	△ 227,599	△ 206,339	△ 225,853
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入による収入	100,000	200,000	240,000	0	230,000
長期借入金の返済による支出	△160,000	△ 153,000	△ 113,000	0	△ 225,000
短期借入による増減(△)額	75,058	△ 64,873	△ 131,071	61,096	127,981
リース債務の返済による支出	△289	△ 2,419	△ 5,359	△ 9,393	△ 11,581
配当金の支払額	△86,636	△ 92,077	△ 52,191	△ 95,272	△ 113,693
その他の他	11,558	22,919	23,879	3,447	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,309	△ 89,450	△ 37,742	△ 40,121	7,707
IV 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	△31,644	2,071	12,839	△ 15,061	2,253
V 現金及び現金同等物の期首残高	32,863	1,218	3,289	16,128	1,067
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,218	3,289	16,128	1,067	3,320

※記載金額は、第1期から第21期は百万円未満を切り捨て、第22期以降は百万円未満を四捨五入して表示しています。

営業収益・経常利益の推移

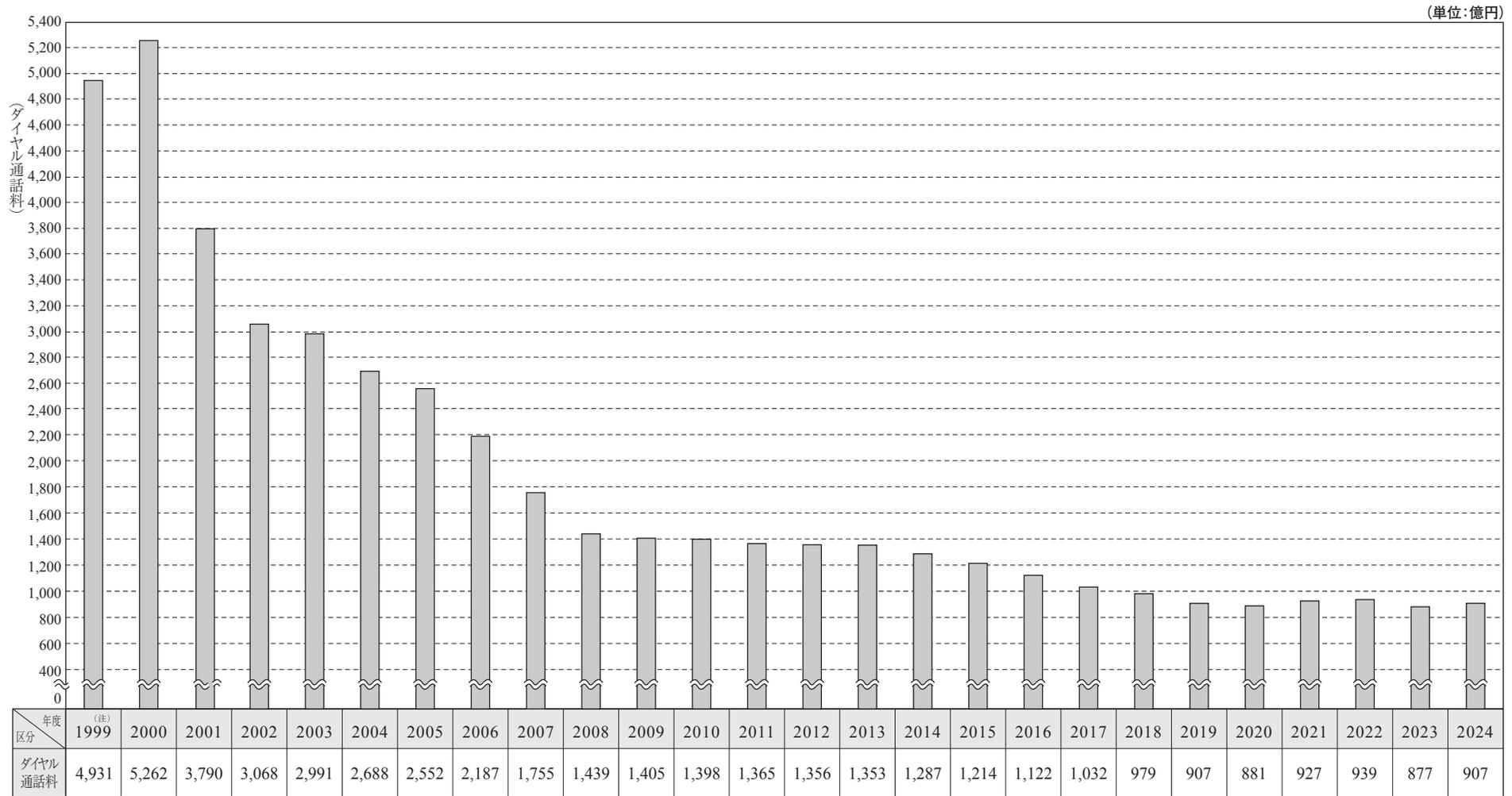


年度 区分	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
総収入	21,009	26,872	24,509	22,703	22,217	21,541	20,962	20,283	19,607	18,764	18,319	18,078	17,210	16,707	16,312	15,802	15,337	14,819	14,360	13,984	13,644	13,922	13,469	13,226	13,077	12,949
営業 収益	20,716	26,395	24,067	22,150	21,668	20,980	20,296	19,515	19,012	18,243	17,808	17,580	16,763	16,279	15,896	15,742	15,280	14,790	14,329	13,945	13,544	13,764	13,249	13,054	12,836	12,773
営業 利益	△278	△1,003	△1,667	426	866	701	320	204	139	77	184	496	370	192	163	356	740	951	1,674	1,390	1,130	1,188	1,282	1,113	1,052	619
営業外 利益	△152	△54	△37	22	38	99	244	335	109	117	118	134	53	91	96	△68	△69	△70	△37	△40	3	95	170	131	197	107
経常 利益	△430	△1,057	△1,704	449	905	800	565	540	248	195	303	630	423	283	260	288	671	881	1,637	1,349	1,134	1,283	1,451	1,244	1,249	726

(注) 1999年度は、再編成以降1999年7月から2000年3月31日までの9カ月間の数値。

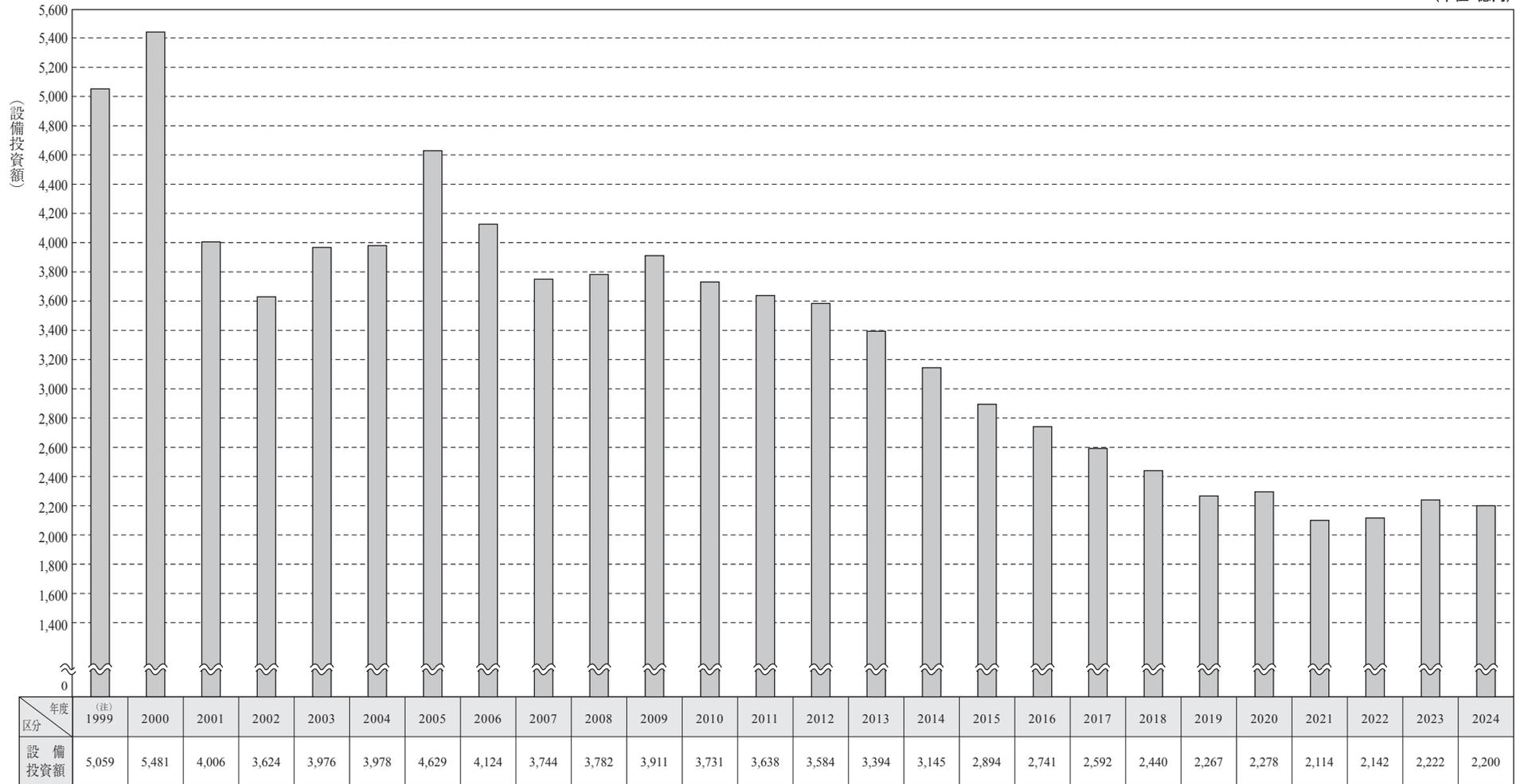
*記載金額は、1999年度から2019年度は億円未満を切り捨て、2020年度以降は億円未満を四捨五入して表示しています。

ダイヤル通話料収入の推移



設備投資の推移

(単位:億円)



サービス概況等

2024年度サービス概況等(2025年3月末現在)

サービス区分		契約数(施設数)			備考	
		西日本	東日本	合計		
フレッツサービス等	光サービス (千契約)	10,344	13,442	23,787	*1	
	再掲 光コラボレーション (千契約)	7,195	10,290	17,485		
	フレッツ・ADSL (千契約)	34	0	34		
	フレッツ・ISDN (千契約)	10	8	18		
	フレッツ・VPN (千契約)	192	194	386	*2	
	フレッツ・テレビ伝送サービス (千契約)	983	1,238	2,220	*1	
	リモート・サポートサービス (千契約)	533	-	-	*1	
	フレッツ・スポット (千AP数・百契約)	(20) 225	-	-	()内はアクセスポイント数	
ひかり電話	ひかり電話 (千ch)	8,314*1	9,565*3,4	17,879		
	再掲 ひかり電話(集合住宅・戸建て) (千ch)	5,736	-	-	*3	
	再掲 ひかり電話オフィスタイプ (千ch)	981	-	-	*3	
	再掲 ひかり電話オフィスA(エース) (千ch)	1,596	-	-	*3	
加入電話	加入電話 (千加入)	5,062	5,382	10,444		
	再掲	一般加入電話 (千加入)	5,062	5,382	10,444	
		一般加入電話(加入電話・ライトプラン除く) (千加入)	4,761	4,945	9,706	
		再掲 住宅用(ライトプラン除く、共同電話含む) (千加入)	3,728	3,920	7,648	
		再掲 事務用(ライトプラン除く、共同電話含む) (千加入)	1,033	1,025	2,058	
		加入電話・ライトプラン (千加入)	301	437	738	
		再掲 住宅用 (千加入)	106	239	345	
		再掲 事務用 (千加入)	195	198	393	
ビル電話 (千加入)	0	0	0			

サービス区分		契約数(施設数)			備考	
		西日本	東日本	合計		
INSネットサービス	INSネットサービス (千回線)	544	547	1,091	*5	
	再掲	INSネット64 (千回線)	518	496	1,014	
		INSネット64 (INSネット64・ライトを除く) (千回線)	438	403	841	
		再掲 住宅用(ライトプラン除く) (千回線)	42	38	80	
		再掲 事務用(ライトプラン除く) (千回線)	401	365	766	
		INSネット64・ライト (千回線)	80	93	173	
		再掲 住宅用 (千回線)	3	4	7	
		再掲 事務用 (千回線)	77	89	166	
INSネット1500 (千回線)	3	5	8			
公衆電話	公衆電話 (千個)	48	48	96		
	再掲 デジタル (千個)	15	11	25		
電報	電報 (千通)	1,472	1,485	2,957	*6	
	再掲	一般電報 (千通)	58	82	140	慶弔電報比率 95.3%
		慶弔電報 (千通)	1,414	1,402	2,816	
専用サービス等	一般専用サービス (千回線)	81	80	161		
	高速デジタル伝送サービス (千回線)	4	5	9		

- *1 光コラボレーション含む
- *2 フレッツ・VPNワイド、フレッツ・VPNゲートおよびフレッツ・VPNプライオの合計
- *3 「複数チャネル」サービス含む
- *4 ひかり電話は、ひかり電話オフィスタイプ、ひかり電話オフィスA(エース)およびひかり電話ナンバーゲートの合計
- *5 INSネット64(INSネット64・ライト含む)とINSネット1500(INSネット64の10倍で換算)の合計
- *6 「電報 契約数」は販売通数

	西日本	東日本	合計
従業員数(人)	1,500	4,950	6,450
出向者数(人)	11,300	10,450	21,750

サービス区分	発行部数(千部)			掲載件数(千件)		
	西日本	東日本	合計	西日本	東日本	合計
タウンページ	9,929	11,220	21,150	1,972	1,978	3,950
ハローページ	-	-	-	-	-	-
タウン&ハロー	-	-	-	-	-	-
合計	9,929	11,220	21,150	1,972	1,978	3,950

*6 電話帳の数値は「2025年3月31日に存在する最新版電話帳の発行部数及び掲載件数」を記載

サービス概況等の推移

サービス区分	年度末	再編成時	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	備考	
光サービス	(千契約)	-	-	-	6	88	414	779	1,530	2,677	3,815	4,843	5,718	6,547	7,211	7,550	7,863	*1	
再掲	光コラボレーション	(千契約)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
フレッツ・ADSL	(千契約)	-	-	10	454	1,127	1,806	2,374	2,682	2,541	2,246	1,934	1,681	1,439	1,187	990	816		
フレッツ・ISDN	(千契約)	-	-	360	651	621	466	356	284	228	185	150	122	99	81	69	61		
フレッツ・VPN ワイド	(契約)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58	2,616	19,715	44,536	80,147	108,192	*2	
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	30	116	180	289	359	*1	
リモートサポートサービス	(千契約)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71	569	1,138	1,603	1,786	1,888	*1	
フレッツ・スポット	(千AP数・百契約)	-	-	-	-	1	165	647	(4) 664	(4) 436	(4) 320	(4) 259	(4) 213	(4) 173	(5) 305	(6) 4,875	(60) 8,177		
ひかり電話	(千ch)	-	-	-	-	-	-	1	396	1,469	2,661	3,762	4,722	5,667	6,498	7,084	7,562	*1	
再掲	ひかり電話(集合住宅・戸建て)	(千ch)	-	-	-	-	-	-	391	1,358	2,347	3,213	3,941	4,669	5,299	5,695	5,991	*3	
再掲	ひかり電話オフィスタイプ	(千ch)	-	-	-	-	-	-	-	92	271	478	676	838	948	1,026	1,075	*3	
再掲	ひかり電話オフィスA(エース)	(千ch)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	142	268	421	*3	
再掲	ひかり電話ビジネスタイプ	(千ch)	-	-	-	-	-	-	5	18	43	72	104	116	109	96	75		
加入電話	(千加入)	29,256	28,032	26,354	25,654	25,575	25,674	25,396	23,802	21,951	20,054	18,378	16,844	15,342	13,968	12,753	11,727		
再掲	一般加入電話	(千加入)	29,166	27,980	26,309	25,614	25,540	25,641	23,773	21,923	20,028	18,355	16,822	15,321	13,949	12,736	11,711		
再掲	再掲	住宅用	(千加入)	21,110	20,521	19,659	19,518	19,752	20,075	20,020	18,724	17,189	15,677	14,371	13,129	11,855	11,055	9,847	9,071
再掲	再掲	加入電話ライトプラン	(千加入)	-	-	-	22	216	372	513	673	779	772	722	678	665	629	569	535
再掲	再掲	再掲	ライトプラン住宅用	(千加入)	-	-	17	151	264	352	457	506	490	436	387	349	312	281	259
再掲	ビル電話	(千加入)	55	52	45	39	35	33	31	29	28	26	23	22	21	19	17	16	
INSネットサービス	(千回線)	2,264	3,424	5,096	5,299	4,868	4,378	4,042	3,748	3,426	3,075	2,740	2,446	2,222	2,008	1,810	1,647	*4	
再掲	INSネット64	(千回線)	2,056	3,091	4,562	4,922	4,647	4,162	3,829	3,534	3,216	2,878	2,565	2,287	2,081	1,880	1,693	1,541	
再掲	再掲	住宅用	(千回線)	677	1,233	2,113	2,163	1,786	1,314	1,005	793	630	506	412	336	277	225	185	155
再掲	再掲	INSネット64・ライト	(千回線)	118	204	346	420	404	361	359	354	331	308	282	271	254	241	230	
再掲	INSネット1500	(千回線)	21	33	53	37	22	22	21	21	21	20	18	16	14	13	12	11	
一般専用サービス	(千回線)	361	385	344	306	275	247	223	205	188	172	160	149	142	135	132	128		
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	96	196	238	261	247	213	175	141	120	109	98	88	80	74	72	69		

※ 再編成時とは、1999年6月末現在の数値

*1 光コラボレーションを含む

*2 フレッツ・VPNワイド、フレッツ・VPNゲートの合計。2021年度以降はフレッツ・VPNワイド、フレッツ・VPNゲートおよびフレッツ・VPNプライオの合計

*3 「複数チャネル」サービス含む

*4 INSネット64(INSネット64・ライト含む)とINSネット1500(INSネット64の10倍で換算)の合計

サービス概況等の推移

サービス区分	年度末	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	備考		
光サービス	(千契約)	8,313	8,593	8,880	9,041	9,197	9,418	9,837	10,110	10,249	10,286	10,344	*1		
再掲	光コラボレーション	(千契約)	80	1,615	3,416	4,515	5,220	5,739	6,328	6,719	6,938	7,048	7,195		
フレッツ・ADSL	(千契約)	669	577	508	438	344	282	221	166	53	43	34			
フレッツ・ISDN	(千契約)	53	48	44	39	36	31	27	23	18	14	10			
フレッツ・VPN ワイド	(契 約)	134,122	155,530	178,075	198,974	207,276	224,145	228,108	218,542	213,492	207,108	192,000	*2		
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	468	522	570	623	684	855	912	841	888	932	983	*1		
リモートサポートサービス	(千契約)	1,935	1,690	1,395	1,170	998	873	791	772	762	583	533	*1		
フレッツ・スポット	(千AP数・百契約)	(84) 10,286	(97) 8,923	(99) 6,710	(91) 5,254	(92) 4,307	(78) 3,755	(75) 3,376	(74) 2,965	(70) 2,702	(25) 247	(20) 225			
ひかり電話	(千ch)	8,076	8,252	8,390	8,474	8,485	8,563	8,674	8,707	8,694	8,518	8,314	*1		
再掲	ひかり電話(集合住宅・戸建て)	(千ch)	6,324	6,318	6,293	6,241	6,152	6,146	6,182	6,161	6,120	5,945	5,736	*3	
	ひかり電話オフィスタイプ	(千ch)	1,101	1,133	1,136	1,116	1,080	1,066	1,058	1,052	1,041	1,003	981	*3	
	ひかり電話オフィスA(エース)	(千ch)	603	801	962	1,116	1,253	1,351	1,434	1,494	1,533	1,570	1,596	*3	
	ひかり電話ビジネスタイプ	(千ch)	49	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-		
加入電話	(千加入)	10,794	10,068	9,482	8,832	8,244	7,615	7,052	6,527	5,966	5,470	5,062			
再掲	一般加入電話	(千加入)	10,780	10,055	9,470	8,821	8,234	7,606	7,043	6,520	5,963	5,470	5,062		
	再掲	住宅用	(千加入)	8,376	7,851	7,410	6,901	6,418	5,919	5,475	5,045	4,584	4,173	3,834	
	再掲	加入電話ライトプラン	(千加入)	509	473	454	433	421	391	371	355	336	315	301	
	再掲	ライトプラン住宅用	(千加入)	236	218	205	189	177	162	150	139	127	115	106	
ビル電話	(千加入)	14	13	12	11	10	9	8	6	3	0	0			
INSネットサービス	(千回線)	1,499	1,361	1,246	1,143	1,052	960	875	801	716	612	544	*4		
再掲	INSネット64	(千回線)	1,403	1,274	1,165	1,070	986	899	819	752	674	580	518		
	再掲	住宅用	(千回線)	129	111	98	87	77	69	61	55	50	43	45	
	再掲	INSネット64・ライト	(千回線)	220	205	193	182	169	149	136	126	111	91	80	
	再掲	INSネット1500	(千回線)	10	9	8	7	7	6	6	5	4	3	3	
一般専用サービス	(千回線)	124	120	116	113	109	106	102	98	94	89	81			
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	62	56	53	46	32	17	13	11	9	6	4			

※ 再編成時とは、1999年6月末現在の数値

*1 光コラボレーションを含む

*2 フレッツ・VPNワイド、フレッツ・VPNゲートの合計。2021年度以降はフレッツ・VPNワイド、フレッツ・VPNゲートおよびフレッツ・VPNプライオの合計

*3 「複数チャンネル」サービス含む

*4 INSネット64(INSネット64・ライト含む)とINSネット1500(INSネット64の10倍で換算)の合計

社員の状況

社員数等

区分	年度	再編成時	1999 年度末	2000 年度末	2001 年度末	新体制 移行時	2002 年度末	2003 年度末	2004 年度末	2005 年度末	2006 年度末	2007 年度末	2008 年度末	2009 年度末	2010 年度末	2011 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2014 年度末	2015 年度末
	社員数(人)		67,600	65,000	58,150	50,450	15,600	14,750	13,750	12,850	12,250	5,800	5,800	5,700	5,650	5,550	5,300	5,100	4,900	4,650
男女別構成比 (%)	男子	78.7	78.5	80.1	82.9	—	86.5	86.6	86.5	86.1	83.0	83.4	82.9	82.7	82.0	83.3	82.3	80.8	80.6	80.1
	女子	21.3	21.5	19.9	17.1	—	13.5	13.4	13.5	13.9	17.0	16.6	17.1	17.3	18.0	16.7	17.7	19.2	19.4	19.9
平均年齢 (歳)	男子	44.3	45.0	45.7	46.3	—	40.5	40.7	40.8	41.0	41.3	41.5	41.6	41.8	41.9	42.3	42.5	42.9	43.3	43.5
	女子	44.6	45.3	45.2	44.8	—	37.2	37.6	37.8	37.9	39.2	39.2	38.9	38.8	38.7	38.6	38.7	39.3	39.8	39.6
	総合	44.4	45.1	45.6	46.0	—	40.0	40.3	40.4	40.6	41.0	41.1	41.1	41.3	41.3	41.7	41.8	42.2	42.6	42.6
平均勤続年数 (年)	男子	24.4	25.2	25.9	26.5	—	19.9	20.1	20.0	20.1	19.4	19.6	19.7	19.8	19.9	20.4	20.5	20.9	21.2	21.2
	女子	24.3	24.4	24.2	23.7	—	14.6	14.8	15.0	15.0	15.1	14.6	14.1	13.9	13.6	13.7	13.5	14.1	14.7	14.8
	総合	24.4	25.1	25.6	26.0	—	19.2	19.4	19.3	19.4	18.7	18.7	18.7	18.8	18.8	19.3	19.3	19.6	19.9	19.9

区分	年度	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2023 年度末	2024 年度末
	社員数(人)		4,400	3,950	3,500	3,300	2,950	1,500	1,400	1,400
男女別構成比 (%)	男子	79.0	77.8	77.8	77.7	82.0	84.4	81.7	79.8	79.7
	女子	21.0	22.2	22.2	22.3	18.0	15.6	18.3	20.2	20.3
平均年齢 (歳)	男子	43.4	43.6	43.8	43.9	44.2	46.3	45.4	44.9	43.9
	女子	39.8	39.9	40.1	40.2	39.4	40.5	39.3	39.1	39.4
	総合	42.7	42.7	43.1	43.2	43.3	45.4	44.3	43.7	43.0
平均勤続年数 (年)	男子	21.4	21.4	22.0	22.1	21.1	24.7	23.5	22.7	21.4
	女子	14.8	15.1	13.7	13.8	13.9	15.9	14.6	14.5	13.8
	総合	20.0	20.0	20.3	20.4	19.8	23.3	21.9	21.0	19.9

※再編成時の数値は1999年7月1日のもの
 ※新体制移行時は2002年5月1日のもの

採用者数等

(単位:人)

区分	年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
採用者数		—	350	100*	100*	100*	350	350	450	450	350	350	300	300	300	250	250	200
	4月1日新卒採用	—	300	0	0	0	250	300	300	350	250	250	200	200	250	200	200	150
	再掲 大卒採用	—	250	0	0	0	250	300	300	350	250	250	200	200	250	200	200	150
退職者数		▲2,400	▲6,900	▲8,950	▲38,150	▲4,900	▲3,900	▲3,550	▲3,100	▲2,300	▲1,700	▲1,450	▲2,000	▲1,900	▲300	▲300	▲300	▲300
出向転籍者数		▲200	▲300	1,150	2,350	3,800	2,650	2,600	▲3,800	1,850	1,250	1,050	1,600	1,350	▲200	▲150	▲200	▲50

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
採用者数		200	250	—	—	—	—	—	—	—	—
	4月1日新卒採用	150	200	200	200	300	300	200	300	300	200
	再掲 大卒採用	150	200	200	200	300	200	150	150	150	100
退職者数		▲250	▲300	▲750	—	—	—	—	—	—	—
出向転籍者数		0	0	—	—	—	—	—	—	—	—

*2001・2002・2003年度の採用者数は医療系のみ。

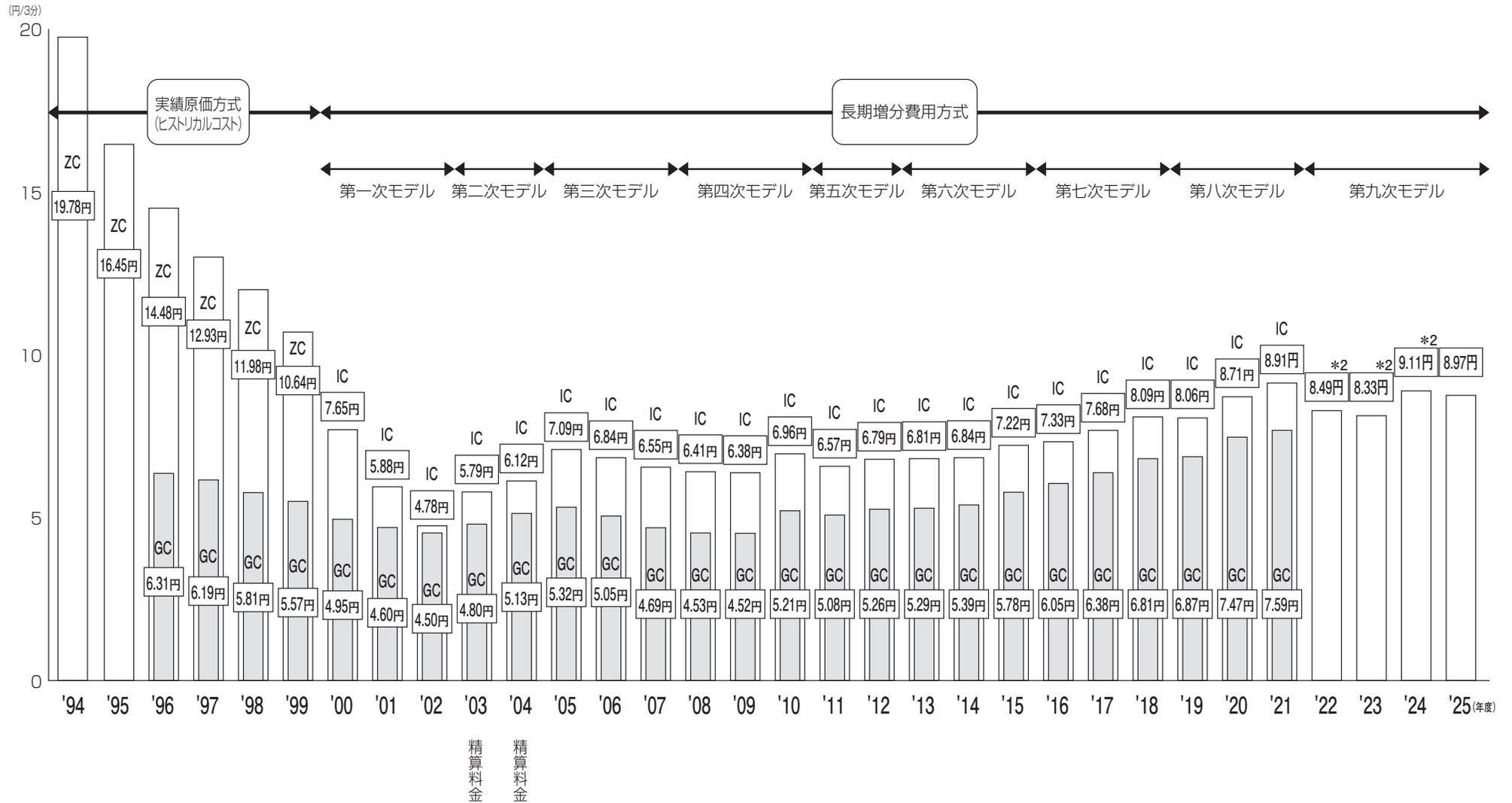
※医療系有資格者等を含む。

※1999年度の数値は、再編成以降1999年7月から2000年3月までの9カ月間の数値。

相互接続の推進

事業者間接続料金の推移

※接続料金は、消費税抜きで表記しています。



※ 3分間通話した場合の料金。なお、3分3分制方式の1994年度、1995年度の料金は、現在の秒課金方式 (X円/呼+Y円/秒) ベースに補正。

*1 GC経由通信時間が、料金算定時の通信量 (2001年度下期及び2002年度上期の通信量) に比べ15%を超えて変動した場合は、事後精算を実施。

*2 第八次PSTNモデルと第九次IPモデルを加重平均した単金

長期増分費用方式について

現在ある設備について、実際にかかった費用をもとに料金算定するのではなく、同様の設備を仮に最新の技術で最も低廉な価格で構築した場合の費用をもとに料金算定する方式です。

長期増分費用方式導入の経緯と見直しについて

〈導入経緯〉

接続料金に関わる問題については、1997年からの日米規制緩和協議の中で取り上げられ、1998年5月のバーミンガムサミット時の日米交渉において、日本が接続料金を引き下げるための長期増分費用方式を導入することで合意しました。

その合意に基づいて、2000年5月に電気通信事業法の一部改正が行われ、長期増分費用方式での接続料算定が法律で定められました。

同年7月の日米規制緩和協議において、今後3年間（2000～2002年度）で1998年度の接続料金に対してGC接続で22.5%、IC接続で60.1%の引き下げ（その8～9割を2年で実施）を行うことが決定され、これに基づきNTT西日本は、2002年度までの3年間の接続料金の値下げを認可申請し、2001年2月に総務大臣の認可を受けました。

〈算定方法見直し①〉

2000年9月から総務省において長期増分費用モデルの見直しが行われ、2002年3月に改定モデルが公表されました。これを踏まえた情報通信審議会答申「長期増分費用モデルの見直しを踏まえた接続料算定の在り方について」を受けて、2003年4月に接続料規則の一部改正が行われ、接続料の事後精算制度等が規定されました。NTT西日本はこれに従い、2001年度下期及び2002年度上期の通信量等を用いて算定した2003年度及び2004年度の接続料金、精算の具体的方法等について2003年4月に認可申請し、同月、総務大臣の認可を受けました。なお、東西同一の接続料金を維持するため、2003年度から「東日本電信電話株式会社の西日本電信電話株式会社に対する金銭の交付に関する省令」に基づき、東西交付金制度が導入されています。

〈算定方法見直し②〉

2003年9月から総務省において長期増分費用モデルの見直しが行われ、2004年4月に新モデルが公表されました。これを踏まえた情報通信審議会答申「平成17年度以降の接続料算定の在り方について」を受けて、2005年2月に接続料規則の一部が改正され、2005年度からの接続料はNTSコストの段階的な控除や予測通信量等を用いて算定しております。

※NTSコスト（Non-Traffic Sensitive Cost）：交換機等の費用のうち、通信量に依存しない費用（回線数に依存する費用）です。

〈算定方法見直し③〉

固定電話網への投資抑制やIP化の進展等の環境変化を踏まえ、再度モデルの見直し（4次モデル）が行われました。さらに、2007年9月の情報通信審議会における「平成20年度以降の接続料の在り方に関する答申」等により、NTSコストについては、ユニバーサルサービス基金制度の支援額の算定方法の見直しにあわせて、2008年度からはその一部を接続料として接続事業者が負担する制度変更が行われました。

〈算定方法見直し④〉

税制改正等の最新の実態への対応やモデルの精緻化を踏まえ、再度モデルの見直し（5次モデル）が行われました。これを踏まえ、2010年9月の情報通信審議会における「平成23年度以降の接続料の在り方に関する答申」等により、電気通信分野を取り巻く環境変化等に適切に対応した算定方式とするため、5次モデルを用いた算定方式の適用期間は2年間とされました。

〈算定方法見直し⑤〉

回線数の減少に対応したネットワーク構成の見直しや、東日本大震災を踏まえたネットワークの信頼性確保の観点から、再度モデルの見直し（6次モデル）が行われました。これを踏まえ、2012年9月の情報通信審議会における「平成25年度以降の接続料の在り方に関する答申」等により、6次モデルを用いた算定方式の適用期間は3年間とされました。その際、PSTNからIP網への移行の進展を考慮し、IP網への移行を見据えた償却済み比率の上昇を反映するための補正措置が導入されました。

〈算定方法見直し⑥〉

継続的な回線数の減少やIP網への移行を踏まえ、算定対象とするサービスの見直し（ICトランジット呼の追加）及び災害対策コストの追加等、再度モデルの見直し（7次モデル）が行われました。これを踏まえ、2015年9月の情報通信審議会における「平成28年度以降の接続料の在り方に関する答申」等により、7次モデルを用いた算定方式の適用期間は3年間とされました。

なお、PSTNからIP網への移行の進展を踏まえ、IPモデルの検討が行われましたが、音声品質を確保するための具体的な方式やコストが整理されていないこと等の大きな課題があることから適用は見送られました。

〈算定方法見直し⑦〉

モデル精緻化の観点から、電力系設備の経済的耐用年数の見直し、RT用蓄電池保持時間の延長等、再度モデルの見直し（8次モデル）が行われました。

これを踏まえ、2018年10月の情報通信審議会における「平成31年度以降の接続料の在り方に関する答申」等により、8次モデルを用いた算定方式の適用期間は3年間とされました。

なお、7次モデルに続きIPモデルの検討・見直しが行われましたが、PSTNからIP網への移行期間であることを踏まえ、引き続き現行のPSTNモデルを適用することとなりました。

〈算定方法の見直し⑧〉

IP網への接続ルートの切替等の環境変化を踏まえ、IPモデルの見直し（9次モデル）が行われました。

なお、IP網への移行の段階を踏まえた接続制度の在り方に関する最終答申より、接続ルートの切替が完了する2024年12月までの移行期間において、接続ルート切替前後で、加入電話の発着信に係る接続料等の負担を単一とすることが適当とされ、当該期間中の接続料等の算定では、接続ルート切替前の網に対応した8次PSTNモデルの算定値と接続ルート切替後の網に対応した9次IPモデルの算定値の加重平均値を適用することとなりました。

電気通信設備の設置状況

施設状況

		再編成時	1999 年度末	2000 年度末	2001 年度末	2002 年度末	2003 年度末	2004 年度末	2005 年度末	2006 年度末	2007 年度末	2008 年度末	2009 年度末	2010 年度末
電柱	NTT西日本	630万本	627万本	623万本	621万本	620万本	619万本	618万本						
	NTT東日本	580万本	579万本	577万本	575万本	574万本	572万本	570万本	569万本	568万本	568万本	567万本	567万本	567万本
	合計	1,210万本	1,206万本	1,200万本	1,196万本	1,194万本	1,191万本	1,188万本	1,187万本	1,186万本	1,186万本	1,185万本	1,185万本	1,185万本
管路	NTT西日本	33万km	33万km	33万km	33万km	33万km	33万km	33万km	33万km	33万km	33万km	33万km	33万km	33万km
	NTT東日本	29万km	29万km	29万km	29万km	29万km	29万km	29万km	29万km	29万km	29万km	29万km	29万km	29万km
	合計	62万km	62万km	62万km	62万km	62万km	62万km	62万km	62万km	62万km	62万km	62万km	62万km	62万km
とう道	NTT西日本	232km	232km	234km	235km	237km	239km	243km	243km	245km	245km	245km	245km	245km
	NTT東日本	404km	404km	407km	406km	406km	405km	405km	405km	405km	405km	406km	406km	406km
	合計	636km	636km	641km	641km	643km	644km	648km	648km	650km	650km	651km	651km	651km
ケーブル	NTT西日本	72万km	71万km	71万km	72万km	76万km	81万km	84万km	86万km	89万km	90万km	91万km	92万km	94万km
	NTT東日本	61万km	62万km	62万km	64万km	66万km	70万km	74万km	79万km	86万km	92万km	96万km	100万km	103万km
	合計	133万km	133万km	133万km	136万km	142万km	151万km	158万km	165万km	175万km	182万km	187万km	192万km	197万km
基幹 回線系 光ケーブル (海底ケーブル 含む)	NTT西日本	744百km	766百km	787百km	814百km	836百km	854百km	865百km	878百km	881百km	883百km	888百km	888百km	889百km
	NTT東日本	609百km	646百km	647百km	671百km	687百km	710百km	729百km	739百km	744百km	746百km	748百km	750百km	746百km
	合計	1,353百km	1,412百km	1,434百km	1,485百km	1,523百km	1,564百km	1,594百km	1,617百km	1,625百km	1,629百km	1,636百km	1,638百km	1,635百km
加入者系 光ケーブル (海底ケーブル 含む)	NTT西日本	323百km	387百km	450百km	565百km	876百km	1,365百km	1,623百km	1,862百km	2,083百km	2,218百km	2,331百km	2,450百km	2,583百km
	NTT東日本	338百km	405百km	476百km	571百km	832百km	1,189百km	1,572百km	2,056百km	2,695百km	3,286百km	3,710百km	4,144百km	4,464百km
	合計	661百km	792百km	926百km	1,136百km	1,708百km	2,554百km	3,195百km	3,918百km	4,778百km	5,504百km	6,041百km	6,594百km	7,047百km
海底 ケーブル	NTT西日本	52百km	49百km	45百km	44百km	43百km	43百km	47百km	48百km	47百km	48百km	49百km	48百km	48百km
	NTT東日本	5百km	4百km	4百km	4百km	4百km	5百km	4百km	4百km	4百km	5百km	8百km	8百km	8百km
	合計	57百km	53百km	49百km	48百km	47百km	48百km	51百km	52百km	51百km	53百km	57百km	56百km	56百km

〔管路〕

マンホールとマンホール等の間を結ぶ管で車道や歩道の地下に埋設されており、管路の中に通信ケーブルを通すことで、ケーブルの引込みや取り替えの工事を地面等を掘削することなく行うことができます。(概ね直径75mm)

〔とう道〕

多数のケーブルを収容する地下道のようなもので、人間がやっと通ることができる大きさから、直径5m(内径)に及ぶものまであります。交換機のあるビルの地下から四方に伸びています。

〔ケーブル〕

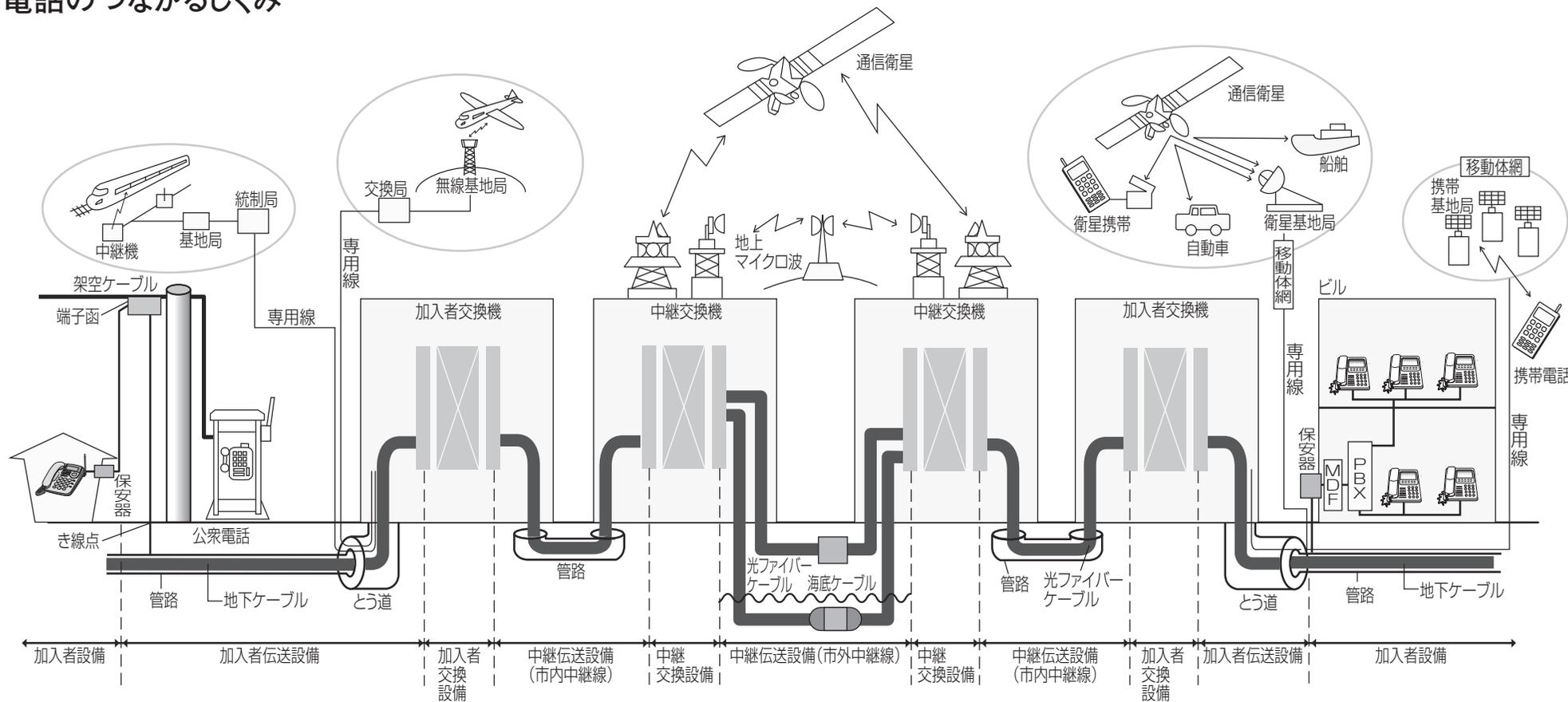
基幹回線系ケーブルとは、中継交換機と中継交換機、中継交換機と加入者交換機を結ぶケーブルです。

加入者系ケーブルは、加入者交換機とお客様宅を結ぶケーブルです。

海底ケーブルは、本土と島、島と島を結ぶケーブルのことで、数多くの離島を持つNTT西日本は、NTT東日本と比較すると約6倍のケーブル長になります。代表的な長距離区間は、沖縄～宮古島間(319km)、宗像～対馬佐賀間(137km)等です。

		2011 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2014 年度末	2015 年度末	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2023 年度末	2024 年度末
電柱	NTT西日本	618万本	618万本	618万本	618万本	618万本	618万本	617万本	617万本	617万本	616万本	616万本	616万本	616万本	616万本
	NTT東日本	565万本	566万本	566万本	567万本	568万本	567万本	567万本	567万本	567万本	566万本	566万本	565万本	565万本	564万本
	合 計	1,183万本	1,184万本	1,184万本	1,185万本	1,186万本	1,185万本	1,184万本	1,184万本	1,184万本	1,182万本	1,182万本	1,181万本	1,181万本	1,180万本
管路	NTT西日本	33万km													
	NTT東日本	29万km													
	合 計	62万km													
とう道	NTT西日本	245km													
	NTT東日本	406km													
	合 計	651km													
ケーブル	NTT西日本	96万km	98万km	100万km	101万km	102万km	103万km	104万km	105万km	105万km	106万km	107万km	108万km	108万km	108万km
	NTT東日本	108万km	113万km	118万km	120万km	122万km	123万km	124万km	125万km	126万km	127万km	129万km	130万km	131万km	132万km
	合 計	204万km	211万km	218万km	221万km	224万km	226万km	228万km	230万km	231万km	233万km	236万km	238万km	239万km	240万km
基幹 回線系 光ケーブル (海底ケーブル 含む)	NTT西日本	898百km	900百km	903百km	907百km	908百km	908百km	908百km	900百km	899百km	903百km	906百km	908百km	913百km	917百km
	NTT東日本	747百km	752百km	755百km	756百km	757百km	758百km	758百km	758百km	760百km	759百km	759百km	770百km	788百km	801百km
	合 計	1,645百km	1,652百km	1,658百km	1,663百km	1,665百km	1,666百km	1,666百km	1,666百km	1,658百km	1,659百km	1,662百km	1,665百km	1,678百km	1,701百km
加入者系 光ケーブル (海底ケーブル 含む)	NTT西日本	2,772百km	2,977百km	3,160百km	3,337百km	3,458百km	3,525百km	3,600百km	3,680百km	3,764百km	3,853百km	3,995百km	4,065百km	4,136百km	4,188百km
	NTT東日本	4,904百km	5,481百km	5,896百km	6,166百km	6,345百km	6,482百km	6,583百km	6,686百km	6,793百km	6,891百km	7,100百km	7,236百km	7,332百km	7,422百km
	合 計	7,676百km	8,458百km	9,056百km	9,503百km	9,803百km	10,007百km	10,183百km	10,366百km	10,557百km	10,744百km	11,095百km	11,301百km	11,468百km	11,610百km
海底 ケーブル	NTT西日本	53百km	53百km	53百km	55百km	54百km	54百km	55百km	46百km						
	NTT東日本	8百km													
	合 計	61百km	61百km	61百km	63百km	62百km	62百km	63百km	54百km						

電話のつながるしくみ



電話で相手方と話をするためには、電話をかける側（発信側）と相手側（着信側）が1本の通信回線でつながる（エンド・ツー・エンドということ）が必要です。発信側と着信側が1本の通信回線で結ばれた状態は、加入者設備、伝送設備及び交換設備によって構成されます。

【加入者設備】

「加入者設備」は、お客様の建物内に取りつけられる屋内配線、モジュラージャック（またはローゼット）、電話機等の設備で、音声は電話機で電気信号に変換され、伝送設備に送り出されます。

【伝送設備】

伝送設備は、発信側の加入者設備と着信側の加入者設備の間を結んで電気信号を運ぶための設備で、お客様と交換機の間を結ぶ「加入者伝送設備」と、交換機と交換機との間を結ぶ「中継伝送設備」とに分けられます。

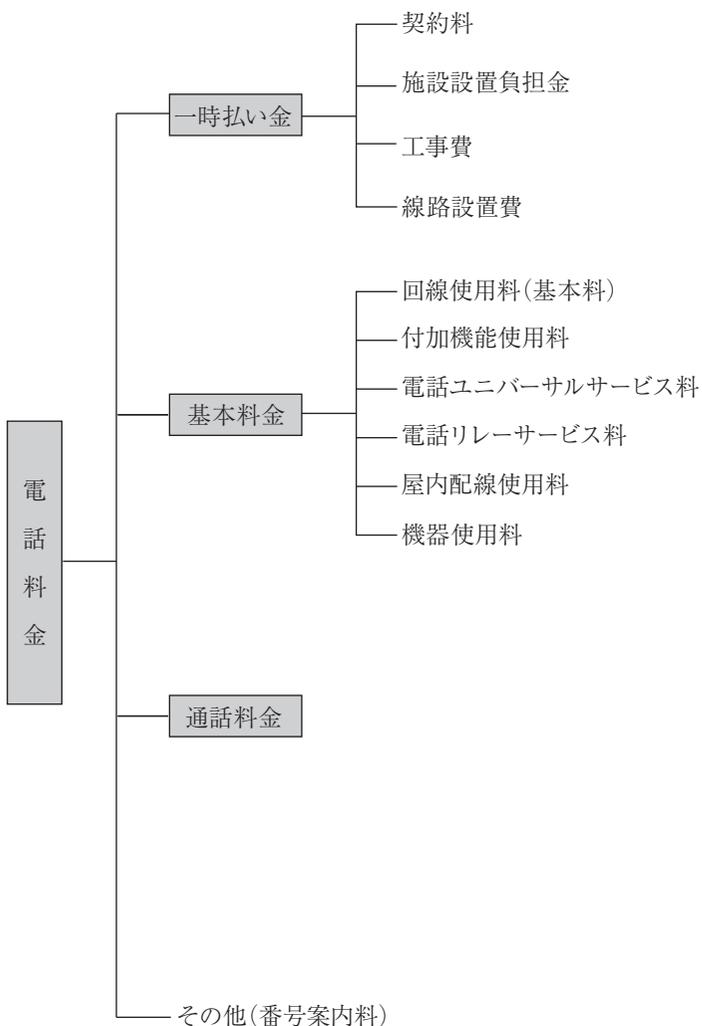
また、伝送方式によって、メタリックケーブルや光ファイバーケーブル等を使った「有線伝送設備」と地上マイクロ波や通信衛星を利用した「無線伝送設備」に分けられます。

【交換設備】

交換設備は、収容されている契約者回線や中継回線のつなぎ換えを行うための設備で、契約者回線を直接収容する加入者交換機（加入者交換設備）と交換機相互を結ぶ中継線を収容する中継交換機（中継交換設備）があります。

電話料金

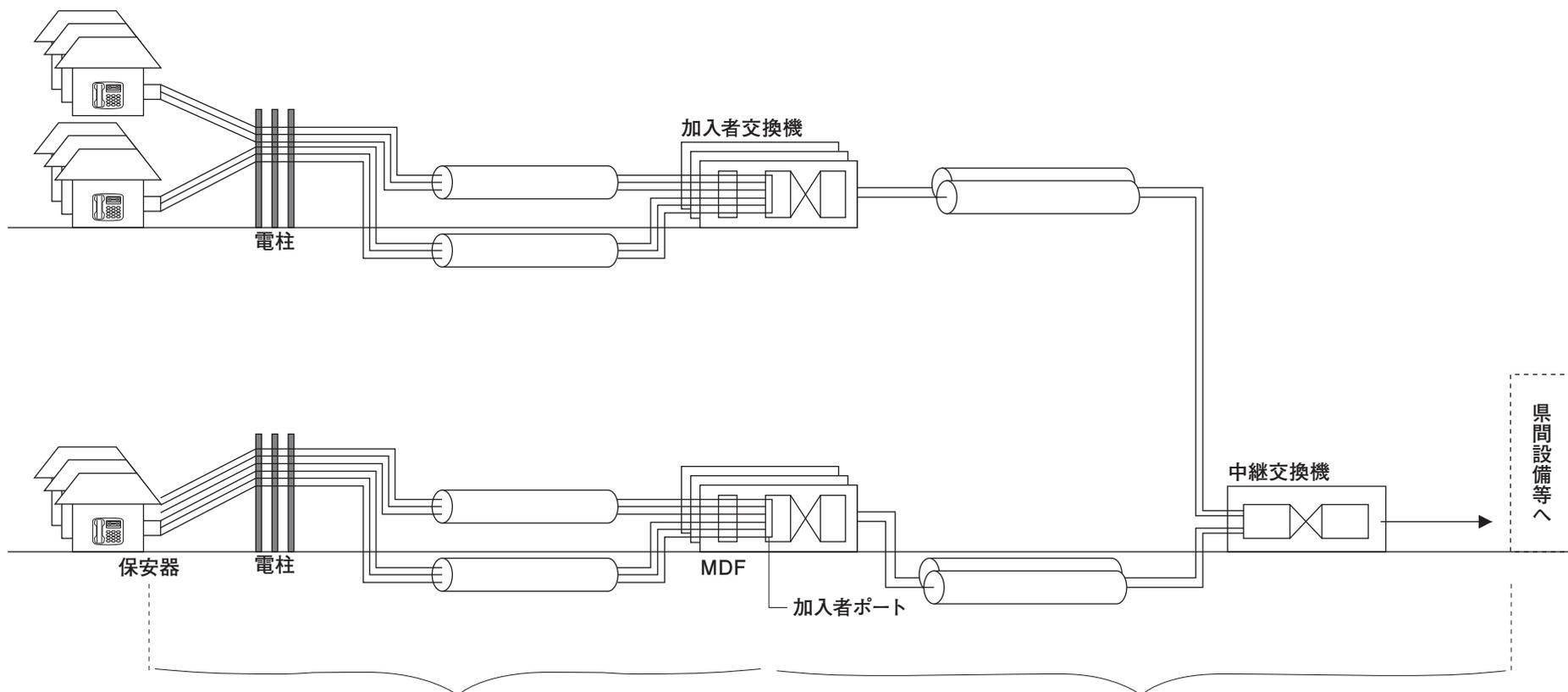
加入電話料金体系



- (1) 電話料金(加入電話)は、
- ①新規契約時等に支払う「一時払い金」
 - ②通話量にかかわらず毎月一定額を支払う「基本料金」
 - ③通話量に応じて支払う「通話料金」
- の3本立ての料金体系となっています。
- ①の一時払い金には、
- 電話の新規取り付けに要する事務的な手続きの費用にあてる「契約料」
 - 電話の新規架設工事の費用(電話局からお客様宅までの設備の建設費用)の一部に充当される「施設設置負担金」
 - 屋内配線等の工事に必要な「工事費」
- 等があります。
- ②の基本料金には、
- 次の3種類の費用に対応して必要な「回線使用料」(基本料)
 - ・各お客様が専用的に利用する設備(電話局からお客様宅までの加入者回線設備)の減価償却費、保守費等の費用(施設設置負担金により充当した費用を除く)
 - ・加入者交換機等の加入者対応設備に係る減価償却費、保守費等の費用(NTSコスト*といいます)
 - ・通話回数にかかわらず、お客様毎に個別に発生する費用(窓口・116の受付、料金の請求・収納等に関する費用)
 - ナンバー・ディスプレイやキャッチホン等の付加機能を利用する場合に必要な「付加機能使用料」
 - 電話のユニバーサルサービス基金制度による支援に必要な費用を賄うために、お客様にご利用の電話番号数に応じてご負担いただいている「電話ユニバーサルサービス料」
 - 電話リレーサービスの提供を確保するために、お客様にご利用の電話番号数に応じてご負担いただいている「電話リレーサービス料」
 - 屋内配線(お客様宅の保安器から、ジャックまたはローゼットまでの配線)をレンタルで利用する場合に必要な「屋内配線使用料」
 - 端末機器(電話機、PBX等)をレンタルで利用する場合に必要な「機器使用料」
- 等があります。
- ③の通話料金は、基本料金、施設設置負担金の対象費用以外の費用に対応しています。
- ※P32「加入電話の設備構成と料金の範囲」参照。
- (2) 新規契約時の施設設置負担金の支払いを要せず、月々の回線使用料に一定額を加算した「加入電話・ライトプラン」も提供しています。
- (3) 公衆電話の料金は、性格上、基本料金や施設設置負担金はなく、通話料だけとなっているため、加入電話の通話料より高い水準に設定しています。

*NTSコスト: Non-Traffic Sensitive Costの略。交換機等の費用のうち、通信量に依存しない費用(回線数の増減に依存する費用)です。従来は接続料金(通話料金)で回収していましたが、2005年度以降、段階的に接続料費用から基本料費用に付け替えています。なお、このコストの内、き線点RT(メタルケーブルに收容する電話等の通信を加入者交換機まで光ファイバーで伝送するための多重化装置)から加入者交換機間の伝送路の一部費用については、2008年度より基本料費用から段階的に接続料費用に付け替えています。(2011年度以降は全額付け替え)

加入電話の設備構成と料金の範囲



- ・加入者線路設備に係る費用
- ・加入者交換機等の加入者対応設備に係る費用 (加入者ポート等のNTSコスト*)
- ・通話の多寡に係らない営業窓口、料金関係費用等

- ・交換網設備に係る費用
- ・通話に関連するトラフィック管理費用等 (NTSコスト*は除く)

基本料金
(施設設置負担金を含む)

通話料金

*NTSコスト: Non-Traffic Sensitive Costの略。交換機等の費用のうち、通信量に依存しない費用(回線数の増減に依存する費用)です。従来は接続料金(通話料金)で回収していましたが、2005年度以降、段階的に接続料費用から基本料費用に付け替えています。なお、このコストの内、き線点RT(メタルケーブルに收容する電話等の通信を加入者交換機まで光ファイバーで伝送するための多重化装置)から加入者交換機間の伝送路の一部費用については、2008年度より基本料費用から段階的に接続料費用に付け替えています。(2011年度以降は全額付け替え)

加入電話等の新設料金 (税込)

(単位:円)

	加入電話		ISDN	
	単独電話		INSネット64	INSネット64・ライト
	加入電話	加入電話・ライトプラン		
契約料	880	880	880	880
施設設置負担金	39,600	不要	39,600	不要

※臨時電話の場合を除きます。

※上記のほか、工事内容によっては工事費が必要となる場合があります。

契約料、施設設置負担金の推移 (税抜)

(注:大阪、単独電話の場合)

契約料	施設設置負担金	(電信電話債券)
('52年当時) 加入料 300円	('52年当時) 装置料 4,000円 負担料 30,000円 計 34,000円	('52年当時) なし
		('53年1月) 60,000円
	('60年4月) 設備料 10,000円	('60年4月) 150,000円
	('68年5月) " 30,000円	
	('71年6月) " 50,000円	
	('76年11月) " 80,000円	
		('83年3月) 廃止
('84年4月) 加入料 800円		「電信電話設備の拡充のための暫定措置に関する法律(拡充法)」(注)償還期間満了後に資金を償還する性格のものです。
('85年4月) 契約料 800円	('85年4月) 工事負担金* 72,000円	
	('89年4月) 施設設置負担金に名称変更	
(現在)	('05年3月) 施設設置負担金 36,000円	

*80,000円に含まれていた宅内工事費8,000円を差し引いたものです。従って、宅内(配線・機器)の工事を行う場合には、実費負担額に変化はありません。

回線使用料(基本料) (税込)

(単位:円)

区分	加入電話			加入電話・ライトプラン		
	3級局	2級局	1級局	3級局	2級局	1級局
単独電話	事務用 プッシュ回線用	2,750		3,025	2,915	
	ダイヤル回線用	2,750	2,585	2,530	3,025	2,805
住宅用	プッシュ回線用	1,870		2,145	2,035	
	ダイヤル回線用	1,870	1,705	1,595	2,145	1,980

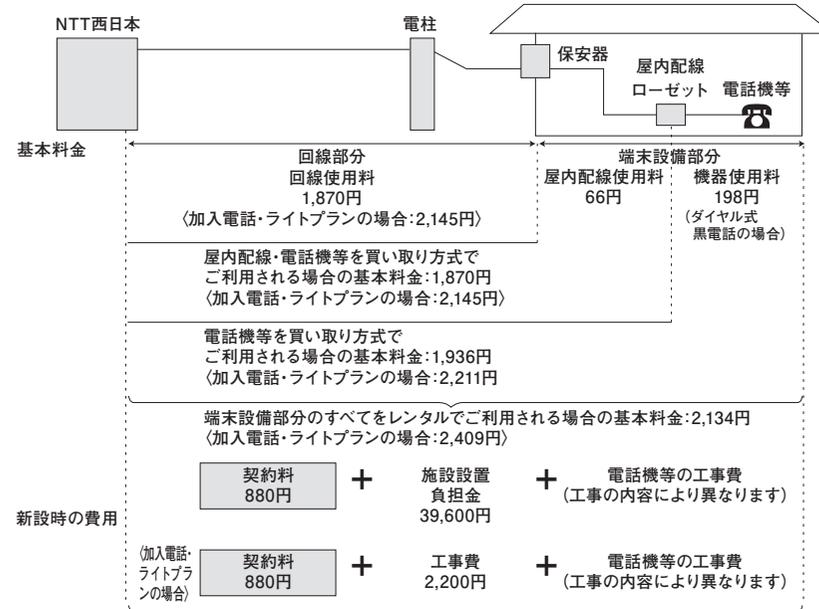
※ダイヤル回線用からプッシュ回線用、プッシュ回線用からダイヤル回線用へ切り替える場合、別途工事費2,200円(税込)が必要です。

(参考) INSネット64

(単位:円)

	INSネット64	INSネット64・ライト
事務用	4,323	4,598
住宅用	3,278	3,553

●大阪(06エリア)の住宅用(ダイヤル回線用)のお客様の例(税込)



※月額利用料に加え、1電話番号ごとに「電話ユニバーサルサービス料」と「電話リレーサービス料」が必要です[追加番号(オプション)も同様です]。詳しくは以下をご確認ください。
電話のユニバーサルサービス(リンク先:<https://www.ntt-west.co.jp/info/support/univ/#anchor01>)
電話リレーサービス(リンク先:https://www.ntt-west.co.jp/corporate/telephonerelay_service/)

(参考) 施設設置負担金(※2004年11月5日公表の資料を一部修正)

1. 電話加入権と施設設置負担金の関係について(参考1~3参照)

電話加入権とは、「加入電話契約者が加入電話契約に基づいて加入電話の提供を受ける権利」(電話サービス契約約款第21条)です。

一方、施設設置負担金は、加入電話等の新規契約の際にお支払いいただく料金であり、加入電話(単独電話)の場合で現行39,600円となっています。

この施設設置負担金は、加入電話等のサービス提供に必要な当社の市内交換局ビルからお客様の宅内までの加入者回線の建設費用の一部を、基本料の前払い的な位置付けで負担していただくものであり、お客様がお支払いいただいた額を加入者回線設備の建設費用から圧縮することにより、月々の基本料を割安な水準に設定することでお客様に還元しており*、解約時等にも返還しておりません。

したがって、施設設置負担金は、当社が電話加入権の財産的価値を保証しているものではありませんが、社会実態としては、電話加入権の取引市場が形成されています。また、質権の設定が認められ、法人税法上非減価償却資産とされる等の諸制度が設けられています。

* 2019年度以降の新規取得の施設設置負担金については、圧縮記帳を廃止

2. 施設設置負担金を取り巻く市場環境の変化について(参考4~7参照)

お客様にお支払いいただいた施設設置負担金は、電話の早期普及のための設備建設資金の調達手段として、電話網の建設に大きな役割を果たしてきましたが、電話の加入数が減少に転じる中で、その意義が低下してきていると考えています。

当社は、お客様の初期負担を軽減するため、施設設置負担金相当額を月々の基本料に加算してお支払いいただく「ライトプラン」を、INSネット64(1997年7月~)・加入電話(2002年2月~)を対象に選択制サービスとして提供していますが、現在では、新規契約のお客様のうちの大半の方がライトプランを選択しています。

また、最近では、競争事業者が施設設置負担金のような初期負担を設けない電話サービスを開始する等、市場環境が著しく変化しており、当社としても、新たな事業環境に適応するために、施設設置負担金の見直しが必要な状況になってきておりました。

3. 施設設置負担金の見直しについて(参考8、9参照)

こうした施設設置負担金を取り巻く市場環境の変化を背景に、2004年10月、総務省情報通信審議会において、施設設置負担金に関して、「既存契約者や電話加入権取引市場等に対して一定の配慮をしつつ、NTT東日本及びNTT西日本が廃止も選択肢とした見直しを欲するのであれば、容認されるべき」とする答申(「平成17年度以降の接続料算定の在り方」最終答申)が出されました。

当社は、上記の答申の内容を踏まえて、関係各方面への影響等に配慮し、当時の電話加入権取引市場の売買価格に直接影響を与えない範囲内で、施設設置負担金(ライトプランの加算額を含む)の値下げを実施いたしました。また、値下げの実施時期については、お客様への事前の周知期間を十分確保するとともに、電話の新規契約が多い転勤・新入学卒業期に間に合うよう、2005年3月1日からいたしました。

また、今後の施設設置負担金の見直しについては、お客様のご理解を得つつ、電話加入権取引市場の動向や関連諸制度の見直しとの関係を見極めて、検討してまいります。

4. お客様への周知について

2005年3月の施設設置負担金の見直しにあわせて、施設設置負担金に関するお客様のご理解を深めていただくよう、電話料金の請求書等に同封するハローインフォメーションや新聞広告等を用いてお客様への周知を図ることにより、お客様への適切な説明に努めました。

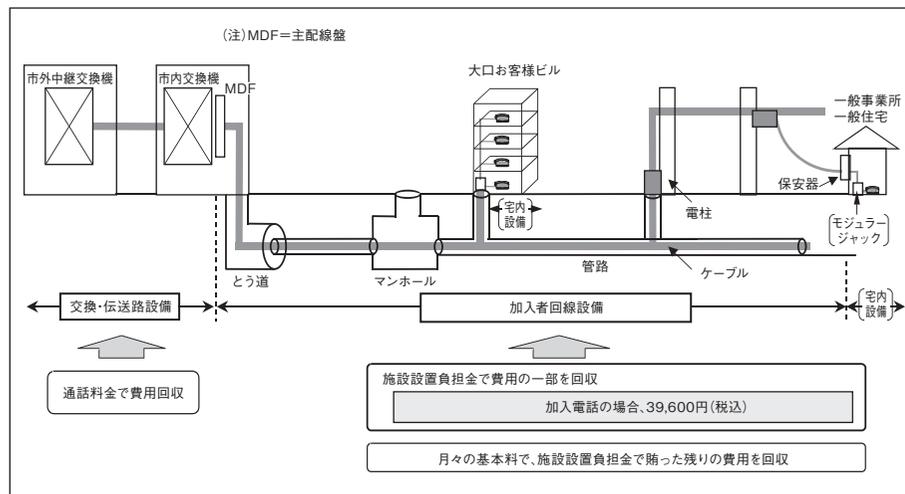
〈参考1〉加入電話の施設設置負担金の変遷 (税抜)

(大阪・単独電話の場合)

年月	施設設置負担金の料金水準 (1契約当り)	(参考) 電信電話債券 (1契約当り)
1952年当時	装置料 4,000円 負担料 30,000円 } 合計 34,000円	
1953年 1月	↓	電信電話債券 60,000円
1960年 4月	設備料 10,000円	↓ 電信電話債券 150,000円
1968年 5月	設備料 30,000円	
1971年 6月	設備料 50,000円	
1976年11月	設備料 80,000円	
1983年 3月	工事負担金 72,000円 <small>(注) 80,000円に含まれていた宅内工事費 8,000円を差し引いたものです。従って、宅内(配線・機器)の工事を行う場合には、実質負担額に変化はありません。</small>	廃止 [「電信電話設備の拡充のための暫定措置に関する法律(拡充法)」の廃止]
1989年 4月	(施設設置負担金に名称変更) <small>[1997年7月にINS初64・ライト、2002年2月に加入電話・ライトプランを提供]</small>	(注) 償還期間満了後に資金を償還する性格のものです。
2005年 3月	施設設置負担金 36,000円 (現在)	

〈参考2〉施設設置負担金の料金設定の考え方

・施設設置負担金は、加入電話等サービスの提供に必要な当社の市内交換局ビルからお客様の宅内までのお客様に専有して敷設される加入者回線設備(線路設備等)の建設費用の一部を賄っています。

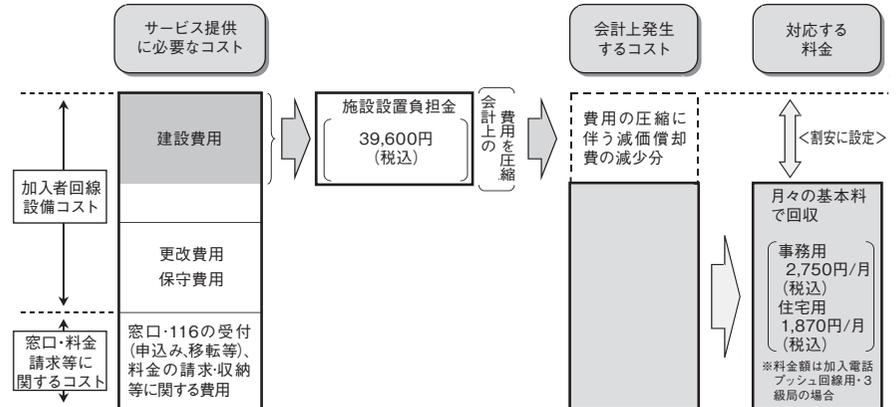


〈参考3〉施設設置負担金と基本料の関係について

(加入者回線設備コストの回収の仕組み)

・施設設置負担金の受入額を加入者回線の建設費用から圧縮することにより減価償却費が軽減され、月々の基本料が割安に設定されています。

※ 2019年度以降の新規取得の施設設置負担金については、圧縮記帳を廃止

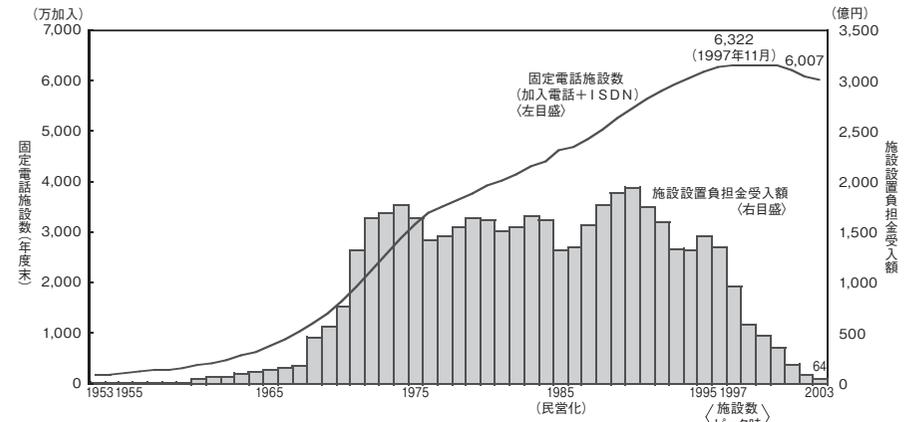


〈参考4〉固定電話施設数及び施設設置負担金受入額の推移

・固定電話施設数は、1997年度まで増加基調にありましたが、1997年度をピークに、暫く横這い傾向であったものの、最近では減少に転じております。

・施設設置負担金の受入額は、近年年々減少し、2003年度で64億円になっています。

(参考) 施設設置負担金受入額の累計: 約4兆7千億円(民営化以降: 約2兆2千億円)



※固定電話施設数のうちINSネット1500施設数はINSネット64ベースとし、10倍換算しています。

※施設数、施設設置負担金受入額はNTT西日本・NTT東日本の合計。

〈参考5〉ライトプランの基本料加算額の料金設定の考え方

- ・ライトプランの基本料加算額は、以下の費用をもとに設定。
 - ①施設設置負担金相当額の加入者回線設備にかかる法定耐用年数(平均14年)により算定される減価償却費
 - ②上記①の加入者回線設備にかかる金利相当額
 - ③ライトプラン提供に必要なシステム開発費
- ・新規契約時の初期負担の軽減を目的に、通常の加入電話やISDNとの選択制サービスとして提供。(参考)

1. ライトプランの料金額

(税抜)(単位:円)

	ライトプラン	(参考) 通常の加入電話・INSネット64
基本料加算額	(値下げ前) 640/月 ⇒(値下げ後) 250/月 <2005年3月> <small>施設設置負担金の値下げに連動させるとともに、利回り低下による金利相当額の減少やシステム開発費の抑制効果を織り込む。</small>	不 要
施設設置負担金	不 要*	(値下げ前) 72,000 ⇒(値下げ後) 36,000 <2005年3月>

*工事費2,000円が必要(宅内工事(例:屋内配線工事)が必要な場合には、別途工事費が必要)

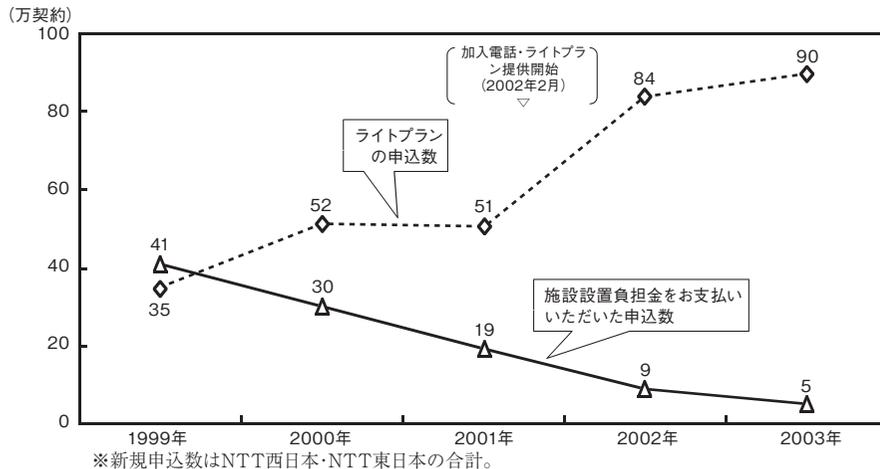
2. ライトプランの提供時期

INSネット64・ライト :1997年7月～
加入電話・ライトプラン :2002年2月～

〈参考6〉過去5年間の固定電話の新規申込数の推移

(加入電話+INSネット64)

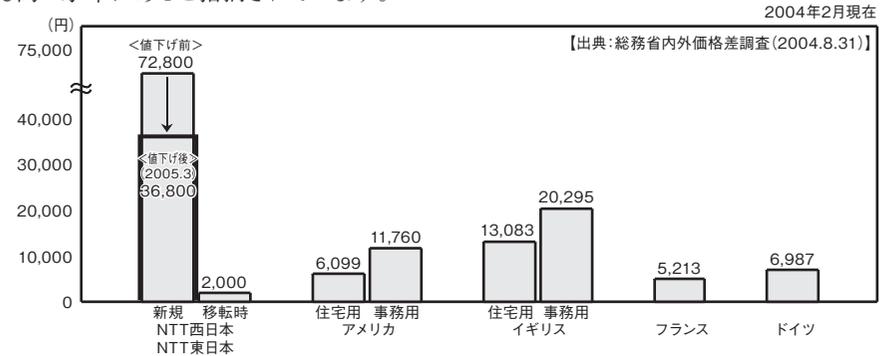
- ・施設設置負担金相当額を月々の基本料に加算してお支払いいただくライトプランの提供に伴い、新規契約のお客様の大半の方がライトプランを選択しています。(2003年度で約95%のお客様がライトプランを選択)



〈参考7〉欧米主要国との加入時一時金、移転時の費用の比較

(為替レート換算)

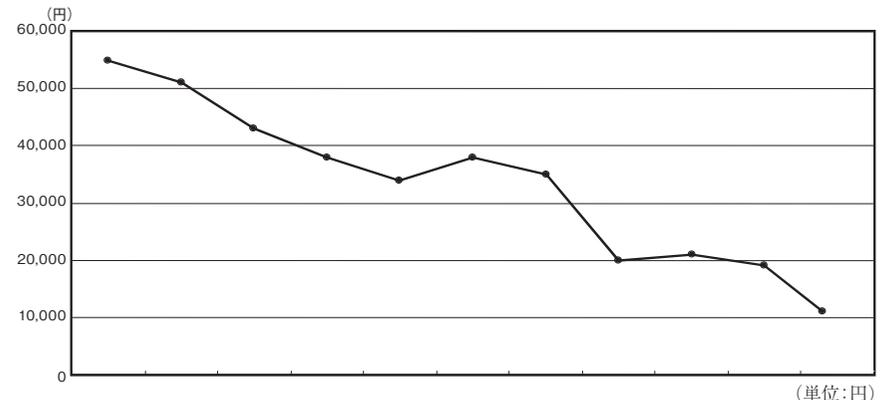
- ・電話加入時における一時金は、移転時における負担は低廉なものの、欧米主要国と比較しても高い水準にあると指摘されています。



- (注1) 為替レートは、1ドル=110.89円、1ポンド=205.00円、1ユーロ=135.20円(2004年6月1日為替レート)。
- (注2) 各国の料金は、アメリカはベライゾン・ニューヨーク、イギリスはBT、フランスはフランステレコム、ドイツはドイツテレコムの料金。
- (注3) NTT西日本・NTT東日本の新規加入時の費用は、施設設置負担金と契約料の合計。移転時の費用は、局内工事のみ実施する場合。
- (注4) NTT西日本・NTT東日本以外は新規と移転の場合の料金は同じ。
- (注5) NTT西日本・NTT東日本、フランステレコム、ドイツテレコムは住宅用、事務用の料金は同じ。

〈参考8〉電話加入権取引市場における売買価格の推移

- ・全日本電話取引業協会の調べによると、電話加入権取引市場の売買価格は、年々低下してきており、2004年10月時点では1万円程度(取引業者間の仲値)となっています。



年月	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2004.10
取引価格	55,000	51,000	43,000	38,000	34,000	38,000	35,000	20,000	21,000	19,000	11,000

※電話取引業者間の仲値気配値(買値と売値の中間相場)[東京の場合]

※全日本電話取引業協会調べ

〈参考9〉総務省情報通信審議会答申の概要(施設設置負担金部分の抜粋)

1. 施設設置負担金の見直しについての考え方

以下のことに鑑みれば、「既に本来の意義を失い、新規加入の妨げとなり得る施設設置負担金については、NTT東日本及びNTT西日本が自らの料金戦略として、廃止も選択肢とした見直しを欲するのであれば、それは容認されるべきものと考ええる。」

(1) 施設設置負担金の現時点における意義

・契約者数が増えていた時代には、ネットワークの円滑な拡張のための資金調達の見直しから一定の意義があったが、近年固定電話の契約者数が減少傾向にあり、加入者回線設備の新規投資も減少していることから、前払いの形で投資資金を調達する意味が低下してきたと言えます。最近では、新規加入時にライトプランを選択するユーザが圧倒的に多いことから、加入者にとって大きな負担となっていると推測されます。

(2) 電話加入権の市場価格への影響について

●施設設置負担金の見直しを行った場合、電話加入権市場における取引価格等に影響を与えることが予想されるが、次の点から、それを理由に施設設置負担金の額の見直しが妨げられるものではないと考えられます。

- ・施設設置負担金を見直したとしても、電話加入権が消滅したり、既存加入者の加入電話契約に基づく権利を制限するものではない。
- ・質権法や税法等における電話加入権の取扱いは、市場の需給関係に応じて価格が設定されることを前提としており、これらの法律によって電話加入権の価格が保証されていると解することはできないと考えられる。
- ・施設設置負担金の額は電話加入権の価格ではなく、施設設置負担金の見直しにより、事実上電話加入権の市場価格が低下しても、その市場価格まで保証すべき義務は契約上存在しない。

●NTTドコモの携帯電話の新規加入料の廃止に関する裁判においても、「税法上の規定から直ちにその財産の私法上の性質を論じ得るものではない」とし、「携帯電話の利用権が一定の財産的価値を有する資産と社会的に認められていたというにすぎず、そのことをもって携帯電話の新規加入料を値下げしたり、廃止することが許されないとまでいうことは無理である」との判断が示されています。

(3) 既存の加入者との公平性について

・合理的な理由をもって施設設置負担金を見直しを行った結果、既存加入者と新規加入者との間で費用負担に差異が生じることは、電気通信事業法に規定する利用の公平に反する、あるいは、不当な差別的取扱いに当たるとは言えないと考えられます。

(4) 競争環境の変化について

・NTT東日本・NTT西日本以外の直取電話サービス等は、加入時に施設設置負担金を徴収する必要がないことから、NTT東日本・NTT西日本にとっては、競争対抗の観点から、できる限り早期に見直しを実施する必要性が高まっている。

2. 見直しに当たっての留意点

○NTT東日本及びNTT西日本に対して

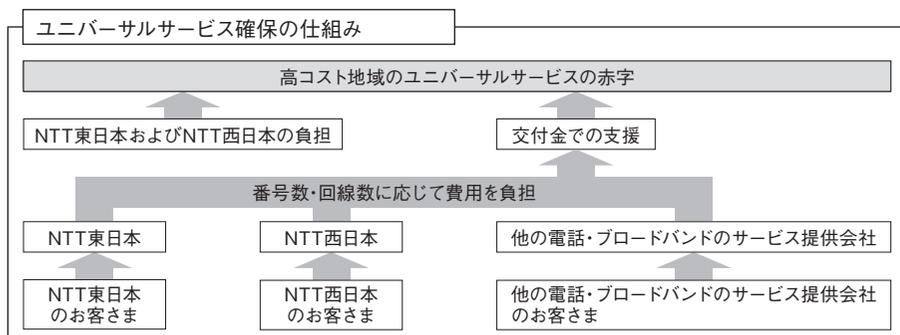
- ・施設設置負担金を見直しは、NTT東日本・NTT西日本の経営判断の問題。
- ・既存の電話加入者や電話加入権取引市場の動向、自社の財務への影響等に配慮しつつ、今後の競争環境へ対応するための自らの料金戦略として判断することが適当。
- ・社会的コンセンサスを得るために、事前に十分な情報開示に努めるとともに、その算定根拠についても、国民の理解を得られるような十分な説明責任を果たすことが求められる。
- ・見直しに当たっては、既存加入者や関連市場等に対し一定の配慮(例えば、十分な周知及び実施までの期間を取り、段階的に実施)を行うことが必要。
- ・周知を始めてから廃止するまでの期間は、例えば、電話担保金融における貸付期間は概ね8割が5年以下であること、携帯電話の新規加入料の廃止は5～6年かけて段階的値下げの末実施したこと等も参考になる。
- ・施設設置負担金の性格等を日頃から利用者に対して説明することが必要。特に、施設設置負担金に対する誤った認識が生じないよう、ユーザに対する制度の適切な説明、職員の適切な対応への措置等に早急に取り組むことが求められる。

○関係法令の変更等(政府における措置)

- ・施設設置負担金を見直すこととなった場合、必要に応じ、質権法等、施設設置負担金・電話加入権の取扱いに関する規定が設けられている関連法令について、適切な見直しを行うことが求められる。
- ・非減価償却資産とされている電話加入権の税法上の取扱いについて、施設設置負担金を廃止することとなった場合には、政府は、過去の措置等も参考に、必要な措置を検討することが求められる。
- ・総務省は、NTT東日本・NTT西日本の施設設置負担金の見直しの動向を踏まえつつ、関連法令の改正等の必要な措置について、関係機関との調整を行うことが求められる。

ユニバーサルサービスについて

ユニバーサルサービスとは、電気通信事業法において、「国民生活に不可欠であり、あまねく日本全国における提供が確保されるべき」と定められているサービスであり、電話のユニバーサルサービスとブロードバンドのユニバーサルサービスの2種類があります。

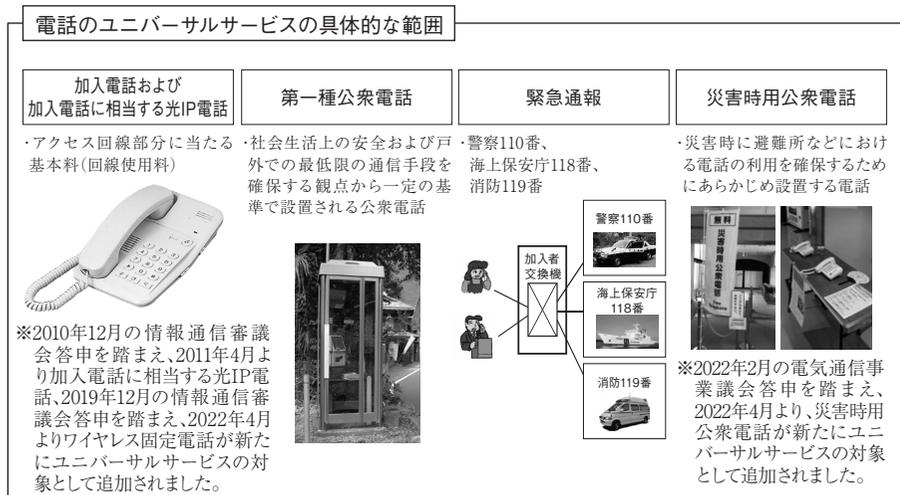


・電話のユニバーサルサービスとは

NTT西日本およびNTT東日本は、NTT法*において電話のユニバーサルサービスを提供する責務を果たしております。

*NTT法とは、「日本電信電話株式会社等に関する法律」をいい、NTT(持株会社)、NTT東日本、NTT西日本の目的、責務などを定める法律です。

NTT西日本およびNTT東日本は、山間地や離島などの高コスト地域を含む日本全国において、電話のユニバーサルサービスを提供しています。



・ブロードバンドのユニバーサルサービスとは

NTT西日本・NTT東日本は、FTTHアクセスサービスをブロードバンドのユニバーサルサービスとして提供しております。

ブロードバンドのユニバーサルサービスの具体的な範囲

FTTH
アクセスサービス

CATVアクセスサービス
(HFC方式*1)

専用型ワイヤレス固定ブロード
バンドアクセスサービス*2

*1 Hybrid Fiber Coaxial。幹線が光ファイバ、引き込み線が同軸ケーブルにより提供される方式

*2 固定通信サービス向けに専用の無線回線(地域BWAやローカル5G)を用いて提供するもの

●電話ユニバーサルサービス料及びブロードバンドユニバーサルサービス料について

・電話ユニバーサルサービス料とは

NTT西日本では、110番や119番などの緊急通報、公衆電話、山間部や離島を含む地域における固定電話通信などの電話のユニバーサルサービスを、いつでも、どこでも、誰もが利用可能な料金でお客さまにご利用いただけるように、通信網の維持・保守に取り組んでいます。この電話のユニバーサルサービスを維持するために、2007年1月より各電話会社が「ユニバーサルサービス支援機関」*1を通じて費用を出し合う「ユニバーサルサービス基金制度」がスタートしました。

NTT西日本は従来から経営効率化に取り組み、人件費や経費の削減など、あらゆる費用を対象に大幅なコスト削減を実施しておりますが、携帯電話の普及に加え、光IP電話やアプリケーションサービス等の他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、電話のユニバーサルサービスの収支は2023年度で312億円の赤字(特別損失の影響考慮後:324億円の赤字)となっております。

一方、ユニバーサルサービス基金制度により支援される額は、実際のサービス提供に要した費用を用いて算定するのではなく、長期増分費用モデル*2に基づく費用で算定しており、かつ、加入電話については、著しい高コストの地域*3に対象が限定されていることなどから、実際の赤字の一部となっております。

今般、ユニバーサルサービス支援機関が定める各電話会社の1電話番号当たりの負担額(番号単価)は、2026年1月より月額3円から2円に見直されることとなりました。これにともないまして、現在お客さまにご負担をいただいている「電話ユニバーサルサービス料」*4についても、1電話番号当たり月額2.2円(税込)に変更させていただきます。

- ※1 一般社団法人電気通信事業者協会が総務大臣より指定されています。
- ※2 通信網の費用を実際の費用発生額ではなく、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合の費用額に基づいて計算する方式です。
- ※3 全国の加入数の4.9%の地域とされています。
- ※4 電話ユニバーサルサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関が定める番号単価に消費税率を乗じた金額となります。また、適用する電話番号は、加入電話サービスなどの契約者回線に係る電話番号および付加サービスに係る電話番号です。2026年1月の請求以降、請求書表示名を「ユニバーサルサービス料」から「電話ユニバーサルサービス料」と変更いたします。

・ブロードバンドユニバーサルサービス料とは

ブロードバンドサービスにおいて、離島や山間地等の地理的条件により、人口減少に伴う通信網の維持が今後課題となることを踏まえ、「改正電気通信事業法(令和四年法律第七十号)」に基づき、今後新たに、2026年1月より各電気通信事業者が「ユニバーサルサービス支援機関」を通じて費用を出し合う「ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度」がスタートします。

本制度の開始に伴い、「ブロードバンドユニバーサルサービス料」*5を新たにお客さまにご負担いただきます。「ブロードバンドユニバーサルサービス料」については、ユニバーサルサービス支援機関が定める各通信会社の1回線当たりの負担額(回線単価)に消費税率を乗じた金額といたします。

- ※5 適用する回線品目は、フレッツ 光ネクスト、フレッツ 光クロス、フレッツ 光マイタウン ネクスト(ファミリーライトタイプは除く)です。

NTT西日本は、本制度の下で、今後も電話及びブロードバンドのユニバーサルサービスの維持に努めてまいります。皆さまのご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

(1)料金額

(1)電話ユニバーサルサービス料	2.2円[税込] (1番号あたりの月額)
(2)ブロードバンドユニバーサルサービス料	2.2円[税込] (1回線あたりの月額) 2026年3月ご利用分のみ請求

- (注)
1. 電話ユニバーサルサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関が定める番号単価に消費税率を乗じた金額となります。
 2. 適用する電話番号は、加入電話サービスなどの契約者回線に係る電話番号および付加サービスに係る電話番号です。
 3. ブロードバンドユニバーサルサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関が定める回線単価に消費税率を乗じた金額となります。

(2)その他

支援機関が定める番号単価、回線単価については、一般社団法人電気通信事業者協会のホームページ

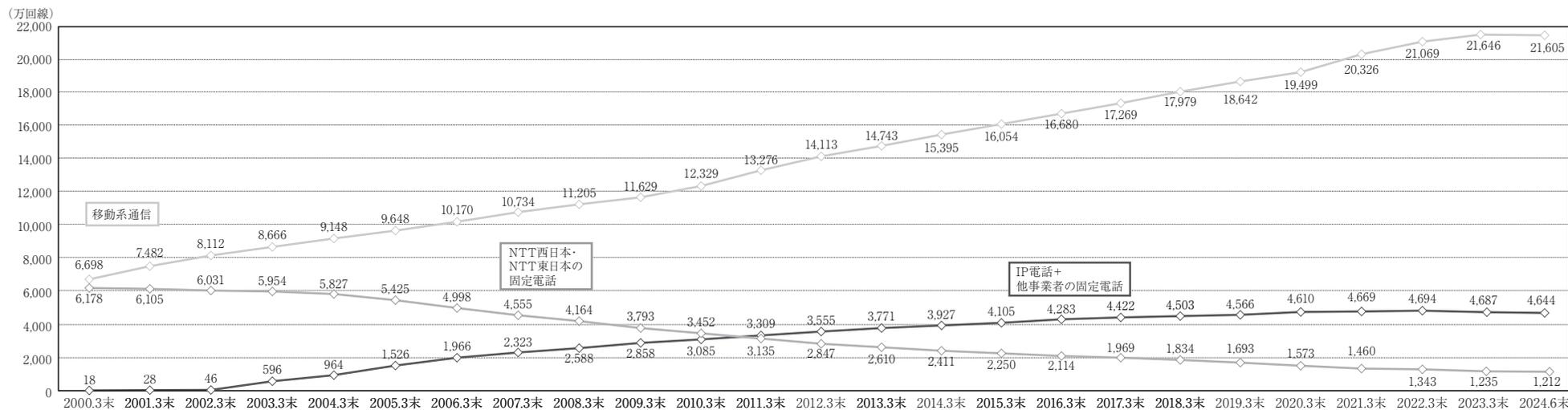
<番号単価 <https://www.tca.or.jp/universalservice/>

回線単価 <https://www.tca.or.jp/broadband-universalservice/>>

において公表されています。

●固定電話回線数などの推移

・携帯電話の普及拡大および光IP電話やアプリケーションサービスなどの他事業者が提供するサービスとの競争の進展により、NTT西日本・NTT東日本の固定電話が減少しています。



- (注) 1. 固定電話は、加入電話とISDNの合計
 2. IP電話は、050番号と0AB～J番号(光IP電話含む)によるものの番号数の合計
 3. 数値は、NTT西日本・NTT東日本エリアの合計
 4. 移動系通信の契約数は携帯電話、PHS及びBWAの合計。PHSについては2022年度第4四半期まで。

※ 総務省の公表資料(電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表)をもとに作成

●2023年度に実施したNTT西日本の経営効率化

・2023年度についても一層の経営効率化に取り組み、大幅なコスト削減を実施しており、2000年度からの23年間で約1兆5,600億円の費用を削減しています。



2023年度に実施した主な経営効率化施策

- 人件費及び経費の削減**
- 人員のスリム化
 - 料金業務の見直し
 - ・料金センタの拠点を集約
 - Web受付の推進による効率化
 - 経費全般にわたるコスト削減
 - ・印刷用紙及び電気使用料の削減など
 - ・Myビリングの利用による料金請求コストの抑制
- 設備コストの削減**
- 固定電話網の新規投資の原則停止を継続
 - 資産のスリム化の更なる推進
 - ・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースを貸付
 - ・遊休不動産の売却により保有コストを削減

●2023年度におけるNTT西日本の電話のユニバーサルサービス収支の現状

・収益の減少による収支の悪化を補うための継続的なコスト削減に取り組んでおりますが、NTT西日本と接続事業者が応分に負担してきたNTSコスト※1の負担方法の変更などにより、2023年度におけるユニバーサルサービス収支は312億円の赤字（特別損失の影響考慮後：324億円の赤字）となっております。

※1 NTSコスト(Non-Traffic Sensitive Cost)とは、交換機設備のうち、通信量の増減によって変化しない装置のコストを指します。

2022年度				2023年度				特別損失の影響考慮後の営業利益
サービス名	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益		
加入電話・基本料	1,326億円	1,650億円	▲324億円	1,222億円	1,520億円	▲297億円	▲309億円	
第一種公衆電話(市内、離島通信)	2億円	17億円	▲16億円	1億円	15億円	▲14億円	▲14億円	
緊急通報	—	1億円	▲1億円	—	1億円	▲1億円	▲1億円	
合計	1,327億円	1,668億円	▲341億円	1,224億円	1,536億円	▲312億円	▲324億円	

+28億円

主な要因

- ・IP電話などの普及拡大や競争の進展に伴う収益の減少 : ▲104億円
- ・経営効率化などによるコスト削減 : +132億円

●NTT西日本への電話のユニバーサルサービス基金制度による支援額

・支援額は、実際のサービス提供に要した費用ではなく、長期増分費用モデル※1に基づく費用を用いて算定しており、かつ、加入電話については、著しい高コストの地域※2に対象が限定されていることなどから、ユニバーサルサービス収支の赤字の一部である、25億円が支援されることとなります。

※1 通信網の費用を実際の費用発生額ではなく、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合の費用額に基づいて計算する方式です。

※2 全国の加入数の4.9%の地域とされています。

サービス名	2023年度の営業利益	基金による支援額
加入電話・基本料	▲297億円	10億円
第一種公衆電話など	▲15億円	15億円
合計	▲312億円	25億円

長期増分費用モデルに基づき算定

○支援額の算定は、実際にかかったコストではなく、長期増分費用モデルを用いることにより、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合のコストとなっています。

支援対象の地域と費用の絞り込み

○加入電話(基本料・緊急通報)の支援対象は、著しい高コストの地域に限られており、さらに加入電話・基本料の支援される費用の範囲は、著しい高コストの水準※3を上回る部分に限られています。

※3 平均コストに標準偏差の2倍を加えた額とされています。

支援を受けても残りの赤字(▲287億円)はNTT西日本自身が負担

(注)記載の数値は億円未満を四捨五入した数値となっており、表記上の合計値と合わない場合があります。

●電話ユニバーサルサービス料とユニバーサルサービスコストの負担について

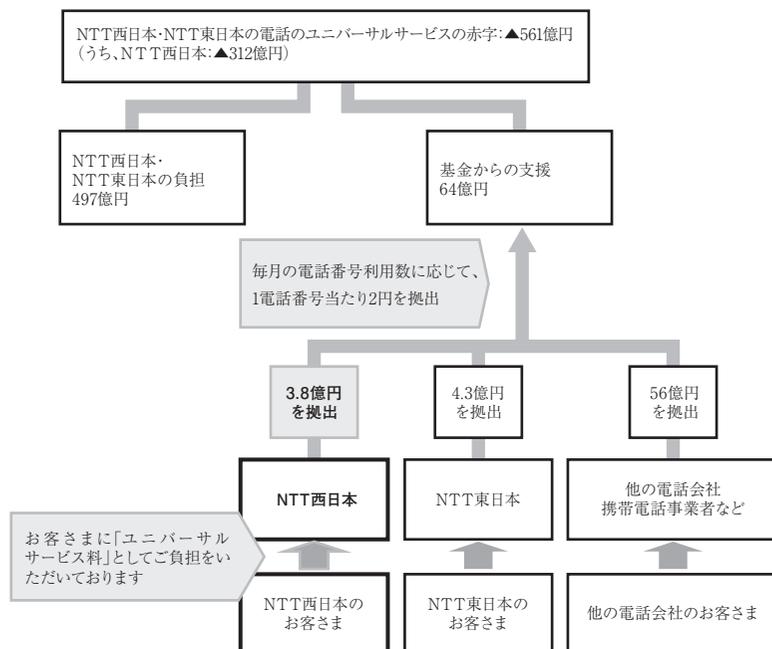
・電話のユニバーサルサービスの維持に必要な費用を賄うための各電話会社の1電話番号当たり負担額(番号単価)は、2026年1月より月額3円から2円に見直されることとなりました。これにともないまして、現在お客さまにご負担をいただいている「電話ユニバーサルサービス料」についても、1電話番号当たり月額2.2円(税込)に変更させていただきます。

■電話ユニバーサルサービス料

料金額 (1電話番号当たり月額)	2.2円[税込]
---------------------	----------

(注)1. 電話ユニバーサルサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関が定める番号単価と同額です。
2. 適用する電話番号は、加入電話サービス等の契約者回線に係る電話番号および付加サービスに係る電話番号です。

■電話のユニバーサルサービスコストの負担について



(注) 事業者別の拠出額は、2024年6月末の電話番号利用数に基づく試算値です。

基本料の推移(加入電話)

(単位:円)

契約数	1953年8月改定		1962年9月改定		1969年10月改定		1976年11月改定		1977年4月改定		1985年4月改定*1		1990年12月改定		1995年2月改定		1995年10月改定		2005年1月改定*3*4																															
	事務用	住宅用	事務用	住宅用	事務用	住宅用	事務用	住宅用	事務用	住宅用	事務用	住宅用	事務用	住宅用	事務用	住宅用	事務用	住宅用	事務用	住宅用																														
3,000,000以上	—	—	1,300	910	1,300	900	1,950	1,350	2,600	1,800	2,350	180	180	2,350	180	180	2,600	180	180	2,600	180	180	2,500	180	1,700																									
2,000,000以上			1,200	840																						70	70	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60			
1,000,000以上			1,100	770																						180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	
400,000以上			1,000	700																						70	70	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	
250,000以上	1,000	700	1,150	800	1,720	1,200	2,300	1,600	2,050	180	70	1,350	180	2,050	180	180	2,350	180	180	2,450	180	180	2,350	180	1,550																									
150,000以上	900	630																								70	70	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60		
50,000以上	800	560																								180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	
8,000以上	700	490	1,000	700	1,500	1,050	2,000	1,400	1,750	180	70	1,150	180	1,750	180	180	2,100	180	180	2,300	180	180	2,300	180	1,450																									
2,000以上	600	420																								60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60		
800以上	500	350	850	600	1,270	900	1,700	1,200	1,450	180	70	950	180	1,450	180	180	2,100	180	180	2,300	180	180	2,300	180	1,450																									
400以上	—	—	700	500	1,050	750	1,400	1,000	1,150	180	70	750	180	1,150	180	180	2,100	180	180	2,300	180	180	2,300	180	1,450																									
200以上																										440	310	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	
100以上																										380	270	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
25以上																										340	240	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
25未満																										300	210	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
(参考) 級局区分数	6区分		14区分		5区分		5区分		5区分		5区分		5区分		3区分		3区分		3区分		3区分		3区分 (プッシュ回線用料 金については2区分)																											

*1 基本料は1985年4月から、回線使用料(上段)、機器使用料(中段)、及び配線使用料(下段)に分けられました。
 *2 1995年2月改正前の旧2級局(契約数800以上、8,000未満)及び旧1級局(契約数800未満)については、料金を据え置きました。
 *3 2005年1月改定以降の料金については、ダイヤル回線用の料金。
 *4 級局については、2005年1月1日に固定(契約数の増減による級局変更はしない)としました。
 ※金額は税抜(1989年4月1日以降)

通話料

<固定電話から固定電話への通話料金>

県内通話・県間通話	全国一律9.35円/3分
国際通話	9円(免税)／60秒(アメリカ合衆国の場合)*1

*1 国・地域別に国際通話料金は異なります。

<固定電話から携帯電話への通話料金>

携帯電話への通話料金*2	17.6円／60秒*3 *4
--------------	----------------

*2 「0036」以外の事業者識別番号を付与した場合は、中継事業者さま各社が設定する料金となります。

*3 MVNO各社への通話料金も同料金です。

*4 固定電話から携帯電話へ通話する際、「0036」を付与してもしなくても、通話料金は一律17.6円／60秒です。

<固定電話・ひかり電話からIP電話(050番号)への通話料金>

当社と接続する事業者への通話料金	一律11.55円／3分
------------------	-------------

<公衆電話からの通話料金*5>

県内通話・県間通話	全国一律56秒／10円
国際通話	44.5秒／100円(アメリカ合衆国の場合)*1
携帯電話への通話	15.5秒／10円
IP電話(050番号)への通話	18秒

*5 各社のIP電話サービスご利用のお客さまへ通話した場合の10円でかけられる秒数

※ 金額は税込

ダイヤル通話料の推移

	距離区分		区域内	隣接区域内	区域外通話											遠近格差	距離段階	改定の概要	概要					
					～20km	～30km	～40km	～60km	～80km	～100km	～120km	～160km	～240km	～320km	～500km					～750km	750km超			
県内・県間通話	1972年11月	ダイヤル通話	昼間	(区域内通話) 180秒 7円	(隣接区域内通話) 80秒	80秒	38秒	30秒	21秒	15秒	13秒	10秒	8秒	6.5秒	5秒	4秒	3秒	2.5秒	1:72	15	・広域時分制の採用	広域時分制の採用 〔市内通話と市外通話の区分廃止＝市内通話の定額制廃止〕 〔最低通話料金(7円180秒)でかけられる範囲を単位料金区域まで拡大〕 隣接MA間通話料値下げ(7円60秒→7円80秒)		
			夜間							21	21	18	15	12	9	7	5	4	1:45					
	1976年11月	ダイヤル通話	昼間	180秒 10円	80	80	38	30	21	15	13	10	8	6.5	5	4	3	2.5	1:72	15	・単位料金の改定	単位料金改定(7円180秒→10円180秒へ)(43%値上げ)		
			夜間							21	21	18	15	12	9	7	5	4	1:45					
	1980年11月	ダイヤル通話	昼間	180秒 10円	80	80	38	30	21	15	13	10	8	6.5	5	4	3	2.5	1:72	15	・夜間割引制度の拡大	夜間割引(昼間料金の4割引)の時間帯 午後8時～午前7時を午後7時～午前8時へ拡大		
			夜間							21	21	18	15	12	9	7	5	4	1:45					
			深夜													8.5	7.5	6.5	1:28				・深夜割引制度の新設	320kmを超える区域への通話料につき、午後9時～午前6時の間は昼間料金の約6割引とする深夜割引制度を新設
	1981年8月	ダイヤル通話	平日	180秒 10円	80	80	38	30	21	15	13	10	8	6.5	5	4	3.5	3	1:60	15	・500kmを超える遠距離通話料金の値下げ	500kmを超える区間への通話料昼間3分間600円から520円に値下げ 750kmを超える区間への通話料昼間3分間720円から600円に値下げ (遠近格差1:72から1:60)		
			夜間							21	21	18	15	12	9	7	6	5	1:36					
		日曜・祝日	180秒 10円	80	80	38	30	21	21	21	18	15	12	9	7	6	5	1:36	・日曜・祝日割引制度の新設				日曜・祝日の60kmを超える区間への通話料(昼間)を夜間割引と同額とする日曜・祝日割引制度の新設	
		深夜							21	21	18	15	12	9	8.5	8	7.5	1:24						
	1983年7月	ダイヤル通話	平日	180秒 10円	80	80	38	30	21	15	13	10	8	6.5	5	4.5		1:40	13	・遠距離通話料金の値下げ	320kmを超える遠距離通話の距離区分3段階を1つに統合、従来昼間3分間450円～600円を一律400円に値下げ (遠近格差1:40)			
夜間			21							21	18	15	12	9	7.5		1:24							
深夜		21	21	18	15	12	9	8.5		1:22														
日曜・祝日								7.5		1:24														
1984年7月	ダイヤル通話	平日	180秒 10円	80	80	38	30	21	15.5	13.5	10.5		7		4.5		1:40	11	・中距離通話料金の値下げ	60kmを超え320kmまでの中距離ダイヤル通話料金の値下げ (例)東京～名古屋 昼間3分360円が260円 夜間3分200円が150円				
		夜間							21	21	18.5		12.5		7.5		1:24							
	深夜	21	21	18.5	12.5	8.5		1:22																
	日曜・祝日					7.5		1:24																
1984年7月	ダイヤル通話	平日	180秒 10円	80	80	38	30	21	21	21	18.5		12.5		7.5		1:24	11	距離段階の統合 100km～120kmを100km～160kmに統合 160km～240kmを160km～320kmに統合					
		夜間							8.5		1:22													
1984年7月	ダイヤル通話	日曜・祝日	180秒 10円	80	80	38	30	21	21	21	18.5	12.5	7.5		1:24	11	距離段階の統合 100km～120kmを100km～160kmに統合 160km～240kmを160km～320kmに統合							
		深夜											8.5		1:22									

	距離区分	区域内	隣接区域内	区域外通話											遠近格差	距離段階	改定の概要	概要							
				～20km	～30km	～40km	～60km	～80km	～100km	～120km	～160km	～240km	～320km	～500km					～750km	750km超					
県内・県間通話	1986年7月	ダイヤル通話	平日	昼間	180秒 10円	80秒	80秒	38秒	30秒	21秒	15.5秒	13.5秒	10.5秒	7秒	4.5秒	1:40	11	・土曜日割引制度の新設	土曜の60kmを超える区間への通話料(昼間)を日曜・祝日と同様とする割引制度を新設						
			平日	夜間							21	21	18.5	12.5	7.5	1:24									
			平日	深夜											8.5	1:22									
		土曜・日曜・祝日	昼間	180秒 10円	80	80	38	30	21	21	21	18.5	12.5	7.5	1:24										
		土曜・日曜・祝日	夜間																						
		土曜・日曜・祝日	深夜																						
	1988年2月	ダイヤル通話	平日	昼間	180秒 10円	80	80	38	30	21	15.5	13.5	10.5	7	5	1:36	11	・遠距離通話料金の値下げ ・離島通話料金の値下げ	320kmを超えるダイヤル通話(移動体との通話を除く)の料金について、昼間・夜間(土曜・日曜・祝日の昼間を含む)、深夜とも約1割値下げ(遠距離格差1:36) 離島等通話料金の改善のため、離島と通話需要等の面で最も緊密な関係を有する近隣MA1カ所とのダイヤル通話料金を80秒までごとに10円(隣接通話料金と同水準)とする 沖縄県については、特例として九州本土最南端のMAに位置するものとみなして、全国との料金距離を算定 また、沖縄県内のMA相互間の通話は80秒までごとに10円とする						
			平日	夜間							21	21	18.5	12.5	8.5	1:22									
			平日	深夜											9	1:20									
		土曜・日曜・祝日	昼間	180秒 10円	80	80	38	30	21	21	21	18.5	12.5	8.5	1:22										
		土曜・日曜・祝日	夜間																						
		土曜・日曜・祝日	深夜																						
	1989年2月	ダイヤル通話	平日	昼間	180秒 10円	90	90	38	30	21	15.5	13.5	10.5	7	5.5	1:33	11	・遠距離通話料金の値下げ ・近距離通話料金の値下げ ・離島通話料金の値下げ	320kmを超えるダイヤル通話料金について昼間・夜間(土曜・日曜・祝日を含む)、深夜とも約1割の値下げ ・昼間(午前8時～午後7時)5秒(3分360円)→5.5秒(3分330円) ・夜間(午後7時～午後9時)(午前6時～午前8時) 8.5秒(3分220円)→9.5秒(3分190円) ・深夜(午後9時～午前6時)9秒(3分200円)→10秒(3分180円) 隣接～20kmの通話料金について約1割の値下げ 80秒(3分30円)→90秒(3分20円) 同一都道府県内にある離島間の通話を90秒までごとに10円に値下げ						
			平日	夜間							21	21	18.5	12.5	9.5	1:19									
			平日	深夜											10	1:18									
		土曜・日曜・祝日	昼間	180秒 10円	90	90	38	30	21	21	21	18.5	12.5	9.5	1:19										
		土曜・日曜・祝日	夜間																						
		土曜・日曜・祝日	深夜																						
	1990年3月	ダイヤル通話	平日	昼間	180秒 10円	90	90	38	30	21	15.5	13.5	10.5	7	6.5	1:28	11	・遠距離通話料金の値下げ ・全距離段階に深夜割引を拡大(午後11時～午前6時)	320kmを超える通話料金について約15%の値下げ ・昼間(3分間):330円→280円(遠距離格差1:28) ・夜間(3分間):190円→180円・深夜(3分間):180円→150円 深夜割引の拡大 新たに市内及び60km以下の近距離区間について深夜25%の割引を行うなど、深夜割引を全距離段階に拡大。例えば区域内通話の場合、3分間10円から4分間10円とする。なお、深夜割引の対象時間帯は、すべての距離段階とも、午後11時～午前6時とする 公共電話からの通話についても一般の通話料金と同様に、遠距離通話料金の値下げ及び深夜割引の拡大をするとともに、移動体通話(自動車電話、船舶通話、列車公共通話及び航空機公共通話)についても深夜割引の拡大を行う						
			平日	夜間							21	21	18.5	12.5	10.5	1:18									
平日			深夜	240秒							120	120	50	40	28	22.5				22.5	20	13	10.5	1:15	
土曜・日曜・祝日		昼間	180秒 10円	90	90	38	30	21	21	21	18.5	12.5	10.5	1:18											
土曜・日曜・祝日		夜間																							
土曜・日曜・祝日		深夜													240秒	120				120	50	40	28	22.5	22.5
1991年3月	ダイヤル通話	平日	昼間	180秒 10円	90	90	45	30	21	15.5	13.5	10.5		7.5	1:24	10	・中距離通話料金の値下げ ・近距離通話料金の値下げ ・深夜割引時間帯の拡大(深夜・早朝割引へ名称変更)(午後11時～午前8時)	「320km超え」及び「160kmを超え320kmまで」の距離段階のダイヤル通話料金を値下げ、160kmを超える区域を一律料金 「20kmを超え30kmまで」のダイヤル通話料金の値下げ ・昼間・夜間(3分間):50円→40円(約16%値下げ) ・深夜(3分間):40円→深夜・早朝30円(約17%値下げ) 深夜割引時間帯を午前6時から午前8時までとし、名称を深夜・早朝割引とする							
		平日	夜間							21	21	18.5		13	1:14										
		平日	深夜早朝							240秒	120	120	60	40	28				22.5	22.5	20	14	1:13		
	土曜・日曜・祝日	昼間	180秒 10円	90	90	45	30	21	21	21	18.5	13	1:14												
	土曜・日曜・祝日	夜間																							
	土曜・日曜・祝日	深夜早朝												240秒	120				120	60	40	28	22.5	22.5	20

※金額は税抜(1989年4月1日以降)

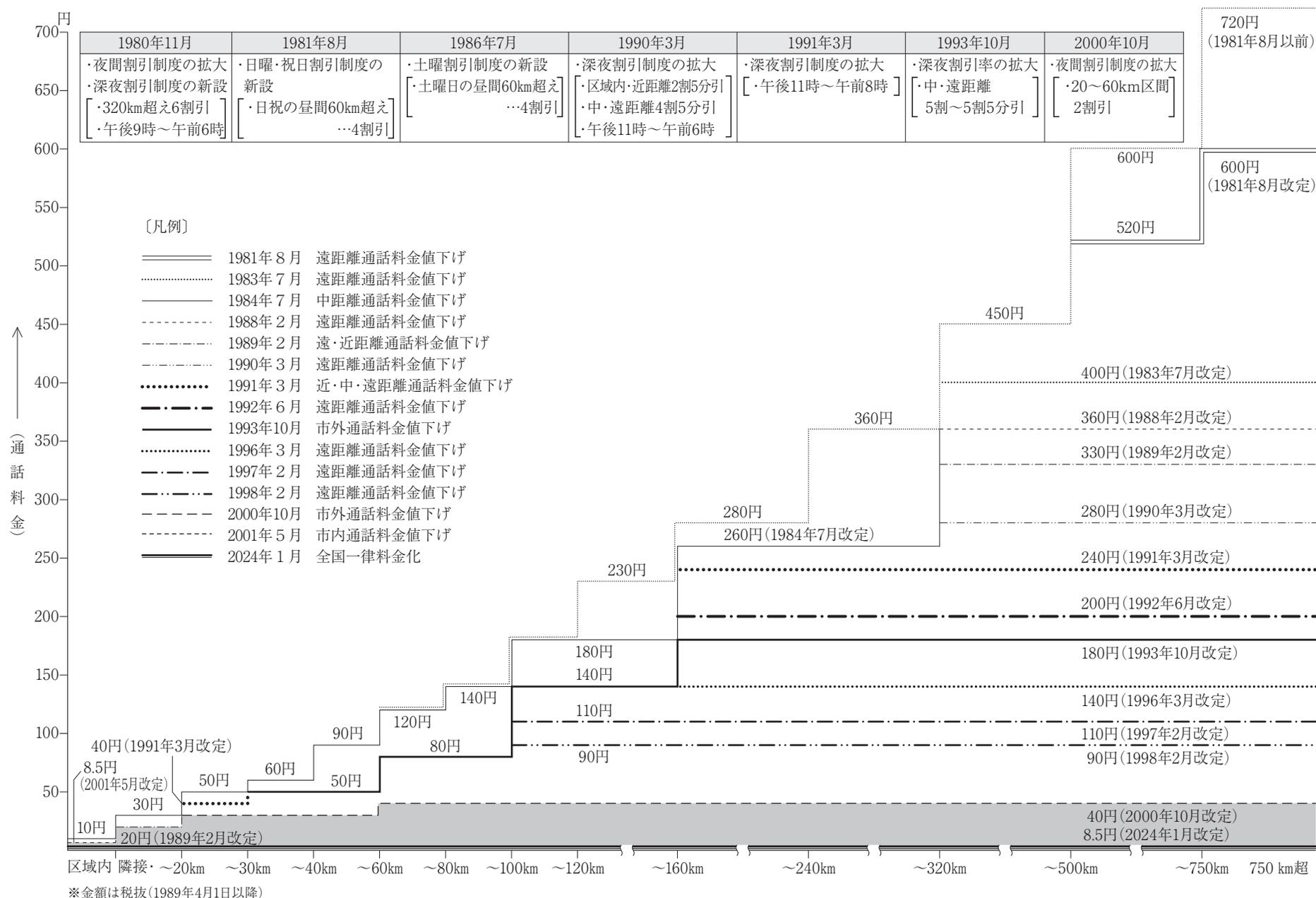
	距離区分	区域内	隣接区域内	区域外通話										遠近格差	距離段階	改定の概要	概要		
				～20km	～30km	～40km	～60km	～80km	～100km	～120km	～160km	～240km	～320km					～500km	～750km
県内・県間通話	1992年6月	ダイヤル通話 平日	昼間	180秒 10円	90秒	90秒	45秒	30秒	21秒	15.5秒	13.5秒	10.5秒		9秒	1:20	10	・遠距離通話料金の値下げ	「160kmを超える」距離段階のダイヤル通話料金を値下げ(約17%値下げ)(公衆電話料金は除く)	
			夜間								21	21	18.5		15.5				1:12
			深夜早朝	240秒	120	120	60	40	28	22.5	22.5	20			17				1:11
		土曜・日曜・祝日	昼間	180秒 10円	90	90	45	30	21	21	21	18.5			15.5				1:12
			夜間																
			深夜早朝	240秒	120	120	60	40	28	22.5	22.5	20			17				1:11
	1993年10月	ダイヤル通話 平日	昼間	180秒 10円	90	90	45	36		22.5		13		10	1:18	8	・市外通話料金の値下げ ・距離区分の統合	「30kmを超える」距離段階のダイヤル通話料金を値下げ、深夜割引の拡大(平均21.4%の値下げ) ・「30kmを超え40kmまで」と「40kmを超え60kmまで」→「30kmを超え60kmまで」 ・「60kmを超え80kmまで」と「80kmを超え100kmまで」→「60kmを超え100kmまで」	
			夜間						30		22.5		18	1:10					
			深夜早朝	240秒	120	120	60	60		45		30		22.5	1:8				
		土曜・日曜・祝日	昼間	180秒 10円	90	90	45	36		30		22.5		18	1:10				
			夜間																
			深夜早朝	240秒	120	120	60	60		45		30		22.5	1:8				
	1996年3月	ダイヤル通話 平日	昼間	180秒 10円	90	90	45	36		22.5		13		13	1:14	8	・遠距離通話料金の値下げ	平日昼間の「160kmを超える」距離段階のダイヤル通話料金を値下げ(約23%値下げ)	
			夜間								30	22.5		18	1:10				
			深夜早朝	240秒	120	120	60	60		45		30		22.5	1:8				
		土曜・日曜・祝日	昼間	180秒 10円	90	90	45	36		30		22.5		18	1:10				
			夜間																
			深夜早朝	240秒	120	120	60	60		45		30		22.5	1:8				
	1997年2月	ダイヤル通話 平日	昼間	180秒 10円	90	90	45	36		22.5		16.5		16.5	1:11	8	・遠距離通話料金の値下げ	平日昼間の「100kmを超える」距離段階のダイヤル通話料金を値下げ(約21%値下げ)	
			夜間								30	22.5		18	1:10				
深夜早朝			240秒	120	120	60	60		45		30		22.5	1:8					
土曜・日曜・祝日		昼間	180秒 10円	90	90	45	36		30		22.5		18	1:10					
		夜間																	
		深夜早朝	240秒	120	120	60	60		45		30		22.5	1:8					
1998年2月	ダイヤル通話 平日	昼間	180秒 10円	90	90	45	36		22.5		20			1:9	7	・遠距離通話料金の値下げ ・距離区分の統合	距離区分の統合(～160km区分の廃止)及び平均約16%の値下げ		
		夜間								22.5			1:8						
		深夜早朝	240秒	120	120	60	60		45		30			1:6					
	土曜・日曜・祝日	昼間	180秒 10円	90	90	45	36		30		22.5			1:8					
		夜間																	
		深夜早朝	240秒	120	120	60	60		45		30			1:6					

※金額は税抜

	距離区分	区域内	隣接 区域内	区 域 外 通 話											遠近 格差	距離 段階	改定の概要	概 要						
				～20km	～30km	～40km	～60km	～80km	～100km	～120km	～160km	～240km	～320km	～500km					～750km	750km超				
県内通話(再編成後)	2000年 10月	ダイヤル通話	平日	昼間	180秒 10円	90秒	90秒	60秒		45秒											1:4	5	・市外通話料金の 値下げ ・距離区分の統合	距離区分の統合(～30km・～100km区分の廃止)及び夜間 割引の拡大(平均約40%の値下げ)
				夜間				75		60											1:3			
			深夜 早朝	240秒	120	120	90		90											1:2				
				180秒 10円	90	90	75		60											1:3				
			土曜・日曜・ 祝日	深夜 早朝	240秒	120	120	90		90											1:2			
				180秒 10円	90	90	75		60											1:3				
	2001年 5月	ダイヤル通話	平日	昼間	180秒 8.5円	90秒 10円	90	60		45											1:4.7	5	・市内通話料金の 値下げ	区域内通話の単位料金の値下げ(10円→8.5円)
				夜間				75		60											1:3.5			
			深夜 早朝	240秒 8.5円	120秒 10円	120	90		90											1:2.4				
				180秒 8.5円	90秒 10円	90	75		60											1:3.5				
土曜・日曜・ 祝日			深夜 早朝	240秒 8.5円	120秒 10円	120	90		90											1:2.4				
			180秒 8.5円	90秒 10円	90	75		60											1:3.5					
県内・ 県間通話	2024年 1月						180秒 8.5円															・料金一律化	IP網への移行に伴い、県内通話・県間通話の通話料を 全国一律化	

※金額は税抜

(参考) 平日昼間3分間通話した場合の通話料の推移

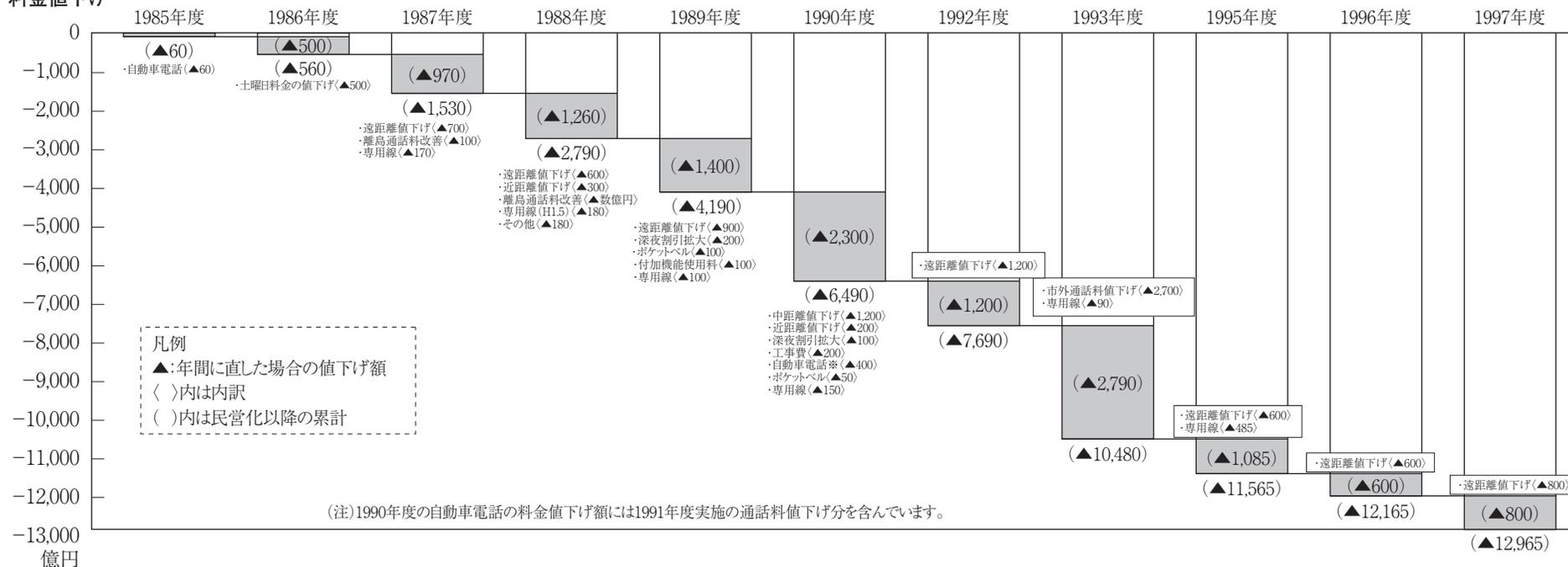


再編成後の料金改定

2000年度	2001年度	2004年度	2006年度	2021年度	2024年度	2025年度
・市外通話料値下げ ・専用線料金値下げ ・ダイヤルイン値下げ	・市内通話料値下げ	・基本料値下げ ・プッシュ回線使用料廃止 ・ライト加算額値下げ	・固定電話(0039通話) およびひかり電話から携帯 電話への通話料値下げ	・固定電話および ひかり電話から携帯電話へ の通話料値下げ	・IP網への移行に伴い、 県内通話・県間通話の 通話料を全国一律化	・INSネットの基本料値上げ

(参考) 民営化後から再編成前までの料金改定

料金値下げ



料金値上げ

実施時期	料金改定の内容	値上げ額(億円)	備考
1990年度	・番号案内の費用負担の適正化	200	—
1993年度	・公衆電話料金の値上げ	700	1993年10月、1994年4月の2段階で実施
1994年度	・基本料の値上げ ・番号案内料の値上げ	1,900	1995年2月、1995年10月の2段階で実施
1996年度	・専用線(高速デジタル)の値上げ	65	1996年4月、1997年4月、1998年4月の3段階で実施
	・公衆電話発信のクレジット通話・フリーダイヤル通話への公衆電話料金適用	70	
	・専用線(一般専用(50bit/s))の値上げ	110	
1998年度	・番号案内料の改訂	150	1998年5月、1999年5月の2段階で実施
合計		3,295	—

民営化後から再編成までの料金改定の総額

値下げ総額	▲12,965億円
値上げ総額	3,295億円
料金改定総額	▲9,670億円

プライスカップ制

プライスカップ制(上限価格方式)とは、NTT西日本・NTT東日本の提供する特定電気通信役務について、料金水準の上限として「基準料金指数」を定め、「実際の料金の指数」をそれ以下に規制することにより、料金値下げを促進(あるいは値上げを抑制)させる料金規制方式です。

2000年10月1日のプライスカップ制適用開始に伴い、個別の料金変更は、基準料金指数以下であれば、従来の認可制ではなく、届出により可能となりました。

[基準料金指数を定める区分(バスケット)]

区分(バスケット)	具体的な料金
音声伝送役務 (加入電話、ISDN)	通話料、通信料 公衆電話料、番号案内料、 基本料、施設設置負担金 等

[基準料金指数]

基準料金指数とは、総務大臣が前述のバスケットごとにその料金水準を生産性向上見込率や物価変動を考慮して指数として定めたものであり、NTT西日本・NTT東日本は、料金値下げ(あるいは値上げを抑制)によって実際の料金の指数をこの基準料金指数以下にする必要があります。

当期の基準料金指数＝

$$\text{前期の基準料金指数} \times [1 + \text{前年度の消費者物価指数(CPI)変動率} - \text{生産性向上見込率(いわゆるX値)}]$$

(注)・適用期間は、毎年10月1日から1年間

・生産性向上見込率 [2000年10月から3年間] 音声伝送役務:1.9、加入者回線サブバスケット:CPI
[2003年10月から3年間] 音声伝送役務:CPI、加入者回線サブバスケット:CPI
[2006年10月から3年間] 音声伝送役務:CPI、加入者回線サブバスケット:CPI
[2009年10月から3年間] 音声伝送役務:CPI、加入者回線サブバスケット:CPI
[2012年10月から3年間] 音声伝送役務:CPI、加入者回線サブバスケット:CPI
[2015年10月から3年間] 音声伝送役務:0.4、加入者回線サブバスケット:0.4
[2018年10月から3年間] 音声伝送役務:0.2、加入者回線サブバスケット:0.2
[2021年10月から3年間] 音声伝送役務:0.1、加入者回線サブバスケット:0.1
[2024年10月から3年間] 音声伝送役務:0

○基準料金指数

区分(バスケット)	2000年 10月1日～ 2001年 9月30日	2001年 10月1日～ 2002年 9月30日	2002年 10月1日～ 2003年 9月30日	2003年 10月1日～ 2004年 9月30日	2004年 10月1日～ 2005年 9月30日	2005年 10月1日～ 2006年 9月30日	2006年 10月1日～ 2007年 9月30日	2007年 10月1日～ 2008年 9月30日	2008年 10月1日～ 2009年 9月30日
音声伝送役務 (加入電話、ISDN)	97.8	95.5	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7
加入者回線 サブバスケット	100	100	100	100	100	100	100	100	100

区分(バスケット)	2009年 10月1日～ 2010年 9月30日	2010年 10月1日～ 2011年 9月30日	2011年 10月1日～ 2012年 9月30日	2012年 10月1日～ 2013年 9月30日	2013年 10月1日～ 2014年 9月30日	2014年 10月1日～ 2015年 9月30日	2015年 10月1日～ 2016年 9月30日	2016年 10月1日～ 2017年 9月30日	2017年 10月1日～ 2018年 9月30日
音声伝送役務 (加入電話、ISDN)	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	94.8	94.6	94.1
加入者回線 サブバスケット	100	100	100	100	100	100	102.3	102.1	101.6

区分(バスケット)	2018年 10月1日～ 2019年 9月30日	2019年 10月1日～ 2020年 9月30日	2020年 10月1日～ 2021年 9月30日	2021年 10月1日～ 2022年 9月30日	2022年 10月1日～ 2023年 9月30日	2023年 10月1日～ 2024年 9月30日	2024年 10月1日～ 2025年 9月30日	2025年 10月1日～ 2026年 9月30日
音声伝送役務 (加入電話、ISDN)	94.4	94.9	95.2	95.1	95.1	98.0	101.1	104.1
加入者回線 サブバスケット	101.9	102.4	102.7	102.6	102.6	—	—	—

※料金の基準時点(2000年4月1日)を100としている。

※サブバスケットについては基本料、施設設置負担金等が含まれており2023年10月の見直しでプライスカップ制度の対象から外れた。

MA (単位料金区域)

MA(Message Area 単位料金区域)とは、2024年1月の通話料金全国一律化以前において、市内通話料金での通話が可能であった区域のことです。

MAは、社会的経済的諸条件、地勢及び行政区画等からみて通話の交流上おおむね一体とみられる地域からなるものであり、1962年9月に設定されました。現在、西日本エリアで310のMA(全国では561MA)があります。

MA (単位料金区域) 名

富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県
魚津 高岡 富山 福野	加賀 金沢 小松 七尾 能登 羽咋 輪島	大野 小浜 武生 敦賀 福井	揖斐川 恵那 大垣 神岡 岐阜 郡上八幡 下呂 荘川 関 高富 高山 多治見 中津川 美濃加茂 美濃白川	伊東 磐田 掛川 御殿場 静岡 島田 下田 修善寺大仁 天竜 沼津 榛原 浜松 富士宮	一宮 岡崎 尾張横須賀 春日井 刈谷 設楽 新城市 瀬戸 田原 津島 豊橋 名古屋 西尾 半田

兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県	広島県	山口県
相生 加古川 神戸 三田 洲本 竜野 丹波柏原 津名 西宮 西脇 浜坂 播磨山崎 姫路 福崎 三木 八鹿	倉吉 郡家 鳥取 根雨 米子	井原 山赤磐 邑久 笠岡 鴨方 久世 倉敷 高梁 玉野 津山 新見 備前 加茂川 美作	海士 出雲 石見大田 掛合 川本 木次 江津 西郷 津和野 浜田 益田 松江 安来	安芸吉田 因島 尾道 加計 本江 呉 甲山 庄原 竹原 千代田 東城 廿日市 東広島 広島 福山 府中 三次	岩国 宇部 久賀 下松 関 田万川 徳山 長門 萩 防府 美祿 柳井 山口

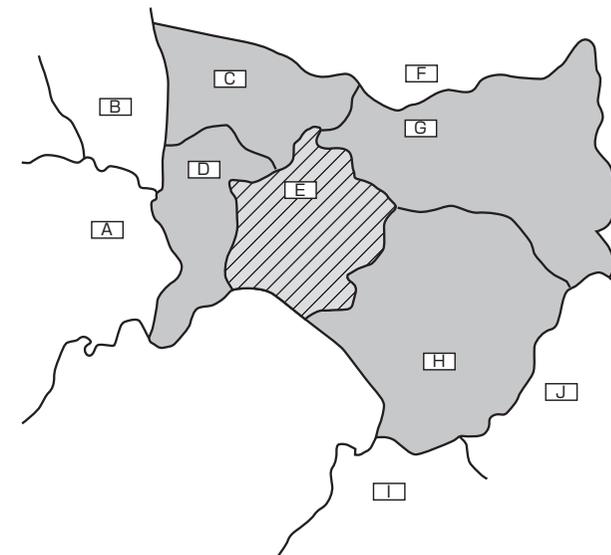
長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
諫早 諫早 厳原 大瀬戸 郷ノ浦 佐世保 島原 対馬佐賀 長崎 平戸 福江	臼杵 大分 杵築 玖珠 国東 佐伯 竹田 中津 日田 豊後高田 別府 三重	天草 熊本 熊本の宮 高森 玉名 人吉 松橋 水俣 八代 矢部 山鹿	小林 高千穂 高鍋 日南 延岡 日向 都城 宮崎	薩黄島 出水 指宿 大口 大根占 鹿児島 加治木 加世田 鹿屋 志布志 瀬戸内 種子島 徳之島 中之島 名瀬 屋久島	沖縄宮古 名護 那覇 南大東 八重山

三重県	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県
阿児 伊勢 上野 尾鷲 亀山 熊野 桑名 津 鳥羽 松阪 三瀬谷 四日市	今津 大津 長浜 根 水口 八日市	宇治 亀岡 京都 園部 福知山 舞鶴 峰山 宮津	池田 和泉 茨木 大阪 岸 和貝塚 堺 富田林 寝屋川 八尾	上北山 五条 下市 十津川 奈良 大和高田 大和榛原 吉野	岩出 串本 御坊 新宮 田辺 湯浅 和歌山 和歌山橋本

香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県
観音寺 三木松 高松 土庄 丸亀	阿南 阿波池田 鴨島 小松島 小徳島 丹生谷 牟岐 勝町	今治 伊予三島 宇和島 宇和島 久万 新居浜 伯方 松山 御荘 八幡浜	安芸 窪川 高知 佐川 宿毛 須崎 土佐清水 土佐中村 土佐山田 室戸 巖北	甘木 飯塚 北九州 久留米 瀬高 瀬高 田主丸 直方 福岡 前原 宗像 八女 行橋	伊万里 鹿島 唐津 佐賀 武雄

※単位料金区域一覧表については、
<https://www.ntt-west.co.jp/tariff/>でご覧いただけます。

県内通話料の適用区分例



通話の種類	例	通話料(加入電話)
区内通話	内通話	E単位料金区域内に終始する通話 3分まで毎に 9.35円(税込)
隣接区域内通話	と の間の通話	E単位料金区域とC・D・G・Hの各単位料金区域との間の通話 90秒まで毎に 11円(税込)
区外通話	と の間の通話	E単位料金区域とE単位料金区域に隣接していないその他の単位料金区域(A・B・F・I・J)との間の通話 区域外通話地域間距離に応じたそれぞれの秒数まで毎に 11円(税込)

□ … 単位料金区域名
 — … 単位料金区域界

MAのあり方について

MA(Message Area 単位料金区域)とは、2024年1月の通話料金全国一律化以前において、市内通話料金での通話が可能であった区域のことです。

MAについては、現在の社会経済圏・通話交流圏にそぐわないといった問題点が指摘されており、従来、郵政省および総務庁(現:総務省)からも、通話圏の拡大に合わせたMAの見直しや行政区域の不一致の解消の必要性を指摘されておりました。

しかしながら、MAのあり方は、(1)地域事情などによりお客さまによって意見が異なる事態が想定され、また、(2)すべての通信事業者が通話制度の基礎として使っているという面もあります。このため、現行のMAを継続しつつ、お客さまの利便性を向上させる方策として、1997年12月から、月々定額料110円(税込)*の支払いで「隣接～20kmまで」の通話料金を区域内通話料(3分9.35円(税込))と同額とする料金割引サービス「エリアプラス」の提供を開始しました。さらに、2005年1月より、県内通話料を一律(NTT西日本のマイラインプラスに「市内通話」「県内市外通話」の2区分ともにご登録いただいているお客さまは、定額料なしの場合一律9.35円(税込)／3分)とする選択性の料金割引サービス「イチリッツ」の提供を開始しました。

そして、2024年1月のIP網への移行をもって通話料を全国一律3分9.35円(税込)とし、MAの在り方について、一定の解決を図りました。

*月々の定額料は電話会社固定サービス「マイラインプラス」について「市内通話」「同一県内の市外通話」の2区分ともNTT西日本にご登録いただいている場合の料金です。

なお、NTT西日本にマイラインプラスを登録されていない場合でも、「エリアプラス」については月額220円(税込)を、「イチリッツ」については月額220円(税込)(プラン1の場合)をお支払いいただくことによりご利用いただけます。

MAと行政区域の不一致について

MAは原則として行政区域(市町村区域)と一致するように設定していますが、その後の市町村合併等により、一部行政区域と一致していない箇所があります。

NTT西日本ではこのような不一致箇所について、当該地域のお客様のご要望をもとに解消を図っています。

●不一致解消の基準

- ① 行政区域に合わせる変更であること。
- ② 行政区域の主たる地域が所属するMAへの変更であること。
- ③ 当該地域のお客様(契約者)全員が要望し、かつ電話番号の変更、料金負担の変動についてご了承いただいていること。*

*全員の署名・押印が集まらない場合には、全員の総意である旨の行政機関からの確認書及び町内会・主要団体等の同意書が整えば、お客様全員の要望と了解があるものとみなし、可能な限り弾力的に利用者の要望にお応えしています。

(参考)

行政区域と一致するようMAの境界を変更する場合には、当該地域のお客様(ご契約者)に、一般に次のようなメリット及びデメリットが生じるため、お客様の同意をいただいで実施しています。

<不一致解消のメリット>

- ① 同一市町村内への通話が、区域内通話となる。
- ② 同一市町村内に通話する際に、市外局番が不要となる(一部例外あり)。

<不一致解消のデメリット>

- ① 基本料、通話料等が変動する(料金負担増となる場合がある)。
- ② 電話番号が変更となる。
- ③ ②に伴い、看板・名刺等の書き換えが必要となる(お客様の自己負担)。

MAと行政区域の不一致解消状況(再編成以降)

年度	都道府県	変更地域	変更前MA	変更後MA
2006	静岡県	静岡市清水区 (旧清水市及び旧蒲原町地域に限る) 庵原郡由比町 庵原郡富士川町の一部地域	清水(注1)	静岡
2007	静岡県	浜松市(旧天竜市、旧春野町、旧佐久間町、旧水窪町及び旧龍山村地域に限る)	天竜	浜松
	愛知県	豊田市(旧稲武町及び旧下山村地域に限る)	設楽、岡崎	豊田
	福井県	福井市(旧美山町地域に限る)	大野	福井
	熊本県	天草市(旧牛深市、旧河浦町、旧本渡市、旧有明町、旧御所浦町、旧倉岳町、旧栖本町、旧新和町、旧五和町及び旧天草町地域に限る) 天草郡苓北町 上天草市(姫戸町、龍ヶ岳町及び松島町地域に限る)	本渡、 (注2) 牛深	天草
	石川県	白山市(旧鶴来町、旧河内村、旧吉野谷村、旧鳥越村、旧尾口村及び旧白峰村地域に限る) 能美市の一部地域	鶴来(注1)	金沢
	山口県	下関市(旧下関市、旧菊川町、旧豊浦町、旧豊北町及び旧豊田町地域に限る)	豊浦(注1)、 美祢	下関
	岡山県	赤磐市(旧熊山町地域に限る)	備前	岡山瀬戸
2008	岐阜県	中津川市(旧馬籠地域に限る)	木曾福島	中津川
2009	岡山県	倉敷市(旧真備町地域に限る)	総社	倉敷
	広島県	呉市(旧豊町及び旧豊浜町地域に限る)	木江	呉
	鹿児島県	鹿児島市 (喜入町、喜入瀬々串町、喜入中名町、喜入一倉町、喜入前之浜町及び喜入生見町地域に限る)	指宿	鹿児島
2010	岡山県	久米郡久米南町(峠地区に限る)	岡山瀬戸	福渡
2011	京都府	京都市右京区 (旧京北町地域(京北室谷町除く)に限る)	亀岡	京都
2013	岡山県	岡山市北区(旧御津町地域、旧建部町地域に限る) 岡山市東区(旧瀬戸町地域に限る) 岡山市南区(旧瀬崎町地域(植松地区の一部を除く)に限る) 久米郡久米南町	福渡、 岡山瀬戸、 野玉	岡山
	山口県	山口市(旧山口市南部地域、旧小郡町地域及び旧秋穂町に限る)	小郡(注1)	山口
2021	福岡県	飯塚市(旧嘉穂郡額田町地域に限る)	直方	飯塚

(注1) 清水MA、鶴来MA、豊浦MA、小郡MAは廃止。

(注2) 本渡MAと牛深MAを統合し、天草MAとする。

(参考) 閉番号化

一般的に同一MA内では市外局番が同じであり、市内局番からダイヤルすることで通話ができるようになっています。

しかし、一部の地域においては、その地域に局番を付与した当初からの経緯等により、同一MA内に複数の市外局番が存在し、同一MA内であっても市外局番からダイヤルしなければならない場合があります。

そのため、地域からの要望に応じて、該当地域の市外局番が統一されることがあります。

これを「閉番号化」と呼びます。

(参考) 最近の市外局番変更状況

県名	MA名	変更前市外局番	変更後市外局番	実施日	備考
岡山	岡山	0867-××-×××× 08636-×-××××	086-×××-××××	2013年5月1日	市町村合併に伴い、福渡MAより北区御津・建部町地区及び久米南町、岡山瀬戸MAより東区瀬戸町地区、玉野MAより南区瀬崎町地区を、岡山MAへ編入
山口	山口	083-×××-×××× 08396-×-××××	083-×××-×××× 08396-×-××××	2013年12月1日	市町村合併に伴い、小郡MAより旧山口市南部、旧小郡町、旧秋徳町が、山口MAに統合
福岡	飯塚	09496-2-×××× 09496-6-××××	0948-92-×××× 0948-96-××××	2021年10月1日～ 2021年11月30日	直方MAより飯塚市額田地区が、飯塚MAに統合
	直方	09496-2-×××× 09496-6-××××	0949-62-×××× 0949-66-××××	2022年3月1日	鞍手郡小竹町(宮若市の一部を含む)の市外局番について4桁に変更

	閉番号化前	閉番号化後
①A地域内で電話をかける場合	×-××××	6×-××××
②A地域からB地域に電話をかける場合	08547-×-××××	7×-××××
③A地域からC地域に電話をかける場合	085476-××××	76-××××
ダイヤル手順	A-B間、B-C間、C-A間の通話について、市外局番からダイヤルする必要があります。	これまで市外局番が必要だったA-B間、B-C間、C-A間の通話について、市外局番をダイヤルせずにかかるとなります。

※「閉番号化」については、単位料金区域を閉番号化対象区域として実施しています。

※太線：単位料金区域(MA)

実線(及び点線)：番号区画エリアを示しています。

※最近の市外局番変更状況(計画含む)については、

https://www.ntt-west.co.jp/open/sigai_henkou/sigaikyokuban.html でご覧いただけます。

ダイヤル通話料金の請求

電話料金請求のサイクル(1998年10月～)

	計 算 期 間			
	前々月	前 月	当 月	翌 月
A 毎月20日のお客さま	21日	20日	◆5日 ★20日	
B 毎月25日のお客さま	26日	25日	◆10日 ★25日	
C 毎月末日のお客さま	1日	末日	◆15日 ★末日	
D 毎月5日のお客さま	6日	5日	◆20日 ★5日	
E 毎月10日のお客さま	11日	10日	◆25日 ★10日	
F 毎月15日のお客さま	16日	15日	◆末日 ★15日	

【凡例】 □ 基本料金 ■ 通話料金 ◆ 請求書発行予定日 ★ 支払期限

(注)上記の支払期限が土曜・日曜・祝日の場合は、翌営業日が支払期限となります。

●料金月制度の理由

電話料金の請求書は契約者毎に料金を計算し発行しますが、その事務が請求書発行直前の短期間に集中します。そのため約1500万のお客さまへ、一斉に請求書を発行しますと、発行作業が一時に集中し、事務の渋滞等による請求書の発行遅延が起ることも想定されます。

このため、効率的で経済的な料金事務が実施できるようA～Fの6ブロックに分け、請求書の発行日及び支払期限を異にする分散発行を行っています。

なお、従来、基本料金は一律歴月初日から末日までとしていましたが、1998年10月から基本料金と通話料金との計算期間が一致するよう変更しました。

●フレッツシリーズの月額料金計算期間について

フレッツシリーズの月額料金計算期間は、電話料金の計算期間と異なり、毎月1日～末日までとなります。電話料金の計算期間とフレッツシリーズの月額料金計算期間は、以下の表のとおりです。

お支払期限 (口座振替日)	計 算 期 間			
	前々月	前 月	当 月	翌 月
毎月末日のお客さま	1日	末日	★末日	
毎月5日のお客さま	6日	5日	★5日	
毎月10日のお客さま	11日	10日	★10日	
毎月15日のお客さま	16日	15日	★15日	
毎月20日のお客さま	21日	20日	★20日	
毎月25日のお客さま	26日	25日	★25日	

【凡例】 —— 電話サービス計算期間 - - - - フレッツシリーズ計算期間 ★ 支払期限

●毎月の料金のご請求

毎月のご利用料金などについてのお客さまへの請求は、NTTグループ100%出資会社のNTTファイナンスよりさせていただきます。

※ご利用サービスの状況によっては、NTT西日本から請求させていただく場合もございます。

料金への消費税転嫁の方法

具体的な転嫁方法は、下記のとおりとなっています。

●請求書によるお支払い (例:加入電話の基本料・ダイヤル通話料等専用線の月額使用料等)	請求書上において税相当分を明示して転嫁しています。
●NTT西日本における諸手続きの際の料金 (例:譲渡承認手数料、各種証明手数料等)	税相当分を含む料金をその都度、お支払いいただいています。
●公衆電話の通話料金*	全体として税相当分の転嫁となるよう課金秒数を設定しています。

*ただし、公衆電話からのフリーダイヤル通話については、外税の料金表を適用し、請求書上において税相当分を加算しています。

その他

- 端数処理…料金の1円未満の端数については、切り捨てます。
- テレホンカード…発行時は課税されません(使用時に課税)。
- 保証金、延滞利息、割増金…保証金、延滞利息については課税されません。割増金については、課税対象となります。

「フレッツ光」のご利用料金のご案内方法等の変更について

環境保護の取り組みとして紙媒体による請求書等を削減するため、2014年12月よりお支払い方法は、「口座振替による支払い」または「クレジットカード支払い」とし、ご利用料金のご案内はインターネット経由で確認いただけるWeb明細サービス「Myビリング」(登録料・月額使用料無料)でのご案内を標準とすることへ変更いたしました。

それに伴い、2014年12月ご請求分以降は、紙媒体による「口座振替のご案内」もしくは「料金請求書」の発行・郵送を希望される場合は、実費見合いとして下記発行手数料等をご負担いただきます。

※契約名義が法人(法人に相当する当社が認めるお客さまを含む)のお客さまは対象外となります。

お支払い方法	ご利用料金ご案内方法	発行手数料等について
クレジットカード	Web明細サービス「Myビリング」によるご案内	—
口座振替	口座振替のご案内(紙媒体)	発行手数料 165円/月
請求書支払い	料金請求書	発行手数料 165円/月 収納手数料 55円/月

ダイヤル通話の料金明細内訳サービス

サービス概要

お客様のダイヤル通話料金についてお問い合わせがあった場合に、お客様が“いつ、どこへ、どれだけ”ご利用になったのかを、お知らせするサービスです。1986年3月に東京で最初に導入し、1995年3月に全国への導入が完了しました。

通信の秘密確保及びプライバシーの保護

通話明細内訳の記録やお問い合わせの回答にあたっては通信の秘密確保及びプライバシー保護のため、次のように厳正・慎重に対処します。

- 通話明細内訳の記録は次のとおり、契約者のご希望に基づいて行います。

なお、記録の種類はお客様の意向によっていつでも変更できます。

- ① 通話明細内訳の記録を希望する。
- ② 通話明細内訳の記録を希望するが、通話相手の電話番号の下4ケタは消去する。
- ③ 通話明細内訳の記録を希望しない。

*着信無料通話(116、113、フリーダイヤル等)については記録いたしません。

- ダイヤル通話の通話明細内訳のお問合せは、当社料金請求書等へ記載の「料金お問合せ先」までお願いします。

- 通話明細内訳は、原則として支払期限の2ヵ月後に消去します。

- 通話明細内訳書の送付

ご希望のお客様に「通話明細内訳書」を送付します。

なお、お客様の送付希望の内容により、表示内容および送付方法などは次のとおりです。

・表示内容

通話明細内訳書には、1ヵ月分の通話月日、通話先電話番号、通話時間などを1通話ごとに表示します(携帯電話などへの通話含む)。

・送付方法

請求書または口座振替のご案内に同封して送付します。

・通話明細内訳作成料

通話明細内訳書の作成枚数に応じて作成料がかかります(郵送料は無料です)。

9枚まで110円、50枚まで264円、100枚まで781円、800枚まで1,177円。

(なお、「Myビリング」をご利用の場合は無料です。)

翌月合算請求

サービス概要

奇数月(1・3・5・7・9・11月)のご請求額が8,000円未満*1(税込)の場合は、翌月の偶数月(2・4・6・8・10・12月)に2ヵ月分をまとめて請求いたします。

- *1 2025年1月請求分より、翌月合算請求の対象額をご請求金額が、5,000円未満から、8,000円未満の場合に変更しております。

- 対象となるお客様

NTT西日本、NTTファイナンス株式会社からご請求する弊社サービス*2をご利用のお客様

- *2 弊社サービスとは、加入電話、INSネット(総合デジタル通信サービス)、フレッツ光、フレッツ光のオプションサービス、フレッツ・ADSL(DSLアクセスサービス)、フレッツ・ISDN(インターネット関連サービス(IP電話を除く))等です。光コラボレーションモデルは対象外。ただし、フレッツ光のオプションサービスを個別にご利用いただいている請求は、翌月合算の対象となります。

- 主な対象外請求*3

以下の場合には請求額にかかわらず毎月請求となります。

- ・複数回線を1請求にまとめて一括でご請求している場合
- ・複数回線の請求書等をひとつの封筒にまとめてご請求している場合
- ・ご請求額に料金回収代行サービスご利用分が含まれている場合
- ・NTTファイナンス株式会社の「おまとめ請求」をご利用されている場合
- ・通話明細を紙媒体でご提供している場合
- ・「フレッツ光」の工事料金を分割してお支払いされている場合
- ・「ひかり電話A(エース)(IP電話サービス)」をご利用でMyビリングをご利用されていない場合
- ・「フレッツ光」の割引サービス*4をご利用でMyビリングをご利用されていない場合

- *3 上記記載の主な対象外請求のほか、広域イーサネット、専用線サービス、公衆電話、ご解約時の最終料金は翌月合算の対象外となります。

- *4 Myビリングをご利用されていない場合に、翌月合算の対象外となる割引サービスは、「光もっと割」「Web光もっと2割」「どんと割」「どんと学割」「光はじめ割」「フレッツ光クロス月額利用料割引」「光はじめ割クロス」「光はじめ割ネクスト」です。

※2023年12月31日をもって市外通話明細は廃止、全通話明細のみの提供となっています。

番号案内

番号案内(104番)

お客様からお申し出いただいた名称(氏名・企業名等)と住所から、電話番号をご案内するサービスです。

電話帳掲載のある方、及び104番での案内をご登録された方の電話番号をご案内します。
※番号案内(104番)は2026年3月31日をもってサービス提供を終了いたします。

●ご利用料金

電話番号をご案内したお問い合わせ1件につき下表の料金がかかります。ただし、電話番号をご案内できなかったお問い合わせ、緊急通報用電話番号(110番・119番・118番)のお問い合わせ、及び災害時において臨時に設置される公衆電話から104番をご利用になった場合は無料とさせていただきます。(単位:円)

区 分		料 金
昼間・夜間 (午前8時～ 午後11時)	月に1案内の場合	66 / 案内
	月に2案内以上の場合	1案内分
		1案内を超える部分
深夜・早朝(午後11時～午前8時)		165 / 案内

※公衆電話からは、利用回数、利用時間帯にかかわらず0円/案内です。

●ご利用上の注意

- ・ピンク電話からは、ご利用できない場合があります。
 - ・一度に複数のお問い合わせをされる場合、ご案内した1電話番号毎に1案内としてカウントします。
 - ・NTT西日本・NTT東日本以外の電話回線及び携帯電話からのご利用の可否・料金等については、ご契約の通信事業者にお問い合わせください。
 - ・発信者電話番号通知が必要となるため、以下の発信方法ではご利用いただけません。
 - (1) 特定番号通知機能が有効の状態での発信
 - (2) 非通知設定が有効の状態での発信
- ※対応方法:<https://www.ntt-west.co.jp/104/>

●番号案内の利用状況

(単位:億回)

区分	年度	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
番号案内呼		12.8	11.5	8.9	8.9	8.8	8.6	8.6	8.4	8.1	6.9

区分	年度	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
番号案内呼	西日本	2.9	3.7	3.4	3.1	2.9	2.7	2.4	2.0	1.7	1.5	1.3	1.2	1.0
	東日本	2.1	2.8	2.7	2.5	2.4	2.2	2.0	1.6	1.4	1.1	1.0	0.9	0.8
	計	5.0	6.5	6.1	5.6	5.3	4.9	4.4	3.6	3.1	2.6	2.3	2.1	1.8

区分	年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
番号案内呼	西日本	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	東日本	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	計	1.4	1.2	1.0	0.8	0.7	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1

※1999年度は、1999年7月1日～2000年3月31日の数値です。

※数値は端数処理を施しているため東西の合算と合計値が一致しない場合があります。

ふれあい案内

電話帳の利用が困難な目や上肢等の不自由な方、知的障がい、精神障がいのある方を対象に、無料で電話番号をご案内します(ご利用には事前に登録が必要です)。

※番号案内(104番)終了後もふれあい案内は継続しますが、受付電話番号・受付時間等を見直しいたします。2026年4月1日以降のふれあい案内のご利用については下記をご確認ください。

<https://www.ntt-west.co.jp/sustainability/wellbeing/contribution/welfare/service/>

●ふれあい案内の対象となるお客様の範囲

・身体障がい者手帳をお持ちで、次のいずれかの障がいのある方

区 分	等級表による級別
視 覚 障 が い	1～6級
肢体不自由(体幹) 肢体不自由(上肢) 肢体不自由(乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がい)	1,2級
聴 覚 障 が い	2級,3級,4級,6級(1級,5級はなし)
音声機能、言語機能またはそしゃく機能の障がい	3級,4級(1級,2級はなし)

・戦傷病者手帳をお持ちで、次のいずれかの障がいのある方

区 分	障がいの程度
視 力 の 障 が い	特別項症～第6項症
上 肢 の 障 が い	特別項症～第2項症
聴 覚 障 が い	第2項症、第4項症
音声機能、言語機能またはそしゃく機能の障がい	第1項症、第2項症、第4項症

・療育手帳(愛護手帳、愛の手帳、みどりの手帳と呼ばれる場合もあります)をお持ちの方
・精神障がい者保健福祉手帳をお持ちの方

●ふれあい案内のご利用方法

104番をご利用される場合に、「ふれあい案内」とお申し出いただき、ご登録いただいた電話番号と暗証番号をオペレーターに告げていただきます。オペレーターはお申し出内容を確認の上、無料で案内します。公衆電話からも同様です。

※ふれあい案内のご登録方法等は以下のフリーダイヤルへお問い合わせください。

ふれあい案内に関するお問い合わせ先	
電話番号	フリーダイヤル 0120-104174(全国共通)
FAX番号	フリーダイヤル 0120-104134(全国共通)
受付時間：午前9時～午後5時(月曜～金曜)	
※土・日・祝日及び年末年始(12/29～1/3)は休業	

番号案内料の改定について

これまでの経緯

1990年 費用負担の適正化(有料化)

1988年8月の調査によると、「毎日ないし、週に数回利用する人」は全体の17%程度であるにもかかわらず、この方たちのご利用が取扱全体の78%を占めるという偏った利用実態になっていました。こうしたご利用に偏りがあること、さらには諸外国でも有料で提供されているということから、ご利用する方がその利用度合に応じた費用を負担するという「受益者負担の原則」に基づき、1990年12月1日から、番号案内の費用負担適正化を実施しました。

なお、目や上肢等が不自由なために、電話帳の利用が困難な方については、無料で電話番号を案内しています。

1995年 料金改定

番号案内のご利用には、なお偏りがあり、また、深夜・早朝(午後11時～午前8時)のご利用は、全体の約5%に過ぎず、月に1回もご利用にならないお客様がほとんど(約98%)ですが、24時間サービスを確保するために、常時オペレーターを配置しなければならず、多大な費用を要する状況にありました。

一方、電子電話番号案内システムの改良による、より一層の拠点集約、広域受付体制の拡大、オペレーター業務のパート化等による合理化を推進してまいりましたが、なお抜本的な収支の改善を図ることは困難な状況にありました。

そこで、番号案内利用の偏在等によるお客様負担の不公平性を是正するため、1995年2月1日から多数利用(月2回以上)について、及び1995年10月1日から深夜・早朝利用(午後11時～午前8時)について、割増料金制を導入しました。

1998年/1999年料金改定

番号案内業務の大幅な合理化を行うとともに、2度にわたる料金改定(1995年2月、10月)を実施し、1989年度で約2,490億円の赤字を1996年度で約950億円にまで改善してきました。さらに赤字解消に向けて経営効率化を進めておりましたが、なお赤字の解消は困難な状況でした。

また、番号案内費用のうち、お客様からの料金で賄いきれない部分は、NTT西日本・NTT東日本地域会社及び長距離系事業者の通話料で補てんしています。これは通話料金の低廉化の妨げになるとともに、番号案内のご利用は、一部のお客様に偏っているため、番号案内をご利用のお客様がそのコストを負担する「受益者負担の原則」が図られない状況でした。

このため、1998年5月1日及び1999年5月1日の料金改定は、こうした負担の公平性が損なわれている状況を改善し番号案内サービス自体で収支相償をめざすために行ないました。

(参考) 番号案内料の推移

(単位:円)

				1990年 12月1日～	1995年 2月1日～	1995年 10月1日～	1998年 5月1日～	1999年 5月1日～	2019年 10月1日～	2023年 9月20日～
番号案内「104」 (1案内ごとの料金)	昼間・夜間 (午前8時～ 午後11時)	月に1案内の場合		30 ※時間帯、 利用回数 の区別なし	30 ※時間帯の 区別なし	30	50	60	税込66	税込66
		月に2案内 以上 の場合	1案内分		30 ※時間帯の 区別なし	30	50	60	税込66	税込66
			1案内を超える 部分		60 ※時間帯の 区別なし	60	80	90	税込99	税込99
	深夜・早朝(午後11時～午前8時)		60		120	150	税込165	税込165		
	公衆電話		30		税込100		0			

番号案内の主な歴史

1890年 (明治 23 年)	・東京と横浜で電話交換業務開始。同時に、197のお客様を対象に番号などの案内も開始	1996年3月 (平成 8 年)	・掲載省略案内サービスの全国拡大
1896年 (明治 29 年)	・案内受付用番号「500番」を設定(東京)	1996年6月 (平成 8 年)	・新オペレーターサービスシステムの導入
1926年 (大正 15 年)	・自動交換になり、今日のような集中案内台が設置されて、番号案内は局番なしの「100番」に統一(統一完了は1937年)	1997年4月 (平成 9 年)	・英語による番号案内サービスの実施
1953年 (昭和 28 年)	・東京で局番の大きな変更が行われたのに合わせ、市内番号案内が「104番」、市外番号案内が「105番」になる	1998年5月 (平成 10 年)	・番号案内の収支相償に向けた料金改定実施(1段階目) ・「あんないジョーズ」サービス開始
1972年 (昭和 47 年)	・市外番号案内を「105番」から「市外局番+104番」に変更開始	1998年9月 (平成 10 年)	・オペレーション業務の全面委託完了
1984年 (昭和 59 年)	・「市外局番+104番」方式を全国に拡大完了	1999年3月 (平成 11 年)	・「NTT番号情報株式会社」に番号案内業務の委託先を変更
1986年10月 (昭和 61 年)	・東京(03エリア)において、電話番号簿による検索からコンピューターによる検索に移行	1999年5月 (平成 11 年)	・番号案内の収支相償に向けた料金改定実施(2段階目)
1987年3月 (昭和 62 年)	・同じく大阪(06エリア)に導入	2001年度 (平成13年度)	・番号案内収支相償達成
1988年12月 (昭和 63 年)	・コンピューターによる検索の導入エリア拡大 ・自動音声回答の開始	2007年3月 (平成 19 年)	・「あんないジョーズ」サービス廃止
1989年3月 (平成 元 年)	・コンピューターによる検索の全国拡大完了 ・ランダム受付の導入	2007年7月 (平成 19 年)	・「DIAL104」サービス開始
1989年11月 (平成 元 年)	・「104番」で全国の電話番号を案内	2011年1月 (平成 23 年)	・「自動案内(ANGEL LINE)」サービス廃止
1990年12月 (平成 2 年)	・費用負担の適正化実施(有料化) ・「自動案内(ANGEL LINE)」サービス開始	2015年7月 (平成 27 年)	・「DIAL104」サービス廃止
1994年1月 (平成 6 年)	・掲載省略案内サービスの開始(全国12支店エリア)	2017年4月 (平成 29 年)	・番号案内業務の委託先を「株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティングアクト(現:NTTビジネスソリューションズ株式会社)」に変更
1995年2月 (平成 7 年)	・多数利用(月2回以上)等について割増料金制を導入	2024年7月 (令和 6 年)	・番号案内(104番)を2026年3月31日をもって終了することを公表
1995年10月 (平成 7 年)	・深夜・早朝利用(午後11時～午前8時)について割増料金制を導入		

電話帳

電話帳の種類

●「タウンページ」

ほしい商品やサービスがあるのにお店や会社の名前がわからないとき、思いついた職業名やサービス名から電話番号や広告情報を探せるのが「タウンページ」です。

●タウンページデータベース

「タウンページデータベース」とは、「タウンページ」に掲載される情報を、地域別・業種別等に加工・編集したリストとして、CD-Rをはじめとする各種の媒体で提供するサービスです。

「タウンページデータベース」は、お客様が自社顧客データベースの構築やDM・テレマ等の営業活動に活用されるほか、国産カーナビや110番の通信指令台などで導入されています。

(参考) 企業情報約540万件、約1,900業種 (2025年3月末現在)

環境に配慮した電話帳発行

電話帳用紙は、木材を原料とする純正パルプと、古紙を原料とする再生パルプからつくられます。

純正パルプは、紙をつくるために植えて育てた木材(植林木)や、家を建てたときに余った木材等を原料としたものを使用しており、この純正パルプの使用を減らし、再生パルプの配合率(古紙配合率)を高めていくことにより環境に配慮しています。

また、電話帳印刷には植物油インキを使用するとともに、背のり等の購入時には、有害な化学物質を含まないものを選ぶよう電話帳印刷会社に協力を呼びかけ、環境負荷低減を推進しております。

(参考) 点字電話帳

当社では、目の不自由な方の日常の電話利用にお役立ていただくため、点字電話帳を原則3年毎に発行しています。

発行地域は全エリアで、発行版数23版、発行部数は4.9千部です。配布方法は、社会福祉法人日本盲人会連合に加盟している協会等の関係団体や地方自治体等を通じて、ご希望される方に無料で提供しています。

掲載されている情報は、公共機関、福祉施設、電気・ガス・水道、医療機関、交通機関等暮らしにかかわる情報のほか、緊急ダイヤルや各種相談、テレホンサービス等の収録地域全体に共通する情報を市町村別に掲載しています。

発行状況等

		タウンページ													
		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
発行版数 (版)	西日本	84	84	84	86	105	147	162	156	154	153	159	162	156	164
	東日本	71	71	71	71	84	117	128	129	129	129	133	137	123	132
	合 計	155	155	155	157	189	264	290	285	283	282	292	299	279	296
発行部数 (千部)	西日本	29,091	28,713	27,724	27,566	29,069	31,665	30,771	29,102	27,521	24,955	24,492	22,971	20,672	19,653
	東日本	28,103	27,421	26,277	25,746	26,846	28,907	27,967	26,551	24,382	23,069	23,017	22,378	19,062	19,177
	合 計	57,194	56,134	54,001	53,312	55,915	60,572	58,738	55,653	51,903	48,024	47,509	45,349	39,734	38,830
本文 掲載件数 (千件)	西日本	6,014	5,929	5,812	5,838	6,588	7,910	8,275	8,008	7,663	7,460	7,643	7,462	6,584	5,491
	東日本	5,239	5,116	5,368	4,934	5,400	6,804	7,172	6,980	6,730	6,608	6,578	6,544	5,981	4,440
	合 計	11,253	11,045	11,180	10,772	11,988	14,715	15,447	14,988	14,393	14,068	14,221	14,006	12,566	9,931
総ページ数 (百万頁)	西日本	35,105	33,023	30,541	28,563	26,765	22,470	19,967	18,140	16,426	13,985	12,749	11,475	11,057	9,818
	東日本	33,719	31,403	30,108	26,915	25,713	22,504	19,625	17,459	15,192	13,205	12,063	11,202	9,954	9,414
	合 計	68,824	64,426	60,649	55,478	52,478	44,974	39,592	35,599	31,617	27,190	24,812	22,677	21,011	19,232
広告 掲載件数 (千件)	西日本	684	640	586	566	552	547	524	462	411	373	344	318	307	276
	東日本	480	448	411	385	391	413	386	352	313	275	250	232	215	197
	合 計	1,164	1,088	997	951	943	960	910	814	724	648	594	550	522	473
用紙量 (千トン)	西日本	45	43	39	37	35	29	26	23.7	21.6	18.4	16.7	15.2	14.6	12.9
	東日本	44	40	35	35	34	29	26	22.9	19.9	17.3	15.9	14.6	13.1	12.4
	合 計	89	83	74	72	68	59	52	46.6	41.5	35.7	32.6	29.8	27.7	25.3
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度			
発行版数 (版)	西日本	158	172	178	206	220	282	212	185	242	213	154			
	東日本	158	170	186	199	182	214	165	192	167	155	152			
	合 計	316	342	364	405	402	496	377	377	409	368	306			
発行部数 (千部)	西日本	18,733	19,059	20,290	25,472	30,968	31,228	20,436	13,893	17,310	14,908	9,929			
	東日本	20,604	21,632	24,354	26,289	29,819	29,524	16,722	17,364	14,050	11,715	11,220			
	合 計	39,337	40,691	44,643	51,761	60,788	60,752	37,158	31,257	31,360	26,623	21,150			
本文 掲載件数 (千件)	西日本	4,617	4,574	4,023	4,004	3,947	4,259	3,098	2,457	3,098	2,662	1,972			
	東日本	3,710	3,520	3,411	3,323	3,255	3,282	2,478	2,348	1,918	1,967	1,978			
	合 計	8,327	8,094	7,434	7,327	7,201	7,542	5,576	4,805	5,016	4,629	3,950			
総ページ数 (百万頁)	西日本	8,616	8,612	8,288	9,410	9,917	7,278	3,913	2,467	2,869	2,249	1,349			
	東日本	9,051	9,016	9,271	8,670	8,297	6,452	3,201	2,874	2,114	2,051	1,513			
	合 計	17,667	17,628	17,559	18,080	18,215	13,730	7,114	5,341	4,983	4,300	2,862			
広告 掲載件数 (千件)	西日本	250	233	215	233	212	171	102	70	87	69	46			
	東日本	215	199	181	177	158	141	74	63	50	47	41			
	合 計	465	432	396	410	370	313	176	132	137	116	87			
用紙量 (千トン)	西日本	11.4	11.4	11.8	13.4	14.2	9.9	5.8	4.2	4.8	3.7	2.4			
	東日本	12.0	12.0	13.2	12.4	12.1	9.4	4.7	4.8	3.5	3.1	2.6			
	合 計	23.4	23.3	25.0	25.8	26.3	19.3	10.5	8.9	8.3	6.8	5.0			

※上記の数値については、各年度末現在で存在する現行の電話帳のもの。

		ハローページ													
		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
発行版数 (版)	西日本	237	294	370	410	415	428	428	427	428	428	428	443	454	452
	東日本	179	234	273	310	318	359	361	361	361	361	361	379	386	384
	合 計	416	528	643	720	733	787	789	788	789	789	789	822	840	836
発行部数 (千部)	西日本	34,772	34,743	34,195	33,866	33,696	32,435	30,510	28,686	26,857	25,039	22,858	21,332	19,890	18,481
	東日本	29,509	32,312	31,269	30,859	30,208	29,641	27,553	26,034	24,320	23,044	21,503	20,285	18,567	15,126
	合 計	64,281	67,055	65,464	64,725	63,904	62,076	58,063	54,720	51,177	48,083	44,361	41,617	38,457	33,607
本文 掲載件数 (千件)	西日本	20,139	19,710	19,281	18,866	18,414	17,673	16,727	16,015	15,217	14,535	13,882	13,429	12,901	12,273
	東日本	17,485	17,162	16,776	16,308	15,829	15,313	14,514	13,896	13,253	12,741	12,000	11,345	10,711	10,107
	合 計	37,624	36,872	36,057	35,174	34,243	32,986	31,241	29,911	28,470	27,276	25,882	24,774	23,612	22,380
総ページ数 (百万頁)	西日本	19,733	15,877	11,456	9,854	9,010	7,190	6,221	5,651	4,992	4,319	3,785	3,374	3,081	2,793
	東日本	19,242	11,653	10,121	8,408	7,837	5,923	5,293	4,815	4,297	3,915	3,522	3,157	2,793	2,240
	合 計	38,975	27,530	21,577	18,262	16,847	13,113	11,514	10,466	9,289	8,234	7,307	6,531	5,874	5,033
広告 掲載件数 (千件)	西日本	283	263	235	213	192	169	145	131	118	105	94	85	77	68
	東日本	221	200	175	152	132	119	105	96	86	77	70	63	57	52
	合 計	504	463	410	365	324	288	250	227	204	182	164	148	134	120
用紙量 (千トン)	西日本	26	21	16	13	12	10	9	7.8	6.9	6.0	5.3	4.7	4.3	3.9
	東日本	25	16	15	11	11	8	7	6.7	6.0	5.5	4.9	4.4	3.9	3.2
	合 計	51	37	31	24	23	18	16	14.5	12.9	11.5	10.2	9.1	8.2	7.1
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度			
発行版数 (版)	西日本	458	459	459	469	471	477	326	281	426	0	0			
	東日本	412	413	423	426	426	427	309	336	360	0	0			
	合 計	870	872	882	895	897	904	635	617	786	0	0			
発行部数 (千部)	西日本	13,560	12,897	12,204	4,043	2,659	1,966	1,017	459	641	0	0			
	東日本	10,212	9,378	8,094	4,316	2,044	1,287	952	585	522	0	0			
	合 計	23,772	22,276	20,298	8,359	4,702	3,253	1,969	1,044	1,163	0	0			
本文 掲載件数 (千件)	西日本	11,720	11,163	10,599	10,165	9,658	9,202	6,101	4,610	6,982	0	0			
	東日本	9,806	9,360	8,837	8,438	8,006	7,583	5,300	5,217	4,821	0	0			
	合 計	21,526	20,523	19,437	18,603	17,663	16,785	11,401	9,827	11,803	0	0			
総ページ数 (百万頁)	西日本	1,946	1,794	1,600	442	279	186	83	29	41	0	0			
	東日本	1,392	1,172	984	475	210	144	80	39	32	0	0			
	合 計	3,338	2,966	2,584	917	489	331	163	68	73	0	0			
広告 掲載件数 (千件)	西日本	57	53	48	10	0	0	0	0	0	0	0			
	東日本	44	40	37	17	0	0	0	0	0	0	0			
	合 計	101	94	84	27	0	0	0	0	0	0	0			
用紙量 (千トン)	西日本	2.7	2.5	2.4	0.7	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0	0			
	東日本	2.0	1.7	1.5	0.7	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0	0			
	合 計	4.7	4.2	3.9	1.4	0.8	0.5	0.3	0.1	0.2	0	0			

※上記の数値については、各年度末現在で存在する現行の電話帳のもの。

		タウン&ハロー													
		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
発行版数 (版)	西日本	23	23	23	23	23	22	24	24	23	23	23	26	35	39
	東日本	17	17	17	17	17	13	13	13	13	13	13	14	37	44
	合計	40	40	40	40	40	35	37	37	36	36	36	40	72	83
発行部数 (千部)	西日本	2,105	2,097	2,011	1,985	1,971	1,953	2,163	2,094	1,953	1,854	1,799	1,856	2,334	2,381
	東日本	988	986	1,157	935	912	546	519	500	473	458	451	459	2,871	4,534
	合計	3,093	3,083	3,168	2,920	2,883	2,499	2,682	2,594	2,426	2,312	2,250	2,315	5,205	6,915
本文 掲載件数 (千件)	西日本	1,539	1,568	1,523	1,486	1,467	1,576	1,592	1,556	1,471	1,502	1,478	1,174	1,048	981
	東日本	857	840	850	826	811	484	368	333	364	357	347	267	555	719
	合計	2,396	2,408	2,373	2,312	2,278	2,060	1,960	1,889	1,835	1,859	1,825	1,441	1,603	1,700
総ページ数 (百万頁)	西日本	1,838	1,806	1,538	1,544	1,497	1,441	1,503	1,425	1,287	1,193	1,125	1,044	1,332	1,188
	東日本	747	724	872	641	603	289	220	214	198	183	168	167	1,570	2,523
	合計	2,585	2,530	2,410	2,185	2,100	1,729	1,723	1,639	1,485	1,376	1,293	1,211	2,902	3,711
広告 掲載件数 (千件)	西日本	100	97	89	85	86	70	73	69	66	59	56	55	56	53
	東日本	42	39	35	32	28	17	15	14	14	12	12	12	40	45
	合計	142	136	124	117	114	87	88	83	79	71	68	67	96	98
用紙量 (千トン)	西日本	2	2	2	2	2	2	2	1.9	1.7	1.6	1.5	1.3	1.7	1.6
	東日本	1	1	1	1	1	0	0	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	2.1	3.3
	合計	3	3	3	3	3	2	2	2.2	1.9	1.8	1.7	1.5	3.8	4.9
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度			
発行版数 (版)	西日本	28	28	28	13	11	4	1	0	0	0	0			
	東日本	22	16	17	11	8	2	6	0	0	0	0			
	合計	50	44	45	24	19	6	7	0	0	0	0			
発行部数 (千部)	西日本	1,775	1,536	1,385	648	876	318	14	0	0	0	0			
	東日本	1,086	482	515	208	113	45	56	0	0	0	0			
	合計	2,861	2,019	1,900	856	990	363	69	0	0	0	0			
本文 掲載件数 (千件)	西日本	821	776	707	341	298	123	11	0	0	0	0			
	東日本	171	147	143	63	52	15	23	0	0	0	0			
	合計	992	923	849	404	350	138	33	0	0	0	0			
総ページ数 (百万頁)	西日本	860	707	586	247	330	132	1	0	0	0	0			
	東日本	591	185	191	60	20	8	9	0	0	0	0			
	合計	1,451	893	776	307	349	140	10	0	0	0	0			
広告 掲載件数 (千件)	西日本	44	39	37	18	14	4	0	0	0	0	0			
	東日本	10	9	8	4	3	2	2	0	0	0	0			
	合計	54	48	45	21	17	6	2	0	0	0	0			
用紙量 (千トン)	西日本	1.1	0.9	0.8	0.4	0.5	0.2	0.0	0	0	0	0			
	東日本	0.8	0.2	0.3	0.09	0.03	0.01	0.0	0	0	0	0			
	合計	1.9	1.2	1.1	0.4	0.5	0.2	0.0	0	0	0	0			

※上記の数値については、各年度末現在で存在する現行の電話帳のもの。

		合 計													
		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
発行版数 (版)	西日本	344	401	477	519	543	597	614	607	605	604	610	631	645	655
	東日本	267	322	361	398	419	489	502	503	503	503	507	530	546	560
	合 計	611	723	838	917	962	1,086	1,116	1,110	1,108	1,107	1,117	1,161	1,191	1,215
発行部数 (千部)	西日本	65,968	65,553	63,930	63,417	64,736	66,053	63,444	59,881	56,331	51,848	49,149	46,159	42,896	40,515
	東日本	58,600	60,719	58,703	57,540	57,966	59,094	56,039	53,085	49,174	46,571	44,971	43,121	40,500	38,836
	合 計	124,568	126,272	122,633	120,957	122,702	125,147	119,483	112,966	105,506	98,419	94,120	89,280	83,396	79,352
本文 掲載件数 (千件)	西日本	27,692	27,207	26,616	26,190	26,469	27,160	26,594	25,579	24,350	23,497	23,003	22,065	20,533	18,745
	東日本	23,581	23,118	22,994	22,068	22,040	22,602	22,054	21,208	20,347	19,706	18,925	18,156	17,248	15,266
	合 計	51,273	50,325	49,610	48,258	48,509	49,762	48,648	46,788	44,698	43,203	41,928	40,221	37,781	34,011
総ページ数 (百万頁)	西日本	56,676	50,706	43,535	39,961	37,272	31,101	27,691	25,216	22,705	19,497	17,659	15,893	15,470	13,799
	東日本	53,708	43,780	41,101	35,964	34,153	28,715	25,138	22,488	19,686	17,303	15,753	14,526	14,317	14,177
	合 計	110,384	94,486	84,636	75,925	71,425	59,816	52,829	47,704	42,392	36,800	33,412	30,419	29,787	27,976
広告 掲載件数 (千件)	西日本	1,067	1,000	910	864	830	785	742	662	595	537	494	458	440	397
	東日本	743	687	621	569	551	549	506	462	413	364	332	307	312	294
	合 計	1,810	1,687	1,531	1,433	1,381	1,334	1,248	1,124	1,008	901	826	765	752	691
用紙量 (千トン)	西日本	73	66	57	52	49	41	37	33.4	30.1	26.0	23.5	21.2	20.6	18.4
	東日本	70	57	51	47	45	38	33	29.9	26.1	23.0	21.0	19.2	19.1	18.9
	合 計	143	123	108	99	94	79	70	63.3	56.3	49.0	44.5	40.4	39.7	37.3
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度			
発行版数 (版)	西日本	644	659	665	688	702	763	539	466	668	213	154			
	東日本	592	599	626	636	616	643	480	528	527	155	152			
	合 計	1,236	1,258	1,291	1,324	1,318	1,406	1,019	994	1,195	368	306			
発行部数 (千部)	西日本	34,068	33,493	33,878	30,162	34,503	33,512	21,467	14,351	17,951	14,908	9,929			
	東日本	31,902	31,492	32,963	30,813	31,976	30,856	17,730	17,950	14,572	11,715	11,220			
	合 計	65,970	64,985	66,841	60,975	66,480	64,368	39,197	32,301	32,523	26,623	21,150			
本文 掲載件数 (千件)	西日本	17,159	16,513	15,329	14,510	13,903	13,585	9,210	7,067	10,080	2,662	1,972			
	東日本	13,687	13,027	12,391	11,824	11,312	10,880	7,800	7,565	6,739	1,967	1,978			
	合 計	30,845	29,539	27,720	26,334	25,214	24,465	17,010	14,632	16,819	4,629	3,950			
総ページ数 (百万頁)	西日本	11,422	11,113	10,474	10,098	10,526	7,597	3,997	2,496	2,910	2,249	1,349			
	東日本	11,034	10,374	10,446	9,206	8,528	6,604	3,290	2,913	2,146	2,051	1,513			
	合 計	22,456	21,487	20,920	19,304	19,053	14,201	7,287	5,409	5,056	4,300	2,862			
広告 掲載件数 (千件)	西日本	351	325	300	261	226	175	102	70	87	69	46			
	東日本	269	248	226	198	161	143	76	63	50	47	41			
	合 計	620	574	525	459	387	318	178	132	137	116	87			
用紙量 (千トン)	西日本	15.2	14.9	15.0	14.4	15.1	10.4	5.9	4.2	4.9	3.7	2.4			
	東日本	14.8	13.9	15.0	13.2	12.4	9.7	4.8	4.8	3.6	3.1	2.6			
	合 計	30.0	28.8	30.0	27.7	27.5	20.1	10.7	9.1	8.5	6.8	5.0			

※上記の数値については、各年度末現在で存在する現行の電話帳のもの。

電話帳の主な歴史

- 1890年(明治23年) ・電話交換業務の開始と同時に日本で最初の電話帳「電話加入者人名表」を発行(電話番号順、縦書)
- 1897年(明治30年) ・「電話番号簿」の名称が電話交換局事務規定で制定され、統一的に使用される
- 1898年(明治31年) ・「電話番号簿」の本文の配列を電話番号順からイロハ順に改正
- 1925年(大正14年) ・本文配列を50音順(アイウエオ順)に改正。また、形式も縦書から横書となる
- 1931年(昭和6年) ・電話帳に初めて「広告」を掲載
- 1951年(昭和26年) ・職業別分類の電話番号簿が生まれ、「職業別電話番号簿」「人名別電話番号簿」の二つの電話番号簿が発行されるようになる
- 1959年(昭和34年) ・「人名別電話番号簿」を「50音別電話番号簿」と名称を変更
- 1971年(昭和46年) ・電話番号簿を電話帳と改称し、「職業別電話帳」「50音別電話帳」となる
- 1974年(昭和49年) ・73年秋の石油ショック以降、電話帳の用紙節減のため、収録区域の分割による分冊化と、発行周期の延長(1年から1年半)を実施
- 1983年(昭和58年) ・「職業別電話帳」をタウンページ、「50音別電話帳」をハローページとする愛称の決定
- 1984年(昭和59年) ・「タウンページ」の発行周期を1年半から1年に短縮
- 1985年(昭和60年) ・各種「ニューページ」の発行開始
- 1986年(昭和61年) ・「CDタウンページ」を開発
 - ・東京23区に電話帳のコンピュータ編集システムを導入
- 1989年(平成元年) ・タウンページのレイアウト・職業分類改善
 - ・タウンページ掲載の情報の販売開始
- 1990年(平成2年) ・104の費用負担適正化に伴い、希望する地域のハローページの全国・全版無料提供の開始
 - ・点字電話帳の全地域における発行
- 1992年(平成4年) ・64頁輪転印刷機の導入
- 1993年(平成5年) ・マルチメディア電話帳誕生(パソコンネットでタウンページ検索サービスを開始)
- 1994年(平成6年) ・新キャラクター「タウンページ君」登場
- 1995年(平成7年) ・阪神大震災被災地に「フックユウライン電話帳」「ライフライン電話帳」を緊急配布
 - ・電話帳統合システムサービス開始(北陸・東北)

- 1996年(平成8年) ・タウンページに4色カラー広告登場(黒・赤のほかに、青・緑を追加)
 - ・「インターネットタウンページ*」サービス開始(東京23区)
- 1998年(平成10年) ・インターネットタウンページ*で全国のタウンページ情報が検索可能となる
 - *2000年より「iタウンページ」としてサービス提供
 - ・128頁輪転印刷機の導入
- 1999年(平成11年) ・NTT西日本(NTT東日本)の電話帳の発行業務を全面委託(NTT番号情報株式会社の営業開始)
- 2000年(平成12年) ・新広告規格「ホワイトノックアウト広告」「フォトカラー広告」登場
- 2002年(平成14年) ・タウンページにフルカラー広告登場
 - ・新広告規格「ジャンプ広告」「フェイスオン広告」「特集広告」登場
- 2003年(平成15年) ・「新タウンページ」広島県版発行
 - (デイリータウンページ・ビジネスタウンページ)
- 2004年(平成16年) ・「新タウンページ」順次全国導入開始
 - ・ディスプレイ1/1見開き広告
 - ・ハローページ新広告規格(2色化)登場
- 2006年(平成18年) ・タウンページで新たな編集方法(職業分類のグルーピング)を導入
- 2007年(平成19年) ・新広告規格「URL広告・E-mail広告」「ディスプレイ3/8広告」「ディスプレイ3/4見開き広告」「アイコン(インコラム広告・コメント広告オプション)」登場
 - ・タウンページの職業分類グルーピングページへサイドカラーを導入開始
- 2011年(平成23年) ・Web上で実際にタウンページをめくるように見ることが出来るタウンページのWeb閲覧サービス「タウンページライブラリー」を提供開始
- 2013年(平成25年) ・編集方法の見直しにより、デイリータウンページとビジネスタウンページを合冊化
 - ・ディスプレイ広告とスマートフォンと連動した「つながるタウンページ」サービス開始
- 2014年(平成26年) ・編集改善による新タウンページ発行(倉敷市、熊本市等)
- 2019年(令和元年) ・電話帳の発行周期の見直しにより、順次18か月周期化開始
- 2020年(令和2年) ・ハローページの発行終了を公表
- 2024年(令和6年) ・電話帳(タウンページ等)を2026年3月31日をもって終了することを発表

公衆電話

1.公衆電話の歴史

1890年の電話事業の創業から10年が経過した1900年9月、上野・新橋の両駅構内の2カ所に、また、西日本エリアにおいては同年11月梅田駅構内に「自働電話」と呼ばれる最初の「公衆電話」が設置されました。

公衆電話が世の中に浸透していききっかけになったのは、1951年12月に登場した商店等の店先に黒電話機を設置した「委託公衆電話」の登場でした。1953年にはよく目立つようにと赤く塗られた「赤電話」となり、この赤電話の登場以来、公衆電話の利用は急激に増加しました。さらに同時期にボックス用として青電話が登場、1972年には100円硬貨も使える黄電話が登場する等、ますますカラフルにかつ便利な公衆電話が現れてきました。

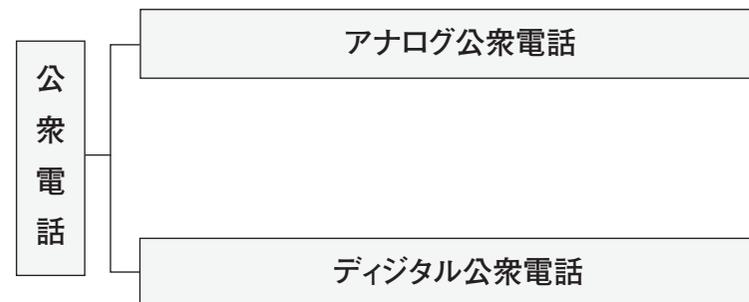
1982年には、キャッシュレス時代の先駆けとなったカード式公衆電話が登場し、1995年にはすべての公衆電話がカード式となり、1999年3月にはICカード公衆電話が登場しました。

このように、公衆電話は時代とともに進化を遂げ、戸外における通信手段として多くのお客様に親しまれ、利用されてきました。しかしながら、1994年を境に、携帯電話等の戸外における通信手段の多様化等の影響により、公衆電話の利用は年々大幅な減少を続けており、公衆電話サービスを維持するためには継続的なコスト削減が不可欠な状況となっています。

一方、依然として公衆電話は戸外における通信手段として重要な役割を担っています。このため、現在、公衆電話事業においては、お客様に信頼され、安心してご利用いただける公衆電話をめざして、社会生活上の安全及び戸外における最低限の通信手段確保に配慮しつつ、設置台数の適正化等による収支改善に取り組んでいるところです。

なお、ICカード公衆電話については、磁気カード公衆電話と比べて特に利用が少なく、カードの互換性がない2種類の公衆電話が混在することが、結果としてお客様にご不便をおかけしていることを踏まえ、お客様利便性への配慮、及び公衆電話サービスの維持に向けたコスト削減の観点から、2006年3月末をもってサービスを終了し、磁気カード公衆電話へ一本化しました。

2.公衆電話の種類



3.公衆電話の通話サービス

主な通話サービス	利用可否
ダイヤル通話	○
緊急通報(110,118,119)	○
番号案内(104)*	○
故障受付(113)	○
電報(115)	×
時報(117)	○
災害用伝言ダイヤル(171)	○
消費者ホットライン(188)	○
児童相談所全国共通ダイヤル(189)	○
IP電話(050)	○
フリーアクセス、フリーダイヤル等(0120,0800)	○
ナビダイヤル(0570)	○

*「104番号案内」は、2026年3月31日をもってサービス提供を終了いたします。

公衆電話を取り巻く環境変化

- 公衆電話は、これまで「社会生活上の安全及び戸外における最低限の通信手段」として、第一種公衆電話がユニバーサルサービス交付金制度による補填の対象とされてきました。
 - 一方、近年モバイル端末の保有は急激に増加しており、スマートフォンの普及に伴うSNSやチャット等によるコミュニケーションが主流となってきたことから、公衆電話の利用は大きく減少しております。
 - これに伴い、公衆電話の利用は約20年間で▲98%と激減、公衆電話の台数は約71万台から約14万台へと▲81%減少している一方、災害時での公衆電話の利用が増えているという現状を踏まえ、公衆電話の社会的役割に大きく変化が生じてきております。
 - また、東日本大震災を契機に災害時用公衆電話の設置を推進し、約8.8万台(2021年度末)を設置してきました。
 - こうした公衆電話を取り巻く環境変化を踏まえ、
 - ・第一種公衆電話の効率化のためには、現在設置を求めている台数を緩和することが適当。
 - ・利用者の利便性低下を軽減するため、第一種公衆電話がより必要とされる場所に重点的に残されるべき。
- との答申※を踏まえ、2022年4月1日に電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号)が一部改正され、第一種公衆電話の設置に関する基準が緩和されました。
- なお、上記答申において、
 - ・災害時用公衆電話は、災害時における第一種公衆電話が果たしている役割を代替するものとしての位置づけを高めておりユニバーサルサービスとして位置づけることが適当とされ、同じく2022年4月1日の電気通信事業法施行規則の一部改正によりユニバーサルサービスの対象とされています。

※「社会経済環境の変化に対応した公衆電話の在り方」(2021年7月7日情報通信審議会答申)

第一種公衆電話の削減方針

- 2022年4月1日の電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号)の一部改正により第一種公衆電話の設置基準が緩和されたことに伴い、設置の対象となるメッシュ数が概ね3分の1程度、設置台数の下限は2.7万台となります。
- 当社としては、災害や故障、道路工事等の外生的な要因による撤去も不可避免的に発生することから、そのような場合でも設置基準を下回らないよう、都道府県ごとに概ね1割程度の余剰が必要と見込んでおり、最終的な設置台数を3.0万台とする考えです。
- 最終的な設置台数の削減に至るまで一定の期間が必要になりますが、当社としては、2031年度(令和13年度)末までに削減を完了するよう計画的に実施していく考えです。
- 削減対象とする第一種公衆電話は、「社会生活上の安全及び戸外における最低限の通信手段」としての位置づけを踏まえ、「メッシュカバー」と「社会的必要性(=利用頻度)」を考慮して決定します。
- 現在の設置の状況は以下をご参照下さい。
 - ▶NTT東日本 <https://www.ntt-east.co.jp/univs/univ-sub1.html>
 - ▶NTT西日本 <https://www.ntt-west.co.jp/info/support/univ/pt/01.html>

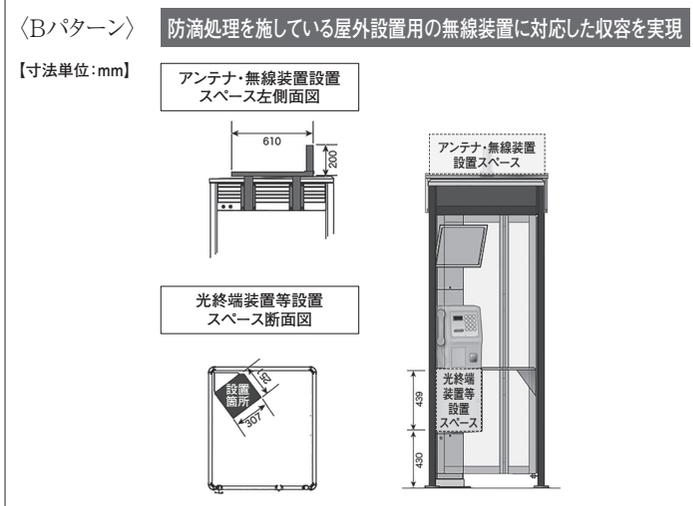
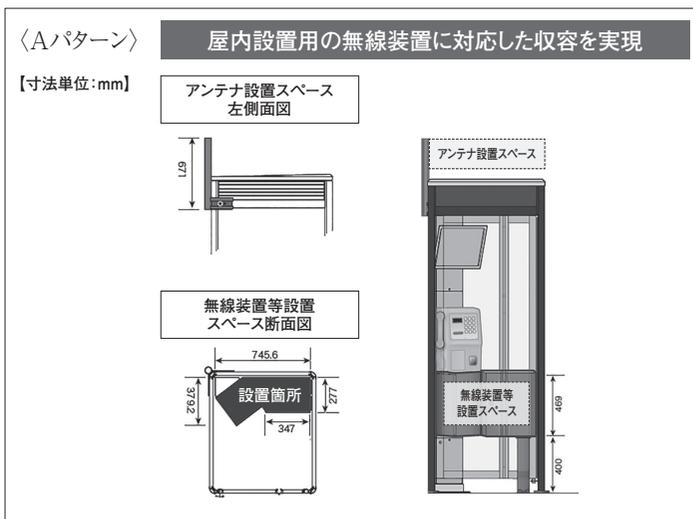
公衆電話ボックススペース貸出しサービス

サービスの概要

NTT西日本が保有する公衆電話ボックスの天井等を、公衆無線LANアクセスサービスや携帯電話等に関する基地局及び基地局用通信線の付属物（以下、無線基地局）の設置場所として有料で貸出すサービスです。

詳細は以下URLをご参照ください。

<https://www.ntt-west.co.jp/news/1712/171212a.html>



サービス開始年月	2018年1月22日
料 金	<ul style="list-style-type: none"> ●貸出し料金は、設置場所・設置機器等によって異なります。 ●最低利用期間があります。 ●最低利用期間内にお客様側の事由により利用を中止した場合は、残余期間分の利用料を頂きます。
貸出し条件	<ul style="list-style-type: none"> ●公衆無線LANアクセスサービス及び携帯電話等の無線基地局の設置に限ります。 ●公衆電話ボックス1台毎に1社契約とします。 ●連続して設置している公衆電話ボックスについては運用上1台とみなします。 ●土地所有者から設置許可が得られない場合等、条件によりお貸しできない場合もあります。 ●無線基地局のサイズ等によっては、お貸しできない場合もあります。
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ●お申し込み方法等の詳細につきましては、以下のコンタクトセンターへお問い合わせください。 <p>NTT西日本 公衆電話ボックススペース貸出しサービス コンタクトセンター 受付時間：平日9時～17時 (土休日及び年末年始12月29日～1月3日を除きます) TEL:0120-712-388 メールアドレス:box_space_rental-ml@west.ntt.co.jp</p>

公衆電話施設数(種類別)

●公衆電話施設数

(単位:個)

区分		年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
街頭公衆電話	ボックシ形	カード公衆電話	53,505	108,506	143,762	158,348	168,149	172,870	174,161	174,479	173,608	172,415	169,472	165,858	161,480	157,738
		黄電話	115,687	71,716	37,737	19,370	9,489	4,177	2,178	926	295	0	0	0	0	0
		青電話	9,447	2,452	825	408	240	38	9	2	0	0	0	0	0	0
	卓上形	カード公衆電話	7,796	40,192	146,681	249,263	361,882	468,509	520,646	568,892	601,753	628,330	629,834	628,012	615,720	596,133
		黄電話	262,533	255,140	210,357	169,629	113,480	63,334	40,050	19,051	6,948	2	0	0	0	0
		青電話	107,301	77,128	57,421	39,429	26,201	16,688	11,053	5,882	2,359	1	0	0	0	0
	デジタル公衆電話(再掲)		—	—	—	—	359	910	2,807	8,630	22,110	35,469	47,180	71,992	97,464	115,421
	ICカード公衆電話(再掲)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計		556,269	555,134	596,783	636,447	679,441	725,616	748,097	769,232	784,963	800,748	799,306	793,870	777,200	753,871
	店頭公衆電話	100円赤電話		62,552	60,435	51,277	41,405	28,295	16,088	10,487	5,493	2,522	1	0	0	0
10円赤電話		290,749	218,538	180,140	149,315	121,241	90,306	71,615	51,552	32,646	23	0	0	0	0	
小計		353,301	278,973	231,417	190,720	149,536	106,394	82,102	57,045	35,168	24	0	0	0	0	
合計		909,570	834,107	828,200	827,167	828,977	832,010	830,199	826,277	820,131	800,772	799,306	793,870	777,200	753,871	

(単位:個)

区分		1999		2000		2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013		
		西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東			
街頭公衆電話	ボックシ形	カード公衆電話	76,374	76,328	73,665	73,954	71,049	71,776	68,201	69,781	65,636	67,737	63,593	64,546	60,991	59,230	56,542	54,395	50,835	49,274	43,331	45,997	42,339	43,638	41,382	40,946	42,625	38,401	41,214	36,654	40,046	35,380
		黄電話	152,702	147,619	142,825	137,982	133,373	128,139	120,221	110,937	100,109	89,328	85,977	82,328	81,026	77,868	75,426	72,819	70,109	67,399	64,689	61,979	59,269	56,559	53,849	51,139	48,429	45,719	43,009	40,299	37,589	
		青電話	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卓上形	カード公衆電話	302,613	280,497	288,807	270,807	276,273	261,537	230,603	215,577	192,788	176,974	165,311	148,852	144,639	128,206	132,089	117,793	120,630	108,562	116,236	101,623	102,830	94,354	89,885	80,562	78,171	71,841	68,670	63,910	62,044	58,044
		黄電話	583,110	559,614	537,810	446,180	369,762	314,163	272,845	249,882	229,192	217,859	197,184	170,447	150,012	132,580	120,088	108,172	101,623	94,354	89,885	80,562	78,171	71,841	68,670	63,910	62,044	58,044	54,178	50,316	46,454	42,592
		青電話	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	デジタル公衆電話(再掲)		53,148	58,237	52,586	56,812	51,245	54,270	48,964	52,046	47,903	50,813	46,853	50,123	52,218	59,443	49,961	57,791	46,735	54,258	44,492	51,779	42,360	49,861	40,387	46,139	38,627	44,051	37,624	42,673	36,214	41,965
	ICカード公衆電話(再掲)		10,246	8,096	16,726	17,466	23,348	27,703	27,855	31,996	26,474	30,683	22,388	21,885	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		378,987	356,825	362,472	344,761	347,322	333,313	298,804	285,358	258,424	244,711	228,904	213,398	205,630	187,436	188,631	172,188	171,465	157,836	159,567	147,620	145,169	137,992	131,267	121,508	120,796	110,242	109,884	100,564	102,090	93,424
	店頭公衆電話	100円赤電話		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10円赤電話		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計		378,987	356,825	362,472	344,761	347,322	333,313	298,804	285,358	258,424	244,711	228,904	213,398	205,630	187,436	188,631	172,188	171,465	157,836	159,567	147,620	145,169	137,992	131,267	121,508	120,796	110,242	109,884	100,564	102,090	93,424	

(単位:個)

区分	年度	2014		2015		2016		2017		2018		2019		2020		2021		2022		2023		2024				
		西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東			
		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計				
街頭 公衆 電話	ボックス形	カード公衆電話		39,231	34,548	38,418	33,788	37,571	31,727	36,795	31,561	36,188	31,438	35,395	31,336	34,297	31,242	32,802	30,980	30,250	29,241	28,309	27,191	25,034	24,046	
				73,779	72,206	69,298		68,356		67,626		66,731		65,539		63,782		59,491		55,500		49,080				
		黄電話		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	青電話		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卓上形	カード公衆電話		56,639	53,237	54,562	44,411	52,370	39,707	50,678	38,841	49,075	38,513	46,593	37,989	42,236	37,868	36,888	36,979	31,782	30,609	27,775	27,058	23,349	23,697	
				109,876	98,973	92,077		89,519		87,588		84,582		80,104		73,867		62,391		54,833		47,046				
		黄電話		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		青電話		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	デジタル公衆電話(再掲)	ICカード公衆電話(再掲)		35,504	41,251	35,779	39,370	33,571	34,975	31,430	32,321	29,558	29,879	27,954	25,877	26,058	22,516	23,610	19,522	20,984	16,699	18,923	13,978	14,773	10,595	
				76,755	75,149	68,546		63,751		59,437		53,831		48,574		43,132		37,683		32,901		25,368				
小計		95,870	87,785	92,980	78,199	89,941	71,434	87,473	70,402	85,263	69,951	81,988	69,325	76,533	69,110	69,690	67,959	62,032	59,850	56,084	54,249	48,383	47,743			
		183,655	171,179	161,375		157,875		155,214		151,313		145,643		137,649		121,882		110,333		96,126						
店頭 公衆 電話	100円赤電話		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	10円赤電話		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		95,870	87,785	92,980	78,199	89,941	71,434	87,473	70,402	85,263	69,951	81,988	69,325	76,533	69,110	69,690	67,959	62,032	59,850	56,084	54,249	48,383	47,743			
		183,655	171,179	161,375		157,875		155,214		151,313		145,643		137,649		121,882		110,333		96,126						

●車いす利用者用公衆電話ボックス施設数

(単位:個)

区分	年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
車いす利用者用公衆電話ボックス施設数		1,751	1,904	1,913	2,141	2,293	2,377	2,431	2,487	2,722	2,962	3,005	3,110	3,294	3,409

(単位:個)

区分	年度	1999		2000		2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013	
		西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東
車いす利用者用公衆電話ボックス施設数	合計	1,884	1,596	1,880	1,604	1,880	1,638	1,864	1,639	1,858	1,637	1,849	1,641	1,842	1,641	1,819	1,624	1,804	1,619	1,790	1,610	1,776	1,610	1,765	1,617	1,757	1,580	1,740	1,539	1,726	1,500
		3,480	3,484	3,518		3,503		3,495		3,490		3,443		3,423		3,400		3,386		3,382		3,337		3,279		3,226					
区分	年度	2014		2015		2016		2017		2018		2019		2020		2021		2022		2023		2024									
		西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東	西	東								
車いす利用者用公衆電話ボックス施設数	合計	1,712	1,474	1,699	1,449	1,673	1,410	1,644	1,383	1,621	1,367	1,592	1,354	1,557	1,333	1,505	1,308	1,432	1,291	1,387	1,254	1,311	1,221								
		3,186	3,148	3,083		3,027		2,988		2,946		2,890		2,813		2,723		2,641		2,532											

府県別公衆電話施設数(2025年3月末現在)

サービス区分		府県名															
		大阪府	和歌山県	京都府	奈良県	滋賀県	兵庫県	愛知県	静岡県	岐阜県	三重県	石川県	富山県	福井県	広島県	島根県	
公衆電話		5,807	962	2,055	1,221	996	3,431	5,112	2,068	1,555	1,238	877	711	692	2,596	849	
再掲	アナログ計		3,256	788	1,163	971	768	2,505	2,887	1,114	999	815	597	462	522	1,731	705
	再掲	第一種	1,926	546	612	666	628	2,101	1,829	524	724	409	512	339	440	1,405	694
		第一種以外	1,330	242	551	305	140	404	1,058	590	275	406	85	123	82	326	11
	デジタル計		2,551	174	892	250	228	926	2,225	954	556	423	280	249	170	865	144
	再掲	第一種	2,095	117	668	210	218	853	1,476	622	450	357	270	222	155	793	140
		第一種以外	456	57	224	40	10	73	749	332	106	66	10	27	15	72	4

サービス区分		府県名															
		岡山県	鳥取県	山口県	愛媛県	香川県	徳島県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	鹿児島県	宮崎県	沖縄県	
公衆電話		1,707	603	1,678	975	681	509	936	3,547	596	1,160	999	856	1,417	1,226	1,323	
再掲	アナログ計		1,390	492	1,340	807	419	386	773	2,366	493	930	903	614	1,182	1,034	1,198
	再掲	第一種	1,017	483	1,184	605	209	284	585	1,101	334	575	543	273	869	779	850
		第一種以外	373	9	156	202	210	102	188	1,265	159	355	360	341	313	255	348
	デジタル計		317	111	338	168	262	123	163	1,181	103	230	96	242	235	192	125
	再掲	第一種	260	106	333	112	188	102	134	652	71	133	69	137	129	157	65
		第一種以外	57	5	5	56	74	21	29	529	32	97	27	105	106	35	60

テレホンカードの種類

※一般カード、ICカード(再掲)欄は、当該年度に新たに発行されたテレホンカードの種類
 ※モデルデザインカード欄は、当該年度末時点でご利用いただけるモデルデザインカードの種類

区分	年度																								
	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
一般カード	8	10	55	116	372	652	734	773	893	792	723	545	278	213	199	163	32	12	6	1	0	0	0	0	0
ICカード(再掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4	2	1	0	0	0	0	0
(参考)モデルデザインカード ※磁気カードのみ	-	-	5	10	20	26	42	63	74	74	80	80	81	87	90	74	67	30	30	30	30	30	30	30	17

区分	年度																	
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
一般カード	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ICカード(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(参考)モデルデザインカード ※磁気カードのみ	17	17	10	10	9	9	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

磁気テレホンカード

※掲載の数値は全国での販売数値です。

●販売状況

(単位:万枚)

区分	年度																								
	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
一般カード	7	155	852	3,712	8,607	15,331	18,753	22,452	26,524	30,448	31,779	31,410	34,092	34,875	32,429	26,054	17,725	11,404	7,401	5,059	3,837	2,992	2,147	1,775	1,462
デザインカード	-	-	83	2,324	6,259	7,496	6,905	7,540	7,971	8,261	7,502	6,733	6,117	5,478	5,564	5,044	2,817	1,551	760	318	142	73	45	29	19
販売合計	7	155	935	6,036	14,866	22,827	25,658	29,992	34,495	38,709	39,281	38,143	40,209	40,353	37,993	31,098	20,542	12,955	8,161	5,377	3,979	3,065	2,192	1,804	1,481

種別	年度																								
	50度数	105度数	320度数	540度数	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024			
50度数	4	97	616	4,477	11,470	18,247	19,213	21,776	24,222	26,086	25,189	24,048	24,545	25,015	24,503	20,663	12,880	7,170	3,920	2,250	1,709	1,312	852	718	570
105度数	2	52	290	1,448	3,200	4,311	6,043	7,595	9,391	11,992	14,092	14,095	15,664	15,338	13,490	10,435	7,662	5,785	4,241	3,127	2,269	1,754	1,340	1,085	911
320度数	-	4	20	76	133	181	276	441	616	399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
540度数	-	2	9	35	63	88	126	180	266	232	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売金額(億円)	0.6	12	71	414	969	1,443	1,712	2,075	2,466	2,741	2,666	2,612	2,793	2,784	2,574	2,077	1,410	937	620	425	312	241	177	144	119

区分	年度																	
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
一般カード	1,225	991	825	674	517	411	337	259	213	178	158	149	140	144	130	103	86	68
デザインカード	9	10	9	8	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
販売合計	1,233	1,001	834	682	520	413	339	259	213	178	158	149	140	144	130	103	86	68

種別	年度																				
	50度数	105度数	320度数	540度数	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
50度数	508	428	389	334	255	202	158	108	83	68	60	56	53	49	43	25	19	15			
105度数	726	572	445	348	265	211	181	151	130	110	98	93	87	95	87	78	67	53			
320度数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
540度数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
販売金額(億円)	98	79	64	52	39	31	26	20	17	14	13	12	11	12	11	9	8	6			

ICテレホンカード

※掲載の数値は全国での販売数値です。
 ※ICテレホンカードの販売は2006年3月末をもって終了

●販売状況

(単位:万枚)

区分	年度										累計
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006		
一般カード	2	66	204	257	314	273	203	55	0	1,372	
デザインカード	0	19	23	15	11	0	0	0	0	68	
販売合計	2	85	227	272	325	273	203	55	0	1,440	

(単位:万枚)

区分	年度									
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
種別	30度数	0	12	14	9	9	0	0	0	0
	50度数	0	6	9	5	1	0	0	0	0
	105度数	1.6	65	202	256	312	273	203	55	0
	210度数	0.1	1	1	1	1	0	0	0	0
	320度数	0.1	1	1	1	1	0	0	0	0
販売金額(億円)	0.2	8	22	27	32	27	20	5	0	

電報事業

電報事業は、1870年1月26日にサービスが開始され、緊急時の通信手段として広く利用される等、重要な役割を果たしてきました。

現在、EメールやSNS、電話等、通信手段の多様化により、電報の役割や利用形態は大きく変化し、儀礼性に着目した慶弔電報の利用が全体の95%以上を占めています。また、電報そのものも多様化し、当初は、文字だけであったのが、「うるし電報」や「刺しゅう電報」、「プリザーブドフラワーDENPO」といった多数のお届け台紙をラインアップし、真心を贈るさまざまな利用シーンや気持ちに合わせて、お選びいただくことができるようになっています。加えて、結婚、誕生日のお祝いや記念日等のイベント等での利用ニーズにお応えできるキャラクター電報や、ブランドとのコラボレーションによるNTTオリジナルデザイン電報等もラインアップし、多くの方にご利用いただいています。

一方、料金体系についても、従来の文字数単位料金からページ単位料金への変更(2023年1月～)等により、発信される方より自由な表現に基づいたメッセージ&ギフトサービスとしてご利用いただけるようお客さまの利便性の向上に取り組んでいます。

電報の申込方法

お申し込み方法	お申し込み先	備考
電話 （ 加入電話 ひかり電話 NTTドコモの 携帯電話 ）	<ul style="list-style-type: none"> ●電話料金との合算払い^{*1}の場合 局番なしの「115」^{*2} ●クレジットカード払いまたは NTT西日本の115番に接続できない場合 「0120-759-560」 ※通話料無料 ※受付時間：午前8時～午後7時（年中無休）	※1 光コラボレーション事業者回線をご利用の場合、電話料金との合算払いがご利用いただけない場合があります。 ※1 携帯電話からの月間6通以上を発信される場合は、6通目以降はクレジットカード払いを前提に受付いたします。 ※2 一部の他事業者さまの電話回線からはご利用いただけません。
インターネット 電報申込サイト 「D-MAIL」	<ul style="list-style-type: none"> ●パソコンサイト(24時間受付) https://www.ntt-west.co.jp/dmail/ ※電話料金との合算払い^{*3}、クレジットカード払い、d払い(「ビジネスD-MAIL」を除く) ●スマートフォンサイト(24時間受付) https://www.ntt-west.co.jp/dmail/s/ ※クレジットカード払い、d払い 	※3 電話料金との合算払いの場合は、会員登録においてあらかじめ課金先電話番号(NTT西日本の回線に限る)の登録が必要です。

●上記のほか、耳やことばのご不自由な方など、電話で電報サービスが利用できない方々を対象としたファクシミリを利用した電報の申し込み受付をするサービス「NTTファクス115」もご用意しています。

(申込番号：0120-789-379、受付時間：午前9時～午後5時)

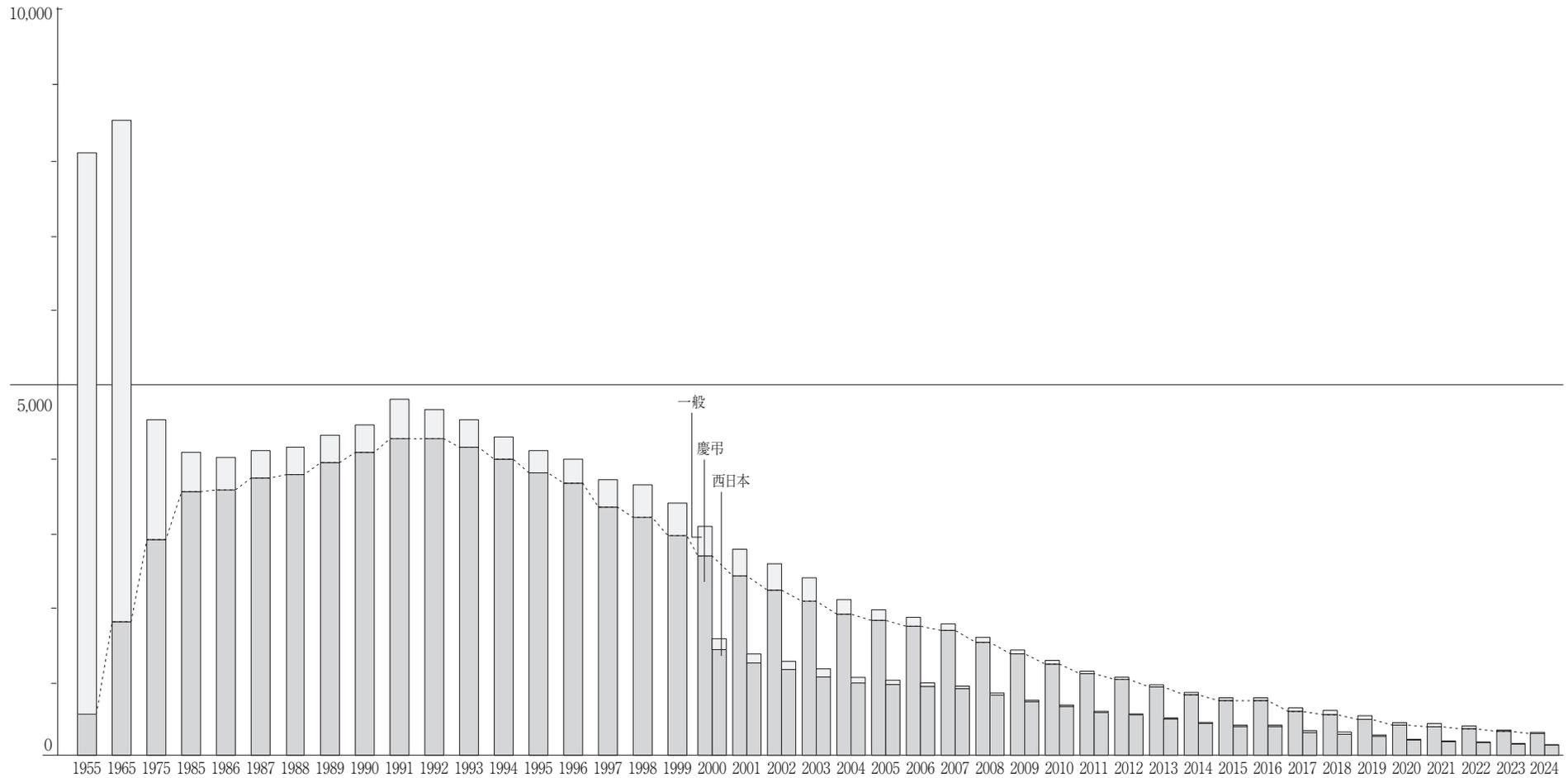
●電報は配達日の1ヵ月前からお申し込みになります。

受付後、電報の発信を取り消す場合は、発信取消料(1通毎に330円)がかかります。

*ご利用できるクレジットカードは、VISA、Master、JCB、アメリカン・エクスプレス、ダイナースクラブです(日本国内発行のみ)。

電報の発信通数

(単位:万通)



年度	1955	1965	1975	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
電報(万通)	8,112	8,525	4,525	4,066	4,005	4,104	4,147	4,338	4,449	4,696	4,673	4,500	4,329	4,139	4,020	3,756	3,618	3,408	3,112	2,883	2,721	2,532	2,180	2,026	1,861	1,772	1,590	1,420	1,279	1,145	1,036	950	874	799	717	659	595	525	406	404	376	326	296	
内訳	一般	7,564	6,748	1,620	527	433	383	366	367	369	407	397	360	313	326	361	395	403	400	394	377	413	375	204	149	121	89	68	52	49	35	29	29	34	40	44	50	57	49	33	37	33	15	14
	慶弔	548	1,777	2,905	3,539	3,572	3,721	3,781	3,971	4,080	4,289	4,276	4,140	4,016	3,813	3,659	3,361	3,215	3,008	2,718	2,506	2,308	2,157	1,976	1,877	1,740	1,683	1,522	1,368	1,230	1,110	1,007	921	840	759	673	609	538	476	373	367	343	311	282
西日本	電報(万通)																		1,598	1,480	1,364	1,275	1,134	1,068	976	932	839	744	678	610	548	503	457	419	374	340	308	265	205	198	184	164	147	
	内訳																			153	129	117	118	70	61	47	34	28	20	19	16	12	12	15	19	22	26	30	17	10	9	8	6	6
																				1,445	1,351	1,247	1,157	1,064	1,007	929	898	811	724	659	594	536	491	442	400	352	314	278	248	195	189	176	158	141

※ 1999年度の数値は一社体制時(1999年4月1日～1999年6月30日)と西日本、東日本の数値(1999年7月1日～2000年3月31日)の合計値です。
 ※ 各数値は四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

取扱い通数 (2024年度)

種 類	電 報	電											申 慰 電 報	う る し 系	刺 し ゆう 系	お し 花 系	フ ォ ー マ ル 系	カ ジ ュ ア ル 系	キ ャ ラ ク タ ー 系	ベ ー シ ッ ク 系	慶 申 比 率
		一 般 電 報	慶 祝 電 報	う る し 系	刺 し ゆう 系	メ ロ デ ィ 系	お し 花 系	フ ォ ー マ ル 系	カ ジ ュ ア ル 系	キ ャ ラ ク タ ー 系	ベ ー シ ッ ク 系										
販 売 数 (万 通)	西日本	147	6	32	1	8	0	11	0	1	1	10	109	4	23	46	7	31	95.9%		
	東日本	148	8	44	1	12	0	17	0	1	1	13	96	2	21	43	5	25	94.6%		
	合計	296	14	76	1	19	0	28	1	2	2	23	205	6	44	89	12	55	95.3%		

※各数値は四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(参考)D-MAILでのお申込み状況(単位:万通)

	2000年度		2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	西日本	東日本																												
	合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計	
D-MAIL 利用状況	26	31	65	66	92	90	110	110	124	132	141	150	152	161	168	171	175	168	172	162	175	160	167	154	159	146	155	142	144	142
	57		131		182		220		256		291		313		339		343		334		335		321		305		297		286	
	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度											
	西日本	東日本																												
	合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計											
D-MAIL 利用状況	142	136	134	134	126	127	129	120	114	115	99	99	102	106	105	114	111	122	103	116										
	278		268		253		249		229		198		208		219		233		219											

※各数値は四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

電報料金

ご利用電報	単 位	料 金
通常電報 (漢字かな電報)	最初の1ページ (300文字まで)	1,320円
	追加する1ページ (420文字まで)ごとに	330円加算

※上記の料金はインターネットでのお申込みの場合の料金です。
 ※電話でのお申込み時には、1通あたり440円を電報託送加算額としてご請求させていただきます。

その他のサービス料金

(単位:円)

サービス名	内 容	料金
配達通知	発信人の請求により、電報の配達日時を発信人に通知するサービス(発信後2ヵ月以内のもの)。	880
発信証明	発信人の請求により、電報を発信したことを証明するサービス(発信後2ヵ月以内のもの)。	330
発信人名等問い合わせ	受取人の請求により、発信人の住所、氏名または電話番号を通知するサービス。ただし、発信人の了解が得られたものに限る(配達後2ヵ月以内のもの)。	1,100
適格請求書の発行	発信人の請求により、適格請求書を発行するサービス。 ※当社の電話番号課金請求の場合に限ります。	440
支払証明書の発行	発信人の請求により、支払証明書を発行するサービス。 ※当社の電話番号課金請求の場合に限ります。	440

※配達通知、発信証明または発信人名等問い合わせについて郵便により連絡を受けることを請求する場合は、上記の料金のほか、郵送料が必要です。また、支払証明書の発行を受けようとするときは、上記の手数料のほか、印紙代(消費税相当額を含みます)及び郵送料(実費)が必要な場合があります。

主な電報台紙

※表示価格は台紙料金です。別途電報料金(お申込み方法・ページ数等に応じた料金)がかかります。

(単位:円)

	種類	料金	内容
キャラクター	ミッキーマウスDENPO	3,850	トレードマークの赤いショートパンツに黄色い蝶ネクタイでおめかししたミッキーマウスです。世代を問わずあらゆるシーンでお贈りいただけます。  © Disney
	ミニーマウスDENPO	3,850	お馴染みの赤い水玉ドレスに大きなりボンとピンクのハイヒールでおめかししたミニーマウスです。世代を問わずあらゆるシーンでお贈りいただけます。  © Disney
	ハローキティDENPO	3,850	70年代から愛されている昔懐かしいイメージのハローキティぬいぐるみ電報台紙です。「結婚」、「誕生日」、「入学」、「卒業」等のさまざまなお祝いごとはもちろん、「栄転」の記念に職場からのプレゼントとしてもお贈りいただけます。  © 2024 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L654643
慶	カタログギフト 「エコジュビター」*	6,270	肉、海鮮、果物等、多彩なジャンルから選べる、グルメ専用カタログギフトをセットにした電報です。
	祝 カジュニアル アートコースター電報 「福・跳ねる」	3,520	ジミー大西氏描きおろしデザインの電報台紙です。また、コースターはバンブーメラミンという竹の繊維を一部配合したサステナブル素材を使用しておりプラスチックの使用削減にもつながることから、NTTグループとしてSDGsに貢献します。結婚・誕生日・記念日等のお祝いはもちろん、就任や栄転といったビジネスシーンでもご利用いただけます。
プリザーブドフラワー	プリザーブドフラワーDENPO 「フラワーフォトフレーム」	7,150	華やかなバラのプリザーブドフラワーと白い木目調の回転式フォトフレームを一緒にお楽しみいただける、お祝いに相応しい電報です。フォトフレームにはLサイズの写真を飾ることができます。 ※一部造花等使用
	プリザーブドフラワーDENPO 「アンティーク・ローズ」	10,120	上品なバラを木目調のボックスフレームに収めたプリザーブドフラワーです。落ち着いた雰囲気、様々なシーンのお祝い・記念日等でもご利用いただけます。 ※一部造花等使用
	プリザーブドフラワーDENPO 「ローズガーデンボックス」	12,100	赤を基調とした上品なバラ6輪をメインにあしらった、豪華なアレンジのプリザーブドフラワーです。高級感のあるアイボリー色のレザー調ボックスは小物入れとしても使用できます。様々なシーンのお祝い・記念日等に最適です。 ※一部造花等使用
	プリザーブドフラワーDENPO 「プレミアムローズメッセージ」	18,700	赤いバラで贅沢にアレンジしたプレミアム感あふれるプリザーブドフラワーです。お祝いメッセージ(電報本文)を専用フレームに収めて本体とジョイントさせて飾ることもできます。 ※一部造花等使用

*西日本エリア限定商品

西日本エリア限定商品とは、西日本エリア(富山県、岐阜県、静岡県以西の30府県)でのお申し込み・お届けに限定した商品です。ただし、静岡県の一部については、ご利用いただけないエリアがあります。

(単位:円)

		種類	料金	内容
慶	フォーマル	西陣織小皿電報 「花扇」	5,280	西陣織をアクリル樹脂でコーティングし職人が手づくりで仕上げた小皿がセットされた電報です。西陣織には、扇、梅や桜の吉祥文様が描かれており様々なお祝いシーンでご利用いただけます。
		うるし電報 「鶴」	6,820	つがいの鶴が舞う姿を蒔絵で描いた漆塗りの蓋に、桐の身箱を組み合わせた電報です。箱はハガキや名刺、文具類などの小物入れなどとしてご利用いただけます。
	刺しゅう	刺しゅう電報 「祝福 松竹梅」	2,200	上品なペーージュの台紙に、おめでたい松竹梅の刺しゅうを施し、長寿・吉兆の象徴である亀甲文様をアレンジしたデザインの電報です。
		刺しゅう電報 「祥鳳」	2,970	美しい鳳凰が大きく羽ばたくさまを豪華な刺しゅうで表現した慶事にふさわしい電報台紙です。「就任」や「栄転」、「叙勲・褒章」のお祝いといったビジネスでのご利用はもちろん、「結婚」、「誕生日」、「記念日」等、さまざまなシーンでご利用いただけます。
	おし花	おし花電報 「ルミエール」	737	水彩画のようなやさしい色合いの背景に、4輪の鮮やかなおし花を施した電報台紙です。「就任」や「栄転」といったビジネスでのご利用はもちろん、「結婚」、「誕生日」、「記念日」等、さまざまなシーンでご利用いただけます。
		おし花電報 「はなやか」	1,430	ペーージュホワイトの台紙中心に、おし花を華やかにあしらひ、その周りに金の箔押しを施した豪華な電報です。
		おし花電報 「七彩」	4,180	七色のおし花で美しい花束をデザインした彩り豊かな電報台紙です。
	ベーシック	きらめき	220	温かみのあるオレンジ色を背景に、瑞々しさを感じさせる白の胡蝶蘭が高級感を演出する慶祝用電報台紙です。「人事」、「叙勲」、「開店祝い」といったビジネスシーンでのお祝いを彩ります。
		ハートフル	220	爽やかな色彩のガーベラと柔らかかなリボンが印象的な慶祝用電報台紙です。「結婚」、「誕生日」、「記念日」等さまざまなお祝いのシーンでご利用いただけます。
	弔 慰	プリザーブドフラワー	プリザーブドフラワー DENPO 「想藍」	10,120
プリザーブドフラワー DENPO 「追悼花」			15,180	クリアケースの中に、淡いブルーのバラを中心にプリザーブドフラワー(一部造花)をふんだんに用いて上品にアレンジを施したお悔やみ電報です。壁に掛けてもご使用いただけます。 ※一部造花等使用
プリザーブドフラワー DENPO 「祈り」			18,700	濃淡を効かせた紫色のプリザーブドフラワーのバラを贅沢に使用し、厳かな雰囲気をも漂わせた電報台紙です。本体の引き出し部はお手持ちのお線香やローソクなどを収納する小物入れとしてもご利用いただけます。 ※一部造花等使用
フォーマル		うるし電報 「菊あかり」	6,820	白菊の蒔絵を施したうるし電報です。
		七宝電報 「慈しみ」	5,280	銀色の箔押しが美しい高級感のある台紙に、清らかな一輪の百合が印象的な電報台紙です。故人を偲ぶ哀悼の意をお届けする電報台紙としてご利用いただけます。

(単位:円)

		種類	料金	内容
弔 慰	刺しゅう	刺しゅう電報 「つゆ菊」	2,200	2輪の白菊の刺しゅうを施し、銀色の箔をあしらった静かな美しさを漂わせる台紙です。
		刺しゅう電報 「永菊」	2,970	台紙の中央に、洗練された美しい小菊の刺しゅうを施し、周りに銀色の箔をあしらった上品な台紙です。
	おし花	おし花電報 「静心」	737	薄墨の色調の背景に、ほのかに浮かび上がるようにおし花をあしらった上品な電報です。
		おし花電報 「面影」	1,430	月と星が広がった静かな夜の情景に、白を基調としたおし花をあしらひ、故人の面影を偲び、哀悼の想いをお伝えできるお悔やみ電報です。
		おし花電報 「慕情」	4,180	淡い紫を基調とした清楚でまろやかな彩りが美しいおし花の電報台紙です。
ベーシック	敬愛	220	落ち着いたブルーの背景に凛とした白百合をあしらった上品な弔慰用電報台紙です。	

※デザイン・ラインアップ等は予告なく変更する場合があります。

※プリザーブドフラワーDENPOのアレンジにはプリザーブドフラワー(加工した生花)と造花等を使用しております。

配達時間等

受付時間※1		午前8時～午後7時
当日配達 受付時間	電話等受付	午前8時～午後2時
	インターネット受付	午前0時～午後2時
配達員による配達対象日		年中無休 (1/1～3及び12/31を除く※2)
配達員による配達対象エリア		全国※3※4 (一部エリア※5を除く)

※1 電報の受付時間は、電話(115)等(午前8時～午後7時)、インターネット(D-MAIL)(24時間)です。

※2 当該日のお届けを指定する電報の配達については、お電話でメッセージ内容をお伝えします。

※3 配達エリアにより、一部お取り扱いのない台紙があります。

※4 天候等の条件によっては配達員による配達ができないことがあります。

※5 インターネット上のD-MAILサイトでご確認いただけます。

受取拒否

電報をお届けの際に、受取拒否をすることができます。

受取拒否の方法としては、①電報をお届けの際に、電報の差出人・内容等を確認された上でその都度、受け取らない旨を申し出てください。②電報の内容等に係らず全ての電報を受け取らない旨を電報配達員もしくは「115」へ予め申し出てください。方法があります。

資料編

電話機のあゆみ

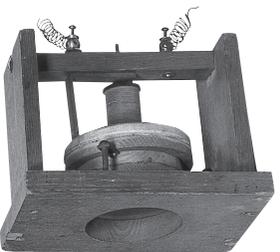
公衆電話ボックスのうつりかわり

公衆電話機のうつりかわり

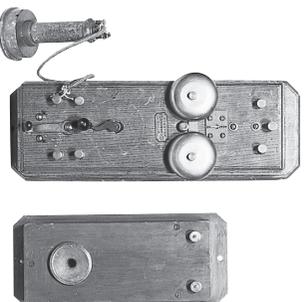
電信電話のあゆみ

電話機のおゆみ

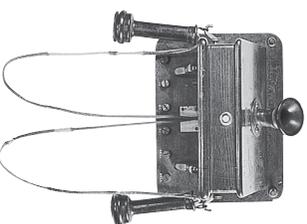
ベル電話機



国産1号電話機



ガラーベル電話機

デルビル磁石式
壁掛電話機

1876

1878

1890

1896

1876年(明治9年)

1837年、ペイジ(米)は、磁力が鉄片をひきつけ、音を発する引流電音(ペイジ音)を発見、また、1861年、ワルツァー・ライヌ(独)はいかなる音も電氣的に伝送・再生することができるとを証明、その自作装置に「テレフナー」と名づけ、電話の理論を発表した。

しかし、対話できる実用的な電話機は、1876年、アレキサンダー・グラハム・ベル(米)によって発明され、写真は、その原形である。わが国に電話機が渡来したのは、ベルの発明からわずか1年後の1877年(明治10年)である。

当時、横浜にあった「オアグ商会」によって、商品化されていた2個の電話機が輸入されたとされている。音声による振動板の振動に伴って空気の圧力が変化し、永久磁石と巻線が構成する磁力線に変化を与えることにより音を電流に変え、また、到着した電流の変化による巻線と永久磁石の磁力線の強弱によって振動板を振動させ、音を再生する。

特徴
送話器・受話器が同形である。電池を使用しないので、微かな音しか発生せず、数十メートルの近距離しか通話できない。
(注)送話器は、その後の改良が試みられたが、受話器はこの原理が現在でも使われている。

1878年(明治11年)

輸入されたベルの電話機は、さっそく工部省で通話実験された。一方、電信局製機所では、この電話機をもとに模造を企て、明治11年6月、2台の電話機を完成させた。これが、わが国最初の国産電話機となった。

このあと、同一のものを約5年間に41台製作したが、音声微弱等の理由で明治16年に製作を中止した。その後、20年頃までの間、エジソンの炭素電話機、アール電話機等の模造を行っている。

特徴
送話器が永久磁石を中心とした構成で、電池を使用していないため、受話がどうしても微弱となる欠点を持っている。

1890年(明治23年)

明治20年、イギリスからガラーベル電話機が輸入され、創業前の電話機選定試用に終止符が打たれた。

明治22年、東京―熱海間で行われた長距離通話実験(初)の一般公衆通話となるに使用され好結果を示し、翌23年12月16日の電話創業時に採用され、わが国最初の実用機として29年までの6年にわたり活躍した。

1879年、ガラー(英)が発明した送話器とベル電話機を組み合わせて作られたので、ガラーベル電話機と呼ばれた。

特徴
ガラー送話器は、音声に敏感に応じる炭素棒を使用し、かつ通話回路と炭素棒との接触点を多くして安定度を高めている。
電話局の呼び出しはボタンを押し、ダニエル電池10個による直流電流を送る。局からの呼び出しは継電器と羽子板電鈴で受ける。

1896年(明治29年)

明治29年7月、これまでのガラーベル電話機にかわり、より高感度のデルビル送話器を用いたデルビル磁石式電話機が採用された。

このデルビル電話機は、その後、共電式・自動式と並行して小規模局で昭和40年頃まで約70年間使用された。

一般に「磁石式電話機」という名称が固定して使われるようになったのは、磁石式発電機を持つこの電話機以後で、以前のものは単にガラーベル電話機、エジソン電話機等と呼ばれた。

特徴
ガラー送話器に用いられていた炭素棒を炭素粒にかえ、接触点をさらに増して感度を高くするとともに、送話回路に誘導線輪を挿入して通話電流を大きくした。
電話局の呼び出しは、電話機内部の磁石発電機を回し、電流を送る。また、局からの呼び出しも初めは手回し発電機、後に交流発電機によってベルを鳴らした。

1890年	1892年	1897年	1899年
電話創業			長距離市外通話開始
東京 年額使用料 40円 横浜 年額使用料 35円	全国均一定額料金 年額使用料 35円	都市によって異なる電話使用料金(3種類)となる 例)東京、大阪で 年額使用料 66円 京都、横浜、名古屋、神戸で 年額使用料 54円 その他 年額使用料 48円	東京～大阪間で長距離市外通話が始まる 通話料金(5分)1円60銭
市内通話			
東京～横浜間通話料 (5分) 15銭		東京～横浜間通話料 (5分) 20銭	

電話料金

市内通話

東京
年額使用料 40円
横浜
年額使用料 35円

1890年

電話創業

1892年

全国均一定額料金
年額使用料 35円

市内通話

東京～横浜間通話料
(5分) 15銭

1897年

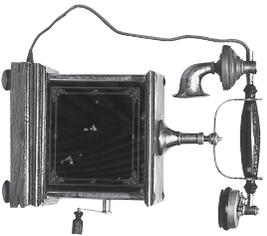
都市によって異なる電話使用料金(3種類)となる
例)東京、大阪で
年額使用料 66円
京都、横浜、名古屋、神戸で
年額使用料 54円
その他 年額使用料 48円

1899年

長距離市外通話開始
東京～大阪間で長距離市外通話が始まる
通話料金(5分)1円60銭

テルビル磁石式 甲号卓上電話機

1897



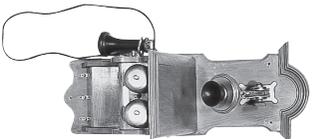
ソリッドバック磁石式 壁掛電話機

1899



グースネット共電式 壁掛電話機

1903



2号共電式 壁掛電話機

1909



1897年(明治30年)
明治30年12月、初めての卓上形電話機としてテルビル磁石式甲号、乙号の2種が登場した。

当時、電話機の発達にエポックを画したものといわれ、電話の実用価値を増すと同時に装飾品としても役立つようデザイン面にも細かい注意が払われている。
なお、付加使用料年額6円を要した。
甲号電話機には、当初のものと大正5年から登場した四角いきょう体の新形と2つの形態があり、写真は新形である。

特徴
送話器は、テルビル壁掛形と同性能。甲号は送話器を同一把手で連結してあるが、乙号は壁掛形と同様別々となっている。
いずれも送電機、誘導線輪及び磁石電鈴を同一の箱に納め、性能は同じである。
*同系機種
テルビル磁石式乙号卓上電話機

1899年(明治32年)
明治32年2月、東京・大阪間の長距離電話回線の完成により、長距離通話用としてソリッドバック電話機が採用された。
当時、長距離通話の利用者は、年額6円の付加使用料を支払い、長距離通話加入者となる必要があった。
開通当初、東京・大阪とも各178加入者でスタート。通話は近距離に劣らず良好であった。その後、神戸、京都等サードス対地も広がり、利用者も増大した。

特徴
ソリッドバック送話器は、炭素粒の前後に共振板を配して感度の上昇と雑音の排除を効果的にしている。
また、電池は、フーラー電池を使って電圧を上げる等して電流を大きくしたので、長距離用に適した。

1903年(明治36年)
明治36年5月、初の英国製共電式交換機が京都局に導入され、同時に付随してグースネット共電式電話機が購入・採用された。
共電式は、利用者が受話器をとるだけで局を呼び出せるという便利な点のほか、電源を局内に集中してあるため、電話機障害が少なく、保守・交換作業が能率化され、また、発電機、電池が不要のため電話機の小型化・簡素化が図れる等の利点を持っている。反面、当初、湿気等が原因で起こる線路の絶縁低下による疑似信号の発生が問題とされた。このため、湿気の少ない京都局が最初の共電式局となった。

特徴
送話器にはソリッドバック送話器を、受話器には2本の棒状永久磁石を結合した双極形のものを使用した。
腕金の先端に送話器をつけた格好が“サチヨウカの首”に似ているところから“グースネット”と呼ばれた。

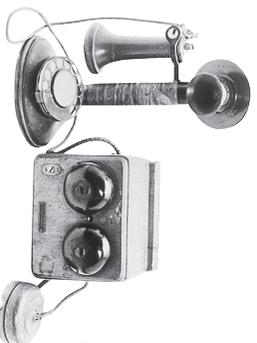
1909年(明治42年)
京都に続いて明治42年、東京・大阪、名古屋の一部で共電式が採用された。この頃には共電式の欠点であった線路の絶縁低下の問題はエナメル線等の開発によって解決され、以後、大正期を通じて次々と共電式に改められていった。
2号共電式電話機は、本格的な共電式時代を迎え国産化した最初の共電式電話機である。

特徴
送話器にはソリッドバック送話器を使用、受話器は有極電磁石を使った回路が採用されているほか、形態が簡素なものとされた。
*同系機種
2号共電式卓上電話機

1920年		1924年		1942年		1944年		1946年	
市内通話	東京年額基本料 45円 東京、横浜、名古屋、大阪、京都、神戸の六大都市で市内通話料が複数制となる 度数料 2銭(市内通話1度毎)	度数料 3銭 (市内通話1度毎)	東京年額基本料 60円 度数料 5銭 (市内通話1度毎)	度数料 10銭 (市内通話1度毎)	東京～大阪間3分毎に2円	東京月額基本料 24円 度数料 20銭 (市内通話1度毎)	東京～大阪間3分毎に7円50銭		
市外									

電話料金

2号自動式卓上電話機



3号自動式卓上電話機



4号自動式卓上電話機



23号自動式壁掛電話機



1927

1933

1950

1953

1927年(昭和2年)

関東大震災以後の復旧を機会に、これまで限界にあった手動交換方式を自動交換方式の導入によって解決することになった。

大正15年1月、初めて東京にA形、横浜にH形の自動交換局が設けられた。

最初の自動式電話機は、それぞれの交換機に付随したものであり、その後の増加分は2号共電式電話機に1号ダイヤルを組み合わせたものであったが、ダイヤルすると受話器に雑音が入る欠点があった。昭和2年、これを改良した2号ダイヤルを取り付けたA形・H形共用の2号自動式電話機が採用された。

1933年(昭和8年)

昭和8年、送・受話器を連結した斬新なスタイルの3号電話機が誕生、以降いろいろな電話機のスタイルの原形となった。

以来、わが国の代表的な標準電話機として約30年にわたって活躍した。

戦後、電話の復旧に標準電話機の生産が間に合わず、応急処置として、メーカー私設交換機用在庫の中から標準機と同等の性能のものを購入し使用した。これらに“富士形”“1-661”等があった。

1950年(昭和25年)

戦後、従来の3号電話機の性能をさらに上回る新形電話機の研究開発が進められ、昭和25年、性能、デザインともに世界の水準をしのぐ電話機として、4号自動式電話機が誕生した。

“ハイ・フレイ電話機”といわれるほど感度が高く、そのためケーブルの細化にも大きな効果をあげた。

同年、東京・丸の内局等6局で商用試験が行われ27年から本格的な4号化が進められた。

1953年(昭和28年)

昭和25年頃は自動改式当初の2号自動式壁掛電話機が旧形のまま20万台弱使われていた。

しかし、この電話機は、伝送特性が悪く、また、部品材料も旧形のままであったため、昭和28年7月、3号自動式電話機と同一の伝送特性及び品質に改善し、23号自動式電話機として使われた。昭和34年頃から順次淘汰された。

特徴

自動式電話は電圧が48V(旧機は60V)と高く、当時の論議を呼んだが、電話機製造の経済化、機種の一化等の面でできるだけ2号共電式と共通のものを用いることとした。したがって、形態は2号共電式にダイヤルをつけた形となっている。

*同系機種
2号自動式壁掛電話機

特徴

きょう体のベークライチが初めて使用され、送話器には、炭素粉を使ったリットンバック形を用い、炭素粉の凝固、低感度を解決するため、防じん・防湿措置のほか、脚音防止回路を初めて採用した。

*同系機種
3号自動式壁掛電話機
3号自動式富士形電話機
3号共電式卓上・壁掛電話機
3号磁石式卓上・壁掛電話機

特徴

送・受話器内の振動板を従来の軟鉄振動板から軽質なジュラルミン製を用いて共振周波数を高く感度をあげている。ケーブルの径は、従来の最小線径0.5ミリ(1.800対)を0.4ミリ(2.400対)に細芯化することができ、ケーブルの経済化・多対化が可能となった。

*同系機種
4号自動式壁掛電話機
4号共電式卓上・壁掛電話機

特徴

改善部品は、送話器、誘導線輪、端子板及び回路等である。

*同系機種
23号共電式壁掛電話機

1947年		1948年		1951年		1953年		1962年	
市内通話									
東京月額基本料 住宅用 75円 事務用 120円 度数料 50銭 (市内通話1度毎)	東京月額基本料 住宅用 300円 事務用 480円 度数料 2円 (市内通話1度毎)	東京月額基本料 住宅用 380円 事務用 540円 度数料 5円 (市内通話1度毎)	東京月額基本料 住宅用 700円 事務用 1,000円 度数料 7円 (市内通話1度毎)	市外通話料に距離別時間差法導入		東京月額基本料 住宅用 700円 事務用 1,000円			
市外									
東京～大阪間 3分毎に38円	東京～大阪間 3分毎に152円	市外通話は即時扱いと 待時扱いを料金区別	東京～大阪間 4秒7円						

電話料金

600形自動式
卓上電話機

プッシュホン

留守番電話機
レボンス皿形

クローバーホン



1962

1969

1985

1987

1962年(昭和37年)
昭和37年3月、東京都下昭島局での商用試験を皮切りに登場した600形電話機は、通話性能と経済性の上で完成された電話機といわれている。その後、全国的な商用試験を経て、昭和38年から全面的な600形電話機の導入が図られ、昭和46年からは、ホフイト、グレイ、グリーン3色によるカラー化も始められた。ここに通話機能においてほとんど申し分のない電話機の出現を見ることができた。

1969年(昭和44年)
コンピュータの開発は、データ通信という新しい通信分野を生み出した。こうしたコンピュータと連結できる電話機として、通話以外の機能を持つ新しい電話機“プッシュホン”が誕生した。短縮ダイヤル等従来の電話機のイメージを変える機能を持つている。また、昭和47年9月からは、従来のグレイに、ホフイト、グリーン、レッドを加えて4色となった。

1985年(昭和60年)
昭和60年4月から本電話機が自由化され、自分の好みの電話機を選べるようになり、さまざまな形や機能を持った電話機が登場した。

1987年(昭和62年)
昭和58年12月から単体電話機のメイン商品としてプッシュホン・ハウデアインリスを提供してきたが、デザイン重視・OPD電話機及びスインチャヤル電話機が主流である単体電話機市場に対応するため、プッシュホン・ハウデアインリスの後継機種種として、ハウデアインリスとともにクローバーホンを5月から発売した。

特徴
4号電話機の3倍以上も感度が高く、これによりケーブルの細芯化は、さらに0.32ミリ(3.600対)まで可能となった。また、初のフロント配線の導入により信頼性・量産性を増している。デザイン面では送受話器が自然に正しい位置に収まるようにし、また、ダイヤル面もボタんに埋め込む等細かい配慮がなされている。
*同系機種種
600形自動式壁掛電話機

特徴
ダイヤルリングは、数字ボタンを押すだけでよく、これによって特定の周波数の音声信号を発信し、これが交換機を動作させる。ダイヤル数字のほか、2つの機能ボタンがあり、これは短縮ダイヤル等のキー・ボタンの役を果たす。
*同系機種種
プッシュ式ホームテレホン
プッシュ式ビジネスホン

特徴
「レボンス」は、留守番電話機能を備えた電話機で、応答専用機、ライクロカセットテープ1本の応答録音機、標準カセットテープ2本を使用する応答録音機の3タイプがあった。

特徴
シンブル(♫)・スナブ(♫)なデザインに加え、低価格であるため、単体電話機の中でも特に人気がある。タイプには、クローバー・ホムyou(ヨコ形)とクローバー・ホムme(タテ形)があり、色はクリア・ホフイトのほか6色と豊富である。機能面では、(1)DP/PBSインチャヤル(2)再ダイヤル(3)着信音量切替(4)保留音送出(クーター・ノックスエット)と簡易な機能で経済化を図り、販売価格には12,800円と手ごろな価格である。

1969年		1972年		1976年		1977年		1983年		1985年	
級局を5段階とする	市内月額基本料 住宅用 900円 事務用 1,300円	広域時分割の導入	市内通話の料金度数制を改め時間制(3分)を採用	東京月額基本料 住宅用 1,350円 事務用 1,950円 10円 度数料	東京～大阪間 4秒10円	東京月額基本料 住宅用 1,800円 事務用 2,600円	東京～大阪間 4.5秒10円	東京の回線使用料 住宅用 1,550円 事務用 2,350円	端末機器の開放		
市内通話											
市外											

電話料金

民営化以降については、本文をご参照ください。

ハウデン・コードレスホン
バッテリー

1988



1988年(昭和63年)
昭和55年5月、初めて登場したコードレスホンは、普通の電話機が持ち運べるという形のものであった。
レンタル商品としてのみ提供してきたコードレスホンは、昭和62年10月に電波法改正により自由化されたことからお買い上げいただける商品が登場した。

デジタルコードレスホン
ピエクトS100Sセット

1995



1995年(平成7年)
平成7年7月、デジタルコードレスホンの子機を屋外に持ち出せるPHS(パーソナルハンディホンシステム)サービス開始。

NTTFAXT-219CL
(でんえもん219CL)

1996



1996年(平成8年)
平成3年から「でんえもん」の愛称で提供してきたホームファクスは、留守番電話機能やコードレス子機を付加しながら普及していった。

ハウデン・デジタル
コードレスホンDCP-4100

1997



1997年(平成9年)
平成10年2月のナンバードigitalサービス提供開始に先駆け、平成9年11月、ナンバードigital対応デジタルコードレスホン登場。

<p>特徴 「ハウデン・コードレスホンバッテリー」は、小電力タイプのコードレスホンで、通話可能範囲は接続装置から半径100メートル程度(見通し距離)でフル充電しておけば、連続4時間程度通話可能。</p>	<p>特徴 「デジタルコードレスホンピエクトS100Sセット」は、PHSサービスに対応できるほか、同一の接続装置に登録した2台を持ち出しトランシーバのように使用することも可能。 「ピエクト」とは、“Personally I Enjoy Talking”の頭文字をとって「Piel」とし、「街角でおしゃれな電話機を持ちながら、自由に会話を楽しむ」という意味。また、英語(スコットランド地方)の俗語では、鳥類の“カササギ”から転じて「おしゃべり」という意味もある。</p>	<p>特徴 「でんえもん219CL」は、留守番電話機能とコードレス子機を搭載したホームファクス。 コードレス子機個別にダイヤルインを設定できる「子機別ダイヤルイン機能」やマイクローカセットを使用しない「録音方式」による「デジタル留守録」機能を搭載。</p>	<p>特徴 「ハウデン・デジタルコードレスホンDCP-4100」は、親機、子機のデジタル化に、かけたきた方の電話番号が表示され、あらかじめ登録した方からの電話は、名称も表示し、しかも、着信音も変えられる。また、かかってきた方の電話番号を5件まで蓄積できる等、ナンバードigitalをより便利に使うためのデジタルコードレスホン。 なお、デジタルコードレスホンは、アナログ方式に比べ、通話品質や盗聴に対する防止機能も格段に向上した商品。</p>
--	---	---	---

マルチメディアホン テレツセ

1998



i・トリンビーシリーズ

1999



ワイヤレスパソコンアダプター

プチウエゴ (PI-2000)

2000



リモート対応電話機

2001



でんえもん750LD

1998年(平成10年)
平成10年11月、誰にでも簡単にインターネットが利用可能な大型ディスプレイを搭載したマルチメディアホン登場。

特徴

「マルチメディアホンテレツセ」はディスプレイのアイコンメニューをタッチすることでホームページへのアクセスや電子メールの送受信、留守番録音、フックシミの送受信などが簡単に操作可能なマルチメディアホン。低価格なISDN端末であり、インターネットを行いなから電話でお話ができたり、ブラウザページからの電話番号検索等多彩なサービスで女性層から好評をえている。

1999年(平成11年)
平成11年5月、ワイヤレスでのインターネットが利用可能なTA/DSU内蔵のISDN専用コードレスホンが登場。また、同年12月にコホームフテクスタイプも登場。

特徴

「i・トリンビーシリーズ」は、ワイヤレスパソコンアダプターを接続することにより、ワイヤレスによる最大64Kbpsのインターネット通信を可能とした商品。ISDN回線専用なので、インターネット接続中も電話でお話ができたり、「i・ナンバー」サービスを利用した電話番号の鳴り分けが可能。また、TA/DSU内蔵で、最小限の設置スペースで利用できます。

2000年(平成12年)
平成12年5月、簡単設定・簡単操作でインターネットが利用可能なインターネット専用機が登場。

特徴

「プチウエゴ」は、インターネット初心者がインターネットを手軽に利用できるように、面倒な設定・操作を簡素化し、購入した日からインターネットへのアクセスを可能とした商品。また、専用のポータルサイトを開設しており、生活に役立つ情報や便利なリンク集、掲示板等充実した情報を提供。

2001年(平成13年)
平成13年6月29日よりサービス開始の「リモート」に先駆けて、平成13年5月15日からリモート対応ホームフテックス及び「デジタルコートリスホン」登場。

特徴

「リモート」に契約することによりコンテンツ提供者のサイト閲覧、Eメールの送受信等のインターネットサービスが「簡単・便利・安価」で利用できる商品。着信メモリのダウンスロードやお気に入りのホームページの画像を本商品の大型ディスプレイの待ち受け画面に設定することも可能で、より快適なコミュニケーション端末として提供しています。

NTT FAX P-760LC
(でんえもん760LC)

2003



フレッツフォン VP1000

2004



ひかりパーソナルフォン
WI-100HC

2006



フレッツフォン VP100

2007



2003年(平成15年)
平成15年7月15日よりサービス開始の「写真Lメール」に対応したホームファクスが平成15年8月1日から登場。

2004年(平成16年)
ブロードバンド回線の急速な普及を背景に、インターネットの利用のみならず、映像コミュニケーションや情報の人手を取りまくる簡単な操作で利用したいというニーズの高まりに応えたIPテレビ電話機。

2006年(平成18年)
「ひかり電話」の本格展開に伴って提供を開始した付加サービスと組み合わせることにより一層便利に「ひかり電話」をご利用いただける専用無線IP電話機。

2007年(平成19年)
本格的なIP時代に先駆け、ご家族で利用する映像コミュニケーションを、従来の電話機と変わらない使い慣れたデザインで手軽に操作できるひかり電話対応テレビ電話。

特徴
「でんえもん760LC」は、Lモードを契約していただくことにより利用できる「写真Lメール」の送受信が可能な商品。
デジタルカメラ機能付きカラー液晶ディスプレイをファクスマから取り外して写真を撮ることができ、ほか、撮った写真をメールに添付して送れる等、Lモードをより楽しくご利用いただける端末として提供しています。

特徴
「フレッツフォン VP1000」は、フレッツ・光フレッツ・Bフレッツ及びフレッツ・ADSLに対応し、フレッツ・光フレッツの標準機能であるテレビ電話機能等を利用することにより、パソコンで、高品質なテレビ電話をご利用いただける端末です。

特徴
「ひかりパーソナルフォン WI-100HC」は、「ひかり電話」の付加サービス「追加番号」・「複数チャネール」を組み合わせて利用することにより、ご家庭等で個人毎に電話番号を同時にご利用いただけるコードレスタイプの端末です。

特徴
「フレッツフォン VP100」は、フレッツ・光フレッツ・Bフレッツ、フレッツ・ADSLに対応し、フレッツ・光フレッツの標準機能「テレビ電話機能」による高品質なテレビ電話をご利用いただけます。またひかり電話の「テレビ電話」サービスを利用することにより、FOMA®端末(NTTドコモ)との映像コミュニケーションもご利用いただける端末です。ハンドセットや大きなヘッドボタンのため、普段から慣れ親しんでいる電話機と同様にご利用いただけるテレビ電話です。

ひかりクリアフォン

HQ-100

2009



ひかりレッツフォン

VP3000

2011



2009年(平成21年)
NGNサービス「レッツ 光ネクスト」において「ひかり電話」をご利用のお客様向けの高音質電話機が平成21年2月18日から登場。

2011年(平成23年)
「レッツ光」の「ひかり電話サービス」をご利用のお客様向けに、タッチパネルによる簡単な操作かつ高音質・高品質なテレビ電話が利用可能な「光LINK」シリーズの「ひかりレッツフォンVP3000」が平成23年2月16日から登場。

特徴
本商品は、高音質電話対応機器との間で、広帯域(100Hz～7kHz)の周波数を利用した音声通話が可能です。従来の電話機に比べ、高い音や低い音も再生できるようになり、話し声も聞き取りやすくなっています。
また、通話先が従来の電話機や「Bレッツ」及び「フレッツ・光ファミリア」を利用した「ひかり電話」、携帯電話の場合でも、擬似広帯域通話機能により、従来の通話に比べ、高音の帯域を広げた300Hz～約6kHzの擬似広帯域音声で通話できますため、クリアな音声で通話ができます。

特徴
「2010年度グッドデザイン賞」を受賞した「ひかりレッツフォンVP3000」は、「レッツ光ネクスト」、「フレッツ・光ファミリア」または「Bレッツ」のブロードバンド回線を利用し、タッチパネル操作等で簡単に「ひかり電話」を利用した「テレビ電話」や「デジタルフォナム」等が利用できるIPテレビ電話端末です。
また、本商品をカスタマイズすることで、IRUエリアの自治体様が配信する情報のIP告知端末としての使用等、様々な用途でご活用いただけます。

公衆電話ボックスのうつりかわり



1900年(明治33年)

初めて京橋際に建てられた、公衆電話ボックス第一号。六角錐形、白塗りのモダンな建物で「自動電話」と呼ばれた。



1911年頃(明治末期)

明治末期の赤塗りの六角形ボックス。全国で200カ所に建てられ、庶民の電話として活躍した。



1927年(昭和2年)

四角形でグレーの昭和初期のボックス。窓も細く、しゃれたスタイルで親しまれた。



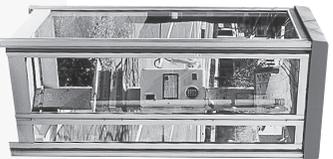
1945年(昭和20年)

被災地に建てられた組み立てパツク式ボックス。ガラスの節約で窓は小さく太い格子が入り、暗い感じであった。



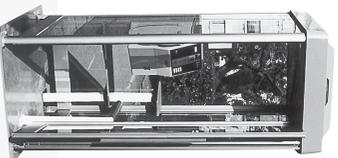
1954年(昭和29年)

初の鋼製ボックスがお目見え。グリーン色のボツイと赤い屋根から“丹頂形”と呼ばれた。戦後色を一掃、街角を彩った。



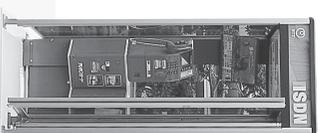
1964年(昭和39年)

東京オリンピック大会会場付近で試用し、昭和44年から全国的に使用された組み立て式ボックス。組み立て、解体が簡単で、四方とも透明なガラスであり、盗難・いたずらなどの防止に役立っている。



1985年(昭和60年)

街の景観になじみやすく、ガラス以外の部分は、ライトラウン、ダークラウン、グレーのカラーパリエーションに。旧形ボックスよりも広く、耐震、防暑、遮音、防雨、照明等に気を配り、使いやすさをさらに追求している。



1991年(平成3年)

デジタル公衆電話に接続する携帯端末操作用大型パネルを標準装備し、電話帳ホルダー、腰掛け等の内装設備も充実。さらに通気口の拡大や照明のツツブ等快適性をも備えている。

公衆電話機のうつりかわり

磁石式公衆電話機

1900



共電式公衆電話機

1903



4号自動式
委託公衆電話機

1953



4号自動式
ボックス公衆電話機

1953



1900年(明治33年)

明治33年9月、それまで電信局・電話局内の電話所だけにしかなかった公衆電話が、初めて街頭に進出した。まず、上野・新橋の両駅構内の2カ所に設けられ、翌10月には、最初の屋外用公衆電話ボックスが京橋のたもとに建てられた。以後、その数は次第に増え、明治末には全国で463台を数えた。当時、「自動電話」と呼ばれていたが、これはアメリカの街頭電話に表示されていた「オートマテックテレホン」をそのまま直訳したといわれている。

大正14年、自動式の導入を機会に現在の「公衆電話」に改められた。

特徴

5銭、10銭と2つの硬貨投入口があり、料金が落下する途中、5銭はゴング(チーンという音)、10銭はらせん状の鐘(ポーンという音)を鳴らし、料金投入を交換取扱者に知らせた。

1903年(明治36年)

共電式交換方式の採用にとまない、共電式公衆電話機が登場した。これは、以後昭和27年頃まで長期にわたり使用された代表的な公衆電話機である。

この間、自動交換方式の採用により、公衆電話機のタイヤル化が検討され、昭和5年、M-28形自動式公衆電話機5台をボイタから輸入、これをもとにSH形自動式公衆電話機55台が試作された。

東京、大阪等で試験的に使用されたが、料金収納装置等に不備な点が多く、公衆電話の自動化は、ついに戦後に持ち越された。

特徴

外観は磁石式公衆電話機と類似しており、交換局を呼び出す磁石発電機がないのでハンドベルが付いておらず、やや小型である。

1953年(昭和28年)

戦災による電話の破壊、さらに復興への動きと電話需要の増大等が相まって電話不足の悩みは深刻となった。このようことから通信機関の拡張を図る目的で考えられたのが公衆電話機の店頭設置であった。

この制度は2種類あり、ひとつは「簡易公衆電話」で、一般の加入電話を店頭に出してもらい公衆の利用に供するもの(昭和26年11月施行)、いまひとつは電気通信省の電話機を店頭に置いてもらい委託公衆電話(昭和26年12月施行)である。これらの電話機は普通の4号電話機が使われていたが、昭和28年8月からは、よく目立つ赤色に換えられた。このうち、委託公衆電話が後の「赤電話」となった。

特徴

加入者用4号自動式卓上電話機のきょう体、送受話器及びコード等を赤色にしたもの。

1953年(昭和28年)

戦後、硬貨の流通不足から、公衆電話料金の収納に紙幣を使わざるを得なくなり、硬貨投入口を紙幣用に改造した共電式公衆電話機が使用された。

これは、回路的に料金投入と通話に関連がなくなり、無料通話が可能であった。

しかし、昭和28年から10円硬貨が流通し始めたため、硬貨による公衆電話機として4号自動式ボックス公衆電話機が採用された。これが青電話機の第1号である。なお、10円玉を入れる委託公衆電話である赤ダイヤルは翌29年11月、新宿に第1号が設置された。

特徴

青電話には当初ボタン付後払式が採用された。これは、ダイヤルして相手が出たらボタンを押し、10秒以内に10円硬貨を投入して通話した。しかし、10秒以内なら無料通話となる欠点があった。

*同系機種
4号自動式委託公衆電話機

1890年		1897年		1899年		1900年		1903年		1906年		1924年	
	電話所において開始				自動電話と称す								
	1通話時 (5分以内) 5銭	1通話時 (5分以内) 10銭	1通話時 (5分以内) 15銭		1通話25銭以下 (100km以内)の土地と の市外通話の取扱い			特別加入区域内との通話 10銭 その他 5銭		1通話 (5分) 5銭		市内通話を市外通話と同様通話時分を 3分制に改めた	
公衆電話料金													
市内 市外													

5号自動式
卓上公衆電話機



特殊簡易公衆電話機



大形赤公衆電話機



大形青公衆電話機



1955

1959

1966

1968

1955年(昭和30年)

昭和30年5月、これまでの料金後納式にかえ料金前納式公衆電話機の設計・検討が始められた。後納式の場合、硬貨投入が遅れると片通話のまま相手が出たことにより通話したとみなし、局の度数計が作動し登算される等の欠点があった。
同年12月、料金前納式による5号自動式卓上公衆電話機、5号自動式ボックス公衆電話機が登場した。

特徴

この方式は、話し中等の場合、継電器が作動しないため、料金は収納されず、送受話器を戻せば、フックレバーとの運動により料金は返却される。以後、公衆電話機は、すべてこの料金前納式となる。

*同系機種
5号自動式ボックス公衆電話機

1959年(昭和34年)

昭和34年、赤電話機、青電話機に加えて新しく「特殊簡易公衆電話」制度が施行され、通称「ピンク電話」と呼ばれる公衆電話機が登場した。
この電話機は、一般加入電話を公衆電話としても利用できるようにしたもので、アパート、病院、喫茶店等比較的人の出入りの多い場所にお客様サービス用として設けられた。純然たる公衆電話ではなく、お客様希望により、建物の内部に設置される等の性格を持っている。

特徴

“0”発信によるダイヤル市外の通話ができるように防止機構がつけられている。
(ただし、加入者手持ちの鍵を使用すれば一般電話並みにダイヤル“0”発信の市外通話も可能)

1966年(昭和41年)

市外間のダイヤル化が進み、“0”発信による対地が増えるにしたがって、全国へダイヤルで通話できる新しい公衆電話機が望まれるようになった。
そこで、昭和40年、これらの機能を持つ大形赤電話機の試作機が東京駅に設置され、翌41年6月から正式に採用された。
従来の赤電話機より背が高く、「ダイヤル市外用」と書いた金色のベルトが巻かれた。

特徴

料金投入は、一度に10円硬貨6枚が可能。

1968年(昭和43年)

昭和43年、大形赤電話機と同様の機能を持つボックス用公衆電話機が登場。東京、大阪、札幌等で商用試験を終え、同年12月から正式採用された。
この大形青電話機は、夜間でも使えるように、街角や駅前に多く設置され、ボックス内(一部ボール)に取り付けられていた。

特徴

料金投入は、一度に10円硬貨10枚が可能。また、104番・105番へ通話が可能。(硬貨は返却される)

1925年		1936年		1941年		1944年		1945年		1946年		1947年	
公衆電話と改称				通話時分の制の撤廃		市内通話1度ごと5銭3分以上継続する市内通話切斷ができることとした		度数料と同額 1級局 10銭 その他 5銭		一律 10銭		度数料と同額 20銭	
市内								簡易電話所からの市外通話(は所定の通話料のほか)に1度数につき10銭				簡易電話所からの市外通話(は所定の通話料のほか)に1度数につき30銭	
市外		市外通話の通話範囲を普通通話料50銭の区間(200km以内)まで拡大						簡易電話所からの市外通話(は所定の通話料のほか)に1度数につき10銭		簡易電話所			

公衆電話料金

新形赤電話機

1971



100円公衆電話機

1972



新形青電話機

1973

プッシュ式
100円公衆電話機

1975



1971年(昭和46年)
小型軽量で、デザインを一新した新形赤電話機が昭和46年11月に登場した。
大形赤電話機に比べ、受話器を置く部分が5センチ低く、重さは3キロも軽くなり、店頭での出し入れが容易となった。また、変形貨幣や異物等による“貨幣つまり”をツックボタンの操作で除去できるようになった。

1972年(昭和47年)
昭和47年12月から100円硬貨も使用できる黄色の公衆電話機が登場した。「追加投入の手間が省ける」「催促音が気に入らない」と好評。

1973年(昭和48年)
昭和48年3月に新形青電話機が登場した。
従来の青電話機はボックスに入られ、道路、公園等に設置された。道路交通事情の悪化にともない、ボックス設置のスペース確保が次第に困難になった。一方、赤電話機は夜間になるとほとんどが店の中にしまい込まれ、これらの問題を解決するため登場したのが新形青電話機で、終日使用できる屋外用委託公衆電話。
小さなキヤビネットに入れられ、店先等に設置された。

1975年(昭和50年)
100円公衆電話機の回転ダイヤル部分の代わりに、押しボタンダイヤルを取り付けたプッシュ式公衆電話機が、昭和50年9月から登場した。
この電話機は100円公衆電話機と部品の共用化を図ったため、形状・大きさ・色彩は同じとなった。

特徴
料金投入は、一度に10円硬貨6枚が可能。
ダイヤル通話のほか、店の人に申し出れば110番・119番・104番・105番・100番への通話が可能。

特徴
料金投入は、一度に10円硬貨が10枚、100円硬貨が9枚とされており、10円硬貨と100円硬貨を同時に投入した場合、10円硬貨の方から先に収納される。
また、100円硬貨を使用した場合には、料金が100円単位で収納され、これに満たない時点で通話を終了しても100円分が収納される。

特徴
110番、119番へは左下の赤ボタンを押してダイヤルすると、お金や鍵を使わなくとも通報できる。
料金投入は、一度に10円硬貨6枚が可能。
すべてのダイヤル通話が可能。

特徴
料金の投入・収納については、100円公衆電話機と同じである。110番・119番へは新形青電話機と同様、赤ボタン(緊急通報用ボタン)を押して番号をダイヤルすれば硬貨なしで通報できる。

	1948年	1951年	1953年	1955年	1969年
	度数料1円	簡易電話所廃止・委託、簡易公衆電話制度導入、度数料5円	加入区域内から市内1度数 10円 加入区域外からの発信市内1度数 15円	指定通話区間の市外通話料を5円未満の端数を減額し、14円は10円、21円は20円とする	市内通話3分 打ち切り
	市内				
	市外	簡易電話所からの市外通話料は所定の通話料のほかに1度数につき1円20銭	加入区域からの市外通話は一般市外通話料を3分またはその端数ごとに課する加入区域外からの市外通話は3分またはその端数ごとに一般の市外通話料に10円を加算		
	簡易電話所				

公衆電話料金

カード式公衆電話機

1982



デジタル公衆電話機

1990



新形デジタル公衆電話機

1991



1996

**1982年(昭和57年)**

昭和57年12月から“テレホンカード”を使って通話ができる新しい公衆電話機がお目見えした。

テレホンカードを利用すれば、小銭がなくてもかけられ、長距離通話の時でも続けて硬貨を入れなくてもよい、という利点がある。

写真は、硬貨と併用であるが、昭和59年にはテレホンカード専用機も導入された。

1990年(平成2年)

平成2年3月からISDN回線を使ったデジタル公衆電話機がお目見えした。

これまでの公衆電話の機能に加え、ISDN端末やアナログ端末(ラップトップ・パソコン、モデム、ファクシミリ等)を、この公衆電話機に接続し、データ通信や画像通信等を行うことができる。

1991年(平成3年)

平成3年10月から、従来のデジタル公衆電話機に新たな機能を追加し、デザインも一新した。

1996年(平成8年)

平成8年5月から、従来のデジタル公衆電話機に比べ、小型化するとともに変造テレホンカード対策としてカードユニットのハイセキリタイマー化を図った。

特徴

カードを電話機に差し込むと、カードに記録されている残度数が電話機前面にデジタル表示され、通話時間に応じて減算表示される。

残度数が0になるまで繰り返し利用できる。硬貨を併用した時はテレホンカード、10円、100円の順で収納される。

特徴

通信機能付きパソコンやモデムを接続するだけで送受信が可能。電話機の中央にプログラムの差し込み口があり、直接接続し、テレホンカードか硬貨を入れこれまでのアナログ公衆電話と同じ。

この公衆電話は、受話器を上げずにダイヤルもできる。フリーダイヤルやコルアウトコール等料金先方払いならテレホンカードや硬貨を挿入する必要がない。

特徴

ディスプレイが大きく、ボタン操作で操作案内を表示する等、ガイダンス機能が充実。番号案内(104)を利用中に、ダイヤルボタン操作により電話番号をディスプレイに表示し、リセットボタンにより表示した番号に自動発信することもできる。

カード挿入口は2個設置。受話音量調節も可能。また、ディスプレイは丸みを持たせ、色はライトグレーを採用した。

特徴

大型ディスプレイを装備し、操作ガイダンスや、通話先電話番号の他にカード残度数、硬貨残枚数、通話可能時間(残り3分を切った場合)、音量レベル等を表示。

操作ボタンを9個から5個へ、カード挿入口2個から1個へ変更。ダイヤルボタンを白地に黒文字とした。

1972年		1976年		1993年		1994年	
	単位料金の改定		加入電話と同額に	通話料金の改定			
市内	広域時分制の採用			1993年10月から1994年3月まで90秒につき10円	1994年4月から2014年3月まで60秒につき10円		
市外		同上		1993年10月から距離別に3分間につき10円から20円に値上げ			

公衆電話料金

ICカード公衆電話機

1999

新形デジタル
公衆電話機

2005

新形アナログ
公衆電話機

2016



1999年(平成11年)

平成11年3月から、非接触式のICテレホンカードを使って通話する新しい公衆電話機がお目見えした。従来の公衆電話機に比べ、小型化するとともにICカード本来のセキュリティに加え、ネットワークを通じて結ばれるセンタールームでカードごとに情報を管理し、万全のセキュリティを実現。抜本的な改造テレホンカード対策を図った。

2005年(平成17年)

平成17年4月から、ユニバーサルデザインを採り入れた新しいデジタル公衆電話機を導入した。

2016年(平成28年)

平成28年2月から、新形デジタル公衆電話機の筐体を流用したアナログ公衆電話機を導入した。

特徴

日比野克彦氏によるカラフルなカラーデザイン(2種類)を採用。赤外線通信機能(IRD)を標準搭載し、携帯情報端末とケーブルレスで通信が可能。ICテレホンカードにはカードポケットに2枚まで同時に入れることが可能。

特徴

大きく見やすいダイヤルボタンと文字、凹凸でわかりやすく、投入しやすいボタン付きコイン投入口、暗い場所でも見やすいオレシジツバツライトの液晶ディスプレイ等、だれもが使いやすいユニバーサルデザインとなっている。また、一目で公衆電話とわかるグリーンのカラーリングを採用した。

特徴

新形デジタル公衆電話と同様の外觀を流用し、回線種別のみアナログを採用。

1997年

2014年

2019年

2024年

通話料金の改定

市内

2014年4月から57.5秒につき10円

2019年10月から56.0秒につき10円

2024年1月から全国一律

市外

1997年4月から2014年3月まで
20km以内の通話が¥42.5秒につき10円等2014年4月から20km以内の通話が
40.5秒につき10円等2019年10月から20km以内の通話が
39.5秒につき10円等

56.0秒につき10円

公衆電話料金

電信電話のあゆみ

1999年(平成11年)7月1日以降は、NTT西日本のあゆみ

1830	1837年(天保8年)・モールス(米)が電信機を発明(8) 〔新暦〕1837年9月] 50 1854年(安政1年)・ペリー(米)が電信機を幕府へ献上(1) 〔新暦〕1854年2月] 60 1869年(明治2年)・東京・横浜で電信線架設工事に着手(9) 〔新暦〕1869年10月] 70 1871年(明治4年)・モールス印字電信機を英国より輸入、使用開始 ・外国との電報送受を開始(6) 〔新暦〕1871年7月] 80 1876年(明治9年)・グラハム・ベル(米)が電話機を発明(3) 1885年(明治18年)・通信省設置(工部省廃止)(12) 1889年(明治22年)・東京～熱海間で公衆用市外通話の商用試験開始(1) ・電報の電話託送用にカタカナ番号表制定(9) 90 1890年(明治23年)・初めての電話番号簿「電話加入者人名表」発行(10/9) ・東京・横浜で電話開通(日本の電話創業、単線式単式交換機、グラハム・ベル電話機使用)契約者数=東京155、横浜42、電話所(公衆電話)数16で電話交換業務を開始(12/16) 1891年(明治24年)・東京「辰の口」の電話交換局で、初めて直列複式交換機を試用 1892年(明治25年)・電話使用料金値下げ(7/1) 1893年(明治26年)・大阪・神戸両市内及び両市間の電話開通。 (契約者数=大阪141、神戸74)(3/25) ・このころ「モジモジ」という言葉流行 1894年(明治27年)・加入者電話機に筒形受話器を採用 1895年(明治28年)・arulコーニ(伊)が無線電信を發明 ・東京～大阪間の長距離市外通話の試験実施(12) 1896年(明治29年)・グラハム・ベル電話機に代わり、ゼルビル磁石式壁掛電話機とソリット・ボックツ電話機の採用を決定(7) 1897年(明治30年)・電話料金値下げ(12/1) ・加入電話からの電報受付開始(12/1) ・電話番号簿が電話番号順からイロハ順となり、屋号などの掲載を認める(12/1) 1898年(明治31年)・モールス音響通信開始(11) 1899年(明治32年)・電話番号簿の様式改正(長距離には「特」の印をつけた)(1/9) ・東京～大阪間で長距離市外通話開始(日本の長距離通話のはじめ)(2/1) 1900年(明治33年)・日本において無線電信に成功 ・札幌の電話開通(3/1) ・関門海峡に初めて市外電話回線用として、海底ケーブル敷設(5) ・新橋、上野両停車場構内に自動電話(公衆電話)登場(9/11)	<p>・電話呼び出しの取り扱い始まる(9/11) ・京橋のたもとにボックス型自動電話(公衆電話)登場(10) 1903年(明治36年)・京都局で日本で初めての共電式交換機採用(5/17) 1905年(明治38年)・東京～佐世保間長距離電話線開通(約1,550km)(3/31) 1906年(明治39年)・日本銀行と横浜正金銀行との間に市外専用電話を設置(専用サービスのはじめ)(7/20) ・海底線による対米直通電信連絡開始(8) 1908年(明治41年)・銚子無線局にて船舶用無線電報取り扱い開始(5) 1909年(明治42年)・至急開通料(185円)によって、申込順によらず優先的に開通(5/1) 1910年(明治43年)・市外通話料金を遠距離通減制、夜間通減料金制実施(4/23) 1916年(大正5年)・至急開通料185円を300円に値上げ(4/1) ・ハワイ經由対米無線電信開始(11) 1917年(大正6年)・電話で「火事」といえば交換手が消防署へ接続する、火災報知制度実施(4/1) 1920年(大正9年)・東京・大阪、京都、神戸、名古屋、横浜の6大都市において、市内通話が度数料金制となる(4/1) 1922年(大正11年)・電話発明者グラハム・ベル死去(76歳)(8/2) ・通信省構内で、初めてストロージャヤ式自動交換機試用(11/3) ・全国の開通契約者数40万人を超える(東京8万) ・電報にタイプライター使用開始 1923年(大正12年)・新聞社、通信社に市外専用電話許可(6/2) ・関東大震災で関東地方の電話壊滅(9/1) 1924年(大正13年)・市内通話料金値上げ(4/1) ・市内通話、1通話5分制を3分制に(4/1) ・自動電話ボックス最新型(ダブル式)採用 1925年(大正14年)・電話番号簿が横書き、50音順掲載となる(4/1) ・「自動電話」を「公衆電話」と改称(10/1) 1926年(大正15年)・東京中央電話局京橋分局で、日本初の自動交換方式(ストロージャヤ式)を採用(1/20) ・番号案内「100番」、火災報知「112番」など、特殊番号サービス始まる(1) ・青森～函館間電話開通、本州と北海道の市外通話開始(4/24) 1927年(昭和2年)・東京市内の公衆電話ボックス、赤塗り六角形からブルー四角形に変わる(3) ・(米)国製和文)印刷電信機の主要回線での使用開始(6) ・火災報知「112番」を「119番」に変更(10/1) ・放送中継用として初めて市外専用電話を許可(10) 1928年(昭和3年)・神戸、門司の契約者と船舶内電話との無線電話開始(船舶無線電話のはじめ)(10/2)</p>
------	--	---

<p>30</p> <p>1930年(昭和5年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東京～神戸間、日本最初の装荷式長距離ケーブル開通 (11/1) ・東京の電話契約数10万突破 (全国約70万) (3) ・写真電報開始 (8)
<p>1931年(昭和6年)</p> <p>1932年(昭和7年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・電話番号簿に広告掲載を開始 (5/15) ・東京市内4カ所(東京駅、三越本店、松坂屋本店、中央電話局)に自動式公衆電話設置 (4/21)
<p>1933年(昭和8年)</p> <p>1934年(昭和9年)</p> <p>1935年(昭和10年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・3号自動式卓上電話機実用化 (4) ・電話契約申込者の名義変更を許可 (5/15) ・年賀電報開始 (12) ・佐原～東京間で自動即時通話実施(自動即時通話のはじめ) (9/1)
<p>1936年(昭和11年)</p> <p>1937年(昭和12年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「119番」が救急車の要請ができる応急救護電話に (1/20) ・太平洋航路就航の「秩父丸」と最初の遠洋船舶無線電話開始 (8/7) ・年賀電報をやめ慶弔電報開始 (12) ・航空機との無線電報開始 (5) ・国産印刷電信機、東京・大阪間で商用化 (11)
<p>40</p> <p>1938年(昭和13年)</p> <p>1939年(昭和14年)</p> <p>1940年(昭和15年)</p> <p>1941年(昭和16年)</p> <p>1942年(昭和17年)</p> <p>1944年(昭和19年)</p> <p>1945年(昭和20年)</p> <p>1946年(昭和21年)</p> <p>1947年(昭和22年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・番号案内を「100番」に統一終了 (12/1) ・特殊番号を「11×番」に統一 (3/6) ・全国の電話契約数100万を突破 (東京約16万) (3) ・クロスノ交換機の研究開始 ・公衆電話市内通話の時分制廃止 (7/1) ・電話料金値上げ (4/1) ・電話料金値上げ (4/1) ・代表電話開始 (12) ・電話料金納付を毎月払いに (4/1) ・電話料金値上げ (5/6) ・横写電報開始 (12) ・電話料金値上げ (4/1) ・加入電話に事務用と住宅用の区別を設定 (4) ・紙幣式公衆電話を新橋駅前設置 (10/3) ・電話料金4倍値上げ (7/10) ・警察通報用電話「110番」新設 (10/1) ・通信省廃止 (5/31) ・電気通信省発足 (6/1) ・第1回電気通信記念日 (10/23) ・4号自動式卓上電話機実用化、量産開始 (10) ・「職業別電話番号簿」発行 (3/2) ・ボックス公衆電話の全自動化完了 (10) ・加入電話を公衆の利用に供してもらう簡易公衆電話登場 (11/1) ・電話料金値上げ (11/1) ・市内案内台で“時報サービス”開始 (11/11) ・委託公衆電話(のちの赤電話)登場 (12) ・電気通信省廃止 (7/31) ・日本電信電話公社発足 (8/1)
<p>50</p> <p>1950年(昭和25年)</p> <p>1951年(昭和26年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・600形電話機登場 (3) ・カテーテレビ中継開始 (6) ・単位料金区域(MA)公示 (9/10) ・新電話料金制度実施(市外料金に距離別時間差法、単位料金区域制、準市内通話制度、ダイヤル市外通話の夜間割引制、手動市外通話の3分1分制など) (9/30) ・東京～名古屋間のダイヤル市外通話開始(長距離ダイヤル市外通話の始まり) (11) ・全国電話契約数500万を突破 (7/30) ・通信衛星「リレー1号」による日米間テレビ中継試験成功 (11) ・テータ伝送サービス開始 (12) ・天気予報サービス「177番」時報「117番」に全国統一 (3) ・世界商業通信衛星機構(インテルサット)に加盟 (8) ・農村集団自動電話サービス開始(地域集団電話のはじめ) (10/28)
<p>60</p> <p>1959年(昭和34年)</p> <p>1960年(昭和35年)</p> <p>1962年(昭和37年)</p> <p>1963年(昭和38年)</p> <p>1964年(昭和39年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶電話サービス開始 (3/1) ・全国の電話契約数300万を突破 (8/14) ・ペンク電話(特殊簡易公衆電話)登場 (1/1) ・東京の市内局番、一斉に3ケタ化 (2/7) ・全国の公衆電話10万台を突破 (6/27) ・単位料金区域(MA)公示 (9/10) ・新電話料金制度実施(市外料金に距離別時間差法、単位料金区域制、準市内通話制度、ダイヤル市外通話の夜間割引制、手動市外通話の3分1分制など) (9/30) ・東京～名古屋間のダイヤル市外通話開始(長距離ダイヤル市外通話の始まり) (11) ・全国電話契約数500万を突破 (7/30) ・通信衛星「リレー1号」による日米間テレビ中継試験成功 (11) ・テータ伝送サービス開始 (12) ・天気予報サービス「177番」時報「117番」に全国統一 (3) ・世界商業通信衛星機構(インテルサット)に加盟 (8) ・農村集団自動電話サービス開始(地域集団電話のはじめ) (10/28)
<p>1952年(昭和27年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信省廃止 (7/31) ・日本電信電話公社発足 (8/1)

<p>70</p> <p>1970年(昭和45年) ・日本万国博で、テレビ電話・携帯電話をデモンストレーション(3/14～9/13)</p> <p>・キャッチホン(通話中着信サービス)開始(11)</p> <p>1972年(昭和47年) ・全国の電話加入数2,000万を突破(6/27)</p> <p>・本州～沖縄本島間ダイヤル即時通話開始(10/1)</p> <p>・市外電話番号案内の「市外局番+104番」のダイヤル方式を導入(10/1)</p> <p>・市内電話の料金度数制を改め、時間制(3分)を採用(広域時分制へ)(11/12)</p> <p>1973年(昭和48年) ・電話フックスサービス開始(8/1)</p> <p>1975年(昭和50年) ・海底ケーブル敷設船「黒潮丸」就航(3)</p> <p>・超LSIの研究を開始(6)</p> <p>・全国の電話契約数3,000万を突破(8/29)</p> <p>1976年(昭和51年) ・ダイヤル通話単位料金7円が10円となる(11/17)</p>	<p>1977年(昭和52年) ・本州～沖縄間に長距離用海底同軸ケーブル方式開通(12/8)</p> <p>・新東京国際空港(成田)で空港無線電話サービス開始(12/23)</p> <p>1978年(昭和53年) ・加入電話の積滞解消を達成(3)</p> <p>・デジタルデータ伝送方式を導入(5/1)</p> <p>1979年(昭和54年) ・全国の電話、ダイヤル自動化100%完了(3/14)</p> <p>・船舶電話のダイヤル自動化実施(3/27)</p> <p>・東京23区で自動車電話サービス開始(12/3)</p> <p>・DDX網(回線交換)、東京、大阪、名古屋、横浜でサービス開始(12/15)</p> <p>1980年(昭和55年) ・コードレスホン販売開始(5/29)</p> <p>・電話料金夜間割引の時間帯を拡大、深夜割引開始(11/27)</p> <p>1981年(昭和56年) ・通信衛星「さくら1号」により、大災害時に電話網を確保するための実験に成功(4/18)</p> <p>・レジット通話サービス開始(7/10)</p> <p>・日曜・祝日の通話料割引を実施(8/9)</p> <p>・フレッツ(ミニ)通信網(Fネット)サービス開始(9/16)</p> <p>・全国の電話契約数4,000万を突破(12)</p> <p>1982年(昭和57年) ・転送でんわサービス開始(2/10)</p> <p>・二重番号サービス及び電話番号変更制度の試行実施(10/1)</p> <p>・カード式公衆電話が登場。東京・教習屋橋に1号機(12/23)</p> <p>1983年(昭和58年) ・通信衛星「さくら2号a」打ち上げ(2)</p> <p>・東京～小笠原父島間、衛星回線により全国自動即時化が完了(6/21)</p> <p>・320kmを超える遠距離通話料金及び専用料金の値下げ実施(7/21)</p> <p>・D70自動交換機(LS)の運用開始(11/22)</p> <p>1984年(昭和59年) ・電話交換取扱者認定制度の廃止(4)</p> <p>・60kmを超える320kmまでの中距離通話料金、及び専用料金の引下げ実施(7/19)</p> <p>・INSモジュールシステム実験スタート(武蔵野、三鷹地区)(9/28)</p> <p>・高速デジタル専用サービス及び衛星通信サービス開始(11)</p> <p>・ビデオフックス通信サービス開始(11/30)</p> <p>1985年(昭和60年) ・日本縦貫(旭川～鹿児島間3,400km)の「光フレイバケーブル」伝送路完成(2/8)</p> <p>・公社法廃止。日本電信電話公社は解散し、日本電信電話株式会社が発足(4/1)</p> <p>・公衆電気通信法が電気通信事業法に改正され、電気通信事業への参入が自由化(4)</p> <p>・本電話機の利用者設置(自営)の制度化(端末設備の自由化)(4)</p> <p>・第2種フレッツ交換サービス開始(4)</p> <p>・シヨルターホン(車外利用型自動車電話)サービス開始(9/18)</p> <p>・二重番号サービス及び申し出による電話番号変更制度の本格実施(9)</p>
<p>1965年(昭和40年) ・東京と全国道府県庁所在地相互間ダイヤル市外通話開始(2/14)</p> <p>・初めての商業通信衛星「インテルサット1号」打ち上げ(4/6)</p> <p>・東海道新幹線で列車公衆電話サービス開始(6/1)</p> <p>1966年(昭和41年) ・カラーテレビ用マイクロウェーブ、全国ネットワーク完成(3)</p> <p>・日本の電話機数、世界第2位に。1118万個で英国を超える(4/1)</p> <p>・遠隔地天気予報サービス開始(東京)(11/1)</p> <p>・インテルサットによる日米間テレビ中継開始(12)</p> <p>1967年(昭和42年) ・C460形クロス交換機を導入(2/26)</p> <p>・全国都道府県庁所在地都市相互間のダイヤル市外通話開始(8/27)</p> <p>・周波数単位をサイクル(C/S)からヘルツ(Hz)に切り替え(9)</p> <p>1968年(昭和43年) ・全国の電話契約数1,000万を突破(4/26)</p> <p>・東京23区でボケットベルサービス開始(7/1)</p> <p>・本州～小笠原間電話開通(9/1)</p> <p>・遠洋船舶電話サービス開始(9/28)</p> <p>1969年(昭和44年) ・四面線ガラス張りの公衆電話ボックス本格導入開始(3)</p> <p>・光通信の研究開始(4)</p> <p>・押しボタン電話機販売開始。翌年4月に「フッシュホン」と命名(5/17)</p> <p>・度数料金局の級局区分整理(5段階)、基本料の改定。近距離通話料の値下げなどを実施(10/1)</p> <p>・公衆電話の市内通話、3分打ち切り制導入(10/1)</p> <p>・加入電信による国際通信自動化開始</p>	<p>1986年(昭和61年) ・全国の電話加入数2,000万を突破(6/27)</p> <p>・本州～沖縄本島間ダイヤル即時通話開始(10/1)</p> <p>・市外電話番号案内の「市外局番+104番」のダイヤル方式を導入(10/1)</p> <p>・市内電話の料金度数制を改め、時間制(3分)を採用(広域時分制へ)(11/12)</p> <p>1973年(昭和48年) ・電話フックスサービス開始(8/1)</p> <p>1975年(昭和50年) ・海底ケーブル敷設船「黒潮丸」就航(3)</p> <p>・超LSIの研究を開始(6)</p> <p>・全国の電話契約数3,000万を突破(8/29)</p> <p>1976年(昭和51年) ・ダイヤル通話単位料金7円が10円となる(11/17)</p>

<p>・電報の夜間サービス見直し(夜間配達・至急定文電報に限定、夜間配達料改定)(10/1)</p> <p>・ダイヤルインサービス開始(11/18)</p> <p>・「フリーダイヤル0120」サービス開始(12/3)</p> <p>1986年(昭和61年)・航空機公衆電話サービス開始(5/6)</p> <p>・第1回定時株主総会(出席株主数1名)(6/26)</p> <p>・土曜の通話料金値下げ(7/19)</p> <p>・NTT株一般競争入札開始(10/1～7)入札株数20万株</p> <p>・東京(03エリア)にコンピュータを利用した電子番号案内システムを導入(10/10)</p> <p>・NTT株売出し価格及び売却株数の決定(10/29)</p> <p>価格:1,197千円</p> <p>売却株数:165万株</p> <p>・伝言ダイヤル通話サービス開始(11/27)</p> <p>・NTT株第1次売出し開始(11)</p> <p>1987年(昭和62年)・NTT株上場(2/9)</p> <p>・携帯電話サービス開始(4/10)</p> <p>・NTT第2回定時株主総会(出席株主数:5,155人)(6/26)</p> <p>・専用料金の値下げ(8/1)</p> <p>・NTT株第2次売出し開始(11)</p> <p>売却価格:255万円</p> <p>売却株数:195万株</p> <p>・自動車電話・携帯電話の保証金値下げ(12)</p> <p>1988年(昭和63年)・東京23区で4ヶ都市内局番登場(2/8)</p> <p>・ビデオテックス通話料金の割引(夜間・土日・祝日3分10円→5分10円)(2)</p> <p>・ダイヤル通話料金の値下げ(2/19)</p> <p>・離島通話料金の改善(2/19)</p> <p>・通信衛星「さくら3号a」の打ち上げ(2/19)</p> <p>・INSネット64、東京、名古屋、大阪の3地域でサービス開始(4/19)</p> <p>・データ通信事業をNTTデータ通信(株)へ営業譲渡(7/1)</p> <p>・オプティック通信サービス開始(8/3)</p> <p>・ひらがな電報サービス開始(9/1)</p> <p>・NTT株第3次売出し開始(10)</p> <p>売却価格:190万円</p> <p>売却株数:150万株</p> <p>・オートダイヤルカード販売開始(11/19)</p> <p>1989年(平成元年)・近距離・遠距離通話料金の値下げ、離島通話料金を改善(2/1)</p> <p>・東海道・山陽新幹線にカード公衆電話機が登場(3/9)</p> <p>・フリーダイヤルカード販売開始(4/1)</p> <p>・電話局の名称を支店・営業所に変更(4/1)</p> <p>・全国の電話契約数5,000万を突破(4/17)</p> <p>・INSネット1500のサービス開始(6/27)</p> <p>・情報料回収代行サービス(ダイヤルQ2)開始(7/10)</p>	<p>・テレホンカードによる通話料支払いを可能に(10/30)</p> <p>・局番なしの「104番」で全国の電話番号案内実施(11/1)</p> <p>・着信短縮ダイヤルサービス(ダイヤル)開始(12/25)</p> <p>・キヤッチホントのセット割開始(3/1)</p> <p>・デジタル公衆電話機登場(3/19)</p> <p>・遠距離通話料金の値下げ、深夜割引を拡大(3/19)</p> <p>・クレジット通話用カード「NTTカードC」のサービス開始(4/10)</p> <p>・INS.Pのサービス開始(6/1)</p> <p>・フリーダイヤル通話料金の大口割引開始(6)</p> <p>・記念配当等の実施(6)</p> <p>1株につき1,000円の記念配当</p> <p>テレホンカードの贈呈</p> <table border="1" data-bbox="1198 1069 1355 1396"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～4株</td> <td>105度数カード1枚</td> </tr> <tr> <td>5～9株</td> <td>320度数カード1枚</td> </tr> <tr> <td>10株以上</td> <td>540度数カード1枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「市外局番+104番」の廃止(10/6)</p> <p>・ダイヤルQ2の利用規制実施(10/30)</p> <p>・全国のハローベージ無料提供(11/1)</p> <p>・番号案内料金費用負担適正化実施(12/1)</p> <p>1991年(平成3年)・東京(03地域)の市内局番を4桁に一斉切替(1/1)</p> <p>・専用線料金の値下げ(3/1)</p> <p>・近距離・遠距離通話料金の値下げ、深夜割引時間帯を拡大(3/19)</p> <p>・株主向け小冊子「NTT's...」発刊(3/25)</p> <p>・夜間電報の見直し(受付・配達時間の変更)(3/31)</p> <p>・ダイヤルQ2のクロス交換機からの休止(4)</p> <p>・カード式ピンク電話及びボックス公衆電話からのダイヤルQ2のサービス休止(5)</p> <p>・「NTT地球環境憲章」の制定(10)</p> <p>・「NTTの電話料金についてー現状と見直しの方向ー」を公表(12/20)</p> <p>・3,000円及び5,000円のテレホンカードの販売停止(1/4)</p> <p>・テレビジョンサービス開始(4/1)</p> <p>・50度数テレホンカード等の切込み変更(4)</p> <p>・遠距離通話料金の値下げ(6/19)</p> <p>・移動体通信事業をNTT移動通信(株)へ営業譲渡(7/1)</p> <p>・タイ国地方100万回線電話増設事業に係るTT&Tとの契約調印(11/12)</p> <p>・PBXのお買上げ(売切り)方式の実施(11/13)</p> <p>・電力及び建築・ビル管理業務を(株)NTTフテックテニスへ移管(12/1)</p>	所有株式数	贈呈内容	1～4株	105度数カード1枚	5～9株	320度数カード1枚	10株以上	540度数カード1枚
所有株式数	贈呈内容								
1～4株	105度数カード1枚								
5～9株	320度数カード1枚								
10株以上	540度数カード1枚								
<p>90</p>	<p>1990年(平成2年)</p>								
<p>1992年(平成4年)</p>	<p>90</p>								

<p>1993年(平成5年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業部別収支の発表(6/30) ・信号監視通信サービス開始(7/1) ・公衆電話の通話料金の改定(10/1) ・50bit/s専用サービス値上げ(10/1) ・ビデオテックス通信網サービスの自然画サービス開始(10/1) ・簡易型携帯電話システム(PHS)の実用化実験の開始(10/5) ・超高速(150Mbit/s)専用サービスの開始(10/5) ・中・遠距離通話料金の値下げ(10/19) ・総合デジタル通信サービスのマルチ通信モードにおける専用利用型Bチャネルバケットサービス開始(10/26) ・テレビドームのサービス開始(11/12) ・テレビドームのサービス開始(11/19) ・テレビジョンのサービス開始(11/22) ・迷惑電話おこわりサービス試験提供開始(12/20) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワルチメディア時代」向けのNTTの基本構想」発表(1/12) ・HDTV映像伝送サービスの開始(2/1) ・マンベースネットのサービス開始(2/10) ・ダイヤルQ2ジャンル別利用規制開始(3/1) ・ワルチメディア通信の共同利用実験について発表(4/20) ・テレビドームのサービス開始(7/19) ・迷惑電話おこわりサービス開始(8/22) ・ダイヤルQ2一部ジャンル申込制開始(9/1) ・ワルチメディア通信の共同利用実験開始(9/21) ・ニューヨーク証券取引所への上場(9/29) ・ロンдон証券取引所への上場(10/12) ・NTTパーソナル通信網企画会社を設立(10/14,11月に事業会社へ)
<p>1994年(平成6年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ワルチメディア時代」向けのNTTの基本構想」発表(1/12) ・HDTV映像伝送サービスの開始(2/1) ・マンベースネットのサービス開始(2/10) ・ダイヤルQ2ジャンル別利用規制開始(3/1) ・ワルチメディア通信の共同利用実験について発表(4/20) ・テレビドームのサービス開始(7/19) ・迷惑電話おこわりサービス開始(8/22) ・ダイヤルQ2一部ジャンル申込制開始(9/1) ・ワルチメディア通信の共同利用実験開始(9/21) ・ニューヨーク証券取引所への上場(9/29) ・ロンдон証券取引所への上場(10/12) ・NTTパーソナル通信網企画会社を設立(10/14,11月に事業会社へ) 	<p>1996年(平成8年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ワルチメディアへの取り組み」を発表(6/7) ・PHSサービス開始(7/1) ・キヤッチホンIIのサービス開始(7/3) ・テレビドーム18000のサービス開始(8/22) ・通信衛星「NSTAR」打ち上げ(8/29) ・専用線料金の値下げ(9/1) ・セルリレーサービス開始(9/4) ・アケセス網のオープン化について発表(9/28) ・基本料金及び番号案内料金の改定(10/1) ・テレビドーム136000のサービス開始(10/19) ・NTT株式の分割(無償交付)実施(11/24) ・1株→102株に分割) ・顧客サービス統合システム「CUSTOM」の全国導入完了(1/16) ・INSテレビドームのサービス開始(2/9) ・お話し中調べの専用番号「114番」の新設(2/24) ・遠距離通話料金の値下げ(3/19) ・専用線料金の改定(4/1) ・ボイスワーナのサービス開始(6/10) ・スーパーテレビドームのサービス開始(6/19) ・アケセス網の光化展開の加速について発表(7/24) ・公衆網と専用線との接続の完全自由化(10/30) ・INSテレビドームのサービス開始(10/30) ・21世紀に向けて変革するNTTのR&D発表(10/30) ・NTTの経営形態について発表(12/6) ・OCNサービス開始(12/25)
<p>1995年(平成7年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレコムリレーサービス開始(1/7) ・阪神・淡路大震災発生(1/17) 被害:交換機(電源系)…28.5万回線 →1/18午前中に復旧 加入者系通信ケーブル…19.3万回線 →電話回線に起因するもの141/31復旧 基本料金及び番号案内料金の改定(2/1) ネットワークのオープン化について発表(2/28) ・テレビドームのサービス開始(3/1) ・全国の加入者交換機・中継交換機のSPC化完了(3/24) ・公衆電話のテレビホンカード対応化完了(赤電話がなくなる)(3/31) ・「公一専」片端側接続の自由化(4/1) ・ISDN用DSUの技術移転料の無償化(4/28) ・全国の電話契約数6,000万を突破(5) ・アメリカカピクチャータル社と提携(5/9) ・「NTTカードC・プラス」サービス開始(6/1) 	<p>1997年(平成9年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発信電話番号表示(ワンナンバー・ディスプレイ)サービス試験提供開始(横浜・名古屋・福岡)(1/28) ・遠距離通話料金値下げ(2/3) ・INSテレビドームサービス開始(3/11) ・ワルチメディア通信の共同利用実験が終了(3/31) ・ATMメガバンクサービス開始(4/1) ・ナビダイヤルサービス開始(5/1) ・インターネットを利用した電報サービス「D.MAIL」開始(5/1) ・ボイスワーナセレクト、なりわけサービス開始(6/2) ・改正NTT法(日本電信電話株式会社等に関する法律)が成立(6/13)、公布(6/20) ・CATV映像伝送サービスの試験提供開始(7/1) ・INSネット64・ライトのサービス開始(7/7) ・国際特別第二種電気通信事業会社「NTT国際通信株式会社」設立(7/25) ・エンタープライズサービス(専用線)開始(8)

<p>1998年(平成10年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア関連業務をNTTコミュニケーションズエア(株)へ営業譲渡(9/1) ・ナンバー・テイスプレイ、ナンバー・アナウンスのサービス開始(横浜、名古屋、福岡のみ)(10/1) ・国際第一種電気通信事業会社「NTT国際ネットワーク株式会社」設立(10/27) ・OCNダイヤルアクセス・ライトのサービス開始(12/5) ・ユリテラスのサービス開始(12/8) ・China-US太平洋洋海底光ケーブルネットワーク建設保守契約締結(12/17) ・国内通信網のデジタル化完了(12/17) ・遠距離通話料金の値下げ(2/1) ・ナンバー・テイスプレイ、ナンバー・アナウンス全国サービス開始(2/1) ・タイムズサービス開始(首都圏のみ)(2/13) ・2010年に向けた電力エネルギー削減ビジョン発表(2/18) ・新光アークセシステム(πシステム)の運用開始(神戸)(3/19) ・接続約款(接続に関する契約約款)の制定(3/24) ・災害用伝言ダイヤル(171)運用開始(3/31) ・番号案内料金改定及び「あんないじョーズ」のサービス開始(5/1) ・INSエリアテラスのサービス開始(6/16) ・高速光アークセシステム共同開発についての実カウズ社との合意(6/17) ・スーパー OCN(第3種オーブニングコンピュータ通信網サービスのサービス開始(6/22) ・ECビジネスにおける製品開発と市場拡大に向け、マイクログラフト(株)と協力関係強化を発表(7/16) ・ネットワークオーディオ機器「Solid Audio」の開発発表(7/23) ・デジタル専用サービス「デジタルリーチ」の提供開始(8/7) ・オプトーク通信サービスのISDN対応の開始(10/1) ・NTTユービレスホンの無線区画「デジタル化宣言(10/8) ・「21世紀の情報流通産業に向けて」を発表(10/21) ・「タイムズプレス」の全国展開及びISDNへの拡大(11/2) ・NTT番号情報株式会社設立(12/4) ・ATMシェアリングサービスの提供開始(12/25) <p>1999年(平成11年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪、兵庫06地域の4ケタ市内局番の使用開始(1/1) ・再編成に伴う移行本部の設置、本社各部署、支社等各事業本部の廃止(1/25) 	<ul style="list-style-type: none"> ・NTTインフラネットワーク株式会社の設立(1/25) ・「2000年問題」への取り組みについて発表(3/9) ・ICカード公衆電話の導入(3/24) ・デジタルアークセスの距離制限の撤廃(4/1) ・携帯電話、PHS等からのフリーダイヤル接続の提供開始(4/21) ・長距離国際会社「NTTコミュニケーションズ株式会社」の設立(5/28) ・再編成 ・NTT東西会社の設立、営業開始及びNTTコミュニケーションズの営業開始(7/1) ・電話帳(ローベージ)へのレットドベージの創設発表(7/5) ・「マジックボックス」の提供開始(7/12) ・「i・ナンバー」の提供開始(7/12) ・「116」土休日営業、「NTTWEST Net116」の開始(7/31) ・事業者識別用の電気通信番号の指定(8/3) ・(東日本0036、西日本0039) ・「i・スケール」の提供開始(9/1) ・「i・アインザン」の提供開始(10/1) ・NTTコミュニケーションズ国際電話サービスの提供開始(10/1) ・IP接続サービスの「IPレックス」の試験提供開始(11/1) ・「キヤッチホンテイスプレイ」の提供開始(11/1) ・中期経営改善施策発表(11/17) ・「ADSL接続サービス」の試験提供開始(12/24) <p>2000</p> <p>2000年(平成12年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「INSネットサービス」が「西日本エリア」で300万回線突破(1/31) ・NTT西日本の地球環境憲章制定(2) ・NTTスワートコネクト株式会社設立(3/1) ・「電話会社選択サービス」の認可申請(4/10) ・NTT西日本の情報流通市場への取り組みを発表(4/25) ・「ワイトLANサービス」の提供開始(5/1) ・金沢市内で地域情報流通ビジネスのFTTH共同トライアル開始(5/18) ・「フレック・ISDN」の本格提供開始(7/7) ・県内市外通話料金の値下げ(10/1) ・「ケンタくん」「ワリマックス」「ワリビッツ」の提供開始(10/1) ・「Dprosol」の提供開始(10/11) ・市内定額型割引サービス「i・アインザン」の加入電話への拡大(10/16) ・「メガデーターネット」の提供開始(10/31) ・大阪に「サイバードビジネスワールド」を開設(12/1)
---	--

- ・「INSネットサービス」が全国（NTT西日本・NTT東日本計）で1000万回線を突破（12/8）
- ・情報流通プラットフォーム技術の実験開始（12/12）
- ・「ADSL接続サービス」の本格提供開始（12/26）
- ・「フレッツ・ADSL」の提供開始（12/26）
- ・「光・IP通信網サービス（仮称）」の試験提供開始（12/26）

2001年（平成13年）・「スーパーネット&ム」ケンタ&ム5」の提供開始（1/11）

- ・「フリーアクセス」「ナビアクセス」「APナビ」の提供開始（2/20）
- ・「フリーアクセス」における「番号ポータビリティ」の受付開始（3/16）
- ・「ナンバードायスプレイ」が[※]全国（NTT西日本・NTT東日本計）で500万回線を突破（3/31）
- ・「ダイジタルアクセス6000」の提供開始（4/2）

- ・「ダイヤルQ²」のサービス向上に向けた取り組み等の発表（4/24）
- ・「マイライソンの開始（5/1）

- ・市内通話料金の値下げ（5/1）
- ・「デーバンイーサ」の提供開始（5/31）
- ・改正NTT法の成立（6/15）
- ・「Lモード」の提供開始（6/29）
- ・「フレッツ・ISDN」接続先番号の統一（7/1）
- ・「ハローページ（50音別電話帳）」の発行方法等の見直し（7/1）

- ・「ライムエム・インタラクティブ株式会社」の設立（7/9）
- ・「ダイジタルシネマ配信実験」の開始（7/17）
- ・「ボイスボックス」の提供開始（7/26）
- ・「フレッツ」の提供開始（8/1）
- ・「フレッツ・ISDN」が全国で100万回線を突破（8/10）
- ・「NTT西日本ソリューションラボ」のリニューアルオープン（9/3）
- ・「Gprosol」の提供開始（10/25）
- ・「県内異名義割引サービス」の提供開始（10/26）
- ・「フレッツ ビジネスダイヤ」の提供開始（11/1）

- ・「株式会社ホームプロ」の設立（11/1）
- ・「フレッツ・スクウェア」（配信代行・課金代行サービス）の提供開始（11/26）
- ・「フレッツ・ADSL」「フレッツ・ISDN」の値下げ（12/1）
- ・「Lモード」による電報受付開始（12/10）
- ・「フレッツ・ADSL 8Mプラン」の提供開始（12/25）

2002年（平成14年）・「フレッツ回線向けダイヤル共有サービス「F-Cabinet」の提供開始（1/29）

- ・「加入電話・ライトプラン」の提供開始（2/12）
- ・「農業情報システム「@recolte」の販売開始（2/22）

- ・「フレッツ・ADSL 8Mプラン」対応モデルのレンタル開始（3/1）
- ・「ワイドLANプラス」の提供開始及び「ワイドLAN」の値下げ（3/1）
- ・「住民サービス提供システムの販売開始（3/7）
- ・「フレミレートの提供開始（3/21）
- ・NTT西日本シンボルチームの見直し（3/31）

- ・「Myデリソング」の提供開始（4/1）
- ・「NTTソルベール株式会社」の設立（4/1）
- ・「料金回収（請求・収納）代行」サービスの手数料の見直し（4/20）

- ・NTT西日本グループ新体制へ移行（5/1）
- ・「フレッツ マンションダイヤ」対応VDSLのレンタル開始及びホームPNA利用料の値下げ（6/1）
- ・街角コンテンツ流通サービス「Fobbio」の提供開始（6/19）

- ・「フレッツ・スポーツ」の提供開始（7/1）
- ・「フレッツ ビジネスダイヤ」の割引サービスの提供開始（7/1）
- ・「SAT株式会社への衛星資産の譲渡（7/1）
- ・「SAT株式会社の株式取得（7/1）
- ・「ネーム・ダイスプレイ」の提供開始（7/3）
- ・「フレミレート2」の提供開始（7/6）
- ・「コンテンツ流通システム実証実験」の開始（7/9）

- ・「ギガタータリソング」の提供開始（7/10）
- ・「C.prosol」「E.prosol」の提供開始（7/29）
- ・「フレッツ・コミュニケーション」の提供開始（8/1）

- ・「フライング400」の提供開始（8/1）
- ・「Lモード」の有料番組情報の見直し（8/1）
- ・「フレッツ フレミリー100」の提供開始（9/1）
- ・DSLサービスが開通後ご利用できない場合の工事費等の無料化（9/2）
- ・「フレッツ・プラス」の提供開始（10/1）
- ・TV放送と連動したプロトタイプでの「機動戦士ガンダムSEED」の配信開始（10/6）
- ・吉本興業とのプロトタイプ向けコンテンツ配信における協業推進（10/31）
- ・「フレッツ・ADSL モア」の提供開始（11/1）
- ・FMラジオ番組と連動したプロトタイプ映像配信の開始（11/15）

- ・「電子認証ソリューション」の提供開始（11/29）
- ・「フレッツ・クルーナ」の提供開始（1/24）
- ・「フレッツ・ADSL」がNTT西日本エリアで100万回線突破（1/24）
- ・「能力開発支援システム」の提供開始（2/28）
- ・「学校向け特別料金の提供条件の見直し（3/1）

2003年（平成15年）・「フレッツ・クルーナ」の提供開始（1/24）

- ・「フレッツ・ADSL」がNTT西日本エリアで100万回線突破（1/24）
- ・「能力開発支援システム」の提供開始（2/28）
- ・「学校向け特別料金の提供条件の見直し（3/1）

- ・「フレッツ・ADSL」の料金値下げ(3/1)
- ・IP電話サービスに対応した端末機器の販売、レンタルの開始(3/19)
- ・電報の一括受取拒否の実施(4/28)
- ・「アイズニーワンダーランド」を開始(5/1)
- ・「Niprosol」の提供開始(5/1)
- ・関西エリアでの「フレッツサービス」の広域化の実施(5/8)
- ・携帯電話等から発信する電報料金の支払い方法の変更(5/9)
- ・「牛肉トレーサビリティシステム」の販売開始(5/12)
- ・二次元バーコード活用型ASPサービスの開発及び「ライアル」の実施(5/30)
- ・韓国ゲーム産業開発院オンラインゲーム分野で提携(6/10)
- ・NTT西日本エリア全域での「フレッツサービス」の広域化の実施(6/17)
- ・「アートオブスター・ウオーズ展」と連動したプロードポイント映像配信等の開始(6/24)
- ・「プロードポイント企業」への変革に向けた本社組織の見直しの実施(7/1)
- ・「フレッツ・フレッツ・ADSL」におけるサポートメニューの提供開始(7/11)
- ・「写真Lメール」の提供開始(7/15)
- ・「フレッツ・ADSL モモ24」のサービス開始(7/15)
- ・IT技術を使用したチャレンジのオンライン・テレワークの開始(7/22)
- ・「機能一体型コールセンター」ユーザへの提供開始(7/25)
- ・NTT西日本・トラック・住友商事が高度情報セキュリティサービス分野で業務提携(7/28)
- ・「タカラヅカ on フレッツ」の配信開始(8/8)
- ・「ワイヤレス映像監視」ユーザへの提供開始(9/22)
- ・「GAME on フレッツ」の提供開始(9/25)
- ・「お客様サービスセンタ」及び「西日本ITオペレーションセンタ」を開設(9/30)
- ・「フレッツ・シリーズ」の契約数が230万回線突破(9月)
- ・「エキシブススポット」の実験開始(10/1)
- ・「フレッツ・イーサ」の提供開始(10/3)
- ・携帯電話・PHSからの「フラーテクス」への接続開始(10/21)
- ・固定電話からIP電話(050番号)への通話サービス提供開始(10/23)
- ・「法人向けIP電話サービス」の提供開始(10/29)
- ・「フレッツ」ワイヤレス「アイズ」の提供開始(11月下旬)
- ・銅管製電柱(エコ銅管柱)を導入開始(11/1)
- ・「フレッツ・スポット」の提供条件の拡大(11/4)

2004年(平成16年)

- ・「セキユリテサービス推進室」を開設(11/6)
- ・DSL回線のスベクトル管理に関する接続規約変更を認可申請(12/9)
- ・沖縄本島-宮古島-石垣島間に海底光ケーブルを敷設することを発表(12/24)
- ・「フレッツ・ADSL モモ40」の提供開始(1/7)
- ・「フレッツ・スカウェア」における「コンテンツ料金回収代行サービス」の提供開始(1/15)
- ・「フリマックスプラス」の提供開始について(1/21)
- ・NTT西日本とALSOKが協業し、「ビル施設向けセキユリテイン」ユーザへの提供開始(1/22)
- ・IPv6品質制御型コンテンツ配信実験開始を発表(1/28)
- ・国立遺伝学研究所と「グリッド」技術の共同実験開始を発表(2/3)
- ・「フレッツ・ADSL 15Mプラン」における「期間限定割引」を開始(2/16)
- ・「フレッツ・オンアイズ」及び「フレッツ・オンアイズ」の回線二重化メニューを提供開始(2/19)
- ・「ひかり電話ビジネス」を西日本全域エリアで拡大(2/20)
- ・「プロードポイント回線とデジタル家電を連動させたコンテンツ配信開始(3/10)
- ・「特定地域向けIPデータ通信網サービス」の提供開始を発表(3/24)
- ・固定電話から携帯電話への通話サービス(サンキューダイヤル0039)提供開始(4/1)
- ・「フレッツ・ずっと割引」及び「フレッツ・あっと割引」の提供開始(4/1)
- ・「フレッツ・ファミリー100」におけるサポートメニューの提供開始(4/5)
- ・「プロードポイント回線と無線ICタグを利用した映像配信システム」を提供開始(4/20)
- ・「集合住宅向けIP電話サービス」に関する活用業務を認可申請(4/28)
- ・「フレッツ・スポット」のアクセスポイントが1,500を突破(5/31)
- ・山陽新幹線主要駅等にて無線LANサービス「フレッツ・スポット」を本格提供開始(6/7)
- ・福岡市と共同で、無線ICタグを用いた図書館システムの実証実験開始(6/15)
- ・「Lモード on フレッツ」の提供開始(7/1)
- ・「フレッツ」の契約数がNTT西日本エリアで50万回線(6月)、「フレッツ・ADSL」の契約数を合わせると、250万回線突破(7/12)
- ・岐阜セキユリテイン「データセンター」を利用した「クライアント端末」バックアップサービス(仮称)」の実証実験を開始(7/15)
- ・大阪カヌのIP電話システムを構築することを発表(7/15)

- ・IPテレビ電話端末「フレッツフォン VPI1001」の販売開始を発表(7/20)
- ・NTT西日本、NTTと九州大学が組織対応型(包括的)の連携契約を締結(7/27)
- ・「フレッツ・スポット」の契約者数が30,000契約を突破(8月)
- ・「フレッツ・ADSL モデムペンヤル」の提供開始(8/5)
- ・イーサネットVPNを実現するIPサブセリオンク機器の共同開発を発表(9/1)
- ・トロンドマイクロとセキエリテイサービス分野で協業(9/6)
- ・FWA方式を用いたアクセスラインの新たなアンバンドルメニュー(事業者間接続料金等)の認可申請(9/7)
- ・「TV会議バックページ」の提供開始(9/9)
- ・「映像通信網サービス」の提供開始(9/14)
- ・「ひかり電話」の集合住宅向けサービス提供開始(9/15)
- ・「セキエリテイネットワークサービス」の提供開始(9/29)
- ・ブロードバンド回線と無線ICタグを組合せた新たなアンバンドルサービスの開始(10/1)
- ・世界で初めてハリウッド標準仕様の4Kデジタルシネマへの上映を発表(10/14)
- ・「フレッツ・スポット」の高速化(最大54Mbps)(10/20)
- ・「戸建住宅向けIP電話サービス」に関する活用業務の認可申請(11/9)
- ・「フレッツ・コミュニケーション」を活用したビジネスモデルのトライアル開始(11/18)
- ・フレッツ網を活用した「ゴルフスイング映像」流通トライアルの開始(11/25)
- ・NTT東日本エリアでも「フレッツ・スポット」の利用が可能に(12/1)
- ・大学受験向け「ラーニングサービス」[kawai-juku-net(河合塾「ポイントネット」)]の共同開発を発表(12/15)
- ・「フレッツ・v6ブレイク」[「フレッツ・v6キャスト」]の提供開始(12/24)

2005年(平成17年)・基本料金の値下げ及び「フレッツ」回線の付加機能使用料の廃止(1/1)

- ・「イチャイチャ」の提供開始(1/1)
- ・ブロードバンド回線を利用した新たな情報・広告配信サービスのトライアル開始(1/12)
- ・ICカード公衆電話の見直しを発表(1/20)
- ・「116」営業時間の延長(2/1)
- ・「U. prosol」の提供開始(2/1)
- ・「ボイスメイク」と無線ICタグを利用した音声情報システムのトライアル開始(2/18)
- ・「フレッツ・セーフティ」の提供開始(2/24)
- ・施設設置負担金の見直し(3/1)
- ・「フレッツ・光テレビミアム プラミア」[「ターゲイ」]の提供開始(3/1)

- ・「A. prosol」の提供開始(3/9)
- ・「フレッツ・スポット」の屋外エリアでの提供開始(3/11)
- ・「法人向けIP電話サービス」を「ひかり電話 ビジネスタイプ」へ名称変更(3/28)

- ・「サーバルーム環境診断サービス」の提供開始(3/28)
- ・ブロードバンドを活用した住民参加の高齢者向け福祉サービスのトライアル開始(3/28)
- ・「フレッツ・スポット」のアクセスポイント数3,000突破(3/30)
- ・お客様情報の保護強化に向けた取り組みを発表(3/30)
- ・「拠点間無線ソリューション」の提供開始(4/1)
- ・「サーバルーム遠隔バックアップソリューション」の提供開始(4/4)
- ・「v6ブレイク」の提供開始(4/6)
- ・「フレッツ・光テレビミアム オンラインタイプ」の提供開始(4/6)
- ・「ビジネスサービスセンター」の開設(4/7)
- ・「モバイルIPセントロックスソリューション」の提供開始を発表(4/7)
- ・「ナンバークラウド」がNTT西日本エリアで500万回線を突破(4/15)
- ・複数回線の一括請求による基本料金の割引適用開始(5/1)
- ・「ひかり電話」の戸建住宅向けサービス提供開始(5/24)
- ・「光ぐっと割引」の提供開始(6/1)
- ・大阪大学とNTT、NTT西日本が連携推進協定を締結(6/8)
- ・公衆無線LAN基地局の効率的な構築、運用及び利用に関する合意を発表(7/12)
- ・「フレッツ・v6ブレイク」の提供開始(8/1)
- ・ガス機器を中心とした総合生活支援サービスの実験開始(8/5)
- ・「災害用ブロードバンド伝言版(web171)」サービスの試行提供開始(8/30)
- ・「フレッツ光」が100万回線突破(8/31)
- ・アンバベンデンPOの販売開始(9/1)
- ・「シンククライアント・ターナルソリューション」の提供開始(9/1)
- ・「バイオメトリクス対応 ICカードセキュリティシステム」の提供開始(9/14)
- ・「Webコンテンツ保護サービス」の提供開始(9/27)
- ・光引込線に係る電柱添架手続きの簡素化等に関する試行的実施エリアについて発表(9/29)
- ・「屋内無線ソリューション」の提供開始(9/30)

- ・本社組織「ネットワークオペレーション部」から「サービスマネジメント部」へ名称変更 (3/1)
 - ・紙細工電報「胡蝶蘭」等の販売開始 (3/1)
 - ・「ひかりモバイル myPC」の提供開始 (NTTネオモバイル) (3/27)
 - ・「あんないじョーズ」の提供終了 (3/31)
 - ・プロードバンド回線を活用した新たな健康増進サービス「BBヘルスケア」のトライアル開始 (10/4)
 - ・携帯電話の番号ポータビリティ及び一般番号ポータビリティのルーティング番号一括変換に係る接続約款変更認可申請 (10/18)
 - ・デジタルシネマ共同トライアル「4K Pure Cinema」の開始 (10/22)
 - ・「フレッツ・スポーツ」の東西ローミングサービス提供開始 (10/26)
 - ・「NTT西日本CSR報告書2005」の発行 (10/31)
 - ・「Webブラウザエンジンセキュリティチェックサービス」の提供開始 (11/15)
 - ・「ひかり電話」の付加サービス「複数チャネル」追加番号」の提供開始 (11/30)
 - ・IP電話サービスでは国内初ひかり電話ビジネスタイプにおける「サービス品質保証制度 (SLA)」の導入 (12/1)
 - ・「フレッツ」サービスの提供開始 (12/22)
- 2006年 (平成18年)** ・時報サービス「117」番の「うるう秒」調整の実施 (1/1)
- ・ユビキタス技術を活用した先進の観光ナビゲーションシステムのトライアル開始 (1/8)
 - ・「安心サイト構築・運用サービス」の提供開始 (1/18)
 - ・名古屋大学とNTT、NTT西日本が、連携実施協定を締結 (3/23)
 - ・「フレッツ光」が150万回線突破 (3/26)
 - ・「フレッツイーサ」ド「フレッツLAN」を「ビジネスイーサ」ルにサービス名称変更 (4/3)
 - ・「フレッツ・光プレミアム」ランションタイプ「ひかり配線方式」の提供開始 (5/1)
 - ・「リスク補償付きハウジングサービス」の提供開始 (5/10)
 - ・京都大学とNTT、NTT西日本が組織対応型 (包括的) 連携推進契約を締結 (6/5)
 - ・メールを用いた防災情報伝達システムの実地検証開始 (6/6)
 - ・「鳥獣害 (猿害) 対策支援システム」の提供開始 (6/28)
 - ・「ひかり電話オプティクス」の提供開始 (6/29)
 - ・NTT西日本グループの事業運営体制の見直し (7/1)
 - ・「セキュリティゲートウェイサービス」の提供開始 (7/6)

- ・光プロードバンドサービスの品質向上の取り組みについて発表 (7/12)
 - ・番号案内先への通信実現機能に係る事業者間接続料金の認可申請 (7/13)
 - ・次世代ネットワークのフェールトライアルのインターネット条件開示及び参加受付の開始 (7/21)
 - ・上位レイヤサービスと法人サービスの提供体制の見直し (8/1)
 - ・中堅中小企業向けの「ビジネスソリューション」の提供開始 (8/7)
 - ・光プロードバンドサービス「フレッツ光」200万回線突破 (8/23)
 - ・「FAXお知らせメール」の提供開始 (8/25)
 - ・「フレッツ・光プレミアム エンタープライズタイプ」の提供開始 (8/25)
 - ・「BCP・ターナルソリューション」の提供開始 (9/1)
 - ・「IPv6プロトコルを利用した通信 (高品質な映像・音声等のユーザー間通信)」に関する活用業務の認可申請 (9/1)
 - ・「フレッツ・フックン」を活用した新規事業の立ち上げ (9/8)
 - ・「V6プレミアム・フォーラム」の設立 (9/28)
 - ・土日・祝日の工事費の値下げ、宅内工事費等の見直しの実施 (10/1)
 - ・「災害用プロードバンド伝言板 (web171)」の本格運用開始 (10/1)
 - ・土日・祝日における故障修理派遣の実施 (10/1)
 - ・ひかり電話料金割引「フックン」に「ひかり電話A (ユース)」の提供開始 (10/1)
 - ・「フレッツ・オプティクス」及び「フレッツ・オプティクス」の提供開始 (10/4)
 - ・「NTT西日本グループCSR報告書2006」の発行 (10/31)
 - ・「マッシュ無線ソリューション」の提供開始 (11/1)
 - ・電話料金等のクレジットカードによるお支払いの取り扱い開始 (11/15)
 - ・「リモート」の新規受付の終了 (11/30)
 - ・「内部統制支援ソリューション」の提供開始 (12/12)
 - ・接続料金改定の認可申請 (12/18)
 - ・NGNフェールトトライアルのフェールーム開設 (12/20)
- 2007年 (平成19年)** ・ユニバーサルサービス制度の開始 (1/1)
- ・携帯電話への通話料金の値下げ及び「Myビリン」の割引額の拡大 (1/1)
 - ・「故障情報お知らせメール」の提供開始 (1/10)
 - ・「フレッツ・v6キャスト 地域メニュー」の提供開始 (1/12)
 - ・インターネット映像コンテンツ「あそび」のWeb公開 (1/23)

- ・東日本エリアとのテレビ電話接続の開始 (1/31)
- ・「ユニバーサルサービス料」の設定 (2/1)
- ・「シンククライアント対応コンパクトサーバケーシング」の提供開始 (2/16)
- ・アイテイメイト各社の設立 (中国、四国、九州) (3/1)
- ・「フレッツ・セーフティ」の新規お申込み受付の終了 (4/26)
- ・NGNツールドトライアルのモニターへのサービス提供開始 (4/27)
- ・「CSRソリューション」の提供開始 (5/16)
- ・NTT西日本グループが提供するISRのNTT Comへの事業譲渡 (5/23)
- ・「DIAL (ダイヤル) 104」サービスの提供開始 (7/1)
- ・「栄光の阪神タイガース電報」「燃えよ中日本」ラゾンス電報」の販売開始 (7/1)
- ・営業力の強化及びお客様サービス向上を目的とした本社組織の見直し (7/1)
- ・技術者育成を目的とした「テクノカレッジ」の開校 (7/3)
- ・「フレッツ・光プレミアムマンションタイプミニ」の提供開始 (7/12)
- ・光ブロードバンドサービス「フレッツ光」300万回線を突破 (7/18)
- ・「フレッツホームセキュリティ」の販売開始 (7/27)
- ・「ボケモン電報」「ウルトラマン電報」の販売開始 (8/1)
- ・情報セキュリティインシデント対応サービスの提供開始 (8/10)
- ・キャリアクター電報「ドナルドダックDENPO」「ディジーダックDENPO」等の販売開始 (9/1)
- ・地域に密着した災害復旧への更なる取り組み (9/1)
- ・「株式会社NTT西日本-関西アイテイメイト」の設立 (9/3)
- ・「クリエイティブヘルス on フレッツ」サービス開始 (9/27)
- ・「ひかり電話ビジネスタイプ」における「ビジネスインターネット」への対応開始 (10/1)
- ・「ひかりネット」を利用した惑星探索データ解析の共同実験開始 (10/20)
- ・「モバイルソフトフォン」を利用した企業向けFMCソリューションの提供 (10/23)
- ・NGNを利用した商用サービスに関する活用業務の認可申請 (10/25)
- ・近畿日本鉄道における「公衆無線LANサービス」の提供開始 (10/30)
- ・「NTT西日本グループCSR報告書2007」の発行 (10/31)

- ・「メガデータネット」における新たな通信速度メニューの提供開始 (11/1)
 - ・任天堂とNTT東日本・NTT西日本における「Wii®」と「フレッツ光」との接続推進に向けた協業を開始 (11/29)
 - ・「株式会社NTT西日本-北陸アイテイメイト」の設立 (12/3)
 - ・ODS(オンライン・デジタル・ソース)に関する共同トライアルの実施 (12/24)
- 2008年(平成20年)**・「ユニバーサルサービス料」の変更 (1/1)
- ・接続料金改定の認可申請 (1/9)
 - ・加入者光ファイバー接続料金の認可申請 (1/9)
 - ・バックステージ電報台紙「バタ&ラビット」の販売開始 (1/18)
 - ・「遠隔データ保管ソリューション」の提供開始 (2/6)
 - ・総合店舗管理ソリューション「おたすけ店長」の提供開始 (2/8)
 - ・平成20年度接続料金の認可申請 (2/25)
 - ・「フレッツ・セーフティ」のサービス提供終了 (3/31)
 - ・フレッツ 光ネット向け「ひかり電話オプションタイプ」対応アダプターの販売開始 (3/31)
 - ・次世代ネットワーク(NGN)商用サービス「フレッツ 光ネクスト」等の提供開始 (3/31)
 - ・NTT西日本-ホームテック6社の設立 (4/1)
 - ・「いきいき共生推進室」の設置 (4/1)
 - ・加入者光ファイバー接続料金の補正申請 (4/23)
 - ・SaaS型ビジネスに向けた共同技術検証開始 (5/16)
 - ・「フレッツ光」が西日本エリアで400万回線を突破 (5/21)
 - ・「イーサネットVPN装置「Ebeo タイヤル」」のシナリオとの共同開発 (6/16)
 - ・「アクトソリューションズの会社の一部統合 (7/1)
 - ・リモート・サポートサービスの提供開始 (7/1)
 - ・エージェントサービスの提供開始 (7/1)
 - ・「フレッツ・コミュニケーション」のサービス提供終了 (7/31)
 - ・QoS対応PLCアダプター「PN-1000HDS」の販売開始 (8/8)
 - ・「フレッツ・VPNタイプ」の提供開始 (8/18)
 - ・「ひかり電話」及び「ひかり電話オプションタイプ」における相互接続先の拡大 (9/9)
 - ・「フレッツ光」が1,000万契約を突破 (9/14)
 - ・「116」等電話による受付体制の見直し (10/1)
 - ・「フレッツ 光ネクスト」の提供地域の拡大 (10/1)
 - ・「フレッツ 光ネクスト ビジネスタイプ」及び「フレッツ 光ネクスト マンションタイプミニ」ひかり配線方式」の提供開始 (10/2)

<ul style="list-style-type: none"> ・電報台紙「キテイちゃんDENPO」[「アイデア ニュールDENPO」等の販売開始(10/20) ・次世代ネットワーク(NGN)対応ビジネスホン「Netcommunity SYSTEM aNXシリーズ」の販売開始(10/31) ・「NTT西日本グループCSR報告書2008」の発行(11/12) ・NTT西日本のクラウド網を活用したSaaSサービスの展開(11/17) ・安心・快適な学習環境の提供に向けたパートナーとの協業(11/19) ・緊急地震速報受信端末「DW-100」の販売開始(11/21) ・「スカパー」光ホームメディア「ド」の提供エリア拡大及び「クラウドテレビ」の提供(12/1) ・接続料金改定の認可申請(12/9) ・キャラクター電報「スマーピー DENPO」の販売開始(12/12) ・「クラウド」光ネットワークに対応した「クラウド・セクションクラウド」の提供開始(12/18) ・阪急電鉄・阪神電気鉄道における「公衆無線LANサービス」の提供開始(12/19) ・甲斐用「フリザー」クラウド「DENPO」の販売開始(12/22) <p>2009年(平成21年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NGNを活用したデジタルシネマ普及に向けたTOHOシネマズ、角川シネパークスとの協業(1/20) ・次世代ネットワーク(NGN)接続料金の認可申請(1/23) ・NTT西日本で法人向け光IP電話サービス契約数が50万チャネルを突破(1/28) ・「ユニバーサルサービス料」の変更(2/1) ・「ひかりソフトフォン」の提供開始(2/3) ・ユビキタス特区事業「アクトアイデア」を活用したユビキタスヘルスケア「プロジェクトの実証トライアル開始(2/3) ・高音質電話機「ひかりクリアフォン」[「HQ-100」]の販売開始(2/18) ・平成21年度接続料金の認可申請(2/19) ・「光LINK」シリーズ第一弾、光フォトホーム「SPF-86V」の販売開始(3/2) ・「クラウド」v6サービス「クラウド」のサービス提供終了(3/31) ・「ひかり」電話オプション「等」における「グループ」通話定額」の提供開始(5/19) ・次世代ネットワーク(NGN)におけるIPv6インターネット接続機能の提供に係る接続約款変更の認可申請(5/19) ・情報家電分野におけるお客様の利便性向上にむけたシェアード、シェアードエンジニアリングとの相互協力体制の構築(5/25) ・「クラウド」光」が西日本で500万回線を突破(5/25) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク通信設備の省電力化に向けた検証を開始(5/26) ・「情報セキユリテイル」診断サービスの提供開始(6/1) ・株式会社NTT西日本ルセント」の設立(7/1) ・「光LINK」シリーズ「リビングPC」[「光BOX」]の販売開始(7/16) ・緊急通報装置「SL-10号BOX」の販売開始(8/20) ・電報台紙「武田双雲」[「電報」]の販売開始(8/30) ・「オプティクスネット」おまかせサポートサービスの提供開始(9/10) ・「クラウド」キヤスタ」に対応した「回線情報通知機能」の提供開始(9/16) ・QoS対応PLCアダプター「PN1100HDS」の販売開始(10/22) ・「NTT西日本グループCSR報告書2009」の発行(10/28) ・電報台紙「キテイちゃんメモリアルボックス」、「キテイちゃんメモリアル DENPO」及び「キヤラクターメモリアルボックス」の販売開始(11/1) ・簡易型緊急通報装置「シルバーホーンあんしんASV」の販売開始(11/12) ・NGN対応シンククライアントを活用した「エコオプティクス環境トライアル」の開始(12/1) ・電報台紙「バンダ電報」の販売開始(12/1) ・接続料金改定の認可申請(12/9) ・株式会社NTT西日本ルセント」が特例子会社認定を取得(12/16) ・「クラウド」v6サービス」における「コンテンツ料金回収代行サービス」の提供終了(12/31) ・次世代ネットワーク(NGN)接続料金改定の認可申請(1/13) ・電気通信市場の変化に対応した接続ルールの見直しに伴う接続料金等の認可申請(1/13) ・「クラウド」v6サービス」の提供開始(1/18) ・「クラウド」v6サービス」の提供開始(1/18) ・「クラウド」v6サービス」の解約金の見直し(2/1) ・平成22年度接続料金の認可申請(2/17) ・「クラウド」v6サービス」の新規申し込み受付の終了(2/19) ・業務改善計画等の提出(2/26) ・ドメイン「v6」接続料金等の補正申請(2/26) ・電報台紙「ベーパーウェイト電報」の販売開始(3/1) ・イーサネット「v6」v6サービス」の接続料金の認可申請(3/23) ・「ひかり」電話オプション「v6」の提供開始(3/30) <p>10 2010年(平成22年)</p>
--	---

- ・「ひかり電話オプティクスA(エース)」対応アダプタの販売開始(3/30)
- ・「モード」のサービス終了(3/31)
- ・「APナビ」、「ナビアクセス」のサービス提供終了(3/31)
- ・「情報セキュリティ推進部」の設置(4/1)
- ・「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」の導入(5/1)
- ・「フレッツ・テレビ建物一括契約プラン」の提供開始(5/10)
- ・「フレッツ 光ネクストファミリー・ハイスピードタイプ」]「フレッツ 光ネクスト・ワンシヨンのハイスピードタイプ」]「フレッツ 光ネクストファミリー・エクスプレスタイプ」]「フレッツ 光ネクスト・ワンシヨンのエクスプレスタイプ」]の提供開始(5/20)
- ・「セキュリティ機能ライセンス・プラス」の値下げ(6/1)
- ・「帯域確保型データ通信サービス」]「データネットワーク」の提供開始(6/1)
- ・「ひかり電話ナンバークラウド」の提供開始(6/1)
- ・「データネットワーク」対応機器の販売開始(6/1)
- ・「フレッツ・VPNライト」における新たなプランの追加(6/29)
- ・「光ブロードバンドサービス」]「フレッツ光」600万回線を突破(7/20)
- ・「QoS対応光LINK」]「ワイヤレスアダプタWA-1100S/WA-1100」]の販売開始(7/20)
- ・オムロン、NTT西日本とNTT東日本との協業による「法人向け環境ソリューション」の提供開始(8/4)
- ・「フレッツ 光ネクスト」における複数のパソコンのセキュリティを一括管理できる「セキュリティ対策管理ツール」の提供開始(9/1)
- ・高速ワイヤレスブロードバンドルーター「光LINKルータW200」]の販売開始(9/29)
- ・「Bフレッツ ファミリーターマイズ」のサービス提供の終了(9/30)
- ・クラウド対応 デバイス サーバー「N-TRANSFER」]の販売開始(10/1)
- ・「AQUOS ネットチューナー for光LINK」]の販売開始(10/1)
- ・「NTT西日本グループCSR報告書2010」]の発行(10/22)
- ・兵庫県篠山市における「歩行支援システム」]の実証実験(10/22)
- ・PSTNのマイグレーションに関する概括的展望を公表(11/2)
- ・「家まるごとデジタル化(家デジ)」]構想発表(11/9)

2011年(平成23年)

- ・「ホームネットおまかせサポートサービス(仮称)」]の提供に向けたツール開発開始(11/15)
- ・NTTオリジナルデザイン初の3D台紙「くまのづーさん3Dマロデイ」]等の販売開始(12/1)
- ・電報台紙「干支DENPO「うさ太郎がご挨拶」」]の販売開始(12/1)
- ・電柱添架申請のWeb受付開始(12/1)
- ・モバイルWi-Fiルーター「光ポータブル」]のレンタル提供開始(12/21)
- ・「福岡県北九州市におけるICTの技術仕様の検証のための地域実証」]の実験開始(1/14)
- ・「リモートサポートサービス」]が100万契約を突破(1/18)
- ・接続料金改定の認可申請(1/21)
- ・加入者光ファイバー接続料の認可申請(1/21)
- ・「ANGEL LINE」]サービスの提供終了(1/31)
- ・「セフトフックサービスの提供開始(2/1)
- ・「ユニバーサルサービス料」]の変更(1番号あたり8円(税抜)から7円(税抜)へ)(2/1)
- ・イオンシヤーズ等との誓いサポートサービスの実現に向けた協業プロジェクトの開始(2/15)
- ・IPテレビ電話端末「ひかりフレッツフォンVP3000」]の販売開始(2/16)
- ・平成23年度 接続料金の認可申請(2/17)
- ・電報台紙「ステイッチ(ステーション)」]の販売開始(3/1)
- ・平成23年度事業計画の認可申請(3/1)
- ・NTT西日本、NTT東日本とヤマハとの協業による遠隔地間を繋ぐ演奏環境ソリューションの提供開始(3/4)
- ・デジタルルルカラー複合機「OFISTAR S800C」]及び「OFISTAR X800C」]の販売開始(3/7)
- ・「Bizひかりクラウド」]の提供開始(3/9)
- ・東日本大震災発生(3/11)
- ・被災地の通信被害の復旧支援のためNTT西日本グループ社員等、延べ約2,000名を派遣(3/12～4/30)
- ・「学校向け特別料金」]のメニュー拡充(「フレッツ 光ネクスト ビジネスタイプ」]「フレッツ 光ネクスト ファミリー・エクスプレスタイプ」]「ビジネスイーサタイプ1」]「ビジネスイーサタイプ2」]「ビジネスイーサタイプD」] (4/1)
- ・「BizひかりクラウドBCP対応の新サービスメニュー」]の提供開始(5/17)
- ・次世代ネットワークを利用したエンターテインメント通信に関する活用業務の認可申請(5/26)
- ・オムロンとの合弁会社「株式会社NTTスイルエナジー」]を設立(6/1)

- ・「フレッツ 光ネクスト」におけるIPv6アドレスによるインターネット (IPv6 PPOE) 接続の提供開始(6/1)
- ・各種ICTソリューションの活用で新たなワークスタイルをご提案する「NTT西日本 モデルオフィス」のオープン(6/1)
- ・「シルバーホン ふれあいSII」の提供開始(6/10)
- ・本社組織の見直し(戦略プロジェクト推進本部の廃止)(6/17)
- ・中小規模事業所向けフルカラー複合機「OFISTAR T600C」の販売開始(6/17)
- ・企業向けVPNサービス「フレッツ・VPN ゲート」における新たな付加機能等の提供開始(6/27)
- ・デジタルノートブーム型電話アダプター「Photopus」の販売開始(6/30)
- ・オフィスの通信環境を変えるIP-PBX[Netcommunity SYSTEM EP 73 (1) typeS]の販売開始(7/8)
- ・「フレッツ 光ネクスト」におけるIPv6アドレスによるインターネット (IPv6 PoE) 接続への対応及び「フレッツ・v6オプティオン」の提供開始(7/21)
- ・オークワとの協業による「テレビdeネットスーパー」の提供開始(7/30)
- ・東日本大震災復興支援のための慶祝用電報台紙「応援花」の販売開始(8/1)
- ・「フレッツ・ジョイント」の提供開始(8/2)
- ・「Bフレッツ ワイヤレススター」の新規お申し込み受付の終了(8/31)
- ・「Bizひかりクラウド」遠隔健康相談の提供開始(9/1)
- ・新たなキヤラクターパック「キティちゃん DENPO&チャミーキティ」等の販売開始(9/1)
- ・紙メディアと電子メディアをつなげる技術「Kappan」を活用した学習支援環境の実現に向けたトライアルの実施(9/25)
- ・高齢者に優しいユニバーサルデザイんの電話機「ハウデア 優V」及び福祉用電話機「シルバーホン・ひびきSIII」の提供開始(10/7)
- ・中規模事業所向け Biz Boxユーザー「N800」の販売開始(10/12)
- ・小中学校向けクラウド型校務支援サービスの提供開始(10/13)
- ・多様な情報端末から利用できるクラウド型タブレットウェアの提供開始(10/13)
- ・新たな慶祝用電報台紙「熊野 化粧筆 DENPO(竹宝堂)」の販売開始(10/15)
- ・「ひかりソフトフォン」の「ひかり電話オプティスター」及び「ひかり電話オプティスターA(ユース)」への対応開始(10/17)

- ・「ニューメディアズブレイン」サービスの新規お申し込み受付の終了(10/31)
 - ・「NTT西日本グループCSR報告書2011」の発行(11/7)
 - ・「フレッツ光」が西日本エリアで700万回線を突破(11/14)
 - ・「NTT西日本グループ環境報告書2011」の公開(11/30)
 - ・耳や言葉の不自由な方が、外出先で電話をご利用いただく際のコミュニケーション「電話お願ひ手帳」平成24年版の発行(11/30)
 - ・新たな慶祝用電報台紙「千支DENPO」長のタツちゃんが「ご挨拶」の販売開始(12/1)
 - ・スカパー JSAT株式会社へのマルチメディア対応ビデオ・オン・デマンドのトライインベート型クラウドサービスの導入(12/1)
 - ・「ダイヤルQ」サービスの新規お申し込み受付の終了(12/15)
- 2012年(平成24年)**・「ユニバーサルサービス料」の変更(番号当たり7円(税抜)から5円(税抜)へ)(1/1)
- ・二段階定額サービス「フレッツ 光ライト」の提供開始(1/13)
 - ・新たな電報台紙「オートカラー DENPO (ピンク・ホワイト) 及び甲斐用電報台紙「フリザー」ドフラワー DENPO 想花」の販売開始(1/15)
 - ・アライオテレビシスとオプティスのネットワーク機器のサポートサービスで連携(1/17)
 - ・接続料金改定の認可申請(1/17)
 - ・研究開発成果の実検証「インノバルド Innovation LAB」の運用開始(1/18)
 - ・公衆無線LANサービス「フレッツ・スポット」の値下げ及び期間限定割引の実施等(2/1)
 - ・新たな慶祝用電報台紙「フリザー」ドフラワー DENPO フラワーチェスト」の販売開始(2/1)
 - ・中小規模事業所向けギガビット対応 HUB「BizBox HUB」の販売開始(2/3)
 - ・ICTの利活用による地域活性化等に関する包括連携協定の締結(2/14)
 - ・長期増分費用方式による接続料金の認可申請(2/16)
 - ・進化した省エネ性能とパワフルな生産性を備えたハイエンドカラー複合機「OFISTAR X900C」の販売開始(2/23)
 - ・「ニューメディアズブレイン」サービスのサービス提供の終了(2/28)
 - ・ひかり電話対応機器に接続できるモバイル充電バッテリー「光モバイルバッテリー」の販売開始(2/29)
 - ・平成24年度事業計画の認可申請(3/1)
 - ・ご家庭内の配線をまとめて整理するサービス「配線じよーず」の提供開始(3/5)

- ・タブレットにつながる情報通信端末の延長補償サービス「ひかり機器保証」の提供開始(3/5)
- ・「A touch Ru*Run」サービスの開始(3/12)
- ・新たな慶礼用電報台紙「牛車ビジネスデーショナル」セット by HAMANOの販売開始(3/22)
- ・光LINK「光BOX+」の販売開始(3/22)
- ・次世代ネットワーク(NGN)サービス「フレッツ光ネクスト」の提供エリア拡大に伴う一部フレッツサービス等の新規お申し込み受付の終了(3/31)
- ・新たな慶礼用電報台紙「ドラえもん(ハッピー&ポイヌ)」の販売開始(4/1)
- ・タブレット端末「ARROWS Tab Wi-Fi」の販売開始(4/10)
- ・横河医療ソリューションズ、NTT西日本、NTTスウェーデンとの協業による医療機関向けクラウドサービスの提供(4/13)
- ・「セキエリテイ対策ツール」のAndroid端末(Android OS)への対応(4/20)
- ・パソコン画面を遠隔のテレビ画面に映して楽しめるインターネット環境の提供とサポートの拡充(4/23)
- ・セキュアなテレワーク環境でBCPをサポートするクラウド型リモートアクセスサービスとWeb会議サービスの提供開始(5/1)
- ・新たな慶礼用電報台紙「フオトスタンドDENPO(おし花)」の販売開始(5/1)
- ・リモートサポートサービス、オファイスネットおまかせサポートサービスのリモートサポート対象OS拡充(5/7)
- ・大学におけるインタラクティブな教育・学習支援を実現するクラウド型教育支援サービスの提供開始(5/8)
- ・Webアプリケーションやタブレットフォームの脆弱性検査を行い、診断結果と改善方法を提供する「Webアプリケーション診断」プラットフォーム診断」の提供開始(5/8)
- ・多彩な機能をデスクトップで手軽に利用できる卓上型A4カラー複合機「OFISSTAR P300C」の販売開始(5/11)
- ・スクウェア・エニックス、任天堂とNTT西日本、NTT東日本の協業による「ドラゴンクエストX」「WiiU」「フレッツ光」の販売拡大及び継続推進に向けた連携(5/15)
- ・新たな慶礼用電報台紙「ステイッチ(くべっつ)」の販売開始(5/20)
- ・新たな甲斐用電報台紙「フリサーチ」プラットフォーム「DENPO華震」の販売開始(5/22)
- ・クラウド型重要文書電子保管サービスの提供開始(6/1)
- ・料金回収代行サービス「フレッツまとめて支払い」の提供範囲拡大及び提供料金改定(6/5)

- ・WiFi機器やパソコン周辺機器等「情報通信関連商品」の販売開始(6/6)
- ・加入者光ファイバー接続料(エントリーメニュー)の認可申請(6/19)
- ・新たな慶礼用電報台紙「名画電報 睡蓮緑のハーモニー」の販売開始(6/20)
- ・協賛10周年 宝塚歌劇 宙組公演スベース・フアンタジー「銀河英雄伝説@TAKARAZUKA」への協賛(6/20)
- ・高スループットのVPN環境を手軽に構築可能な「BizBox VPN装置 FV-1000」の販売開始(6/22)
- ・「ひかり電話」を利用した映像コミュニケーションサービス利用促進に向けた通信料金着信者払いサービス「フリーアクセスネクスト」の提供(6/28)
- ・公衆電話設置場所の公開(6/29)
- ・ひかり電話を用いた高品質なテレビ電話の定額サービス「テレビ電話チャイム定額」の提供開始(7/1)
- ・「ユニバーサルサービス料」の変更(7/1)
- ・株式会社NTT西日本・ホームテック各社の統合(7/1)
- ・「フレッツで節電」クラウド型電力「見える化」サービス「フレッツ・エコめかね」の提供開始(7/17)
- ・公衆無線LANサービス「フレッツ・スポット(Web認証方式)」のアクセスポイント拡大(8/1)
- ・「光BOX+」での「ひかりTV」アプリの提供開始(8/1)
- ・ICTを活用した半放牧における遠隔地管理システムの実証実験に向けた共同研究契約の締結(8/7)
- ・「Bフレッツワイヤレスタイツ」のサービス提供の終了(8/31)
- ・「フレッツ 光ライト モンシオンタイツ」の月額利用料を値下げ(9/1)
- ・「スワホ de ひかり電話」の対応アプリケーションの追加(9/1)
- ・店舗向けWiFiサービス「DoSPOT」の提供開始及び「DoSPOT」とのローミングによる公衆無線LANサービス「フレッツ・スポット(Web認証方式)」のアクセスポイント拡大(9/20)
- ・「Photoplus」を活用した外国人観光客向け電話通訳サービス共同トライアルの実施(9/20)
- ・次世代ネットワーク(NGN)におけるIPoE接続事業者数の拡大に係る接続料金変更の認可申請(9/26)
- ・「フレッツ 光ネクスト スーパーハイスピードタイツ準」の提供開始(10/1)

- ・「フレッツ」光ネットワークストランジョンタイア（ひかり配線方式）の月額利用料を値下げ（10/1）
- ・「コミュニケーション割引」の提供開始（10/1）
- ・「フレッツ光」月額利用料の内訳一本化（10/1）
- ・ビューアンプカデミーとNTT西日本の協業を開始（10/1）
- ・新たなキヤラクターパック「キティちゃんDENPO&リボンボーナ」等の販売開始（10/5）
- ・モバイル会員向けO2Oサービス「SMART STACIA」の提供開始及びO2Oサービス向けに共通トライトルの実施（10/6）
- ・シニア向けライオサポートサービスの提供開始（10/10）
- ・「光BOX+」の新たなアプリアケーションの提供開始（10/15）
- ・耐水・耐湿紙「エコクリスタル」対応フルカラー複合機「OFISTAR T900C」の販売開始（10/19）
- ・「光BOX+」での「幽玄の間」アプリアの提供開始（10/27）
- ・モノクロ複合機「OFISTAR T700」の販売開始（10/31）
- ・光BOX+を活用した「京都府ch」の提供開始（11/2）
- ・「NTT西日本グループCSR報告書2012」の発行（11/15）
- ・フレッツ光を利用した新しい音楽スタイルを実現する「ひかりDUETTO NY1」の販売開始（11/21）
- ・耳や言葉の不自由な方が、外出先で電話をご利用いただく際のコミュニケーションツール「電話お願い手帳」平成25年版の発行（11/26）
- ・香川県小豆郡小豆島町の「オリーヴァヘルステクステム事業」へのクラウド型健康相談サービスの導入（11/27）
- ・新たな長期継続利用型割引サービス「光もつと割（光もつと割）」の提供開始（12/1）
- ・「フレッツ」光ライト マンションタイア）における「フレッツ・あつと割引」適用時の上限料金の更なる割引開始（12/1）
- ・「光BOX+」のコミック閲覧アプリ提供の開始（12/3）
- ・「リ」サポートサービス」における「リ」サポート対象端末拡大（12/6）

- ・新たな慶祝用電報台紙ギラロッシュュオム「牛革カードケース」の販売開始（12/7）
- ・仮想専用サーバー「スワートコネクトVPS」の提供開始（12/11）
- ・「フレッツ・エコめがね」の機能追加と各種割引の実施（12/14）
- ・天満屋ストアとNTT西日本の協業によるネットスーパーの提供開始（12/18）
- ・空間共有コミュニケーションを実現する「光だんらんTV」の提供開始（12/20）
- ・光BOX+にて「美空ひばり」★石原裕次郎～昭和12大スター傑作選～」提供開始（12/26）
- ・「NTT西日本グループ環境報告書2012」の公開（1/7）
- ・本社組織名称の一部変更（1/16）
- ・接続料金改定の認可申請（1/16）
- ・ビジネス複合機やビジネスフォンと連動できるオンライnstレージサービスの提供開始（1/29）
- ・新たな集合住宅向けサービス「フレッツ光WiFiブクセス」の提供開始（1/31）
- ・直感操作で多彩な操り業務をサポートできる「OFISTAR S3600C/S2600C」の販売開始（2/4）
- ・長期増分費用方式による接続料金の認可申請（2/5）
- ・コンパクトで使いやすいオフイスのセンターステンへ「OFISTAR T2500C」の販売開始（2/8）
- ・コンパクトで使いやすいオフイスのセンターステンへ「OFISTAR T3500C」の販売開始（2/15）
- ・「スワートひかりタウン熊本」における「家庭内エネルギー見える化と家電制御」モデル事業の実施（2/23）
- ・「スワートひかりタウン熊本」における高齢者向け健康づくり、見守り・生活支援プログラムの共同実施（2/25）
- ・「オプトーク通信サービス」の第2種契約の新規お申し込み受付の終了（2/28）
- ・公衆無線LANサービス「フレッツ・スポーツ」の新メニュー「2週間限定メニュー」の提供開始（2/28）
- ・環境性能と快適な操作性を追求したフルカラー複合機「OFISTAR X4500C/X3500C/X2500C」の販売開始（2/28）
- ・事業所向けIP電話サービス「ひかり電話オプティスA（エース）」のサービス拡充（7,000番号対応）（2/28）
- ・「フレッツ マンションタイア」における光IP電話サービス「ひかり電話」の新規お申し込み受付の終了（2/28）
- ・「ネーム・フェイスアレイ」サービスのサービス提供の終了（2/28）

2013年（平成25年）

- ・新たな慶祝用電報台紙「近沢リース店晴雨兼用折傘DENPO」の販売開始 (3/1)
- ・NTT西日本通信ビルのシェアハウスへのリノベーション (3/1)
- ・新型ホームファクス、デジタルコードレスホン及び、カラーカメラプロホンの販売開始 (3/1)
- ・平成25年度事業計画の認可申請 (3/1)
- ・事業所向けIP電話サービス「ひかり電話オプティクスA(エース)」のサービス拡充(ビジネスイヤーサワイド接続、300チャネル対応) (3/29)
- ・4社協業による新教育サービス「テレビドラマゼミ」の提供開始 (4/1)
- ・公衆電話の接続料金の補正申請 (4/2)
- ・「ビジネスイヤーサワイド」におけるパーストプランの提供開始 (4/3)
- ・NTT西日本垂水別館において水耕農園「みえるエコ畑」を開園 (4/6)
- ・九州発アイトルグループ「LinQ」とNTT西日本のコラボレーション開始 (4/15)
- ・「フレッツ・ジョイント」を活用した「v6プラン」の提供開始 (4/18)
- ・e-ネージブタイアの仮想専用サーバー「スワートコネクト e-ネージブサーバ」の提供開始 (4/24)
- ・店舗向けBGM配信サービス「DOMUSIC」の提供開始 (4/25)
- ・新たな慶祝用電報台紙「宝電報「レターオーダー」」の販売開始 (4/28)
- ・事業所向けIP電話サービス「ひかり電話ビジネスタイプ」の新規お申し込み受付の終了 (4/30)
- ・フレッツ光「Web割引」の新規お申し込み受付の終了 (4/30)
- ・「スワートひかりタウン熊本」における「住民参加型ハザードマップ作成サービス」のフェイルドトライアルの実施 (5/1)
- ・「Web光もつと割 (Web光もつともつと割)」の提供開始 (5/1)
- ・テレビ電話機能ライセンス・プランズ新規お申し込み受付の終了 (5/18)
- ・中堅・中小事業所向けビジネスフォン「Netcommunity SYSTEM aNXIIシリーズ」の販売開始 (5/27)
- ・新たな甲斐用電報台紙「正絹ちりめん金封ふくさ電報」の販売開始 (5/31)
- ・平成24年度電気通信役務契約等状況報告 (5/31)
- ・新たな甲斐用電報台紙 緑香電報「紫薫」「古響」の販売開始 (6/7)
- ・4K映像のインターネット配信トライアル実施 (6/12)

- ・「フレッツ・エコめがね おまかせスタートパック (補助金対象)」の提供開始 (6/13)
- ・次世代STB「光BOX+」の提供開始 (6/25)
- ・屋外向けWiFiサービス「DoSPOT STREET」の提供開始及び「DoSPOT STREET」へのローミングによる公衆無線LANサービス「フレッツ・スポット (Web認証方式)」のアクセスポイント拡大 (6/28)
- ・平成24年度電気通信役務通信量等状況報告 (6/28)
- ・指定電気通信役務損益明細表等の提出 (6/28)
- ・「Bフレッツ・ワンシヨクタイプ」における一部サービスの新規お申し込み受付の終了、ならびに「Bフレッツ・ワンシヨクタイプ」、「フレッツ・光フレミアム・ワンシヨクタイプ」における集合住宅毎の新規お申し込み受付の終了 (6/30)
- ・テレビ電話チャイム定額」のスポット拡大 (7/1)
- ・「フレッツあんしんパック」の提供開始 (7/1)
- ・フルカラー複合機「OFISTAR X2000C」の販売開始 (7/5)
- ・「光BOX+」での「スカパー」オンデマンド・プログラムの提供開始 (8/1)
- ・「セキュリティ機能見張り番」の提供開始 (8/1)
- ・e-モバイルルーター「光ポータルLTE」のレンタル提供開始及び「フレッツ光モバイルパック」へのLTE対応プランの追加 (8/1)
- ・「フレッツ光」割引サービス「ドーンと割」の提供開始 (8/1)
- ・スワートフォン向けアプリ「くまろく」の提供開始 (8/1)
- ・宝塚歌劇 雪組公演ミュージカル「Shall we ダンス？」及び「ジョー・ビッツモニエメント CONGRATULATIONS 宝塚」への協賛 (8/7)
- ・シニア向けライフサポートサービスの追加メニューの提供開始 (8/20)
- ・空間共有コミュニケーションを実現する「光だんらんTV」の機能拡充 (8/29)
- ・天気予報サービス「177」における気象庁「特別警報」のガイダンスの開始 (8/30)
- ・「フレッツ 光ライト」におけるIPv6インターネット (PPPoE方式、IPv6方式) 接続機能の提供開始、課金方法等の変更 (9/1)
- ・モノクロ複合機「OFISTAR M1800」の販売開始 (9/6)
- ・「光BOX+」を活用した「BEATCHILD」関連コンテンツの提供開始 (9/19)
- ・中小規模事業所ユーザー向けサポートサービス「オプティクスネットおまかせサポートサービス」における「Windows XPデータ移行 おまかせプラン」の追加 (9/20)

- ・IPBX「Netcommunity SYSTEM EP74／EP83」の販売開始(9/30)
- ・弔慰用電報台紙「フリザー」の販売開始(10/1)
- ・DENPO「ホワイタイムリアル」の販売開始(10/1)
- ・スマートフォン向け「くまろけ」のiOS版の提供開始(10/1)
- ・「鈴鹿太陽光発電所」の建設(10/7)
- ・スマホIP電話機及びDECTコープルス電話機の販売開始(10/23)
- ・地域防災「サードマツツの提供開始(11/1)
- ・“街の店舗向け決済サービス”「フレッツ・スマートペイ」の提供開始(11/1)
- ・フレッツ光×Wi-Fiにおける家庭内Wi-Fiサービス100万契約突破(11/1)
- ・慶祝用電報台紙「イルムス フォトフレーム・DENPO」の販売開始(11/4)
- ・慶祝用電報台紙「ミッキーマウス DENPO(ブーケ)」等の販売開始(11/4)
- ・中規模事業所ユーザー向け Biz Box UTM「SSB10」／「SSB30」の販売開始(11/4)
- ・「台風30号」による「イリピン被災者への災害募金番組」に係る「イナルQ」番組の手数料無料化(11/20)
- ・中高生軽音楽部の甲子園「We are Sneaker Ages」アプリを「光BOX+」にて提供開始(11/22)
- ・「光BOX+」を活用した、「LinkQ公認アプリ」の提供開始(11/23)
- ・法人向け光IP電話サービス契約数が150万チャネルを突破(11/23)
- ・“スマートフォンタウン熊本”における高齢者向け介護予防トリアールの共同実施(11/26)
- ・フルカラー複合機「OFISTAR T2000C」の販売開始(11/26)
- ・弔慰用電報台紙「ゆう電報「百合苑」の販売開始(12/1)
- ・慶祝用電報台紙「干支DENPO「うまの助がご挨拶」」の販売開始(12/1)
- ・「光BOX+」での「ニコニコ～動画・生放送～」アプリケーション提供開始(12/2)
- ・事業所向けIP電話サービス「ひかり電話オプティクスA(エース)」のオプションサービス「グループダイヤリング」の「コールセレクト」の提供開始(12/18)
- ・アイコム株式会社、株式会社aget及びNTT西日本の協業(12/20)
- ・フルカラー複合機「OFISTAR T4500C」の販売開始(12/26)

2014年(平成26年)

- ・「フレッツ光」割引サービス「ビーンとライト割」の提供開始(1/1)
- ・“街の店舗向け決済サービス”「フレッツ・スマートペイ」におけるスマートフォンアプリの追加提供(1/10)

- ・接続料金改定の認可申請(1/21)
- ・加入者光ファイバー接続料の認可申請(1/21)
- ・コンパクトデスク「NTTFAX L-310」の販売開始(1/24)
- ・テレビで絵本読み聞かせ「森のえほん館」アプリを「光BOX+」にて提供開始(1/24)
- ・消費税率の変更に伴う各種電気通信サービス契約款の一部改正に伴う認可申請(1/24)
- ・「フレッツ光」割引サービス「ビーンと学割」の提供開始(2/1)
- ・慶祝用電報台紙「フリザー」の販売開始(2/1)
- ・DENPO「ローズアレンジフレーム」の販売開始(2/1)
- ・長期増分費用方式による接続料金の認可申請(2/3)
- ・感熱紙コンパクトデスク「NTTFAX T-360」の販売開始(2/13)
- ・総合警備保障株式会社(ALSOK)との協業による「フレッツ de ALSOK」の提供開始(2/14)
- ・「NTT西日本グループ環境報告書2013」の公開(2/14)
- ・家でかんたん写真注文「プリントラックTV」アプリを「光BOX+」にて提供開始(2/15)
- ・「マジックボックス」、「キャッチホンII」、「ボイスボックス」、「ボイスロープII」等の新規お申し込み受付の終了(2/28)
- ・フルカラー複合機「OFISTAR X6000C」の販売開始(2/28)
- ・平成26年度事業計画の認可申請(2/28)
- ・「Bフレッツ」オプション「ライオン」における光IP電話サービス「ひかり電話」のサービス提供の終了(2/28)
- ・「ダイヤルQ2」サービスのサービス提供の終了(2/28)
- ・メッセージ表示受信サービス、INSメッセージ表示受信サービス提供の終了(2/28)
- ・「災害募金サービス」の提供開始(2/28)
- ・慶祝用電報台紙「くまのプーさん DENPO(ハートをキュッ)」の販売開始(3/1)
- ・教育機関等を対象とした映像制作配信サービス「光Webスクール」の提供開始(3/3)
- ・「NTT西日本グループCSR報告書2013」の発行(3/3)
- ・「光BOX+」での音声対話型コンシェルジュアプリ「スマートフォンピットさん」の提供開始(3/4)
- ・モバイルルーター「光ポータブル」(3G)の新規お申し込み受付の終了(3/20)
- ・「光BOX+」で利用可能な映像コミュニケーションアプリ「LivyTalk For 光だんらんTVライオン」の提供開始(3/20)

- ・「街の店舗向け決済サービス」「フレッツ・スマートフォンペイ（スマートフォン決済）」のiOS対応（3/21）
- ・「フレッツ・光プレミアム」「フレッツ・v6プロ」の機能の一部である「テレビ電話機能」とオプティコムサービスである「テレビ電話機能ライセンス・プラス」のサービス提供終了（3/31）
- ・「セキエリテ」機能まるごとWebファイル「ター」の提供開始（4/1）
- ・中堅・中小企業向けICTサポートサービス「オプティ安心パック」の提供開始（4/1）
- ・接続料金改定の補正申請（4/4）
- ・株式会社トライフナー、NTTスワートコネクト、NTT西日本の協業による医用画像共有クラウドサービス「Nadia クラウド for 研究会」の提供開始（4/10）
- ・「用慰用電報台紙うるし電報「胡蝶蘭」の販売開始（4/20）
- ・「思い出アルバム on フレッツ」の提供開始（4/30）
- ・新たな地域消費情報配信サービス「OH！マルナカTV」の提供開始（5/9）
- ・慶祝用電報台紙刺しゅう電報「ハバ（ハンカチ）」の販売開始（5/16）
- ・慶祝用電報台紙「ハローキティ DENPO（ローズ）」等の販売開始（5/16）
- ・「フレッツ・テレビ」及び「スカパー！プレミアムサービス光」の商用ネットワークを用いた4K映像伝送の成功（5/21）
- ・平成25年度電気通信役務契約等状況報告（5/30）
- ・インフォメーションディスプレイ「BIG PAD 270V型／60V型」の販売開始（5/30）
- ・ホームゲートウェイのレンタル提供における低価格プランの提供開始（6/1）
- ・スマートフォンペイや4Kに対応したBizひかりクラウド「ひかりサイネージ」の提供開始（6/1）
- ・名城大学と「ICT環境整備による戦略実現に向けた包括連携協定」の締結に伴う取り組み（6/4）
- ・「スマートフォン光ハートプロジェクト」の開始（6/10）
- ・平成25年度電気通信役務通信量等状況報告（6/30）
- ・指定電気通信役務損益明細表等の提出（6/30）
- ・「フレッツ光」800万契約の突破（6/30）
- ・「Bフレッツ」メンテナンス「における一部サービスの提供の終了（6/30）
- ・「ゆるこみ」の提供開始（7/1）
- ・株式会社第一興商との協業による「光カラオケBOX+@DAM」の提供開始（7/1）

- ・新たな用慰用電報台紙「トリザー」プロジェクト DENPO「哀華」の販売開始（7/14）
- ・新たな慶祝用電報台紙「トリザー」プロジェクト DENPO「スイートフラワー」の販売開始（7/14）
- ・Biz Box ルーター「RTX810」の販売開始（7/18）
- ・4Kライクビューイングトライアルの実施（7/21）
- ・パソコン向け「ソフト使い放題 on フレッツ」の提供開始（7/22）
- ・「光回線監視サービス」の提供開始（7/31）
- ・「信号監視通信サービス」の新規お申し込み受付の終了（7/31）
- ・ロコモティブシンドロームの予防に向けた「InQロコモ体操」の提供開始（8/1）
- ・宝塚歌劇 雪組公演ミュージカル「ルパン三世 — 王妃の首飾りを追え！—」プロジェクトライク・シヨウ「フアンジー」への協賛（8/27）
- ・「フレッツ・スポット」の端末認証方式の提供終了（8/31）
- ・「ひかり機器保証（スマホプラン）」の提供開始（9/1）
- ・カラー複合機「OFI STAR S300C」の販売開始（9/19）
- ・「Fiirosina Free Wi-Fiプロジェクト」に関する協定の締結（9/30）
- ・固定電話からPHSへの通話サービスの提供開始（10/1）
- ・フルカラー複合機「OFI STAR X4510C／X3510C／X2510C」の販売開始（10/1）
- ・「CLUB NTT West」会員プログラムの充実（10/1）
- ・NTT西日本研修センター本館（PRISM）が「2014年度トップアチーブメント賞」を受賞（10/1）
- ・「NTT西日本×TBS TV HACK DAY」の開催（10/4）
- ・詐欺・迷惑電話対策サービス「トビテラフアン for 光BOX+」の提供開始（10/9）
- ・産学連携ゲーム制作プロジェクトによる「光BOX+」向けゲームアプリの提供開始（10/10）
- ・光BOX+を活用したテレビ向け自治体情報配信システム「ひかりタウンチャンネル」の販売開始（10/15）
- ・「フレッツ 光ネクスト」向けひかり電話オプティクスA（エース）・ひかり電話オプティクスC対応「Netcommunity OG410X／810X」の販売開始（10/15）
- ・「キオスク端末」を活用したクーポンサービス実証実験の開始（10/17）
- ・店舗向けコミック読み放題サービス「Doコミック」の提供開始（10/30）

- ・介護福祉向け「みまもりテレビ電話パック」の提供開始 (10/31)
 - ・MEMSアグリゲーター向け「光BOX+」対応機器の拡充 (10/31)
 - ・「ひかり電話オプティクスA(エース)」の「ビジネスイーサワイドバーストプラン」への対応開始 (10/31)
 - ・フレッツ光等のサービスに関するお問い合わせ・お申し込み受付窓口(0120-116116等)の受付時間変更 (11/1)
 - ・新たな慶祝用電報台紙「カタログギフト電報」の販売開始 (11/7)
 - ・フレッツ光を用いた4K/60p映像配信の成功 (11/10)
 - ・福祉コミュニケーションシステム「SR10Ⅵ」、緊急通報装置「SL-11号BOX」及び簡易型緊急通報装置「シルバードホンあんしんSⅥ」の販売開始 (11/12)
 - ・フレッツ光を用いた4K / 60p映像配信のパブリックデビューの実施 (11/14)
 - ・オンラインストレージサービス「フレッツ・あずけ〜る」の提供開始 (11/18)
 - ・「ひかりシェアテレビス 高画質テレビ会議パック」及び「グループ電話定額テレビ電話プラン」の提供開始 (11/25)
 - ・「NTT西日本グループ環境報告書2014」の公開 (11/28)
 - ・福祉電話「フレッツシェベル」のレンタルの新規お申し込み受付終了 (11/30)
 - ・10代目の干支DENPO「未のメちゃん」のご挨拶」の販売開始 (12/1)
 - ・フレッツ光における料金案内方法等の変更 (12/1)
 - ・新たな慶祝・甲斐用電報台紙「カタログギフト電報」の販売開始 (12/26)
 - ・新たな慶祝用電報台紙「合格応援DENPO」の販売開始 (12/29)
- 2015年(平成27年)**
- ・「ユニバーサルサービス料」の変更 (1/1)
 - ・イベント運営サポートサービス「いまどこ+(プラス)」の提供開始 (1/8)
 - ・モノクロ複合機「OFISTAR T2500」の販売開始 (1/15)
 - ・接続料金改定の認可申請 (1/19)
 - ・光BOX+によるSMA認証取得 (1/23)
 - ・「NTT西日本グループCSR報告書2014」の発行 (1/27)
 - ・「光コラボレーションモデル」の提供開始 (2/1)
 - ・テレビ電話を活用した「あんしん見守り」トライアルの開始 (2/1)
 - ・「光BOX+」から「エネファームナビ」の提供を開始 (2/2)
 - ・「訪問サポートサービス」の提供開始 (2/3)

- ・長期増分費用方式による接続料金の認可申請 (2/4)
- ・Biz Box ルーター「RTX1210」の販売開始 (2/10)
- ・平成27年度事業計画の認可申請 (2/27)
- ・「オプトーク通信サービス」の第1種、第2種契約の提供終了 (2/28)
- ・新たな慶祝用電報台紙「ドラえもんDENPO(ドラミちゃんとかよし)」の販売開始 (3/1)
- ・サポート付き企業内Wi-Fiサービス「スリート光 ビジネスWi-Fi」の提供開始 (3/6)
- ・全国のセブンイレブンでのWi-Fiサービス「フレッツ・スポット (2週間限定メニュー)」の販売開始 (3/16)
- ・介護レクリエーションサポートサービス「介護レク広場 for 光BOX+」の提供開始 (3/25)
- ・「信号監視通信サービス」のサービス提供の終了 (3/31)
- ・「ひかり電話」付加サービス「フリーアークセスキュースト」の提供終了 (3/31)
- ・「大学証明書発行サービス」の提供開始 (4/1)
- ・「フレッツ・テレビ」及び「スカパー!プレミアムサービス光」による4K放送サービスの提供開始 (4/4)
- ・接続料金改定の補正申請 (4/6)
- ・ICTを活用した新たな学びの実現に向けた共同トライアルの実施 (4/16)
- ・新たな慶祝用電報台紙「シンデレラDENPO(ガラスの靴)」の販売開始 (4/25)
- ・「スズーロひかりタウン熊本」における「熊本市動植物園」での実証トライアル開始 (4/25)
- ・フレッツ光等の各種料金変更 (5/1)
- ・「スズーロフォンナビ」「ドラえもん」の提供開始 (5/19)
- ・電報サービスを通じた寄附による障がい者スポーツの普及・強化 (5/29)
- ・平成26年度電気通信役務契約等状況報告 (5/29)
- ・ANS株式会社との協業による新たな保育所向けICTシステムの提供開始 (6/1)
- ・「フレッツ・スズーロベイ (スズーロフォンタイツ)」のサービス内容の拡充 (6/10)
- ・訪日外国人向けサービス「QR翻訳サービス」の提供開始 (6/11)
- ・平成26年度電気通信役務通信量等状況報告 (6/30)
- ・指定電気通信役務損益明細表等の提出 (6/30)
- ・「フレッツ・エコめがね」のサービス提供終了 (6/30)

- ・本社等組織の見直し (7/1)
 - ・「光BOX+」の全国への展開及び「事業者向け専用画面表示機能」及び「サポーターサービス」の提供開始 (7/1)
 - ・「光BOX+」で中部電力の家庭向けWEB会員サービス「カチエネアツリ」の提供開始 (7/1)
 - ・Biz Box UTM「SSB5」の販売開始 (7/1)
 - ・ICTとバイタルデータを活用したココロの状態推定サービス「ココロの見える化サービス」の提供開始 (7/9)
 - ・「スマート光 ビジネスUC」の提供開始 (7/15)
 - ・弔慰用電報台紙 おし花電報「悲愁(ひしゅう)」の販売開始 (8/7)
 - ・慶祝用電報台紙 おし花電報「花束」の販売開始 (8/7)
 - ・慶祝用電報台紙 「アリザードフラワーDENPO」「一輪のバラ」の販売開始 (9/1)
 - ・企業向け「セキエアインターネット接続プラン」の提供開始 (9/10)
 - ・NTT西日本×TBS TV HACK DAY 2015の開催 (9/26)
 - ・フレッツ・スマートベイ (スマートフレッツ) におけるIC・磁気対応カードリーダーの取り扱い開始 (10/1)
 - ・光BOX+で「らっきTV」の提供開始 (10/2)
 - ・NTT西日本、NTT東日本、東京海上日動の中小企業のマイナンバー対応に向けた情報セキュリティセミナーに関するオンラインニュースの締結 (10/2)
 - ・大阪商工会議所・会員企業向けマイナンバー対応支援サービスの提供開始 (10/5)
 - ・NTT西日本グループCSR報告書2015の発行 (10/30)
 - ・「光BOX+」を活用した電力小売事業者様等へのHEMSサービス提供開始 (11/1)
 - ・11代目の「干支DENPO」「おさるのサルじろうが」ご挨拶」の販売開始 (12/1)
 - ・「光コラボレーションモデル」における光アクセスサービスの100万契約の突破 (12/2)
 - ・NTT西日本グループ環境報告書2015の公開 (12/11)
 - ・ビジネスフレッツ「SmartNetcommunity QAI (Standardタイプ)」の販売開始 (12/22)
- 2016年(平成28年)**
- ・スマート光ビジネスWi-Fiの「ACERA810 5年/7年 Wi-Fiサポーターライセンス付」プランの提供開始 (1/12)
 - ・接続料金改定の認可申請 (1/19)
 - ・セキエア且つ柔軟な「アツリ」ツククラウド接続ソリューションの提供開始 (1/20)
 - ・「ひかりソフトラフレッツ」の提供終了 (1/20)
 - ・NTT西日本 × 大和ハウス工業の共催による「House de Hack! — IoTで暮らしを

- 変える、ビジネスアイトラコンテナー」の開催 (1/24)
- ・慶祝用電報台紙 「ハローキティ DENPO (ラベンダーハート)」等の販売開始 (2/1)
 - ・「証明書発行サービス」の提供開始 (2/1)
 - ・ICTを活用した自立学習支援ソリューションの提供開始 (2/1)
 - ・HEMSコントロール機能を有する「光BOX+(EMS版)」の対象機器の拡大 (2/1)
 - ・長期増分費用方式による接続料金の認可申請 (2/4)
 - ・長崎市、長崎大学との「観光活性化等におけるICT利活用」に関する包括連携協定の締結 (2/15)
 - ・「マジックボックス／INSマジックボックス」、「キヤッチホンII」、「ボイスボックス」、「ボイスワーナーII／INSボイスワーナーII」の提供終了 (2/29)
 - ・平成28年度事業計画の認可申請 (3/1)
 - ・石油連盟との災害時の重要施設に係る情報共有に関する覚書締結 (3/2)
 - ・「災害用伝言ダイヤル(171)」の機能拡充 (3/18)
 - ・ナルチヌクレーン放送協議会との協業による「モアテレビサービス」の提供開始 (3/30)
 - ・「ゆるコミ」の提供終了 (3/30)
 - ・「ひかり電話 ビジネスダイヤル」のサービス提供終了 (3/31)
 - ・「フレッツ・グループ」の新規申込受付終了 (3/31)
 - ・ひかり電話における「FONIA®」とのテレビ電話接続の終了 (3/31)
 - ・新型「光BOX+」(HB-2000)の提供開始 (4/4)
 - ・接続料金改定の補正申請 (4/6)
 - ・熊本地震発生 (4/14,16)
- 被災概要:
- 熊本市街エリア
 - 【中継ケーブル】:3区間
 - 【電柱】:1,381本
 - 【ケーブール】:628カ所
 - 【引込線】:356カ所
 - 宅内系】故障修理9,990件
 - 大分西部エリア
 - 【電柱】:20本
 - 【ケーブール】:13カ所
 - 阿蘇エリア
 - 【中継ケーブル】:6区間
- ・「ひかりクラウドPBX」の提供開始 (5/10)
 - ・NTTグループの2020へ向けた広告キャラクターとして錦織圭選手を起用 (5/13)
 - ・NTTグループの「世界トライアスロンシリーズ」等への協賛に伴うデジタルツールの提供 (5/14)

- ・接続料金改定の認可申請 (5/18)
- ・門司電気通信レトロ館のリニューアル (5/21)
- ・三井のリパーク駐車場にICTサービスを備えた「高機能自動販売機」を導入(5/23)
- ・平成27年度電気通信役務契約等状況報告 (5/31)
- ・「光コラボレーションモデル」における光アクセスサービスの200万契約の突破 (6/3)
- ・愛媛県、松山市と「連携と協力に関する包括協定」を締結 (6/28)
- ・「フレッツ・ADSL」の新規申込受付終了 (6/30)
- ・平成27年度電気通信役務通信量等状況報告 (6/30)
- ・指定電気通信役務損益明細表等の提出 (6/30)
- ・「フレッツ de ALSOK」の提供終了 (6/30)
- ・IoT向けLPWAネットワークのライムドトライアルの実施 (6/29)
- ・光BOX+ (EM5S版)によるAIF認証取得を発表 (7/11)
- ・光BOX+ (HB-2000)へのEMS機能を搭載 (7/12)
- ・店舗向け総合ソリューション「Farao PRO 光BOX+」の提供開始 (7/20)
- ・NTTグループのAI技術「corevo™」を実装した共通基盤にてデバイス連携サービスの合同実証実験開始を発表 (7/25)
- ・法人向け光IP電話サービス契約数が200万チャネルを突破 (9/5)
- ・IoTソリューションの展示会「IoTの「T」が見れるでShow!」をニフネと共同で開催 (9/7)
- ・熊本地震被災者用仮設団地集会所(みんなの家)における「歌と健康サービス」の共同事業の実施 (9/8)
- ・固定電話・ひかり電話から接続するIP電話(050番号)との通話料金を一部変更 (9/13)
- ・阪急阪神ホールディングスグループと、アイリッジ、NTT西日本グループによる、O2Oサービスの技術を用いた、「阪急阪神おでかけアプリ」キャンペーンの実施 (9/14)
- ・慶祝用電報台紙「フリザー」の提供開始 DENPO「オンラインツアー」の販売開始 (9/21)
- ・鳥取県中部地震発生 (10/21)
- ・「ベテリックスクラウド接続サービス」クラウドクロスコネクト」にMicrosoft Azure、Office 365との接続プランを追加 (10/26)
- ・公認民泊トータル支援ソリューション「民泊サポーターパック」の試験提供を開始 (10/31)

- ・慶祝用電報台紙「くまのプーさんDENPO (いつも一緒に)」の販売開始 (11/1)
- ・ダイキン工業とLPWAを活かした空気にまつわる新たな価値づくりの取り組みを実施 (11/15)
- ・中小企業基盤整備機構近畿本部とローム、NTT西日本による、光BOX+及び、電池レス無線センサ技術を活用した、IoT型サービス事業創出イベントを共同で開催 (11/18)
- ・「NTT西日本グループCSR報告書2016」の発行 (11/18)
- ・AI技術「Corevo™」を活用したロボットとデジタルサイネージを組み合わせた観光案内ソリューションの実証実験を、大阪シテイエアターミナルで開始 (11/30)
- ・「思い、出アル」Samonフレッツ」のサービス提供終了 (11/30)
- ・梅村学園・中京大学と、ICTを活用したトツプアスリーとの育成をサポーターする取り組みを実施 (12/1)
- ・大阪商工会議所が主催する「大阪サクヤヒマ表彰」において、マーケティング部長 横山桂子が「大阪サクヤヒマ大賞」を受賞 (12/1)
- ・12代目 千支DENPO「西のトリ丸」がご挨拶」の販売開始 (12/1)
- ・関西大学と産学連携プロジェクトによるICT面接トレーニングを開始 (12/7)
- ・ジーアイサテライとロートピア、NTT西日本による、LPWAを活用したゴルフ場におけるカーットの位置情報管理の取り組みを実施 (12/16)
- ・「電話お願い」手帳Web版/アプリ版」の提供 (12/21)
- ・「光コラボレーションモデル」における光アクセスサービスの300万契約の突破(12/28)
- ・ユニバーサルサービス料を変更 (1/1)
- ・堺市と、「ICTを活用したまちづくり」に関する包括連携協定の締結 (1/24)
- ・女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」最高位の認定を発表 (1/25)
- ・静岡新聞社と静岡放送、NTTコミュニケーションズ、NTT西日本による、静岡県に特化した地域情報ポータルサービス「@SVCかり」及び「@Sモバイル」の提供開始 (2/1)
- ・接続料金改定の認可申請 (2/2)
- ・近畿大学、吉本興業、オムロン、NTT西日本による、「笑い」の医学的検証研究を開始 (2/15)
- ・NTT東日本、NTT西日本が提供する光アクセスサービス「フレッツ光」「コラボ光」が2,000万契約に到達 (2/21)
- ・平成29年度事業計画の認可申請 (3/1)

2017年(平成29年)

- ・AI技術を活用した「多言語観光案内ソリューション」の実証実験を、近鉄京都駅で開始 (3/1)
- ・甲斐用電報台紙刺しゅう電報「心藍（しんあい）」おし花電報「きよらか」の販売開始 (3/1)
- ・熊本地震復興祈願「歌舞伎シアターパビリヤル座」を上映 (3/11)
- ・INSネット デジタル通信モードにおける当面の対応策「マルチIP電話上のデータ通信」サービス（補完策）の提供を発表 (3/13)
- ・災害時石油供給連携計画」に基づく政府を通じて石油の緊急供給要請に関する実動訓練の実施 (3/13)
- ・IVR自転車交通安全教室」の実施 (3/17)
- ・ドローンを活用した「太陽光パネル点検ソリューション」の提供開始 (3/24)
- ・慶祝用電報台紙「本美濃紙・電報」の販売開始 (3/27)
- ・固定電話のIP網移行後のサービス及び移行スケジュールを発表 (4/6)
- ・慶祝用電報台紙「トリザーブトフラワーDENPO」ラジエアリーローズファミリーの販売開始 (4/27)
- ・愛知県立大学と、名古屋テレビ放送主催のハッカソンイベントにおける「バイタルデータ解析による審査員の「興味度」を推定 (5/13)
- ・睡眠サポートプロジェクト「Peels™」を開始 (5/17)
- ・LoRaWAN™における「クラスB」に対応した環境構築、及び実証実験の結果を発表 (5/23)
- ・平成28年度電気通信役務契約等状況報告 (5/31)
- ・「フレッツ・スポット」及び「フレッツ・スポット2週間限定メニュー」の新規申込受付終了 (5/31)
- ・IoTの拡大に資するSD-WAN技術とエッジコンピューティング技術を組み合わせたクラウドフォームの取り組みを開始 (5/31)
- ・三井不動産リアルティホテルエル東日本、NTT西日本による、ICT活用、自治体連携の『次世代型駐車場』を広島県内に開設 (6/1)
- ・慶祝用電報台紙「ミニオン DENPO」の販売開始 (6/1)
- ・甲斐用電報台紙「線香電報「特撰 想ひ」の販売開始 (6/9)
- ・「フレッツ・光プレミアム」の提供終了日確定 (2019年1月31日) を発表 (6/15)
- ・「フレッツ・光プレミアム ソリューション」の新規申込受付終了 (6/30)

- ・指定電気通信役務損益明細表等の提出 (6/30)
- ・平成28年度電気通信役務通信量等状況報告 (6/30)
- ・SINET経由によるMicrosoft Azureへのマネージド閉域網ソリューションの提供開始 (7/3)
- ・ひらノペーお化け屋敷にバイタルデータ解析と位置情報を活用した技術協力 (7/14)
- ・NTT西日本「Startup Factory2017」の開催 (7/27)
- ・福岡市におけるLoRa® Network実証環境提供業務の採択、および実証環境利用企業の募集 (7/31)
- ・平成28年度接続会計 (7/31)
- ・iRemoon for フレッツ」のサービス新規販売受付終了 (7/31)
- ・「イルムス プレソングラフレイム・DENPO」の販売開始 (8/1)
- ・バイタルデータ、位置情報等を活用した作業安全支援サービスの実証実験 (8/25)
- ・「フレッツ光」コラボ光」の900万契約到達 (8/25)
- ・ユニバーサルサービス収支表の提出 (8/31)
- ・幅広い規模、業種の企業ニーズに応える新たなセキュリティサービスの提供開始 (9/1)
- ・「光コラボレーションモデル」における光アクセスサービスの400万契約の突破 (9/5)
- ・「転換器」の新規レンタルお申し込み受付終了 (9/11)
- ・「えがお健康スタジアム」への「スタジアム・スपोर्टアクセス」のトライアル提供 (9/17)
- ・「スワート光ビジネスWiFi」の新プランの提供 (9/28)
- ・熊本県大津町と台湾 高雄市を結んだ国際交流「ICTつながる学校」の共同事業実施 (10/5)
- ・水道スワートマスターとLPWA (280MHz帯) による「工業用水自動検針」の実用化に向けた共同トライアルの実施 (10/10)
- ・固定電話のIP網への移行に伴うモデム通信等に係る検証環境の提供 (10/17)
- ・固定電話のIP網への移行後のサービス及び移行スケジュール (10/17)
- ・LPWAを活用した産業廃棄物の収集効率化に向けた実証実験開始 (10/20)
- ・企業内保育所「ゆめみいよ保育園」の開設 (10/31)
- ・「Bizひかりクラウドデジタルサイネージ」の新メニュー提供 (11/1)

- ・光BOX+ (HB-2000) のAmazon Echo対応 (11/8)
- ・AIを活用した道路路面診断サービスのトライアル (11/13)
- ・「デイズニーゾーンセスDENPO(シンデレラ)」の販売開始 (11/17)
- ・オンラインミンスからのクラウド移行を促進する専用型クラウドソリューションの提供開始 (11/16)
- ・クラウドでの小型無線センサ・LoRaWAN™を活用した実証試験 (11/27)
- ・「フレッツ光」提供エリアにおける「フレッツ・SDN」の新規申込受付終了 (11/30)
- ・「フレッツ・テレビ」等におけるBS右旋4K放送への対応 (12/1)
- ・「フレッツ 光WiFiアクセス」の新規申込受付終了 (12/11)
- ・固定電話・ひかり電話・公衆電話からIP電話 (050番号)へかけた際の通話料金の一部変更 (12/12)
- ・九州大学・NTT西日本「社会課題解決に向けた産学連携の協力の覚書」の締結 (12/15)
- ・ICTを活用したシテイエテロモーション推進に関する連携協定の締結 (12/25)

2018年(平成30年)

- ・電報サービスの受付・配達時間等の見直し (1/1)
- ・「フレッツ光」提供エリアにおける「フレッツ・ADSL」の提供終了 (1/31)
- ・「公衆電話ボックススベス貸出しサービス」の開始 (2/1)
- ・「ゾリゾーゾトララー DENPO「ローズメモリアル」の販売開始 (2/1)
- ・長期増分費用方式による接続料金の認可申請 (2/5)
- ・地域と企業の共創による「地域密着型リビングラボ」共同実験の開始 (2/26)
- ・平成30年度事業計画の認可申請 (3/1)
- ・訪問時刻指定メニューの適用サービスの拡大 (3/1)
- ・「フレッツ・スタートペイ(スタートフロンティア)」のサービス内容の拡充等 (3/12)
- ・接続料金改定の認可申請 (3/16)
- ・スタートメーカーとLPWAを用いた「水道とガスの見える化共同実証」(3/20)
- ・第3期「スタートひかりタウン熊本」プロジェクト (3/20)
- ・2段階認証で学生情報等の漏えいを防止 (3/22)
- ・来日ベトナム人技能実習生向け日本語学習環境の提供 (3/28)
- ・AIを活用した「道路路面診断ソリューション」の提供開始 (3/30)

- ・磁石式電話機のレンタル提供終了 (3/31)
- ・「証明書発行サービス」で大学キャンパスでも証明書の発行が可能に (4/1)
- ・「Bizひかりクラウド」セキュリティサービスに公開サービス防御機能を追加 (4/2)
- ・AI・IoT等の利活用による地域活性化に関する連携協定の締結 (4/6)
- ・「睡眠教育 Peels for すらら」の提供開始 (4/7)
- ・NTT西日本、日立が長崎県五島市にICTを活用した鳥獣害対策システムを導入 (4/11)
- ・ご利用料金が5,000円(税込)未満の場合の翌月合算について (4/18)
- ・「光もつと2割」の新規申込受付の終了および「光はじめ割」の提供開始 (5/1)
- ・「おし花電報「ハーマニー」」「おし花電報「はなやか」」の販売開始 (5/1)
- ・「Picture Mate 700」の新規レンタル申込受付およびレンタル提供の終了 (5/14)
- ・2017年度電気通信役務契約等状況報告 (5/31)
- ・「フレッツ・v6ブレイク」における「セキュリティ機能」に「セキュリティ機能ライセンス・ブレイク」の提供終了および「フレッツ・v6ブレイク」の料金変更 (5/31)
- ・「おし花電報「静心(せいしん)」」の販売開始 (6/1)
- ・「刺しゅう電報「松竹梅(紅)」」の販売開始 (6/1)
- ・「ちよっとと未来の暮らし創造プロジェクト」のトライアル実施 (6/6)
- ・接続料金改定の補正申請 (6/11)
- ・2017年度電気通信役務通信量等状況報告 (6/29)
- ・指定電気通信役務損益明細表等の提出 (6/29)
- ・「スタート光ライブラリー」のサポート終了のお知らせ (6/29)
- ・大規模ユーザー向けクラウドPBXソリューションの提供開始 (7/5)
- ・光回線を使ったテレビサービスにおける新4K8K衛星放送対応の実現 (7/12)
- ・ひらパーお出かけ屋敷に振動デバイスと位置情報やARを活用した技術協力 (7/13)
- ・コンタクトセンターへのAI導入による抜本的業務改革の実現 (7/18)
- ・AIを用いた訪日外国人向け観光案内サービス「奈良ガイドボット」の実証実験 (7/27)
- ・新たな弔慰用電報台紙「線香電報「哀星(あいまし)」」の販売開始 (7/30)
- ・2017年度接続会計 (7/31)

- ・NTTグループにおけるCDOOの設置(8/1)
 - ・「シビルサービス」の新規レンタルお申し込み受付終了(8/24)
 - ・国立大学法人京都大学様へ「証明書発行サービス」の導入が決定(8/27)
 - ・ユニバーサルサービス収支表の提出(8/31)
 - ・導入から運用までトータルでサポート「ルーターおまかせプラン」の提供開始(9/3)
 - ・「ペーパーナード向けサポートサービス for 光BOX+」の提供開始(9/4)
 - ・新たな慶祝用電報台紙「金箔電報」の販売開始(9/11)
 - ・高齢者見守りサービス「スーパートルームみまもり」のトライアル実施(9/11)
 - ・新たな甲斐用電報台紙「アリザン」の提供開始(9/28)
 - ・DENPO「追悼花」の販売開始(9/28)
 - ・新たな慶祝用電報台紙「ミッキーマウス(ラプリー)」等の販売開始(9/28)
 - ・植物工場におけるAI・IoTに関する共同実験を開始(10/9)
 - ・固定電話(加入電話・INSネット)のIP網への移行に合わせて提供を終了するサービスの新規お申込み受付終了(10/25)
 - ・EV(V2B)を活用したオアシスビルでのエネルギーコスト・CO2削減トライアルの開始(10/30)
 - ・Private LoRa® ネットワークと小型化・軽量化したデバイスを活用した走者位置情報把握技術の開発と検証(11/2)
 - ・自治体向けクラウド事業に関する協業(11/8)
 - ・電話サービスにおけるレンタル端末の一部サービス終了(12/3)
 - ・AIを用いたコールセンター高度化に向けた実証実験(12/7)
 - ・「IoTソリューション」の実現に向けた共同実証実験の開始(12/12)
 - ・「いちご植物フランク」の高度化に向けたトライアル及び「ペーパー事業者様募集(12/13)
 - ・SNSアプリを活用した児童みまもり情報配信サービスのトライアル実施(12/18)
 - ・水門・陸間の遠隔監視・制御システムを神戸市へ導入(12/20)
- 2019年(平成31年)** ・パブリッククラウド接続ソリューションに
(令和元年) Google Cloud Platform™を追加(1/21)
- ・出雲ターナルビジョンとNTT西日本との協業(1/30)
 - ・新たな甲斐用電報台紙「アリザン」の販売開始(2/22)
 - ・障がい者スポーツ支援のための電報サービスを通じた寄附(2/28)
 - ・2019年度事業計画の認可申請(3/1)
- ・ドローンによるインフラ点検サービスを提供する新会社「株式会社ジヤパン・インフラ・ウエイブ」を設立(3/12)
 - ・接続料金改定の認可申請(3/20)
 - ・和歌山県との災害時における通信障害復旧作業の連携等に関する協定締結(4/4)
 - ・「フレッツ・VPN プライオ」の提供開始(4/18)
 - ・「パントリーおまかせプラン」の提供開始(4/22)
 - ・通信混雑下での快適な業務通信の実現に向けた「ファイナルドトライアル」の実施(4/25)
 - ・特殊詐欺解析AIを用いた実証実験の実施等(5/9)
 - ・広域空間での動きセンシングによるハンドボールVR体験の実証実験(5/13)
 - ・「フレッツ・スマートペイ QRコード決済プラン」の提供開始(5/20)
 - ・2018年度電気通信役務契約等状況報告(5/31)
 - ・コインランドリーのキャッシュレス化に向けたWASHハウス株式会社との提携(6/17)
 - ・学校向け英語遠隔授業ソリューション「つながる教室」ENGLISH+」の提供開始(6/19)
 - ・接続料金改定の再申請(6/24)
 - ・2018年度電気通信役務通信量等状況報告(6/28)
 - ・指定電気通信役務損益明細表等の提出(6/28)
 - ・光回線を使ったテレビサービスにおけるBS/110度CS左旋4K・8K放送の提供開始(7/1)
 - ・AIカメラを活用したスポーツ映像配信事業の実証実験(7/9)
 - ・産学連携で「笑い」の測定方法を開発「笑い」が身体・心理的に与える影響を医学的に検証(7/11)
 - ・AI分析を活用した「おまかせAI 働き方みえ〜る」の提供開始(7/16)
 - ・新たな慶祝用電報台紙「書道アート電報「夢・つなぐ」東京2020オリンピックピック・バラリピック応援デザイン」の販売開始(7/17)
 - ・消費税率の変更に伴う各種電気通信サービス契約約款の一部改正に伴う認可申請等(7/22)
 - ・新たな慶祝用電報台紙「フローラルバスボックス」の販売開始(7/25)
 - ・新たな甲斐用電報台紙「アリザン」の提供開始(7/25)
 - ・新たな慶祝用電報台紙「アリザン」の販売開始(7/25)
 - ・児童・生徒を守るLoRaWAN(TM)を活用した「熱中症対策」トライアル(7/30)
 - ・「アランフロント大阪スーパードネイ実証実験」の実施および実験結果(8/2)

- ・見守りサービスにおける健康寿命延伸サービスの実証実験～加古川スマートシティプロジェクト「見守りサービス」の更なる発展に向けて～(8/5)
 - ・お客さまのデジタルトランスフォーメーションを加速させる共創ラボ「LINKSPARK」の設立(8/26)
 - ・ユニバーサルサービス収支表の提出(8/30)
 - ・地域と企業が新しい形で関わり合うパブリック・センタードリビングによる社会課題解決の共同実験(8/30)
 - ・VOCデータからFAQを自動生成する「QA Generator」導入による「高度FAQ コンサルティングサービス」の本格運用開始(9/10)
 - ・異業種共創で、分野横断の先進的まちづくりの実現とデータ起点のくらしサービスづくりを目指す 一人ひとりの最適に変化し続ける、多世代居住型健康スマートタウン【Suta SST】の構想を策定(9/17)
 - ・EV(V2B)を活用したオアシスビルでのエネルギーコスト・CO2削減プログラムの夏季実証結果 ～ICT×エネルギーによる“地域地消型エネルギー社会”の実現に向けて～(9/26)
 - ・固定電話・ひかり電話から接続する携帯電話事業者様の追加に伴う新たな通話料金の設定(9/26)
 - ・株式会社アルファコードへの出資～VRによる新たなライフスタイルの創造にむけて(9/27)
 - ・Bizひかりクラウド「クラウドクロスコネクト」に「Enterprise Cloud」接続プランを追加(10/1)
 - ・「地域創生クラウド」本格提供の開始(10/9)
 - ・新たな甲斐用電報台紙「おし花電報『慕情(まじょう)』」の販売開始(10/25)
 - ・新たな慶祝用電報台紙「おし花電報『七彩(しちさい)』」の販売開始(10/25)
 - ・地域貢献事業の推進と社会課題解決にむけたICT連携協定締結 ～龍谷大学とNTT西日本による地域活性化へのチャレンジ～(10/29)
 - ・福井市と西日本電信電話株式会社(NTT西日本)との「ICT利活用による地域活性化連携協定」の締結(10/30)
 - ・手書き文書のデジタル化を実現する「おまかせAI OCR」の提供開始 ～サテスクリソリューション型OCRサービスで、中堅中小企業のDXを実現～(11/25)
 - ・新たな甲斐用電報台紙「七宝電報『哀悼白百合(あいとう しらゆり)』」の販売開始(11/27)
- 20 2020年(令和2年)**
- ・「高速広帯域アクセスサービス」の提供開始(11/28)
 - ・「クラウドチェーン技術を用いたデジタル証明書流通」に関する共同研究」の締結(12/2)
 - ・「ユニバーサルサービス料」の変更(12/2)
 - ・AIカメラ常設によるハンドボール映像配信事業に関する実証実験～熊本県山鹿市総合体育館へのAIカメラ常設による映像配信(12/24)
 - ・IoTテクノロジーによる「駅伝レースにおける選手位置情報の見える化」の商用提供～ニューイヤーマラソン2020における多様なメディアを通じた新たなスポーツ視聴体験の実現～(12/27)
 - ・近畿大学でクラウド型PBXシステムを本格導入 内線機能をクラウド化し、コスト削減・働き方改革を実現(1/9)
 - ・eスポーツ分野における新会社の設立～ICT×eスポーツによる地域社会への貢献をめざして～(1/21)
 - ・堺市と西日本電信電話株式会社との「ICTを活用したまちづくりに関する連携協定」の更新(1/28)
 - ・新たな慶祝用電報台紙「クレバンス デザイン DENPO」の販売開始(1/30)
 - ・「フレッツ・SD」の提供開始～LAN・WANの集中管理により、お客さまネットワークの最適化を低負担で実現～(2/3)
 - ・「フレッツ 光クロス」の提供開始(2/18)
 - ・新たな慶祝用電報台紙うるし電報「鶴」の販売開始(2/21)
 - ・障がい者スポーツ支援のための電報サービスを通じた寄附(2/28)
 - ・オアシスICT環境の管理サービス「オアシスライムサポート」の提供開始ならびにセキュリティサービスのメニュー追加～IT技術者不在のオアシスのお困りごとをお客さまの代わりにサポート～(3/5)
 - ・テレワーク・web授業導入に向けた各種支援施策の実施 ～新型コロナウイルス感染対策のためのテレワーク・web授業環境を一部無償提供～(3/18)
 - ・新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた料金請求の取り扱い(3/19)
 - ・eスポーツ映像配信分野における新会社「NTT Sportict」の設立 ～スポーツと地域のイノベーション、はじまる。～(3/19)
 - ・関西広域連合との「大規模広域災害における連携協力に関する協定」の締結(3/26)
 - ・SNSアプリを活用した児童ままもり情報配信ソリューションの提供開始～児童の位置情報、登下校通知、自治体・学校の情報配信等を一括提供～(4/7)

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言下における取り組み (4/7)
- ・ビジネスチャットサービス「elgana」の提供開始 ～安心安全なコミュニケーションと業務効率化を実現～ (4/8)
- ・山口県と西日本電信電話株式会社との「ローカル5Gを活用した社会課題解決に関する連携協定」の締結 (4/23)
- ・株式会社ひびき精機と西日本電信電話株式会社による「スマートファクトリー実現に向けたローカル5Gの活用に関する共同実験協定」の締結 (4/23)
- ・新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた企業・公共団体向け各種支援施策の実施 (5/19)
- ・熊本市型アセットマネジメントシステム構築に向けた共同研究 (6/2)
- ・Ubie社のAI問診システム×閉域網サービスによる、高セキュリティなVPNサービスの提供開始 ～セキュリティなネットワークを活用し、医療現場の働き方改革を支援～ (6/10)
- ・ハローページの発行・配布終了 (6/18)
- ・加賀市奥谷梨園におけるIoT向けWiFi規格「IEEE802.11ah」を用いたフィールドトライアル実施 (6/24)
- ・日本フエッソング協会主催「第73回全日本フエッソング選手権大会」の開催準備大会運営をNTT西日本グループがICTでサポート ～ICTを活用したウイルスコロナ状況下での「新しい」競技スポーツ大会「つくり」に貢献～ (6/25)
- ・NTT西日本と大日本印刷 共同で教育ICTプラットフォームを提供 –大学向け電子教科書・教材及び電子図書館で教育のデジタル化を推進– (6/29)
- ・NTT西日本、FM802とともにICTを活用した新たな音楽カルチャー発信を始動 ～新型コロナウイルスと闘う大阪のライヴハウスから未来型音楽ライブ配信～ (7/30)
- ・部活動におけるeスポーツ×ヘルスケアの実証実験 ～クラウトゲーミングエッジ技術と非接触センシング技術を組合せた健康に配慮したeスポーツの推進～ (8/4)
- ・地域における有機系資源のリサイクルによる農地活性化実証事業の開始 ～食品残渣などを堆肥として再生・活用し、廃棄コスト削減と農耕地の肥沃化をめざして～ (8/6)
- ・学校法人立命館との教育・学術と地域社会とをつなぐ「ソーシヤルコネクティブ・キャンパス」創造に関する連携協定 (8/25)
- ・新たな慶祝用電報台紙「ミニオン DENPO (ノバーティーン)」の販売開始 (8/26)
- ・ユニバーサルサービス収支表の提出 (8/31)

- ・ニューノーマル時代における新たな交通サービスの実現に向けた実証事業 ～交通事業を核とした総合生活産業としてのデジタルトランスフォーメーションを推進～ (9/17)
- ・新たな甲斐用電報台紙「おし花電報【面影】」の販売開始 (9/24)
- ・新たな慶祝用電報台紙「刺しゅう電報【祝福松竹梅】」の販売開始 (9/24)
- ・ビジネスチャット「elgana」において初期費用・月額費用無料のフリープラン提供開始～ビジネスチャットを導入する企業向け無料プランの提供～ (10/1)
- ・お客さまのデジタルトランスフォーメーションを加速させる共創ラボ【INKSPARK NAGOYA】の設立 (10/6)
- ・新型コロナウイルスの対応にあたる医療従事者・医療現場への寄付つき電報台紙「ポツプツッパ」【アラウマロナイ】の販売開始 (10/22)
- ・慶應義塾大学、次世代デジタルライデンライティ基盤の実証実験を開始 在学証明書や卒業見込証明書をスマートフォンプラットフォームへ発行 (10/26)
- ・「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」の実施契約を締結 ～ICTで国内初の工業用水道コンセンション事業運営に貢献～ (10/28)
- ・鳥取エリアでの地域創生クラウドサービス提供開始 (11/9)
- ・社会課題の解決と新たな価値創出を実現する奈良リベンジラボ構築に関する共同実験を開始 (11/10)
- ・地方都市の交通課題解決に向けたラストワンマイルモビリティ実証実験 (11/24)
- ・近畿大学・NTT・NTTドコモ・NTT西日本・NTTデータが、5G（第5世代移動通信システム）の推進、「スマートシティ・スマートキャンパス」創造に関する包括連携協定を締結 (11/24)
- ・特殊詐欺対策サービスの提供 (11/27)
- ・ビジネスフォン「SmartNetcommunity aZX typeS/typeM」提供開始 ～テレワークや業務改善で活用できる機能を強化・ニューノーマルな働き方をサポート～ (12/15)
- ・ICT環境構築を支援する「トータルクラウドソリューション」の提供開始 (12/16)
- ・ローカル5G（4.7GHz帯）無線局免許の申請 (12/18)
- ・NTT西日本特殊詐欺対策サポートダイヤルの受付エリア拡大 (12/18)
- ・エネルギーの地産地消実現に向けた岡山県真庭市における「ポローン」による広葉樹資源情報のデジタル化実証実験の開始 (12/22)

2021年(令和3年)

- ・公衆電話ボックスが新たな災害対策スポットにて福岡市にて公衆電話ボックス8カ所にモバイルバッテリーシェアリング「ChargesPOT」をトライアル設置(1/14)
 - ・長期増分費用方式による接続料金の認可申請(2/8)
 - ・建設現場の安全管理強化に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)に関する連携協定の締結及びNTT西日本新本ビル建設予定地におけるローカル5Gを用いた共同トライアルの実施(2/25)
 - ・障がい者スポーツ支援のための電報サービスを通じた寄附(2/25)
 - ・ユーザー向けに対応した「クラウド型カメラとれ〜る」オプティコムニューの追加および「スワート光ビジネスWiFiハイエンドプラン」の提供開始(3/1)
 - ・2021年度事業計画の認可申請(3/1)
 - ・お客さまのデジタルトランスフォーメーションを加速させる共創ラボ「LINKSPARK FUKUOKA」の設立(3/2)
 - ・オフランスにおける食事提供サービスに向けたテストマーケティング開始(3/8)
 - ・野村萬斎(万作の会)とNTT西日本のデジタルトランスフォーメーション実現のための連携協定を締結に合意 - 「狂言」のデジタル化により「普及・活用・伝承」を実現-(3/15)
 - ・接続料金改定の認可申請(3/22)
 - ・ビジネスチャット「elgana」のご利用60万ID突破 ~お客さまの課題解決に貢献するセキユアな相互コミュニケーション-(3/24)
 - ・高速・大容量・高信頼な統合型VPNサービス「Interconnected WAN」の提供開始(4/1)
 - ・大学IR分野におけるデータ活用をワンストップで支援するソリューションの提供開始(3/29)
 - ・アジアクエスト株式会社との資本業務提携によるAWSを活用したソリューション提供の強化(4/1)
 - ・「高速広帯域アクセスサービス」の400Gbpsメニューの追加(4/12)
 - ・JA高知県佐川支所本部会、NTT西日本、佐川町および高知県による「佐川いちごから広がるICTを活用した農業振興と地域活性化に関する連携協定」(4/24)
 - ・ローカル5G(4.7GHz帯)無線局免許の取得(4/27)
 - ・新たな慶私用電報台紙アプリザーブトラーワー DENPO「プレミアムローズマジ」の販売開始(4/27)
- ・持続可能なPTAへ向け、ICTを活用した「今だからできる」PTA活動の実現 ~オンラインの「リモートPTA」によりDXを推進~(4/28)
 - ・NTT西日本、NTT東日本、大日本印刷 電子教科書・教材配信サービスの全国展開に向けて協業体制を強化 ~大学DXと出版DXを見据えた事業推進の加速~(5/10)
 - ・第六管区海上保安本部・NTT西日本、「災害時における相互連携に関する協定」の締結 ~瀬戸内海・宇和島における災害復旧の迅速化に向けて~(5/10)
 - ・ガバナンスの更なる強化に向けた取組み(5/12)
 - ・事業運営体制の見直し(5/12)
 - ・大阪市域における水道スワートメーカーの全戸導入に向けたシミュレーションに関する共同研究(5/20)
 - ・ビルの屋上等に設置する光ファイバの接続料金の認可申請(5/24)
 - ・接続料金改定の補正申請(5/31)
 - ・2020年度電気通信役務契約等状況報告(5/31)
 - ・「電力ピーク制御サービス」の提供開始 ~使用電力のデマンド抑制により電力消費量削減をサポート~(6/1)
 - ・新型コロナウイルスの職域接種(6/9)
 - ・固定電話・ひかり電話から携帯電話への通話料金の新たな設定および値下げ(6/21)
 - ・地域活性化を推進する新会社「地域創生Coデザイン研究所」の設立 ~地域活性化に取り組み自治体や企業・組織等の活動をターゲットにサポート~(6/28)
 - ・2020年度電気通信役務通信量等状況報告(6/30)
 - ・指定電気通信役務損益明細表等の提出(6/30)
 - ・オンラインヘルスケアサービスを提供する新会社「NTT PARAVITA株式会社」の設立(7/1)
 - ・令和3年7月からの大雨により被災・避難されたお客様に対する各種災害支援措置(7/4)
 - ・野菜の生育状況の見える化による農作物生産コントロールの共同実証実験の開始 ~農産物生育のばらつきを低コストに見える化し、生産品質及び収量の安定化と収量子測を実現~(7/5)
 - ・ビジネスチャット「elgana」のご利用100万ID突破 ~サービス開始から幅広いお客さまにご愛顧いただき、1年3か月で達成~(7/6)
 - ・NTT西日本故障受付「Web113」におけるカスタマーセルフ機能の提供(7/6)

- ・TOWERとNTT西日本、インフラシェアリングに向けた、鉄塔カーブアウト(売買)の実施(7/8)
- ・九州地方を中心とした大雨により被災・避難されたお客様に対する各種災害支援措置(7/10)
- ・九州地方を中心とした大雨に伴う「災害用伝言ダイヤル(171)」、「災害用伝言板(web171)」の運用開始(7/10)
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた料金請求の取り扱い(期間延長)(7/15)
- ・九州地方を中心とした大雨に伴う「災害用伝言ダイヤル(171)」等のサービス運用の終了(7/29)
- ・2020年度接続会計(7/30)
- ・閉鎖型植物工場で生産したいちご「NIBERRY」の販売開始 ～NTT西日本グループ初の農産物販売スタート～(8/10)
- ・西日本エリアを中心とした大雨により被災・避難されたお客様に対する各種災害支援措置(8/13)
- ・西日本エリアを中心とした大雨に伴う「災害用伝言ダイヤル(171)」、「災害用伝言板(web171)」の運用開始(8/13)
- ・西日本エリアを中心とした大雨に伴うお問い合わせの集中による故障受付「113」等のつながりにくい状況(8/20)
- ・国土地理院とNTT西日本による「災害時の通信設備早期復旧をめざした相互協力に関する協定」の締結(8/20)
- ・新たな慶祝用電報台紙「リザーブトラワー DENPO「オールホワイトボックス」の販売開始(8/25)
- ・新たな尹慰用電報台紙「リザーブトラワー DENPO「祈り」の販売開始(8/25)
- ・西日本エリアを中心とした大雨に伴う故障修理の復旧見込み(8/27)
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた料金請求の取り扱い(期間延長)(8/27)
- ・ユニバーサルサービス収支表の提出(8/31)
- ・地域製造業におけるシェアリング構想実現に向けた共同実証実験の開始(8/31)
- ・西日本エリアを中心とした大雨に伴う故障修理の復旧対応(9/8)
- ・西日本エリアを中心とした大雨に伴う「災害用伝言ダイヤル(171)」等のサービス運用の終了(9/9)
- ・接続事業者様の要望に応じ、個別に光ファイバー設備を設置する場合の接続約款変更の認可申請(9/16)
- ・高等教育の高度化に取り組む新会社「NTT EDX」の設立 ～ICTで学びを新

- たなステージへ～(10/5)
- ・NTT西日本新本社ビル等の竣工(10/13)
- ・法丹坂北特定街区(NTT西日本本社所在地)における開発計画(10/13)
- ・「大阪市工業用水道特定運営事業等」の実施契約を締結 ～ICTで工業用水道コンセプション事業運営に貢献～(10/15)
- ・オーブンインノベーションのエコシステム構築及び共創施設「QUINTBRIDGE(クイントブリッジ)」の創設 ～社会課題を解決する事業アイデアの社会実装を推進～(10/25)
- ・農産物流通DXによる流通コストやフードロス、温室効果ガス削減へ貢献 ～最先端の情報通信技術の活用によるフードバリューチェーン最適化～(11/5)
- ・イオンとNTT西日本による「災害時における相互協力に関する協定」の締結(11/12)
- ・「遠隔医療におけるエッジコンピューティング技術を活用した情報処理の実現方式」に関する共同実験 ～エッジコンピューティング技術とAIを活用し、容体悪化の早期発見手法確立に取り組む～(11/18)
- ・「ユニバーサルサービス料」の変更(12/1)
- ・新型コロナウイルスの対応にあたる医療従事者・医療現場への電報サービスを通じた寄付(総報)(12/3)
- ・九州大学、NTT西日本の大学教育DX支援を全国の大学へ初展開 広島市立大学で共同トライアル(12/6)
- ・「NTT西日本グループ サステナビリティレポート2021」の発行(12/24)
- ・「フレッツ 光クロス」の提供エリア拡大(1/5)
- ・接続料金改定の認可申請(1/7)
- ・「防災とボランテニア週間」における災害用安否確認サービス「災害用伝言ダイヤル(171)」及び「災害用伝言板(web171)」の体験利用(1/11)
- ・奄美・トカラ列島エリアでの津波警報発生に伴う「災害用伝言ダイヤル(171)」、「災害用伝言板(web171)」の運用開始(1/16)
- ・大阪・関西万博開催予定地である夢洲のコンテンツターミナルにおいてローカル5Gを活用した業務効率化・生産性向上に向けた実証実験の開始(1/17)
- ・奄美・トカラ列島エリアでの津波警報発生に伴う「災害用伝言ダイヤル(171)」等のサービス運用の終了(1/18)
- ・固定電話のIP網移行後のサービス(1/20)
- ・沖縄本島、石垣島、宮古島及び久米島を結ぶ光海底ケーブルの共同整備に関する基本協定を締結(2/8)

2022年(令和4年)

- ・京都大学とNTT西日本による産学共同「オーブンラボ(名称:Platform Initiative Lab)」の設立～次世代プラットフォームを形成する基盤技術の具現化、実証にむけて～(2/17)
- ・「ひかりクラウド」電話for Microsoft Teams」の提供開始及び初期工事費等の割引適用(2/21)
- ・ネイチャーボジティブな環境再生型農業の実現に向けて農業のデジタルツインに関するオーブンラボへの共同研究を開始～果樹の土壌微生物叢に着目した農業生態系の解明～(2/21)
- ・「パスポート支援のための電報サービス」を通じた寄付(2/25)
- ・2022年度事業計画の認可申請(3/1)
- ・NTT西日本・みずほ信託銀行による、特殊詐欺被害防止に向けた新たな協業～「選べる安心信託」のご契約者さまへの「特殊詐欺対策サービス」の提供～(3/1)
- ・一部エリアにおける「フレッツ・ADSL」の提供終了日変更(3/2)
- ・ウクライナへの国際通話等の無償化(3/4)
- ・第八管区海上保安本部・NTT西日本、「災害時における相互協力に関する協定」の締結～日本海(福井～島根)海域沿岸における災害復旧の迅速化に向けて～(3/7)
- ・ニューノーマルに対応したクラウド型ストレージサービス「おまかせクラウドストレージ」の提供開始(3/7)
- ・ウクライナ及び近隣国における人道支援活動に対する250万米ドルの寄付(3/11)
- ・東北地方を中心とした地震に伴う「災害用伝言ダイヤル(171)」、「災害用伝言板(web171)」の運用開始(3/17)
- ・電報サービスの料金体系等の見直し(3/18)
- ・長期増分費用方式による接続料金の認可申請(3/22)
- ・近畿大学の証明書発行、各種申込決済手続をデジタル化(DX)によって学生サービスの向上と業務効率化を図る(3/23)
- ・オーブンラボへの施設「QUINTBRIDGE」の運用開始～社会実装型オーブンラボへのソリューションによる事業共創を推進～(3/24)
- ・ウクライナへの国際通話等の無償化(期間延長)(3/28)
- ・西部ガスとNTT西日本グループの協業による埋設物調査・工事立会の共同でのWeb受付開始～DX化による西日本エリア初のワンストップ申請の実現～(3/28)

- ・第五管区海上保安本部・NTT西日本、「災害時における相互協力に関する協定」の締結～播磨灘・大阪湾・太平洋沿岸(高知、徳島、和歌山)における災害復旧の迅速化に向けて～(3/28)
- ・東北地方を中心とした地震に伴う「災害用伝言ダイヤル(171)」等のサービス運用の終了(3/29)
- ・NTT西日本グループ・メディアリソース、朋栄が「遠隔編集サービス」共創プロジェクトを発足～番組制作現場における働き方改革の実現に向けて～(4/20)
- ・地域資源を活用した循環型バリューチェーン実証結果～琵琶湖で大量繁殖している水草等の堆肥化から循環型農作物を栽培・販売し、地域資源の循環を実現～(4/21)
- ・長期継続利用型割引サービスの解約金見直し(4/27)
- ・「中日本高速道路株式会社と西日本電信電話株式会社との災害発生時の連携に関する協定」の締結(4/28)
- ・NTTグループ・スポーツチーム・アスリート向け総合展「Japan Sports Week」に出展!～データ分析・解析やXR活用、配信ビジネス等のソリューションを一挙ご紹介～(5/2)
- ・第七管区海上保安本部・NTT西日本、「災害時における相互協力に関する協定」の締結～日本海西部及び東シナ海沿岸(福岡、佐賀、長崎、大分と山口西部)における災害復旧時の迅速化に向けて～(5/24)
- ・2021年度電気通信役務契約等状況報告(5/31)
- ・新型コロナウイルスの対応にあたる医療従事者・医療現場への電報サービスを通じた寄付(終報)(6/1)
- ・第十一管区海上保安本部・NTT西日本、「災害時における相互協力に関する協定」の締結～沖縄県における災害復旧時の迅速化に向けて～(6/2)
- ・本社組織の見直し(6/10)
- ・地域社会の活性化に貢献する情報集積プラットフォーム「地域創生クラウド」のサービス拡充(6/15)
- ・石川県を中心とする地震により被災・避難されたお客様に対する各種災害支援措置(6/19)
- ・石川県を中心とする地震発生に伴う「災害用伝言ダイヤル(171)」、「災害用伝言板(web171)」の運用開始(6/19)
- ・契約約款の変更届出及び公表漏れに対する総務省からの指導(6/24)

- ・石川県を中心とした地震に伴う「災害用伝言ダイヤル(171)」等のサービス運用の終了(6/28)
- ・指定電気通信役務損益明細表等の提出(6/30)
- ・2021年度電気通信役務通信量等状況報告(6/30)
- ・～電気自動車の最適活用によりカーボンニュートラル社会の実現に貢献へ～株式会社REXEVへの出資及び業務提携(7/20)
- ・異種ロボット間の地図シェアリングの実現に向けた共同研究を開始 ～労働力不足を解消する多様なロボットと共生する社会の実現へ～(7/21)
- ・2021年度接続会計(7/29)
- ・オーブンイノベーションで社会実装をめざす未来共創プログラム「Future-Build」の公募開始～経験豊富なメンターによるプログラム伴走、開発支援金、検証フェイルト等を提供～(7/29)
- ・集合住宅向けサービス「フレッツ 光クロス マンションタイプ」提供開始 ～2022年9月1日(木)よりお申し込み受付を開始～(8/1)
- ・“防災週間”における災害用安否確認サービス「災害用伝言ダイヤル(171)」及び「災害用伝言板(web171)」の体験利用(8/29)
- ・信金中央金庫・NTT東日本・NTT西日本による業務提携 ～中小企業向けポータルサービス「ケイエール」の提供開始～(8/30)
- ・ユニバーサルサービス収支表の提出(8/31)
- ・令和4年台風14号に伴う「災害用伝言ダイヤル(171)」、「災害用伝言板(web171)」の運用開始(9/17)
- ・令和4年台風14号により被災・避難されたお客さまに対する各種災害支援措置(9/18)
- ・令和4年台風14号により被災されたお客さまに対する電話料金等の取り扱い(9/18)
- ・2022年8月25日に発生した通信設備の故障による通信サービスへの影響(9/26)
- ・天草ケーブルネットワークとNTT日本との協業(9/28)
- ・ロボットの遠隔操作・オペレーション支援環境構築に向けた共同実証実験を開始 ～2030年に130万人の建設技術労働者が不足する社会課題解決への挑戦～(9/29)
- ・令和4年台風14号による「災害用伝言ダイヤル(171)」等のサービス運用の終了(10/11)
- ・「地域資源を活用した有機農業の促進」に向けた共同実証の開始 ～SOFIX分析

技術による“土づくり”を起点としたパブリューチェーション構築をめざして～(10/18)

- ・NTT西日本グループ、メディアソリューションズ、朋栄の共創プロジェクトが「遠隔編集サービス」の実証実験に成功 ～番組制作現場の働き方改革をICTの力で後押し～(10/24)
- ・NTT西日本、京阪HD、NTT、NTTデータが大阪・京橋で「AIを活用したまちづくり」の検討を開始(10/25)
- ・「NTT西日本グループウオーキング×睡眠改善支援による健康施策」の実施 ～リモートワーク環境下における健康増進とコミュニケーションの活性化に向けて～(11/1)
- ・IOWN APN関連技術を用いたリアルタイム遠隔合唱実証実験を「サントリー1万人の第九」で実施 ～世界初、東京ー大阪間をIOWN APN関連技術でつなぐ～(11/24)
- ・交通予測モデルを活用した実証実験を大阪・関西万博開催予定地「夢洲ゆめしま」で開始(11/25)
- ・オーブンイノベーションによる未来共創プログラム「Future-build」事業化・社会実装に向けた実証実験第一弾を開始(11/29)
- ・「フレッツ 光ライト」の新規申込受付・提供終了および「光回線を利用した電話サービス(仮称)」の提供開始(11/30)
- ・固定電話のIP網移行後のサービス(12/8)
- ・オーブンイノベーションによる未来共創プログラム「Future-build」事業化・社会実装に向けた実証実験 新たに2つのテーマで実証を開始(12/15)
- ・ウクライナ国内にて教育を受けられない子供たちへのオンライン教育環境整備支援に向けた100万米ドルの寄付(12/19)
- ・2022年12月18日からの大雪の影響による「災害用伝言ダイヤル(171)」、「災害用伝言板(web171)」の運用開始(12/20)
- ・サムスン電子とローカル5Gを活用した高性能マルチメディア無線通信システムの共同実証を開始 ～NTT西日本グループが提供するオーブン実証環境を活用しローカル5G先進的ユースケースの創出へ～(12/21)
- ・京都女子大学リカレント教育課程修了生への「オーブンバッジ」授与 ～DX時代に活躍できるデジタル人材の育成を支援～(12/22)
- ・東京ー大阪ー神奈川ー千葉をIOWN APN関連技術でつなぐリアルタイムリモートコンサート「未来の音楽会II」を開催(12/22)

・「NTT GROUP COLLECTION 2023 ONLINE」を開催 12月23日より来場登録開始 NTT西日本 代表取締役社長 森林正彰による基調講演や各界の著名人による特別講演を実施 (12/23)

2023年(令和5年)

- ・集合住宅向けサービス「フレッツ 光クロス マンションタイプ」の提供エリア拡大 (1/11)
- ・「NTT GROUP COLLECTION 2023 ONLINE」本日までスタート 基調講演・特別講演・ビジネストレンドセミナー・展示ゾーンに関する詳細情報を公開 (1/16)
- ・接続料金改定の認可申請 (1/16)
- ・2022年12月18日からの大雪の影響による「災害用伝言ダイヤル(171)」等のサービス運用の終了 (1/17)
- ・地域の企業・自治体のデジタルトランスフォーメーションを加速させる共創ラボ「LINKSPARK 広島」を設立 (1/19)
- ・オーブンイノベーション施設「QUINTBRIDGE」開業9か月でご利用者数5万人突破! (1/20)
- ・NTT西日本、京阪HD、NTT、NTTデータが大阪・京橋で「AIを活用したまちづくり」の市民参加型実証実験を開始 ～京橋駅を利用される方に幅広く参加者を募集～ (1/23)

- ・堺市と西日本電信電話株式会社との「ICTを活用したイノベーション都市の実現に関する連携協定」の更新 (1/25)
- ・NTT西日本グループが「現場女性社員の声により生まれた新ユニフォームを導入～よりスタイリッシュで快適な作業環境をめざして～ (1/26)
- ・大阪・関西万博開催予定地である夢洲のコンテンツパークにおける「ローカル5Gを活用した港湾・コンテンツパークのDXの実現」に向けた実証実験の開始 (1/30)
- ・三國湊エリア(福井県坂井市)の観光まちづくりを推進する新会社「株式会社 Actbaseふくい」(アクテナベースふくい)を11社で共同設立 (2/3)
- ・喜界島の海を大阪の水槽にリアルタイム再現! オーブンイノベーションによる未来共創プログラム「Future-build」海洋再生に挑戦する実証実験第三弾をいよいよ開始 (2/6)
- ・法人のお客さま向け新サービス「フレッツ 光クロス オプティクスタイプ」及び「フレッツ 光ネクスト オプティクスタイプ」の提供開始～保守サポートを充実させ2023年3月13日(月)より提供開始～ (2/13)
- ・トルコ南東部を震源とする地震に対する支援(トルコへの国際通話の無償化) (2/17)
- ・新たな慶弔用電報台紙「慶祝 オリジナル

箔押し手提げ袋」の販売開始 (2/22)

- ・新たな弔慰用電報台紙「弔慰 オリジナル箔押し手提げ袋」の販売開始 (2/22)
- ・パラスポート支援のための電報サービスを通じた寄付 (2/27)
- ・トルコ南東部を震源とする地震に対する人道的支援に伴う支援金の寄付 (3/1)
- ・2023年度事業計画の認可申請 (3/1)
- ・IOWN1.0を構成するAPNを活用した初の多地点間お笑い・エンタメライブを開催～NTT西日本presents「未来のお笑いライブ」supported byよしもと～ (3/2)
- ・APN IOWN1.0の提供開始 (3/2)
- ・NTT東日本、NTT西日本、タイヤ工業が「アシストスーツ」[DARWING Hakoelude Leggers MODEL]および腕支援パーツ「TRA+」を共同開発 ～電柱建設時等の掘削・運搬作業の身体的負担を軽減～ (3/14)
- ・NTT西日本、関西学院大学、阪急電鉄による通学定期券購入などのDXに関する実証実験 ～全国初!通学証明のデータ連携による定期券購入の混雑緩和に向けた取り組み～ (3/16)
- ・長期増分費用方式による接続料金の認可申請 (3/17)
- ・特殊詐欺犯罪の防止に向けた取り組み (3/22)
- ・第九管区海上保安本部、NTT東日本、NTT西日本、「災害時における通信の確保のための相互協力に関する協定の締結 ～日本海(新潟～石川)海域沿岸部等における災害復旧の迅速化に向けて～ (3/24)
- ・社会課題解決・未来社会創造に挑戦した6プロジェクトの成果を発表 オープンイノベーションによる未来共創プログラム「Future-Build」 (3/31)
- ・特殊詐欺犯罪の防止に向けた取り組み(受付開始日の決定) (4/14)
- ・「フレッツ光」未提供エリア等における「フレッツ・ADSL」の新規申込受付終了および提供終了等 (4/21)
- ・NTT西日本のオーブンイノベーション施設「QUINTBRIDGE」開業1周年 ～1万人の会員と共に、飛躍の2年目へ～ (4/25)
- ・「本州四国連絡高速道路株式会社と西日本電信電話株式会社との災害発生時の連携に関する協定」の締結 (4/25)
- ・2023年4月3日に発生した通信サービスへの影響 (4/28)
- ・石川県能登地方を中心とした地震による「災害用伝言ダイヤル(171)」[「災害用伝言板(web171)」]の運用開始 (5/5)

- ・石川県能登地方を中心とした地震により被災・避難されたお客さまに対する各種災害支援措置 (5/5)
- ・「フレッツ 光クロス」における「ひかり電話」の提供開始、および「フレッツ 光クロス」の提供エリアの拡大 (5/8)
- ・役員の異動 (5/12)
- ・2022年度(第2期)決算 (5/12)
- ・NTT西日本、佛教大学による、デジタル会員証を活用した生涯学習支援の共同実証 ～生涯を通じた多様な学びの機会創出～ (5/15)
- ・石川県能登地方を震源とする地震による「災害用伝言ダイヤル (171)」等のサービス運用の終了 (5/18)
- ・地方自治体のDXを加速させるため日本アイクソフトウェア株式会社と協業 (5/22)
- ・接続料金改定の認可申請 (5/22)
- ・西日本電信電話株式会社人事 (5/22)
- ・西日本電信電話株式会社役員人事 (6/15)
- ・NTT西日本グループ一体での地域の一斉清掃活動を実施 各支店計約4,500名が参加し、西日本エリアで451ツトルのごみ袋約800袋分のごみを収集 (6/21)
- ・新たな甲斐用電報台紙うるし電報「菊あかり」の販売開始 (6/23)
- ・建設現場の鉄筋結束作業 約8割をロボットでの遠隔操作で置き換え成功 ～「ピコでも」「誰でも」建設現場で働ける未来社会をめざす実証実験実施～ (6/26)
- ・特殊詐欺に利用された固定電話番号の利用停止等の取り組み (6/27)
- ・通信サービスのより安定的な提供へ通信機器メーカー各社と新たな連携開始 (6/29)
- ・指定電気通信役務損益明細表等の提出 (6/30)
- ・2023年7月7日からの大雨による「災害用伝言ダイヤル (171)」、「災害用伝言板 (web 171)」の運用開始 (7/10)
- ・2023年7月7日からの大雨により被災・避難されたお客さまに対する各種災害支援措置 (7/10)
- ・沖縄本島、石垣島、宮古島および久米島を結ぶ光海底ケーブルの共同整備事業が完了 (7/13)
- ・弊社サービスにおける各種工事費・割引等の改定および終了 (7/14)
- ・三重県の全域のエリアで通信サービスがご利用できない状況 (7/22)
- ・2023年7月7日からの大雨による「災害用伝言ダイヤル (171)」、「災害用伝言板 (web 171)」のサービス運用の終了 (7/28)

- ・「フレッツ・ISDN」の提供終了および「フレッツ光」未提供エリアにおける新規申込受付終了 (7/28)
- ・スタートシテイの「バイオニアNTT西日本グループと、自動運転EVバスで世界をリードするマクニカが、次世代の地域交通システムで提携 (8/2)
- ・令和5年台風第6号による「災害用伝言ダイヤル (171)」、「災害用伝言板 (web171)」の運用開始 (8/2)
- ・NTT西日本グループ 社内アンケートの声を反映し、オフィスに生理用品の設置を推進 ～女性社員による職場環境改善活動の一環として～ (8/3)
- ・令和5年台風第6号の影響により被災・避難されたお客さまに対する各種災害支援措置 (8/7)
- ・オーブションノベーション施設「QUINTBRIDGE」開業1年4か月でご利用者数10万人突破！ ～スタートアップから選ばれるエコシステムとしての認知も向上～ (8/7)
- ・令和5年台風第7号の影響により被災・避難されたお客さまに対する各種災害支援措置 (8/15)
- ・QUINTBRIDGE連携パートナーからVCから法人会員企業2社への出資成立 ～会員スタートアップの資金調達を支援する仕組みがよいよ！始動～ (8/22)
- ・NTT西日本グループでビジネス向けテキスト生成AIサービスの提供を開始 ～地方自治体や大学、企業向けにテキスト生成AIの導入や運用をワンストップサポート～ (8/22)
- ・新たな慶祝用電報台紙「リザーブプログラム」DENPO「フロンティア・クロス」の販売開始について (9/22)
- ・QUINTBRIDGE未来共創プログラム「Future-Build」をバージョンアップして今年も開催！ ～次世代コミュニケーション基盤IOWNを活用するプログラムを新たに追加～ (9/28)
- ・NTT西日本と日本システム技術、大学DX推進に向けた協業を強化 ～両社共同のソリューション開発を実施～ (10/5)
- ・お客さま情報の不正流出に関するお詫びとお知らせ (10/17)
- ・QUINTBRIDGE未来共創プログラム「Future-Build」未来社会を創るテーマ型プログラムの募集を開始！ (11/1)
- ・NTT西日本グループとugoが「ビル管理業務のスタート化をめざす実証実験を開始 ～異なる役割を担うロボットたちが「共創」して働く新しい世界～ (11/6)

- ・NTT西日本、同志社大学、NTT EDX、教育・学習活動への生成AI活用実証事業スタート！ ～教育・学習向け生成AIを活用した新たな「教えと学び」の仕組みづくり～(11/16)
- ・「フレッツ 光クロス」における「ひかり電話 オフィスタイプ」および「ひかり電話 オフィスA(エース)」の提供開始について(11/20)
- ・NTT西日本とugogoが協業事業化検討に基本合意 ～ロボットを活用したあらゆる産業の人材不足の解消に向けて～(12/21)
- ・石川県を中心とする地震発生に伴う「災害用伝言ダイヤル(171)」が「災害用伝言板(web171)」の運用開始について(1/1)
- ・石川県を中心とする地震の影響により被災・避難されたお客さまに対する各種災害支援措置について(1/1)
- ・令和6年能登半島地震被害に対する支援(義援金の拠出)について(1/12)
- ・接続料金改定の認可申請について(1/16)
- ・「フレッツ 光ライト」の終了に向けた移行措置等について(1/19)
- ・未来社会を創る「Future-Build 2023」が始動！ 未来共創パートナー 3社決定！(1/22)
- ・「フレッツ 光クロス」の提供エリア拡大について(1/24)
- ・新たな慶祝用電報台紙 西陣織小皿電報「花扇」の販売開始について(1/26)
- ・次世代通信・コンピュータインフラ「IOWN」のある未来を創る「Future-Build Powered by IOWN」未来共創パートナー2社決定！(2/5)
- ・長期増分費用方式による接続料金の認可申請について(2/5)
- ・当社に対する総務省からの指導について(2/9)
- ・新たな慶祝用電報台紙「フリザーフォトフラワー DENPO「ローズガーデンボックス」」の販売開始について(2/22)
- ・「機坂46×NTT音声テクノロジー」で旅行にエンタメをプラス！ ～日本のエンタメ業界のグローバル展開と新たな観光体験の拡大をめざす取り組み開始～(2/27)
- ・お客さま情報の不正持ち出しを踏まえたNTT西日本グループの情報セキュリティ強化に向けた取り組みについて(2/29)
- ・役員の変動について(2/29)
- ・2024年度事業計画の認可申請について(3/1)
- ・役員の変動について(3/1)
- ・「ワイヤレス固定電話」の提供開始について(3/7)

- ・INSネットの新規申込受付提供終了について(3/7)
- ・石垣市における「自動運転による地域活性化に関する包括連携協定」の締結について(3/13)
- ・令和6年能登半島地震復興応援イベント「出張輪島朝市」におけるライオン・スマタハース技術を活用した輪島朝市の復興・再建支援について(3/19)
- ・EXPO グリーンチャレンジへの貢献をめざす環境プロジェクト「脱炭素エキゼン365」への参画について(3/26)
- ・未来社会を創る「Future-Build 2023」ビジネスプラン審査会を実施 通過プロジェクト1件が決定！(3/28)
- ・西日本電信電話株式会社役員人事(4/1)
- ・都市の持つ多種多様なデータを可視化する「みんなのまちAI®」による未来のまちづくり支援業務を開始 ～人流変化を予測し、都市計画や観光促進をサポート～(4/4)
- ・「森林・林業DX」が第32回地球環境大賞総務大臣賞を受賞(4/10)
- ・電気通信事業法改正に伴う、当社の特定利用者情報の取扱い方針について(4/12)
- ・地方公共団体向け「ガバメントクラウド接続サポートサービス」の提供開始(4/17)
- ・設計情報から建物の高精度無線環境予測に成功 ～3次元建物モデルと無線電波伝搬シミュレーション(Cradio®)技術を活用した共同トライアル実施について～(4/24)
- ・地域創生事業で創出されたカーボン・クレジットを活用 NTT西日本グループの脱炭素経営を加速(4/26)
- ・「フレッツ 光クロス」の提供エリア拡大について(5/10)
- ・西日本電信電話株式会社人事(5/10)
- ・役員の変動について(5/10)
- ・本社組織の見直しについて(5/10)
- ・2023年度(第25期)決算について(5/10)
- ・西日本電信電話株式会社人事(5/21)
- ・橋梁管路および鉄塔の点検業務効率化に向けたドローンの遠隔操作実証実験を実施(5/23)
- ・IOWNを使ったりスマートフォン「バーチャル」でデジタルで映像配信の常識を変える！「Future-Build Powered by IOWN」採択パートナーの取り組みを開始(6/4)
- ・西日本電信電話株式会社役員人事(6/14)
- ・「Interconnected WAN(インターネットクラウドワン)」における「ひかり電話 オフィスA(エース)」の提供開始について(6/21)

- ・NTT西日本グループ一体での地域の一斉清掃活動を実施 30支店 計約5,600名が参加し、西日本エリアで計約800kgのごみを収集 (6/25)
- ・配信者と視聴者を近づける新たなライブコマースプラットフォームの事業パートナー募集！ ～ QUINTBRIDGE事業共創プログラム第3回「Business Match-up」を開催！～ (7/16)
- ・電話帳（タウンページ等）および番号案内（104番）の終了について (7/19)
- ・水平リサイクルのための使用済みペットボトルの供給に向けた基本合意の締結について ～資源循環型社会の実現に向けた「ボトルtoボトル」の取り組み開始～ (7/23)
- ・新たな慶祝用電報台紙「リザーブプログラム」DENPO「ラフォーテプログラム」の販売開始について (7/25)
- ・天気予報サービス「177」の終了について (7/26)
- ・自動運転サービスの社会実装をさらに加速「Navya Mobility」へ出資 (8/8)
- ・宮崎県を中心とする地震発生に伴う「災害用伝言ダイヤル（171）」、「災害用伝言板（web171）」の運用開始について (8/8)
- ・宮崎県を中心とする地震の影響により被災・避難されたお客さまに対する各種災害支援措置について (8/8)
- ・地域の脱炭素化をめざしたEV導入ソリューションの共創パートナー募集！ ～ QUINTBRIDGE事業共創プログラム 第4回「Business Match-up」を開催！～ (8/21)
- ・令和6年台風10号の影響により被災・避難されたお客さまに対する各種災害支援措置について (8/27)
- ・「フレッツ 光クロス」の提供拡大エリアにおける受付開始および各種割引サービスの見直しなどについて (8/28)
- ・令和6年台風10号による「災害用伝言ダイヤル（171）」、「災害用伝言板（web171）」の運用開始について (8/29)
- ・森林資源を活用したカーボン・クレジット創出・流通による脱炭素社会の実現に向けた連携について (10/1)
- ・スマートフォン実現に向け、データ連携基盤を活用したサービス連携パートナー募集！ ～ QUINTBRIDGE事業共創プログラム 第5回「Business Match-up I」を開催！～ (10/2)
- ・関西圏を中心とする持続的な森林管理や地域脱炭素化の実現に向けた業務提携について ～森林資源を中心とした地域資源活用によるカーボン・クレジットの創出・流通・普及啓発～ (10/7)

- ・令和6年9月能登半島大雨災害に対する支援（義援金の拠出）について (10/9)
- ・「ひかりクラウド電話 for Webex Calling」の提供開始について ～多種多様な電話利用ニーズに対応～ (10/15)
- ・NTT西日本が運営する共創施設「QUINTBRIDGE」が2024年度グッドプラザイン賞を受賞 ～社会課題解決をめざす共創活動に加え、地域活性化への貢献について高い評価を獲得～ (10/16)
- ・新たな慶祝用電報台紙「ポートコースター電報「福・跳ねる」」の販売開始について (10/24)
- ・新たな慶祝用電報台紙「ハローキティ DENPO（メモリーズ）」の販売開始について (10/24)
- ・「Managed SD-WAN」の提供開始について ～ SDN技術による閉域VPNサービスでの業務の効率化、管理の負担軽減を実現～ (10/25)
- ・京都先端科学大学とNTT西日本、学生の「実践力」強化に向けた取り組みを加速 ～ NTT西日本はLinkedInと協業開始でシナジーを發揮～ (10/29)
- ・関西圏を中心とする持続的な森林管理や地域脱炭素化の実現に向けた業務提携について ～森林資源を中心とした地域資源活用によるカーボン・クレジットの創出・流通・普及啓発～ (10/30)
- ・三重大学とNTT西日本が医療DX推進に向けた包括連携協定を締結 ～ NTT版LLM「tsuzumi」による電子カルテ要件の実証実験を開始～ (11/1)
- ・ビジネスフロン「SmartNetcommunity a ZX II typeS / typeM」提供開始について ～オプティスの業務効率化を推進、ビジネスを円滑にするサステイナブルなビジネスフロン～ (11/5)
- ・「グッドキャリア」企業アワード2024「大賞（厚生労働大臣表彰）」を受賞 (11/8)
- ・QUINTBRIDGE事業共創プログラム 探択パートナー 3社決定 ～配信者と視聴者を近づける新たなライブコマース事業への挑戦スタート～ (11/11)
- ・固定電話サービス提供事業者間における双方向番号ポータビリティの開始について (11/12)
- ・NTT西日本グループにおける「クラウドプラザ」等の取り組みについて (11/13)
- ・教育の未来を拓く「IOWN構想のユースケース実証 超低遅延×長距離映像伝送で実現する、複数拠点・複数視点のダンスレッスンと合同ダンス (11/14)

- ・世界最高水準となる最大800Gbpsのユーザー拠点間帯域保証型通信サービス「All-Photonics Connect powered by IOWN」の提供開始 (11/18)
- ・「フレッツ 光クロス」の提供エリア拡大について (11/21)
- ・光コラボレーション事業者とシェアドラス事業者間における光ブロードバンドサービスの変更に伴う光回線再利用について (11/27)
- ・「令和6年能登半島地震」および「令和6年奥能登豪雨」災害支援 北陸エリア社員ボランティアを派遣 (12/3)
- ・「IOWN×ロボットプロگرامミングで未来の授業を体験しよう！」開催 (12/11)
- ・「All-Photonics Connect powered by IOWN」×「fonari」チームを遠隔コミュニケーションの実現に向けた取り組みを開始！ ～リモートにおける表情や雰囲気との共有、遅延やゆらぎの改善に取り組む～ (12/13)
- ・大規模災害発生時におけるネットワークの早期復旧に向けた通信事業者間の協力体制を強化 ～各社のアセットの共同利用や船上基地局を活用～ (12/18)
- ・「フレッツ 光クロス」の提供エリア拡大について (12/19)
- ・EYカーシェアで脱炭素社会を共にデザインするパートナー 2社の採択決定 ～QUINTBRIDGE事業共創プログラム「Business Match-up 1」～ (12/26)
- ・ブロードバンドに関するユニバーサルサービス制度における第二種適格電気通信事業者の指定の申請について (1/6)
- ・Osaka Metro御堂筋線梅田駅で多言語対応の案内ロボット「Ugo」と生成AI「tsuzumi」等を使用した社会実験を行います (1/8)
- ・大阪・関西万博開幕直前イベント～大阪・関西万博をまなぶ×NTTデータアカデミア～開催 (1/17)
- ・接続料金改定の認可申請について (1/17)
- ・スマートフォン実現に向け、「データ連携基盤サービス」を活用した連携パートナーを決定！～QUINTBRIDGE事業共創プログラム 第5回「Business Match-up 1」～ (1/28)
- ・大規模災害発生時におけるネットワークの早期復旧に向けて給油拠点の共同利用訓練を実施 (1/28)
- ・新型ホームフテクス、デジタルコービレスホンの販売開始について～一般家庭への「特殊詐欺対策」と「見守り」機能の提供～ (2/3)
- ・電話によるお問い合わせ・お申し込み受付

- 窓口（116等）の営業日変更について (2/10)
- ・「フレッツ 光クロス」「フレッツ 光ネット」等の提供エリア拡大について～新たに愛媛県、香川県、徳島県の一部地域で、2025年4月21日からサービス提供開始～ (2/19)
- ・大阪・関西万博におけるIOWN APNを活用したりスマートフォン等共通環境を共同利用化～データセンター集約型のメディア向けIP設備で番組制作のDXを実現～ (2/20)
- ・新たな慶祝用電報台紙おし花電報「ルミエール」の販売開始について (2/21)
- ・「フレッツ 光クロス」の提供エリア拡大について (2/26)
- ・Navya Mobility SASへの出資を完了、日本での自動運転レベル4実現に向け開発を加速 (2/27)
- ・2025年度事業計画の認可申請について (2/28)
- ・マイナンバーカードを活用して大学DXを推進！証明書発行業務を効率化、在学生・卒業生の利便性を向上 (3/5)
- ・大規模災害発生時におけるネットワークの早期復旧に向けて船舶を活用した実動訓練を実施 (3/7)
- ・イチローさんが社長役で登場！セキュリティ対策の重要性を描くNTT西日本の新CM～「まさか…！？日米野球殿堂入りのイチローさんがサイバー攻撃の被害に！？～ (3/19)
- ・世界初、コヒーレントプラザアerialオプティクスを活用したC+Lバンドの拠点間ファイバー接続を大阪で実証 (3/19)
- ・希望が生まれ続ける地元を。Good Local九州設立 (3/25)
- ・「フレッツ 光クロス」の提供エリア拡大について (3/26)
- ・イチローさん・俳優の宮崎優さんが通信の進化を体験！電話サービス誕生から大阪・関西万博で活用する最新技術までを巡るWeb動画「ツナガルヒストリー」を公開 (3/31)
- ・「フレッツ 光クロス」「フレッツ 光ネット」等の提供エリア拡大について～新たに田原市の一部地域で、2025年6月9日からサービス提供開始～ (4/8)
- ・優勝賞金300万！京都府×NTT西日本で共催ビッグイベント開催決定！ (4/14)
- ・「NTT西日本アルムナイココミュニケーション」の運用を開始 (4/18)
- ・スタートアップを対象とした「出資確約型」事業共創プログラム「Spark-Edge For Next Challengers」を開始！ (4/21)

2025年（令和7年）

- ・オーブンイノベーション施設「QUINT BRIDGE」開業3周年(4/21)
- ・電話の「ユニバーサルサービス料」の変更について(4/24)
- ・「フレッツ 光クロス」の提供エリア拡大について(5/9)
- ・西日本電信電話株式会社人事(5/9)
- ・役員の変動について(5/9)
- ・本社組織の見直しについて(5/9)
- ・NTT西日本グループのCIの刷新について(5/9)
- ・2024年度(第26期)決算について(5/9)
- ・地域社会のサイバーセキュリティ意識を高める「Cybersecurity Primary Care」の取り組み開始について(5/14)
- ・地域の有機廃棄物を新たな資源に変換する共創パートナーを募集！～QUINT BRIDGE事業共創プログラム 第6回「Business Match-up」を開催！～(5/21)
- ・「Multi Interconnect」の提供開始について～高速・大容量化とコストパフォーマンスの両立に対応した統合型ネットワーク～(5/23)
- ・西日本電信電話株式会社人事(5/26)
- ・大阪公立大学とNTT西日本が連携協定を締結～京橋・森之宮を起点とし、大阪ならびに関西を持続可能な未来都市へ発展するために「まちづくり」「ひとづくり」で連携～(5/30)
- ・「フレッツ 光クロス オフィスタイプ」[「フレッツ 光ネクスト オフィスタイプ」および「24時間出張修理オプショナル」等への「24時間以内の駆けつけ保証」の機能追加について(6/3)
- ・特殊詐欺犯罪の防止に向けた国際電話の利用休止の一元受付などの取り組みについて(6/10)
- ・IOWN APNによる遠隔データセンター間における処理配置最適化の実証実験に成功(6/11)
- ・西日本電信電話株式会社役員人事(6/16)
- ・「大阪・関西万博へ行こう！つながるつ展」を開催(6/18)
- ・「フレッツ 光クロス」の提供エリア拡大について(6/18)
- ・無料で学べるイベント「NTTドリームキッズ 2025」を開催！(6/23)
- ・NTT西日本グループでの地域の一斉清掃活動を実施(6/27)
- ・WizWee・那覇市・NTT西日本の共同実証が沖縄県保健医療福祉事業団の助成事業に採択(6/30)
- ・大規模災害発生時における速やかな被災地支援に向けた通信事業者間の協力体制を強化(7/1)

- ・「情シスおまかせコンシェルジュ(商標登録出願中)」を2025年10月提供開始(7/1)
- ・京都府×NTT西日本共催Sports&Wellness Pitch優勝企業決定(7/7)
- ・「フレッツ 光クロス」[「フレッツ 光ネクスト」等の提供エリア拡大について～新たに加茂郡七宗町の一部地域で、2025年9月8日からサービス提供開始～(7/8)
- ・「フレッツ 光クロス」[「フレッツ 光ネクスト」等の提供エリア拡大について～新たに球磨郡あさぎり町の一部地域で、2025年9月1日からサービス提供開始～(7/9)
- ・「フレッツ&nddot;VPN プロボックス」の提供開始について～高速化とコストパフォーマンスを両立したマネージドVPNサービスの提供～(8/1)
- ・「フレッツ 光クロス Biz」の提供開始について～高速、高品質な光回線をビジネスシーンに～(8/6)
- ・立命館とNTT西日本、教育向け生成AIの共同開発・活用推進を開始(8/6)
- ・「フレッツ 光クロス」[「フレッツ 光ネクスト」などの提供エリア拡大について～新たに愛知県、熊本県の一部地域で、それぞれ2025年10月9日、10月31日からサービス提供開始～(8/19)
- ・新たな慶祝用電報台紙刺しゅう電報「祥鳳(しょうほう)」の販売開始について(8/26)
- ・ネットワークシステムズとNTT西日本、IOWN APNを活用した次世代オートメーションの共同実験を開始(8/27)
- ・日本企業のDXを加速させる「Webex Callingライセンス」および「Webex Calling 対応端末」を提供開始～NTT西日本とシスコが目指す中堅・中小企業のハイブリッドワークの実現に向けて～(8/27)
- ・NTT西日本、NTTスワートコネクト、アット東京の3社が西日本エリアにおける次世代デジタルインフラ整備の共同検討を開始(8/28)
- ・「IOWN×FEEL TECH 未来型ライオンビュートン」を大阪・関西万博会場で開催(9/3)
- ・地域の有機資源循環を推進する共創パートナー4社の採択決定！～QUINT-BRIDGE事業共創プログラム 第6回「Business Match-up」～(9/11)
- ・「フレッツ 光クロス」の提供エリア拡大について(9/24)
- ・「フレッツ 光クロス」[「フレッツ 光ネクスト」などの提供エリア拡大について～新たに佐賀県、長崎県の一部地域で、2025年12月1日からサービス提供開始～(9/26)

- ・「加入電話」「加入電話・ライトプラン」の基本料金改定について(9/29)
- ・今後の固定電話サービスについてーメタル回線から光回線/モバイル回線へのサービス移行ー(9/29)
- ・出資確約型事業共創プログラム『Spark-Edge』第1弾の採択企業を決定!(9/30)

電信電話記念日

わが国で電信サービスが始まったのは、1869年(明治2年)12月(旧暦)ですが、これに先立つ3ヵ月前の1869年(明治2年)9月19日(旧暦)に、東京～横浜間の電信線架設工事に着手しました。この日を新暦に直すと10月23日になることから、10月23日を「電信電話記念日」としました。

第1回は1950年(昭和25年)に「電気通信記念日」として始められ、1956年(昭和31年)から「電信電話記念日」としました。